

教育委員会

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	21	項目番号	1(1)
事務事業名	交通遺児対策事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

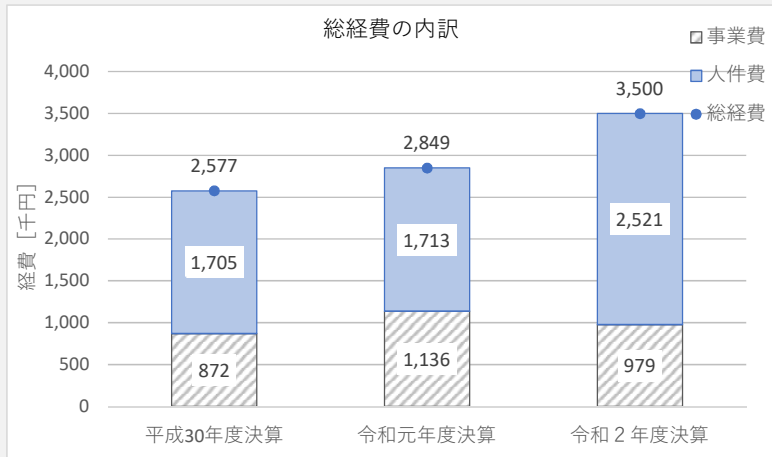
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	交通事故により一家の生計中心者をなくし、小学校、中学校、高等学校等に在学している交通遺児を養護するため、その保護者に奨学金を支給する。						分野別計画
具体的な事業内容	市内に在住する交通遺児(小学生、中学生、高校生)の保護者に奨学金及び入学加算金を支給する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	872	1,136	979	1,446	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.3	0.2
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0
	b 人件費	1,705	1,713	2,521	1,664
総経費(a + b)	2,577	2,849	3,500	3,110	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
奨学金 ・小学生 月額9,000円×2人 ・中学生 月額10,000円×3人 ・高校生 月額11,000円×2人 新入学時加算金 ・高校生 90,000円×1人 総額872,000円	奨学金 ・小学生 月額9,000円×1人 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×4人 新入学時加算金 ・中学生 80,000円×1人 ・高校生 90,000円×2人 総額1,136,000円	奨学金 ・小学生 月額9,000円×2人 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×4人 新入学時加算金 ・高校生 90,000円×1人 総額979,000円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度については、特に新入学時加算金の支給対象者が他の年度に比べると多かったことから決算額が高くなった。

今後の事業の方向性

今後も継続して交通遺児奨学金事業を行っていく予定である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	1
事務事業名	教育委員会委員報酬								所管部課名	教育総務部 総務課		

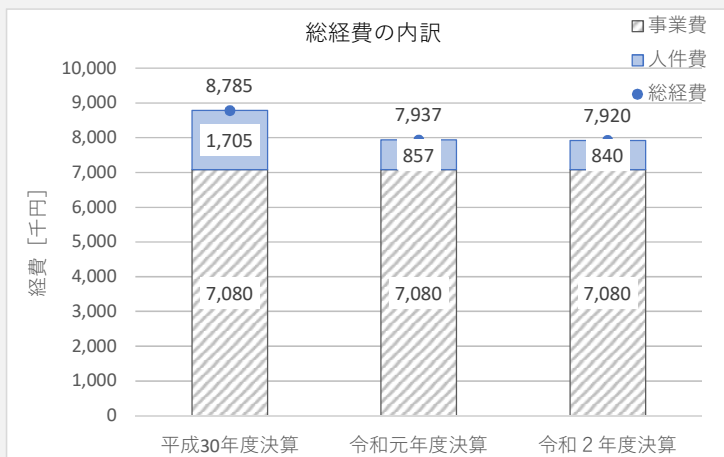
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第3条)						
事業目的	執行機関である教育委員会を適正に機能させる教育委員への報酬の支払い						分野別計画
具体的な事業内容	非常勤特別職員の報酬及び費用弁償条例第2条に基づく報酬の支払い						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	7,080	7,080	7,080	7,080
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.1	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	857	840	1,664	千円
	総経費 (a + b)	8,785	7,937	7,920	8,744	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
毎月報酬を支払った	毎月報酬を支払った	毎月報酬を支払った

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

執行機関である教育委員会の円滑な運営に役立っている。委員報酬の改定がないため、経費の推移は無い。

今後の事業の方向性

地方教育行政の組織及び運営に関する法律で地方自治体に教育委員会の設置が義務付けられており、民間、他団体等では実施ができないため、今後も継続されていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	2
事務事業名	学校交際費								所管部課名	教育総務部 総務課		

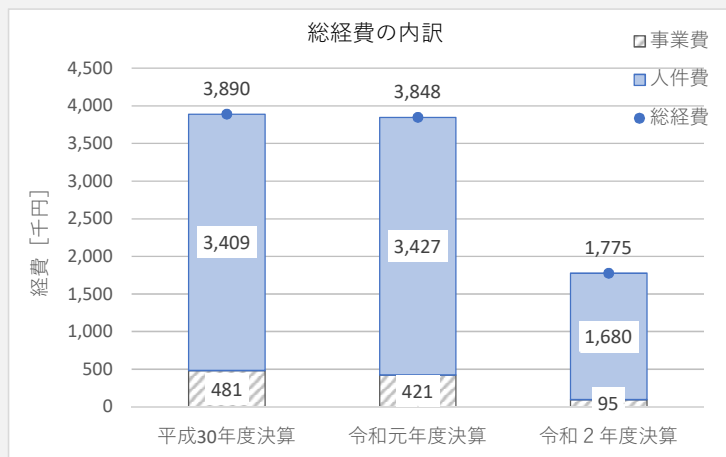
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	児童・生徒に対する見舞金、児童・生徒の父母や本人の死亡に対する香料、地域団体主催行事等に参加する際の会費等、その他学校長が必要と認めたものを対象に支出し、関係者との良好な関係の構築および円滑な学校運営に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	学校交際費の支出行為が生じた時、各市立学校長は速やかに教育委員会総務課へ要求書を提出し、総務課長から前渡金を受領し処理をする。支出については、総務課長あて資金前途のうえ経理する。前渡金の受領については、原則1回400,000円。各学校に対し月1回、学校交際費受領日を設ける(随時受領を設けることもある)。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	481	421	95	900	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.4	0.4	0.2	0.4	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	3,409	3,427	1,680	3,327	千円
総経費(a + b)	3,890	3,848	1,775	4,227	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(支出実績合計) 141件 480,500円 (内訳)	(支出実績合計) 131件 421,000円 (内訳)	(支出実績合計) 19件 95,000円 (内訳)
1 児童・生徒の死亡に対する香料 0件 0円	1 児童・生徒の死亡に対する香料 0件 0円	1 児童・生徒の死亡に対する香料 0件 0円
2 児童・生徒の長期療養に対する見舞金 7件 35,000円	2 児童・生徒の長期療養に対する見舞金 2件 10,000円	2 児童・生徒の長期療養に対する見舞金 4件 20,000円
3 児童・生徒宅の災害に対する見舞金 0件 0円	3 児童・生徒宅の災害に対する見舞金 1件 15,000円	3 児童・生徒宅の災害に対する見舞金 0件 0円
4 児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 20件 100,000円	4 児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 20件 100,000円	4 児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 14件 70,000円
5 学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 112件 335,500円	5 学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 108件 306,000円	5 学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 0件 0円
6 その他学校長が必要と認めるもの 2件 10,000円	6 その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円	6 その他学校長が必要と認めるもの 1件 5,000円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

学校と児童・生徒・保護者、地域団体等との良好な関係の構築および円滑な学校運営に寄与している。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために地域団体主催の行事等への参加がなかったため、例年に比べ支出実績が減少した。

今後の事業の方向性

学校が児童・生徒・保護者、地域団体等との交際を行う当事者であるため、学校運営にとって必要な事業であり、当初の目的・対象の変化は特にない。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3
事務事業名	事務局費等(教育委員会運営経費)								所管部課名	教育総務部 総務課		

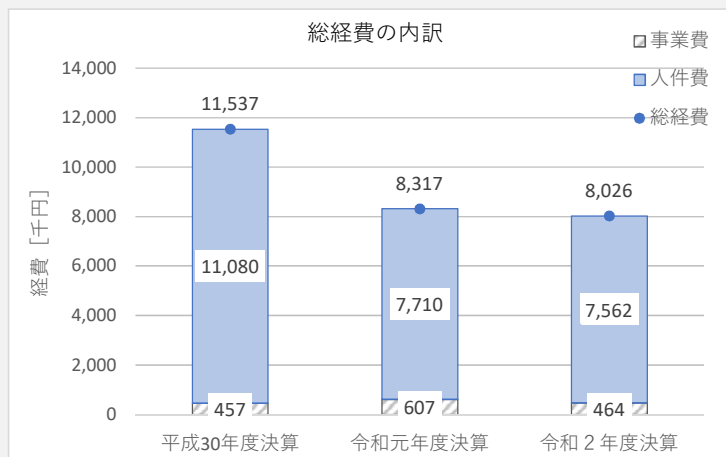
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	教育委員会関連組織との提携をはかり、教育委員会の運営を活性化させる						分野別計画
具体的な事業内容	教育委員会会議の運営、教育委員会関連組織の主催する研修・総会への参加等						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	457	607	464	812
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.3	0.9	0.9	1.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	11,080	7,710	7,562	10,813	千円
	総経費(a + b)	11,537	8,317	8,026	11,625	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 2回	1 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 3回	1 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 3回
2 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 19回	2 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 23回	2 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 0回
3 総合教育会議の開催 1回	3 総合教育会議の開催 1回	3 総合教育会議の開催 1回
4 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 1回	4 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 1回	4 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・教育委員会会議録の作成を業務委託をしているため、各年ごとの開催回数、開催時間により委託経費が増減している。
 ・令和2年度は新型コロナウイルスにより関係団体との会合が減少し、交際費や研修会などへの参加経費が減少している。
 ・そのほかは内部管理経費として支出しているため、大きな増減はなかった。

今後の事業の方向性

執行機関である教育委員会の運営であり、民間、他団体等では実施ができないので、今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	2
事務事業名	奨学金支給事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

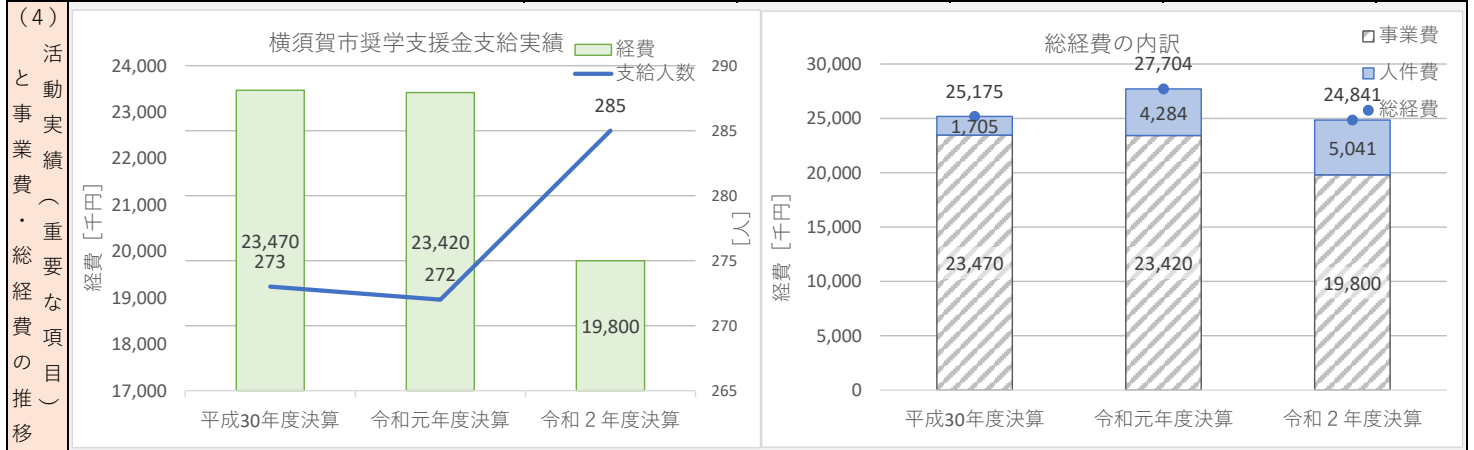
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市奨学支援金支給要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	経済的な理由により就学が困難な市内在住の高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対して、学資の援助を行うことで教育の機会均等を図る。						
目標達成に必要なこと	経済的な支援が必要な高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対し、適切な支援ができるように奨学支援金の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に在学する生徒に対し、修学支援金を支給する。 高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に進学予定の中学3年生に対し、入学支援金を支給する。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 横須賀市奨学支援金の支給	支給人数	273	272	285	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 事業期間の事業費					
a 予算現額・支出済額	23,470	23,420	19,800	20,280	千円
活動経費 横須賀市奨学支援金の支給	23,470	23,420	19,800	20,280	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
正規職員	0.2	0.5	0.6	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	4,284	5,041	4,159	千円
総経費(a + b)	25,175	27,704	24,841	24,439	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和元年度までは、年額12万円を200人に支給する奨学金制度を実施していた。 令和2年度からは、高校生を対象に教材費等補助として年額8万円の修学支援金を支給。高等学校へ進学予定の中学3年生を対象に6万円の入学支援金を支給する制度とした。
------------------------	----	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度に制度の見直し、入学支援金の創設を行ったため、制度を合わせた受給者数は増えたが、支給単価が下がったため、総支給額としては減少した。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	高等学校への就学にあたり経済的支援が必要な生徒が必要な支援を受けられるよう制度運営を行っていく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	3
事務事業名	私学振興助成費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

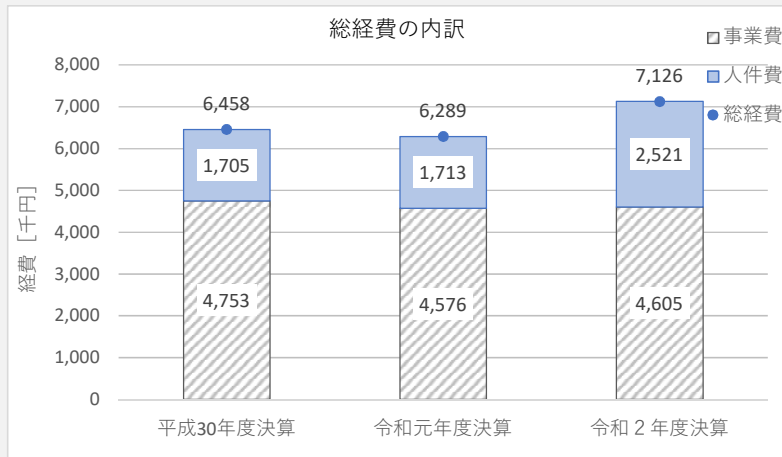
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	私立高等学校の健全な発展、特色ある教育の振興、より良い教育環境づくりのため、補助金を交付する。						分野別計画
具体的な事業内容	市内私立高等学校4校に対して、教材費、備品費等購入に要する経費を補助金として交付する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		4,753	4,576	4,605	4,940
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.3	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	2,521	1,664	千円
	総経費（a + b）	6,458	6,289	7,126	6,604	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,752,800円(1,828人)	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,576,000円(1,760人)	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,604,600円(1,771人)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

市内在住の在校生1人につき年額2,600円を補助していることから、生徒数によって総経費が推移している。

今後の事業の方向性

引き続き、市内の私立高等学校に対して助成を行っていく予定である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	5
事務事業名	学校災害見舞金								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

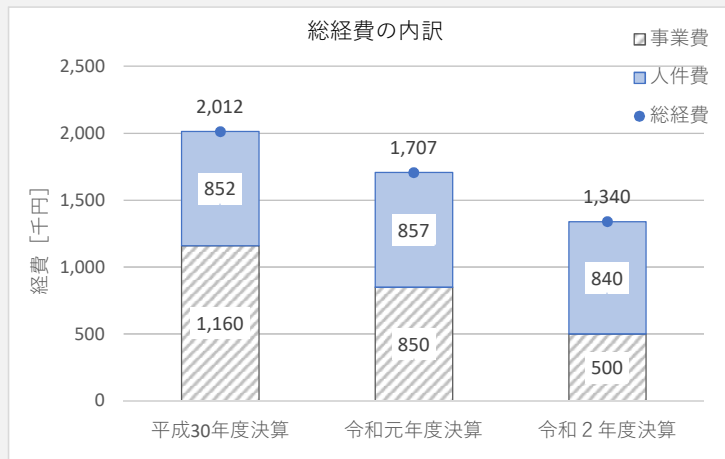
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	市立学校災害見舞金支給要綱						
事業目的	市立学校の幼児、児童、生徒及び保護者の学校管理下の災害に対して、見舞金を支給することにより、学校教育の円滑な運営を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	学校管理下の災害に対して見舞金(死亡見舞金、障害見舞金、入院見舞金、歯牙見舞金)を支給する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業費 : a 予算現額・支出済額	1,160	850	500	1,000	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	千円
総経費(a + b)	2,012	1,707	1,340	1,832	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
歯牙 34件 340,000円 入院 59件 720,000円 障害 1件 100,000円	歯牙 30件 300,000円 入院 52件 550,000円	歯牙 12件 120,000円 入院 24件 280,000円 障害 1件 100,000円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

新型コロナウイルス感染症による休校や部活動の中止など、学校での児童生徒等の活動が制限されていることから、負傷する児童生徒が一時的に減少していると考えられる。
学校事故の件数、負傷・障害の程度により費用は増減する。

今後の事業の方向性

学校教育の円滑な運営を図るため継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	28	項目番号	6
事務事業名	市立学校等AED整備								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

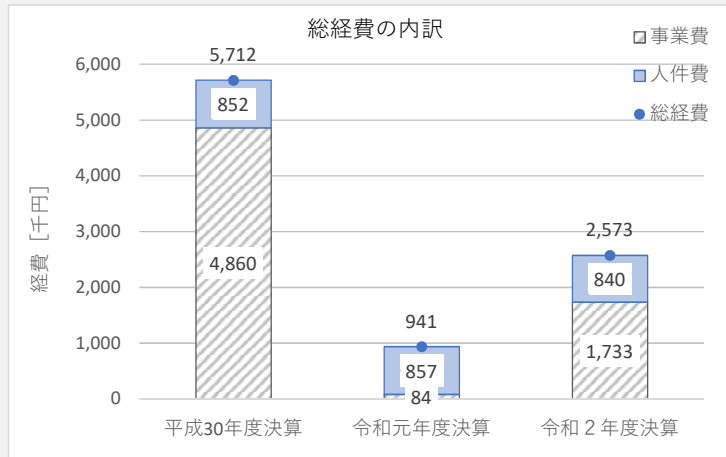
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	救急事故発生時の迅速な応急体制を確保し、園児、児童、生徒等の安全と救命率の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	自動体外式除細動器(AED)を市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に配備し、救急時に対応できる体制を確立する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	4,860	84	1,733	2,452	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	5,712	941	2,573	3,284	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に95台を配備し、日常点検を行っている。	市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に95台を配備し、日常点検を行っている。	市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に95台を配備し、日常点検を行っている。 平成28年度以降、電気ショックを行う程度の実績は無い。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度に、AEDの備品購入から機器のリースに切り替え、設備更新や日常点検などの事務負担の軽減を図っている。
平成30年度はAED機器に付属する消耗品の一斉更新が必要であった。令和2年度から機器リースに切り替えを行ったため、今後は安定した支出となる予定である。

今後の事業の方向性

児童・生徒が安全に学校生活を行うために、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	28	項目番号	7
事務事業名	教育振興基本計画推進事業費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

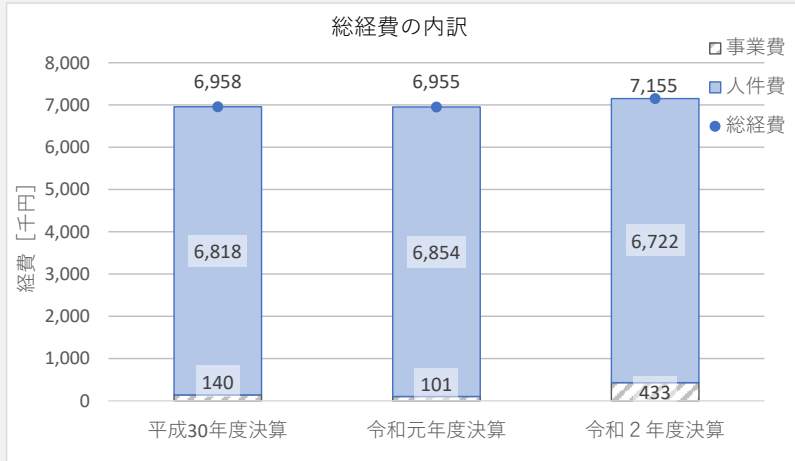
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	教育基本法第17条第2項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条							
事業目的	本市における教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育基本法第17条第2項に基づく教育振興基本計画を定め、効果的かつ着実な進行管理を行う。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会点検・評価の実施 令和4年度からの次期横須賀市教育振興基本計画策定のための準備 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	140	101	433	754	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,818	6,854	6,722	6,654	千円
総経費（a + b）	6,958	6,955	7,155	7,408	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)教育委員会点検・評価(平成29年度対象)の実施 ・学識経験者から意見聴取 学校教育編 1人、社会教育編 1人、 スポーツ編 1人 ・特に課題となる事業について、教育委員による点検・評価(意見交換)を実施 ・教育委員会定例会で報告書を確定 ・市議会報告、市民公表	(1)教育委員会点検・評価(平成30年度対象)の実施 ・学識経験者から意見聴取 学校教育編 1人、社会教育編 1人 ・特に課題となる事業について、教育委員による点検・評価(意見交換)を実施 ・教育委員会定例会で報告書を確定 ・市議会報告、市民公表	(1)教育委員会点検・評価(令和元年度対象)の実施 ・学識経験者から意見聴取 学校教育編 1人、社会教育編 1人 ・特に課題となる事業について、教育委員による点検・評価(意見交換)を実施 ・教育委員会定例会で報告書を確定 ・市議会報告、市民公表 (2)次期横須賀市教育振興基本計画策定のための準備 ・教育アンケート(一般市民・保護者・教員)の実施 配布数 3,035 回収数 1,362 ・教育アンケート(児童生徒)の実施 配布数 1,302 回収数 1,161 ・関係団体ヒアリングの実施 13団体

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・令和元年度の事業費減は、教育振興基本計画第3期実施計画から(平成30年度から)スポーツ編を廃止したことによる、点検・評価における学識経験者への意見聴取に係る報酬の減によるものである。
 ・令和2年度の事業費増は、次期計画策定のための準備として実施した教育アンケートの集計に係る業務委託料等の増によるものである。

今後の事業の方向性

・現行計画は令和3年度で計画期間が終了するが、教育基本法に基づき、本市における教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和4年度からの次期横須賀市教育振興基本計画を、令和3年度に策定する。
 ・点検・評価については、引き続き、外部の学識経験者からの意見聴取により客観性を担保するとともに、特に課題となる事業等については報告書の作成段階から教育委員による意見交換を実施するなど、効果的かつ着実な進行管理を行い、計画の推進を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	28	項目番号	8
事務事業名	教育福祉支援基金積立金								所管部課名	学校教育課 支援教育課		

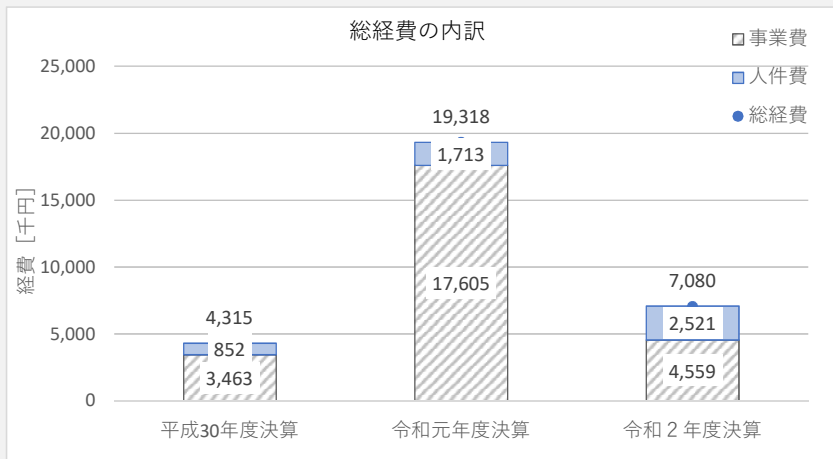
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	教育福祉支援基金へ指定寄附、利子収入を積み立てる。						分野別計画
具体的な事業内容	指定寄附、利子収入の実績に応じて、基金への積立を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	3,463	17,605	4,559	4,597	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.2	0.3	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	1,713	2,521	1,664	千円
総経費（a + b）	4,315	19,318	7,080	6,261	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【旧交通遺児奨学基金】 交通遺児奨学基金への寄付63件1,900,592円 交通遺児奨学基金に係る利子収入45,436円 計1,946,028円を基金に積み立てた。 【旧就学支援基金】 就学支援基金への寄付38件1,513,801円 就学支援基金に係る利子収入3,024円 計1,516,825円を基金に積み立てた。	【旧交通遺児奨学基金】 交通遺児奨学基金への寄付82件3,877,300円 交通遺児奨学基金に係る利子収入20,097円 計3,897,397円を基金に積み立てた。 【旧就学支援基金】 就学支援基金への寄付48件13,705,000円 就学支援基金に係る利子収入2,278円 計13,707,278円を基金に積み立てた。	教育福祉支援基金への寄付62件1,671,440円 教育福祉支援基金に係る利子収入27,754円 教育長退職手当相当分2,860,000円 計4,559,194円を基金に積み立てた。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度、市内企業より1,000万円の寄附を受けたことから、積立金が増加したが、令和2年度はふるさと納税の件数、金額とも前年度を下回ったため、積立金が減少した。

今後の事業の方向性

引き続き、交通遺児対策事業費（交通遺児奨学金）、奨学金支給事業（奨学支援金制度）、就学奨励扶助事業（就学援助制度）へ充当するため、基金の積立を実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(1)
事務事業名	一般財団法人神奈川県教育福祉振興会負担事業								所管部課名	教育委員会教育総務部 教職員課		

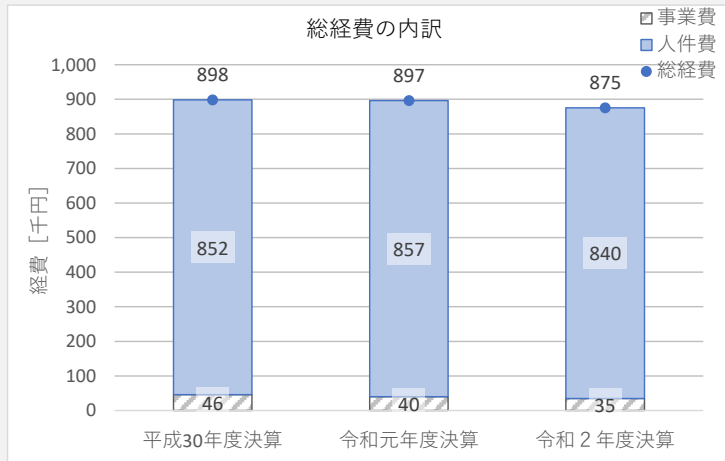
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第42条						
事業目的	県費負担教職員と福利厚生レベルを合わせるため、神奈川県が負担している費用と同額の費用を人数割で負担する事業						分野別計画
具体的な事業内容	甲事に係る供与物代金支給事業を行っている						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	46	40	35	54	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	898	897	875	886	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市費教員負担分@700×65人	市費教員負担分@700×57人	市費教員負担分@700×50人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

甲事等の増減数による。

今後の事業の方向性

市費負担教職員に対し県費負担職員と同等の福利厚生を行う必要があるため今後も事業を継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

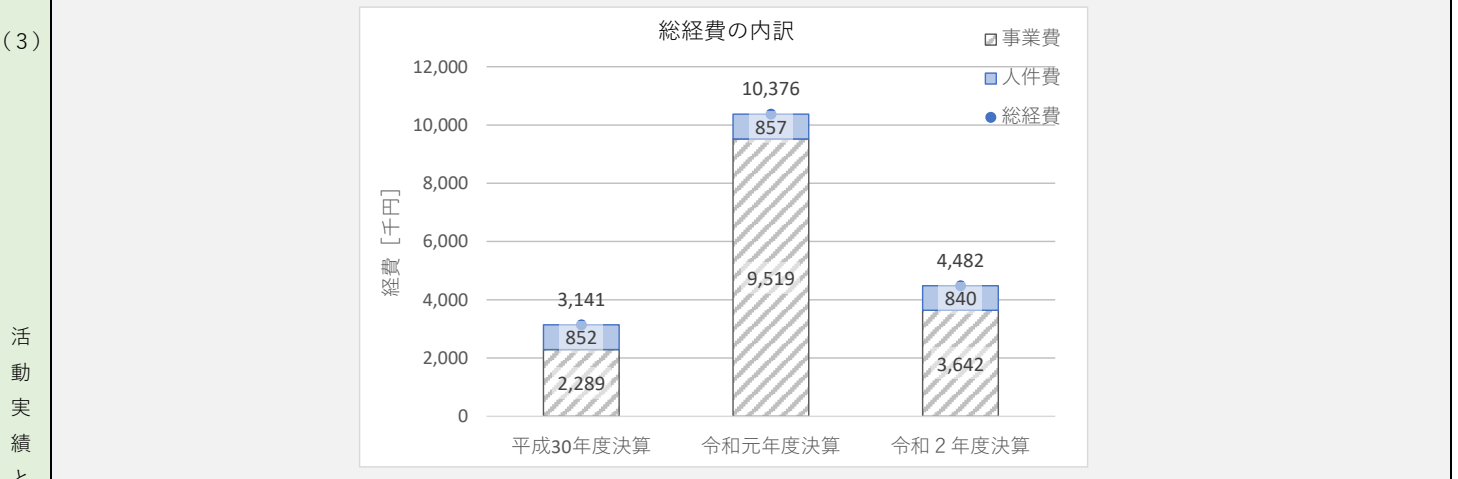
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(2)
事務事業名	学校職員貸与被服費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	横須賀市職員被服貸与規則						
事業目的	職員被服貸与規則に基づき従事内容に適した被服を貸与することで、業務における機能性・安全性・衛生管理等の維持向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	市立小・中・ろう・養護学校・総合高校の教職員を対象に、貸与期間に基づきそれぞれの職務に応じた被服を購入し貸与する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	2,289	9,519	3,642	3,644	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	3,141	10,376	4,482	4,476	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	(1)給食調理員被服 夏作業上衣280点、帽子426点 (2)用務員被服 保護帽94点 (3)その他 総合高校・幼稚園分実験衣等(H30で廃止)	(1)給食調理員被服 夏作業上衣282点、冬作業上衣536点、ズボン282点、帽子423点、Tシャツ441点 (2)用務員被服 夏作業上衣189点、冬作業上衣88点、ズボン289点、安全靴85点 (3)その他 年度途中任用者等被服一式	(1)給食調理員被服 夏作業上衣292点、帽子435点 (2)用務員被服 雨衣88点 (3)その他 年度途中任用者等被服一式

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
耐用年数の差異などにより、年度毎に貸与被服の内容が異なるため。

今後の事業の方向性
内部管理業務として維持継続するが、被服の品質・機能・価格を常に検証し、必要最小限の規模で実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(3)
事務事業名	保健体育関係事務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

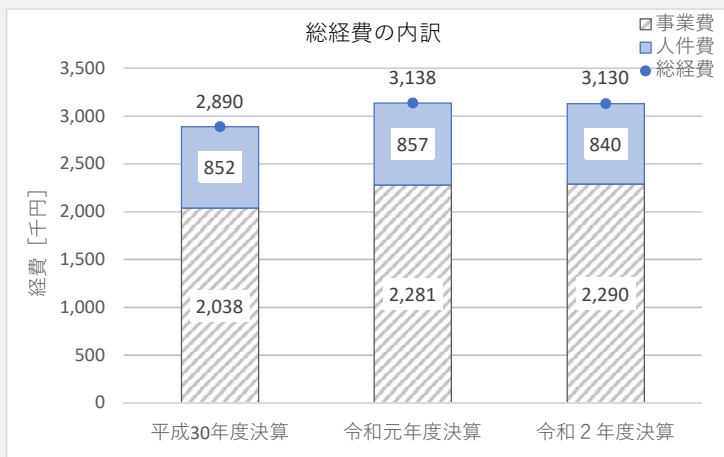
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	永年にわたり児童生徒の健康の保持増進に尽力した非常勤職員(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)を表彰し感謝の意を表す。 学校保健、学校体育に関する事務を円滑に行う。						分野別計画
具体的な事業内容	非常勤職員(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)について、10年勤続毎に永年勤続表彰を行う。 学校業務遂行上の過失により市に賠償責任が生じる場合に備え、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入する。 学校保健に係る就学援助事務等のため、学齢簿・就学援助システム端末を借り上げる。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	2,038	2,281	2,290	2,338
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	2,890	3,138	3,130	3,170	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
学校医等永年勤続被表彰者 13人 学校災害賠償責任保険加入 学齢簿システム端末リース 1台	学校医等永年勤続被表彰者 17人 学校災害賠償責任保険加入 学齢簿システム端末機器リース 1台 学齢簿システム端末OSアップデート(委託)	学校医等永年勤続被表彰者 8人 学校災害賠償責任保険加入 学齢簿システム端末リース 1台 学齢簿システム端末更改

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は小学校費教育振興費に計上していた印刷製本費を本事業費に付け替えたため平成30年度比で増加している。
令和元年度はリース機器の臨時的な経費により支出が増加した。

今後の事業の方向性

学校教育の円滑な推進には今後も必要な事業である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9 (4)
事務事業名	学事関係事務費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

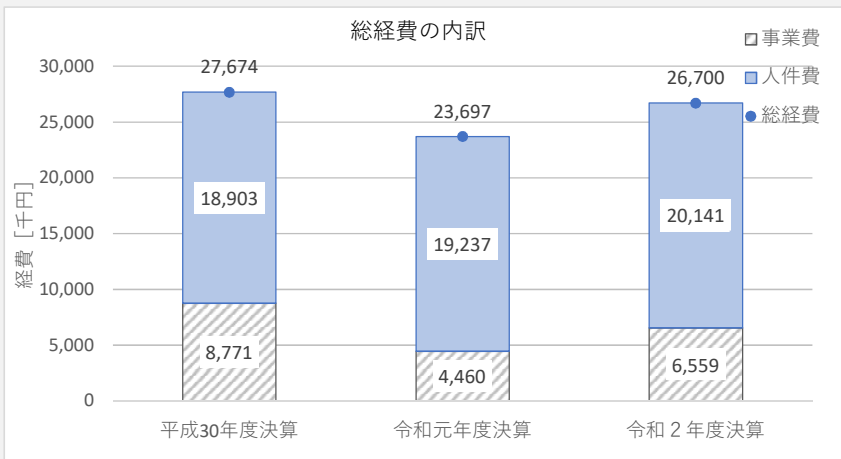
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学校関係事務(児童生徒就学・入学・転学等学籍簿の管理にかかる事務、就学援助制度にかかる事務等)を円滑に実施する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の就学、入学、転学に関すること 就学援助制度に関すること 学齢簿、就学援助のシステム管理に関すること。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	8,771	4,460	6,559	7,295	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.2	1.2	1.3	1.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	7,215	7,214	3,301	3,431	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	1,460	1,743	5,917	6,051	千円
b 人件費	18,903	19,237	20,141	19,464	千円
総経費(a + b)	27,674	23,697	26,700	26,759	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
学校関係事務を円滑に実施した。 ・就学通知書 6,372件 ・指定変更申立書 1,189件	学校関係事務を円滑に実施した。 ・就学通知書 6,277件 ・指定変更申立書 1,068件	学校関係事務を円滑に実施した。 ・就学通知書 6,344件 ・指定変更申立書 873件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度は、学齢簿・就学援助システムにおける改修(元号改正対応、通知書レイアウト変更対応、就学援助費支給時期及び認定基準変更対応)を行ったため、経費が増加した。
 令和2年度は、学齢簿・就学援助システムの機器更改に係る改修を行ったため、経費が増加した。

今後の事業の方向性

今後も継続して事業を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(5)
事務事業名	教職員人事管理関係経費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

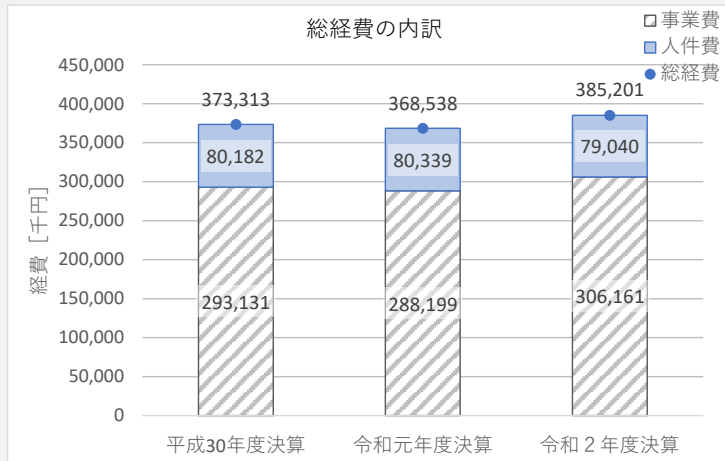
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市立学校教職員の人事管理に係る一般事務を行うことで、円滑な学校運営に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	教職員の欠員補充・休暇代替・会計年度任用職員を適正に配置し、給与等の一般事務を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	293,131	288,199	306,161	343,108	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	9.8	9.8	9.8	9.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	80,182	80,339	79,040	78,293	千円
	総経費（a + b）	373,313	368,538	385,201	421,401	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

各年度により教職員の欠員補充や必要配置数の状況が異なるため。

今後の事業の方向性

内部管理業務として維持継続するが、効果的で必要最小限の人員配置で実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(6)
事務事業名	教職員健康管理費								所管部課名	教育委員会教育総務部 教職員課		

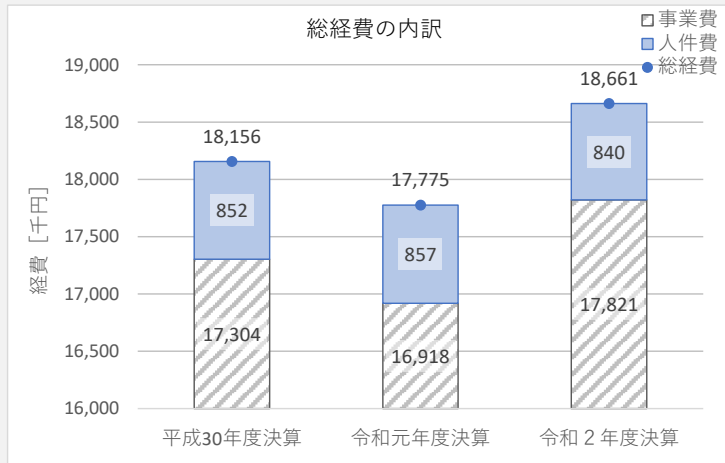
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	労働安全衛生法第66条							
事業目的	市立学校教職員の健康保持・成人病予防のため健康診断等を実施することにより、健康管理を行う。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立学校教職員の健康診断等を実施する。 (1)定期結核健康診断(2)職員健康診断(3)教職員消化器検査(4)ストレスチェック(5)腰痛・頸肩腕検診							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費： a 予算現額・支出済額	17,304	16,918	17,821	20,416	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費 (a + b)	18,156	17,775	18,661	21,248	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	市立学校教職員の健康診断等を実施した。 (1)定期結核健康診断1,400件 (2)職員健康診断1,437件 (3)教職員消化器検査76件 (4)ストレスチェック2,029件 (5)腰痛・頸肩腕検診262件	市立学校教職員の健康診断等を実施した。 (1)定期結核健康診断1,347件 (2)職員健康診断1,376件 (3)教職員消化器検査103件 (4)ストレスチェック1,993件 (5)腰痛・頸肩腕検診265件	市立学校教職員の健康診断等を実施した。 (1)定期結核健康診断1,454件 (2)職員健康診断1,487件 (3)教職員消化器検査115件 (4)ストレスチェック1,891件 (5)腰痛・頸肩腕検診248件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	対象教職員の人数により変動がある。
-----------------------	-------------------

今後の事業の方向性	労働安全衛生法第66条に基づいた事業であり、今後も継続が必要である。
-----------	------------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(7)
事務事業名	事務局一般事務費(総務課)								所管部課名	教育総務部 総務課		

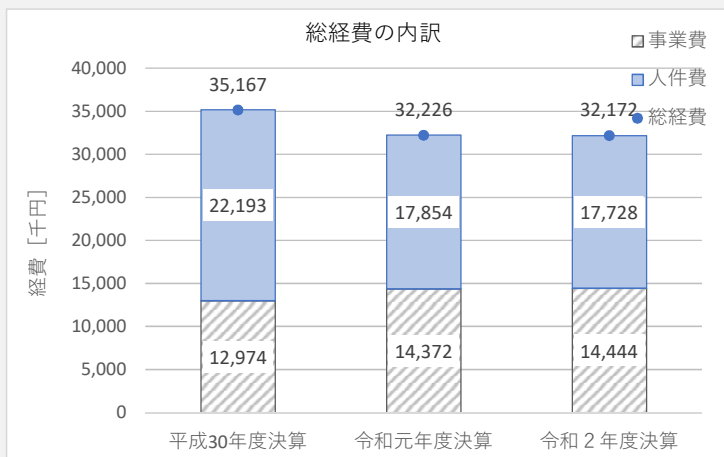
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	総務課職員の出張や日常の事務、産業廃棄物関係業務等の円滑な遂行						分野別計画
具体的な事業内容	旅費支出、講習会負担金、消耗品費等の購入、産業廃棄物関係業務等						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	12,974	14,372	14,444	16,426	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	2.5	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	885	720	924	千円
	b 人件費	22,193	17,854	17,728	千円
総経費(a + b)	35,167	32,226	32,172	38,196	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 内部管理経費の支出	1 内部管理経費の支出	1 内部管理経費の支出
2 市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務を遂行	2 市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務を遂行	2 市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務を遂行
3 総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務を委託した。	3 総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務を委託した。	3 総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務を委託した。
4 教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出	4 教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出	4 教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・産業廃棄物処理等委託料について、重量当たりの処理単価が上がっているため、経費が増えている。
・そのほかは内部管理経費として支出しているため、大きな増減はなかった。

今後の事業の方向性

教育委員会事務局及び学校における事務処理の円滑な遂行に役立ち、不可欠な事業であるため、今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(8)
事務事業名	事務局一般事務費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

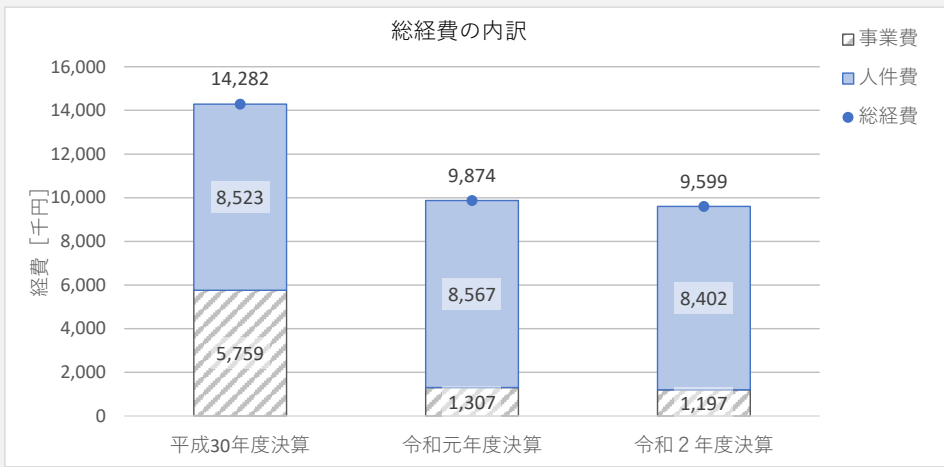
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	教育政策課職員の出張や日常の事務、情報発信関係業務等の円滑な遂行						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け広報紙「輝け！よこすかの子どもたち」の発行 ・学校の取り組みや学校での子どもたちの様子、教育委員会の取り組みなどを、広報紙を通して市民に周知を図り、本市の学校教育への関心を高め、理解を深めることにつなげる。 ・教育行政に係る、調査・統計及び児童生徒数の推計業務 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	5,759	1,307	1,197	1,326	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	14,282	9,874	9,599	9,644	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>(1) 市民向け広報紙「輝け！よこすかの子どもたち」の発行 年2回の発行により、合計65,000部を、市立及び私立の学校園へ配付した。</p> <p>(2) 教育行政に係る調査・統計及び児童生徒数の推計 学校基本調査等、国、県が実施する調査や市単独調査を実施した。 児童生徒数の推計を行った。</p> <p>(3) 防衛補助採択に係る基本構想の策定 給食センター、中央子ども園等子育て・教育関連の施設整備に際し、防衛省所管国庫補助「まちづくり支援事業」を活用するため、補助採択の前提となる基本構想を策定した。</p>	<p>(1) 市民向け広報紙「輝け！よこすかの子どもたち」の発行 年2回の発行により、合計65,000部を、市立及び私立の学校園へ配付した。</p> <p>(2) 教育行政に係る調査・統計及び児童生徒数の推計 学校基本調査等、国、県が実施する調査や市単独調査を実施した。 児童生徒数の推計を行った。</p>	<p>(1) 市民向け広報紙「輝け！よこすかの子どもたち」の発行 年2回の発行により、合計65,000部を、市立及び私立の学校園へ配付した。</p> <p>(2) 教育行政に係る調査・統計及び児童生徒数の推計 学校基本調査等、国、県が実施する調査や市単独調査を実施した。 児童生徒数の推計を行った。</p>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和元年度の事業費減は、防衛補助採択に係る基本構想の策定業務委託終了に伴う業務委託料の減によるものである。

今後の事業の方向性

・広報紙の発行方法について、従前は紙で製本し年2回発行していたが、令和3年度から、発行は年1回とし、市ホームページ上でのデジタルデータによる掲載配信のみへ変更することで、ペーパーレス化を推進する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(9)
事務事業名	事務局一般事務費(学校管理課)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

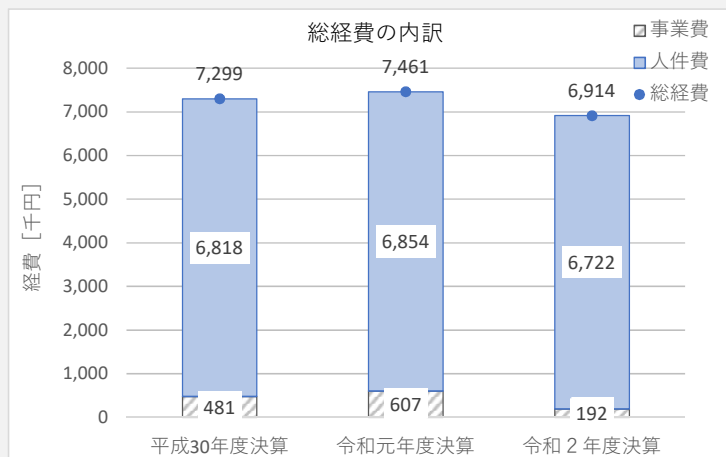
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校管理課の共通事務を行うこと						分野別計画
具体的な事業内容	職員の旅費、業務で使用消耗品等の購入、各種照会回答事務、学校管理職を対象とした防火管理講習負担金の支出、電柱、学校駐車場等行政財産目的外使用許可及び使用料収納事務など						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	481	607	192	505
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,818	6,854	6,722	6,654	千円
	総経費(a + b)	7,299	7,461	6,914	7,159	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
学校管理職防火管理者講習 31人	学校管理職防火管理者講習 30人	学校管理職防火管理者講習 0人 新型コロナウイルスの影響で受講することができなかった。
行政財産目的外使用料収入 (学校管理課分) (学校駐車場) 48,148千円 (電柱その他) 2,983千円	行政財産目的外使用料収入 (学校管理課分) (学校駐車場) 45,641千円 (電柱その他) 2,689千円	行政財産目的外使用料収入 (学校管理課分) (学校駐車場) 47,033千円 (電柱その他) 2,503千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

年度により事務に必要な物品が異なることがあり、経費に多少の増減がある。
令和2年度は新型コロナウイルスの影響で学校管理職の防火管理者講習の受講をすることができなかった。

今後の事業の方向性

学校管理課の事務執行のための経費であり、今後も必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(10)
事務事業名	小中学校適正規模・適正配置推進事業費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

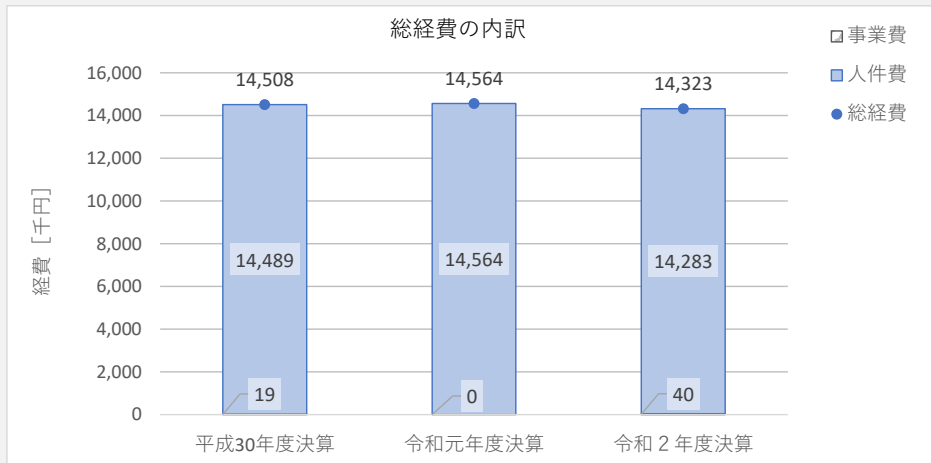
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	小規模の市立小中学校の規模の適正化を図るとともに、学校施設の老朽化に伴う建替え等の多額な更新費用の縮減及び土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)への対応を行うことで、教育環境の充実を図る。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校規模の適正化に向けた方策及びレッドゾーンを考慮した建て替え等の方策の検討 ・(仮称)教育環境整備計画の策定 ・地域別協議会の開催 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費： a 予算現額・支出済額	19	0	40	727	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.7	1.7	1.7	1.7	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	14,489	14,564	14,283	14,141	千円
	総経費 (a + b)	14,508	14,564	14,323	14,868	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	・全市的な方策の検討を行った。	・全市的な方策の検討を行った。	・全市的な方策の検討を行い、各地域の方策シミュレーションを作成した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・全市的な方策の検討を行い、各地域の方策シミュレーションを作成した。 ・方策検討のための資料作成等のため、事業費経費が増加した。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に(仮称)教育環境整備計画を策定する。 ・令和4年度から小規模校を中心に、地域別協議会を開催し、保護者・地域・学校との意見調整を行うなど、具体的な方策についての協議を行う。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(11)
事務事業名	安全衛生委員会運営費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

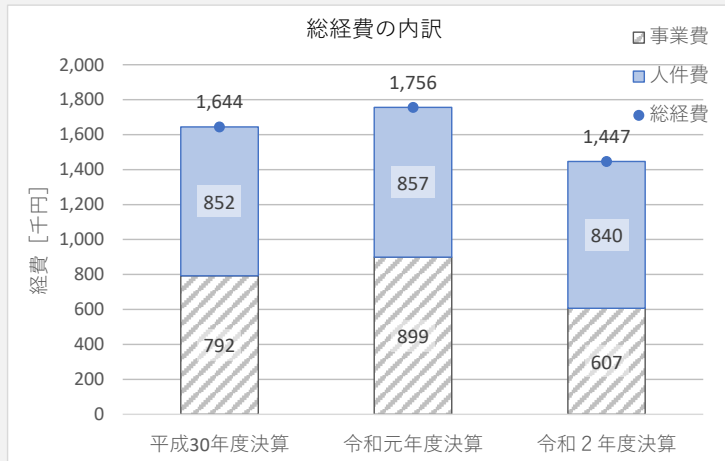
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	労働安全衛生法(第19条)						
事業目的	安全衛生管理体制の充実を図ることで、教職員の安全で衛生的な職場環境づくりに資する。						分野別計画
具体的な事業内容	学校用務員・学校給食調理員・横須賀総合高等学校・横須賀市立学校教職員の各安全衛生委員会を運営する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	792	899	607	1,753	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,644	1,756	1,447	2,585	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)安全衛生委員会の開催 ア 会議 給食調理員6回、用務員6回、高校3回、教職員3回 イ 視察・学校パトロール 給食調理員5回、用務員4回、教職員1回 市外視察1回	(1)安全衛生委員会の開催 ア 会議 給食調理員6回、用務員5回、高校4回、教職員3回 イ 視察・学校パトロール 給食調理員5回、用務員4回、教職員1回 市外視察1回	(1)安全衛生委員会の開催 ア 会議(書面) 給食調理員5回、用務員5回、高校3回、教職員3回 イ 視察・学校パトロール 給食調理員と用務員は、新型コロナ禍のため実施見送り 教職員1回

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

令和2年度は、新型コロナ禍の影響で、書面会議や視察等の実施見送りがあった。

今後の事業の方向性

法令等に基づき、各委員会の活動を通じて学校職場の状況に応じた安全衛生の維持向上を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(12)(13)
事務事業名	学校用務員グループ制環境整備事業								所管部課名	教育総務部 教職員課		

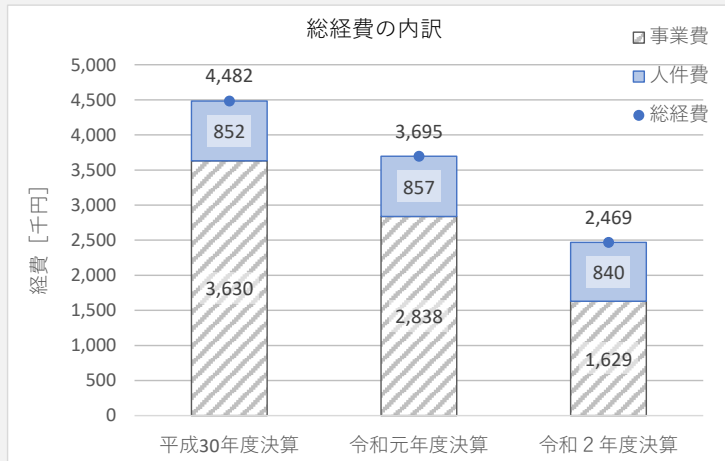
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校間をグループ・班に分け学校用務員相互が協力し合って作業を行うことで、柔軟で効率的な各学校の環境整備に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	当該校の用務員だけでは長期間を要する場合や、児童生徒の安全確保など緊急に対応すべき事案等について、学校用務員複数名で効率的に除草・修繕等の作業を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	3,630	2,838	1,629	2,197	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	4,482	3,695	2,469	3,029	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 相互応援作業301件 内訳：草刈74件、側溝清掃27件、樹木剪定42件、修繕54件、その他104件 (2) 公用車更新(小型貨物車1台) (3) 自動車損害共済基金分担金 延8台分(7台所管の内、3台を廃車し1台を購入)	(1) 相互応援作業337件 内訳：草刈70件、側溝清掃21件、樹木剪定32件、修繕68件、その他146件 (2) 公用車更新(軽ダンプ1台) (3) 自動車損害共済基金分担金 延6台分(5台所管の内、1台を廃車し1台を購入)	(1) 相互応援作業227件 内訳：草刈33件、側溝清掃21件、樹木剪定27件、修繕55件、その他91件 (2) 自動車損害共済基金分担金 5台分

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

公用車更新の有無及び、車種の相違による差額。

今後の事業の方向性

各学校の環境整備の更なる効率化を図るため、相互応援作業の活性化を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	2
事務事業名	学力向上事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						学力向上推進プラン
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応						
目標	学力低位層の割合を減らし、中・上位層の児童生徒の学力を伸ばすことにより、本市の児童生徒の「確かな学力」を育成すること。							
目標達成に必要なこと	学習状況調査等の分析から、本市の学力の課題として、「学力の低位層が多いということ」「低学年段階で学力に課題がある児童が多いこと」がある。学力低位層に対するきめ細やかな指導を行うためには、多角的なアプローチ(指導体制の充実・学習習慣の定着・授業改善等)を行い、各学校での教育活動の充実につなげていくことが有効である。							
具体的な事業内容	本市の児童生徒に「確かな学力」を育成するため、「横須賀市学力向上プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実・推進を図る。 ①学習環境の整備:学習内容の定着状況に課題の見られる児童生徒を対象とした個別学習の充実を図るため、学習支援員の配置を行う。また、きめ細やかな指導の実現を図るため、小学校における35人以下学級実現に係る非常勤講師の配置を行う。②指導力の強化…小学校低学年段階での学力課題に対応するため、『低学年授業アドバイザー』を配置し、経験年数の浅い教員の指導力向上を図る。③学習状況の把握…児童生徒の学習状況を把握・分析し、学校の指導方法の工夫改善につなげられるよう『横須賀市学習状況調査』を実施する。④家庭学習習慣の確立…家庭学習習慣の確立に向け、小学校において、『問題集データベース』の積極的かつ効果的活用を促す。							

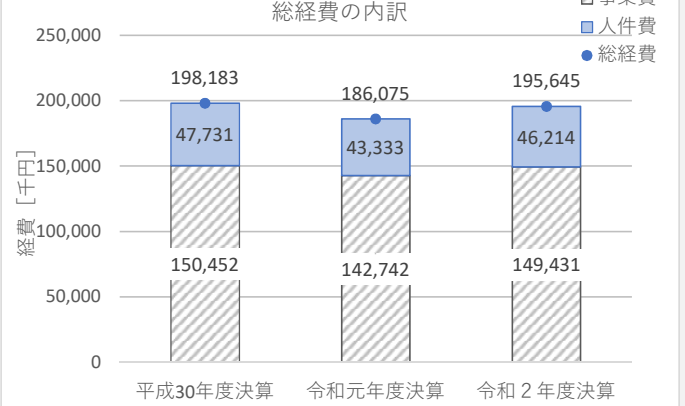
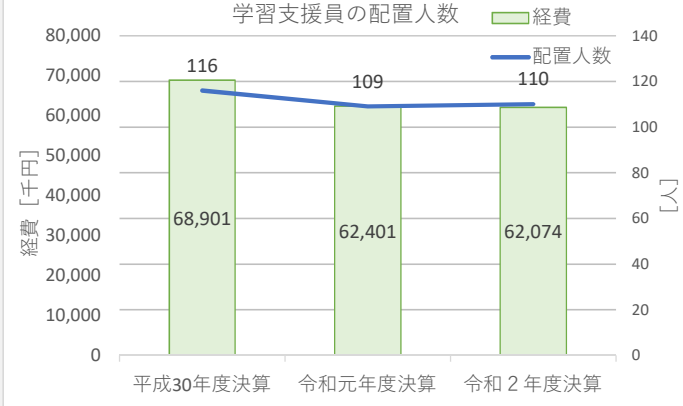
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 学習支援員の配置 (小・中学校)	配置人数	116	109	110	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 少人数指導等非常勤講師の配置 (小学校)	配置人数	8	7	8	人
③ 学習状況調査の実施 (小・中学校)	対象児童生徒数	21,893	21,609	21,105	人

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	150,452	142,742	149,431	158,154	千円
	活動経費					
	学習支援員の配置 (小・中学校)	68,901	62,401	62,074	68,650	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	81,551	80,341	87,357	89,504	千円
	人件費					
	正規職員	5.6	5.1	5.5	5.1	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	3	3	3	3	千円	
b 人件費	47,731	43,333	46,214	42,103	千円	
総経費 (a + b)	198,183	186,075	195,645	200,257	千円	

(4) 活動と事業費・重要な経費の推移



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	学習支援員について、学習内容の定着状況に課題の見られる児童生徒を対象とした個別学習や少人数での補習等の学習指導を行っており、それを踏まえて各学校の実態に合った配置に見直し、傾斜配置を実施したため、効果的な配置となった。	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	横須賀市の学習状況調査の結果から小学校4年生及び中学校1年生の学習範囲の定着に課題があるため、学習支援員を小学校4年生及び中学校1年生を中心に配置することにより、より重点的に学習内容に躓きのある児童生徒への支援が可能になった。
-------------------------	---	-------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	小学校4年生及び中学校1年生を中心とした学習支援のように、計画的・実態的な支援を行うことで、経費を削減しながら効果的な活用をすることができた。 また、支援方法についても、量としての支援ではなく、質の向上を心がけ、対象の児童生徒が普通の授業につながるような手立てを行った。
------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も学力向上の視点からは、学力低位層の児童生徒に対するきめ細かい指導は不可欠であると考えられる。そのため、学級担任、教科担任と連携しながら指導できる人員がいることは大変重要となる。また、学校からの声として、多くの児童生徒の学習に対する前向きな姿勢の現れといった状況から、本事業は維持継続していく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	3
事務事業名	小中一貫教育推進事業費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

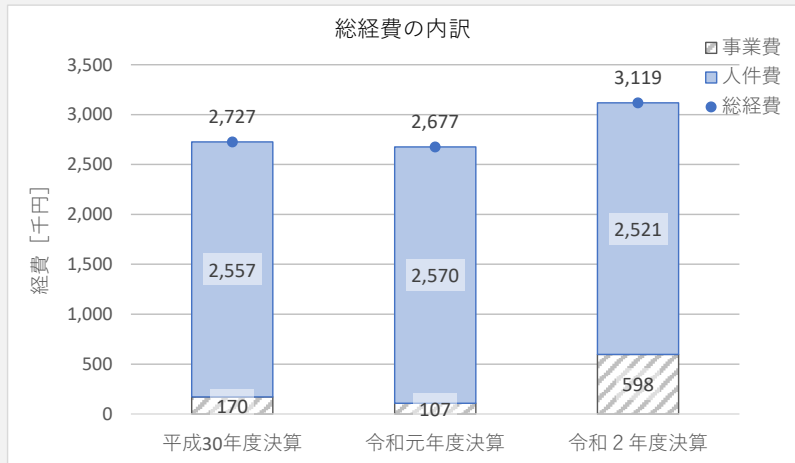
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	通学区域を共にする小中学校が、子どもや地域の実態をもとに共通の教育方針を設定して、9年間を通じた教育課程を工夫し、「学びの系統性・連続性」を重視した小中教職員が協働して行う教育の充実を図る。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育全体構想図の作成指示、集約及び情報提供 ・教育委員会他課と連携した小中一貫教育に関する各学校・ブロックへの指導助言 ・教科書の採択に併せた、異校種の教科書の配布 ・先進地区の取り組みの視察の実施 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	170	107	598	723	千円
人件費：b	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費(a + b)	2,727	2,677	3,119	3,218	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)小中一貫教育全体構想図の集約と情報提供を行った。 (2)教育委員会他課等と連携し、小中一貫教育の取り組みに対する指導助言を行った。 (3)小中合同教頭会研修にて小中一貫教育の現状と課題、教頭としての関わり方について研修を行った。 (4)市立中学校及び特別支援学校全校に、小学校用教科書(特別の教科 道徳)を配布した。 (5)小中一貫教育サミットへの参加(視察)を行った。	(1)小中一貫教育全体構想図の集約と情報提供を行った。 (2)教育委員会他課等と連携し、小中一貫教育の取り組みに対する指導助言を行った。 (3)小中合同教頭会研修にて小中一貫教育の現状と課題、教頭としての関わり方について研修を行った。 (4)市立小学校及び特別支援学校全校に、中学校用教科書(特別の教科 道徳)を配布した。 (5)小中一貫教育サミットへの参加(視察)を行った。	(1)小中一貫教育全体構想図の集約と情報提供を行った。 (2)教育委員会他課等と連携し、小中一貫教育の取り組みに対する指導助言を行った。 (3)小中合同教頭会研修にて小中一貫教育の現状と課題、教頭としての関わり方について研修を行った。 (4)市立中学校及び特別支援学校全校に、小学校用教科書(全教科)を配布した。 (5)小中一貫教育推進協議会を設置、開催し、今後の本市における小中一貫教育の在り方等についての検討を行った。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度決算では、市立中学校及び特別支援学校全校に配布する教科書が全教科であったことから、その分の経費が増加したが、コロナ禍により、参加予定であった小中一貫教育サミットが中止となり、その分の経費が削減された。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における新たな学習指導要領においては、引き続き小中一貫教育(小中学校の連携)が重視されていることから、本市におけるこれまでの成果と課題を踏まえながら、小中一貫教育の充実に資する方策や取り組みの検討・実施を進めていく。 ・来年度以降、今後の小中一貫教育の在り方や方向性を示す「手引き」の作成と周知を行う。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	4
事務事業名	学校評価推進事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

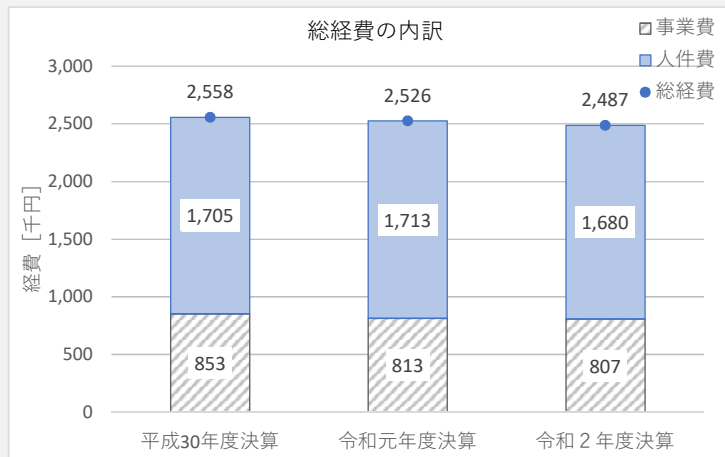
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則						
事業目的	市立学校の教育活動及び学校運営の充実・改善を図ること						分野別計画
具体的な事業内容	学校評価に関する調査集計委託契約により市立学校の児童生徒及び保護者に対して学校評価にかかるアンケートを実施し、そのアンケート結果を各学校が分析し自己評価を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	853	813	807	1,459	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a + b）	2,558	2,526	2,487	3,123	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い(約47,500件)、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い(約52,000件)、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い(約52,000件)、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

特になし

今後の事業の方向性

学校教育法第42条(学校運営評価)及び学校教育法施行規則第66条～第68条(学校評価)等に基づき、教育活動及び学校運営の充実・改善を図るため、今後も継続して事業を実施する。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	5
事務事業名	学校いきいき事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

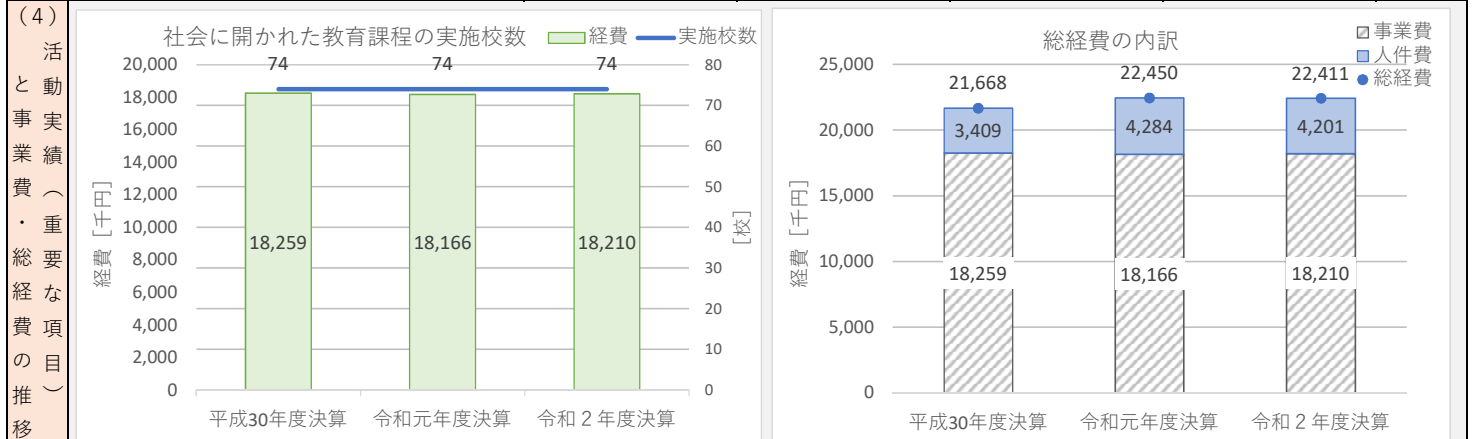
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	新学習指導要領が示す「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校が保護者や地域・社会と連携して、特色ある教育活動を展開するなど、子どもの豊かな学びが保障される学校教育の構築をすること。						
目標達成に必要なこと	各学校が主体性を発揮し、保護者や地域、学校間との連携を深め、主に3つの側面(A:地域コミュニティ及び学校間連携活性化、B:社会の教育力活用、C:社会の形成者育成のための学校独自の取組)から特色ある学校づくりを促進する。						
具体的な事業内容	市立学校・園に対し、以下の3側面に係る委託をし、事業を実施する。 ○地域コミュニティ及び学校間連携活性化…地域と連携した教育活動の充実を図るとともに、小中一貫教育および幼保小連携を推進し、児童生徒を組織的に育成する。 ○社会の教育力活用…学校教育と社会の連携・協働を具体化し、社会に通用する資質・能力の育成を図る。 ○社会の形成者育成のための学校独自の取組…現代的な諸課題に対応して、次代の社会の形成者として求められる資質・能力を、各学校の児童生徒の実態に即して育成する。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 社会に開かれた教育課程の実施(幼・小・中・高・特別支援)	実施校数	74	74	74	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 経 費 の 内 訳 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	18,259	18,166	18,210	18,219	千円
	活動経費	18,259	18,166	18,210	18,219	千円
	社会に開かれた教育課程の実施(幼・小・中・高・特別支援)					
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.4	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	3,409	4,284	4,201	4,159	千円	
総経費(a + b)	21,668	22,450	22,411	22,378	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防対策により、活動は制限されているが、各学校が取組方法を工夫し、実施している。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	各学校において、学校の行う教育活動に合わせて、地域の人材や教育活動支援チューターなど地域の人材を選定し活用している。学校教育支援チューターや地域の教育力の活用は、それぞれ異なった仕組みで運用しているが、学校が状況に合わせて人材を活用し教育活動を行うために、より一層活用しやすい事業としていきたい。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	6
事務事業名	キャリア教育推進事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

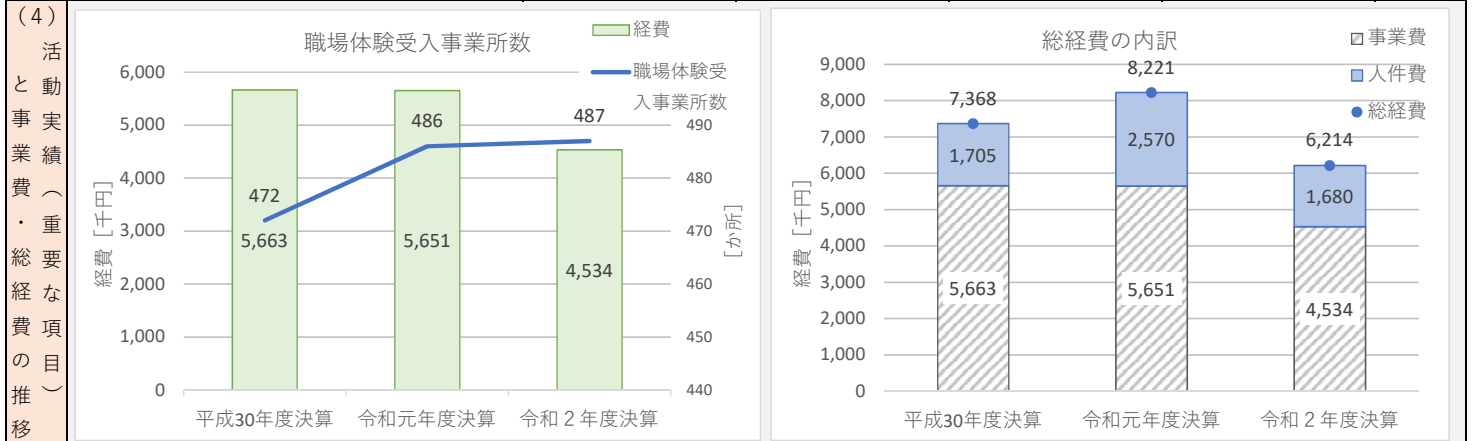
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	児童生徒一人一人に、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を身につけさせるために、学校と社会及び学校間の円滑な接続を図ることができるようキャリア教育の推進を目指すもの。						
目標達成に必要なこと	学習指導要領では、小・中・高ともに総則において「キャリア教育の充実」が示されており、これまでの取り組みの成果や課題を検証・分析し、各学校における充実したキャリア教育の推進が求められている。本市においては、平成21年度から、「よこすかキャリア教育推進事業」(横須賀市・教育委員会・商工会議所との連携事業)を立ち上げ、学校と社会の円滑な連携を図ることを目指している。						
具体的な事業内容	学校が、社会・産業界との円滑な接続および学びの質の向上を図るよう、横須賀商工会議所内に「よこすかキャリア教育推進事業事務局」を設置し、以下の事業を行う。(市立中学校23校(全校)が連携校として本事業を活用) ○企業応援団組織…キャリア教育を推進する事業の組織化、○職場体験受入先調整…中学生の職場体験に係る『職場体験サポーター』を各学校に紹介・日程や受入事業所等を調整、○中学生自分再発見推進…キャリア教育プログラムの支援や事業所との調整(ポスターセッション、企業紹介、仕事紹介、ビジネスマナー研修等)、○情報発信…ホームページ、交流会等を通じて、キャリア教育に関する情報を発信						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① キャリア教育の推進(中学校)	職場体験受入事業所数	472	486	487	か所
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 執 行 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	5,663	5,651	4,534	5,669	千円
	活動経費	5,663	5,651	4,534	5,669	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.2	0.3	0.2	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	2,570	1,680	2,495	千円
総経費(a + b)	7,368	8,221	6,214	8,164	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部事業を中止した。
------------------------	------	------------------------	----------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、諸会議をはじめ、MTT(マイ・タウン・ティーチャー)交流会等を中止したため総経費減。 また、例年であれば中学校全校(23校)が取り組んでいた「中学生”自分再発見”プロジェクト事業」についても、縮小したため総経費減。 情報発信のための、通信を発行したことによる経費増。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	新学習指導要領の柱である「カリキュラム・マネジメント」の視点からも、キャリア教育に関する視点や取組は重視されるため、キャリア教育の取組が継続される間は、事業の現状維持での継続が必要である。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	7
事務事業名	国際コミュニケーション能力育成事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応						
目標	本市の外国語教育の充実及び児童生徒の国際コミュニケーション能力の向上を目指す。							
目標達成に必要なこと	令和2年から、小学校5年生から外国語が教科化となり、中学校・高等学校においても身につけるべき英語力の基準が示されるなど、学校における外国語教育の重要性が求められている。また、国際色豊かな本市においては、より一層の外国語教育の推進が求められる。小学校においては、外国語指導に不安を抱える指導者も多く、外国語の指導経験が少ない教員の指導力や英語力などの教員養成が課題。							
具体的な事業内容	市立小中学校および高等学校を対象に、つぎの事業を実施する。OALT・FLTの配置：小中学校の9年間を通し、ネイティブスピーカーに触れる機会を通して、国際都市横須賀の将来を担う子どもたちのコミュニケーション能力を育成。また、横須賀総合高校全日制には、FLT(外国人英語教員)を配置し、授業のみならず、学校生活全般にわたるコミュニケーションを通して高度な英語力を育成 ○横須賀独自の英語教育の推進：①横須賀版外国語活動カリキュラムを作成、学級担任等のサポートを通して、外国語に対する興味・関心を高めるため、外国語活動アドバイザーを雇用②小学校5・6年生の希望者が、サリバンススクールとの交流を通して英語に対する興味・関心を高めるため、『YOKOSUKA English World』を開催③中学校では、本市の魅力英語で話せる人材の育成を目指し、本市に係る題材の副教材を配布し、授業等において活用が図れるようにする。							

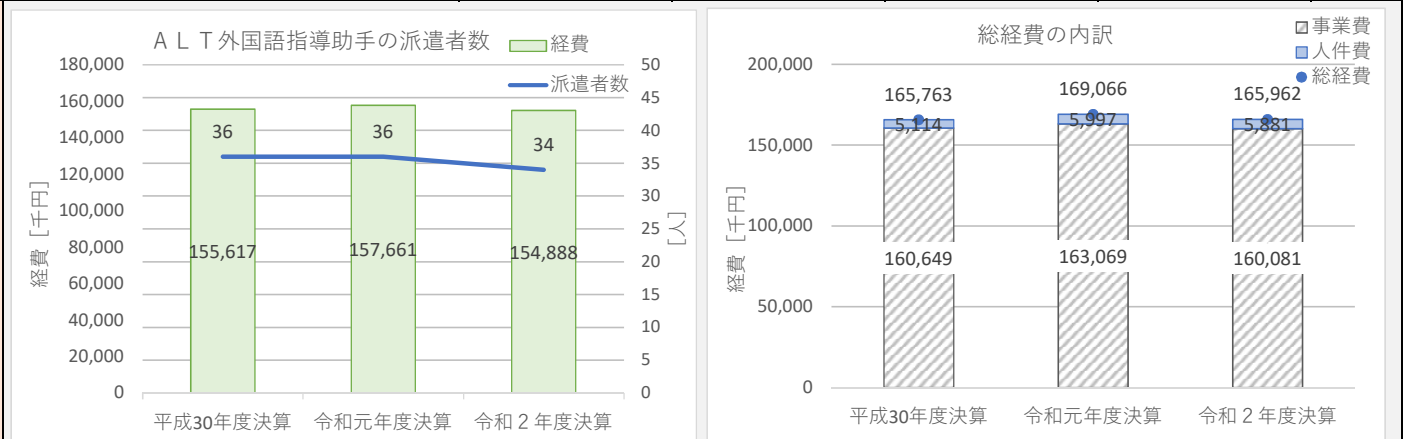
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するためにを行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ALT外国語指導助手の派遣 (小・中)	派遣者数	36	36	34	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 英語検定料助成 (中3)	受検者数	311	298	222	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	160,649	163,069	160,081	166,188	千円
	活動経費					
	ALT外国語指導助手の派遣 (小・中)	155,617	157,661	154,888	158,510	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	5,032	5,408	5,193	7,678	千円
	正規職員	0.6	0.7	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,114	5,997	5,881	5,823	千円
	総経費 (a + b)	165,763	169,066	165,962	172,011	千円

(4) 活動と事業費・重要な経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	ALT配置人数の変更 小学校における新学習指導要領の完全実施に伴う5・6年生の外国語の教科化と教科書の使用 3・4年生は外国語活動、5・6年生は外国語の、それぞれ授業時数の増加
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	ALTは、平成30年度、令和元年度と YOKOSUKA English World(米軍基地内のサリバンススクールの児童との交流会【小学校5・6年生の希望者】)の運営補助スタッフとしても参加した。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止)		
今後の事業の方向性	令和5年度から英語教員免許を有した小学校教員が採用され、また研修等において指導力を高めた教員が増えていくことにより、ALTの適切な配置を見直していく。令和3年度に一人一台端末が小学校にも導入され、今後オンラインによる外国人とのコミュニケーションをベースとした学習の在り方を検討していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	8
事務事業名	教師用教科書、指導書費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

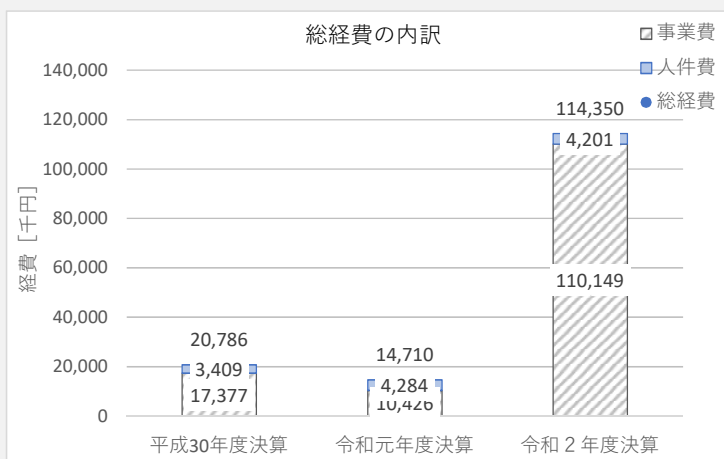
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小・中・高・特別支援学校を対象とする。 教員の授業力向上の一助をなすとともに、結果として児童生徒の学力向上に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	市立学校の教員が使用する指導用の教科書について、 小学校は学級数分、中学校は教科担当の教員数分購入する。 また、教科書の採択替えに合わせて、教師用指導書を購入する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	17,377	10,426	110,149	112,929
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	20,786	14,710	114,350	117,088	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
小・中・高・特支の教師用教科書の購入 小学校の道徳の教科化に伴う「特別の教科 道徳」の教師用指導書の購入	小・中・高・特支の教師用教科書の購入 中学校の道徳の教科化に伴う「特別の教科 道徳」の教師用指導書の購入	小・中・高・特支の教師用教科書の購入 小学校における採択替えに伴う「小学校各教科」の教師用指導書の購入

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

本事業は、教科書の採択周期（小中学校においては、4年に1度、もしくは、学習指導要領の改訂時期）に合わせて、4年間使用する教師用指導書の一括購入を行っているため、年度毎で決算額に大きな差がある。教科書の採択替えがない年度については、教師用教科書の購入が主となるため、予算額が抑えられている。（平成30年度、令和元年度は、道徳の教科化があったため例外）

今後の事業の方向性

教科書は、国等の制度改正が行われない限りは、学校運営の根底に関わるので、今後も同規模の購入が必要である。指導書は、教科書採択の年に教科書が刷新されることから、採択された教科書に対応する指導書を購入しており、教科書採択で教科書の内容が変更となる年度のみ予算要求を行っている。

令和3年度 事務事業等の総点検

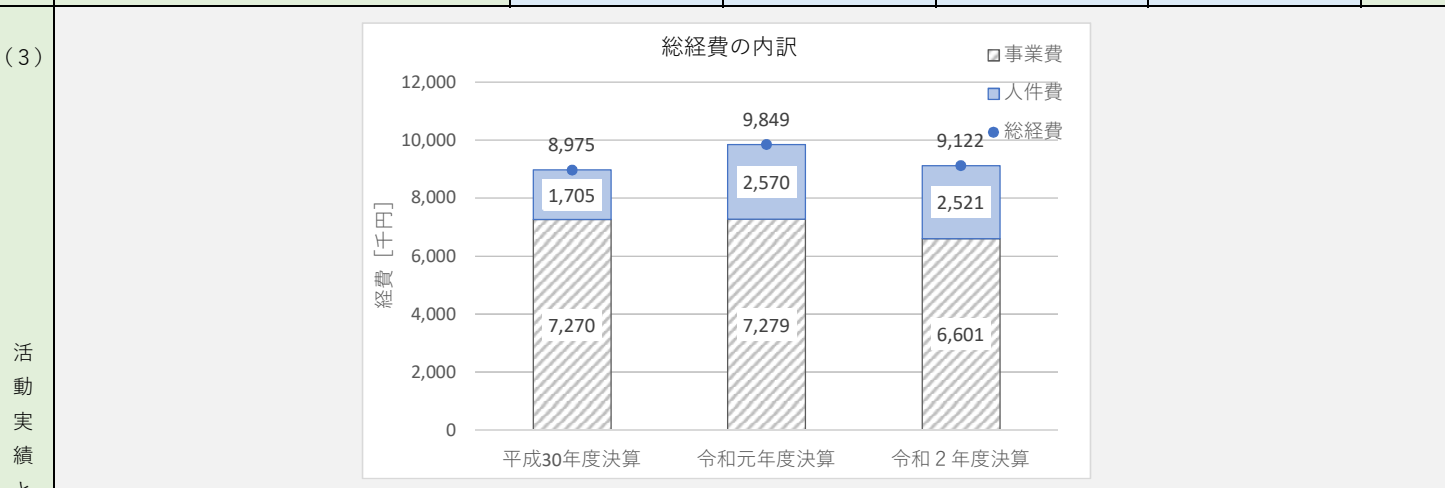
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	9(1)
事務事業名	研究委託事業								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育公務員特例法						
事業目的	市立各学校及び研究会を対象とする。児童生徒の確かな学力を育むことができる授業づくりに教育研究は必要不可欠である。研究会等で研究に取り組むことは当然のことながら、学校単位で研究に取り組むことで、今以上に各学校の特色を生かし、教師一人一人の資質の向上と学校の活性化に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)研究委託：①チャレンジ研究委託校、②フロンティア研究委託校、③教科及び教科外研究会 (2)スーパーバイザーの招聘：教育課題解決に向け研究調査をより深めるためのスーパーバイザーとして先進的な教育理論を実践している大学と連携して、専門分野の教授や講師の招聘を促進する。 (3)指導主事の派遣：学校および研究会に指導主事を派遣し、研究推進に向けて指導、助言を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	7,270	7,279	6,601	7,171	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a + b）	8,975	9,849	9,122	9,666	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成 【助成対象の内訳】 チャレンジA研究校 19校 チャレンジB研究校 40校 フロンティア研究校 16校 教科等研究会 37会	全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成 【助成対象の内訳】 チャレンジA研究校 18校 チャレンジB研究校 40校 フロンティア研究校 17校 教科等研究会 37会	全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成 【助成対象の内訳】 チャレンジA研究校 18校 チャレンジB研究校 44校 フロンティア研究校 13校 教科等研究会 37会

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 教育委員会でテーマを設定するフロンティア研究については、指導主事が研究推進に向けた指導助言を十分にできるよう、フロンティア研究の研究テーマの精選を行い、フロンティア研究校が16、17校であった平成30年度、令和元年度と比較して、令和2年度は予算額を抑えられている。なお、令和3年度では、さらにテーマの精選を行い、フロンティア研究校を9校とし、研究を進めている。

今後の事業の方向性
 教育公務員特例法に、教育公務員は絶えず研究と修養に努めなければならないと規定があり、教育委員会として各学校における研究推進のために継続的に環境整備を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	9(2)
事務事業名	学校用務員実技研修								所管部課名	教育総務部 教職員課		

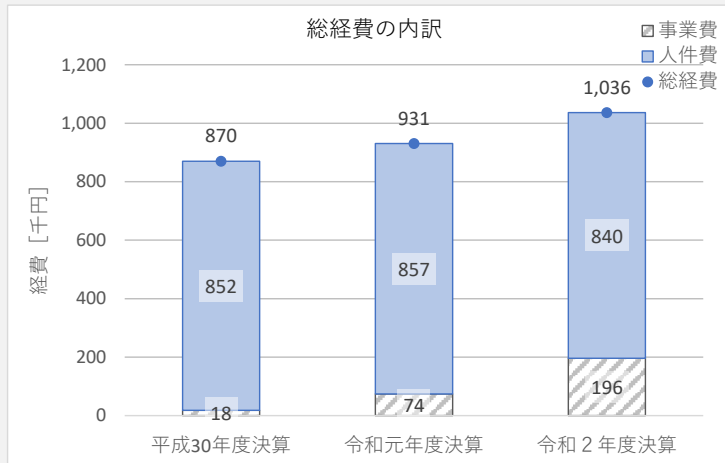
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校用務員を対象に各種実技研修を行うことで、職務に係る基礎知識や技術の習得を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	振動工具取扱作業者講習、少量危険物取扱従事者講習への受講に係る一般事務。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	18	74	196	244	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	870	931	1,036	1,076	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
振動工具取扱作業者講習参加者 2名	振動工具取扱作業者講習参加者 6名	振動工具取扱作業者講習参加者 22名

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

各年度の新規採用者を対象としているため、参加者が増減した。

今後の事業の方向性

学校用務員の業務上必要な講習であり、研修内容と効果の確認を怠ることなく今後も継続して実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	10
事務事業名	学校人権教育指導事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

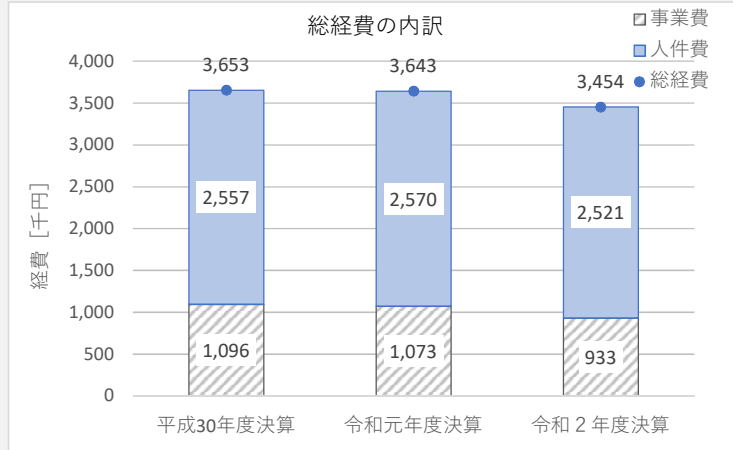
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	(1)児童生徒が全ての人の人権を尊重する意識や行動力を高める人権教育の実践指導を積極的に進めるため、人権教育指導者の育成を図る。 (2)人権運動団体や県教委等主催の定期大会・研修会への参加を通して、人権問題の正しい認識と理解を深め、本市の人権教育の推進を図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	(1)横須賀市学校人権教育担当者研修会、人権に関わる初任者研修会、人権教育指導者養成講座、人権教育移動教室の実施 (2)神奈川県教育委員会主催の人権教育に関する研修会、神奈川県人権教育推進協議会の研修会、人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 (3)人権問題の現状を把握するための人権啓発雑誌等の購入								

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	1,096	1,073	933	1,317
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a + b）	3,653	3,643	3,454	3,812	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
横須賀市学校人権教育担当者研修会実施 3回 人権に関わる初任者研修会実施 1回 人権教育指導者養成講座実施 3回 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関する研修会への参加 神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権教育移動教室実施 8校	横須賀市学校人権教育担当者研修会実施 3回 人権に関わる初任者研修会実施 1回 人権教育指導者養成講座実施 3回 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関する研修会への参加 神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権教育移動教室実施 7校	横須賀市学校人権教育担当者研修会実施 2回 人権に関わる初任者研修会実施 1回 人権教育指導者養成講座実施 3回 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関する研修会への参加 神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権教育移動教室実施 6校

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 学校における人権教育推進のため、例年と同程度の執行額となっているが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修会や講演会の一部が中止等になったことにより、執行額が減少した。

今後の事業の方向性
 基本的人権の擁護、意識の啓発は重要であり、今後とも推進していく必要がある。「人権教育は全ての教育の基本である」との認識のもと、関係各課（生涯学習課、人権・男女共同参画課）との一層の連携を進め、人権尊重の視点に立った学校づくりを進める。そのために、今後とも引き続き、教職員の人権意識の涵養と、人権教育に関する知的理解の深化を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	11
事務事業名	子ども読書活動推進事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

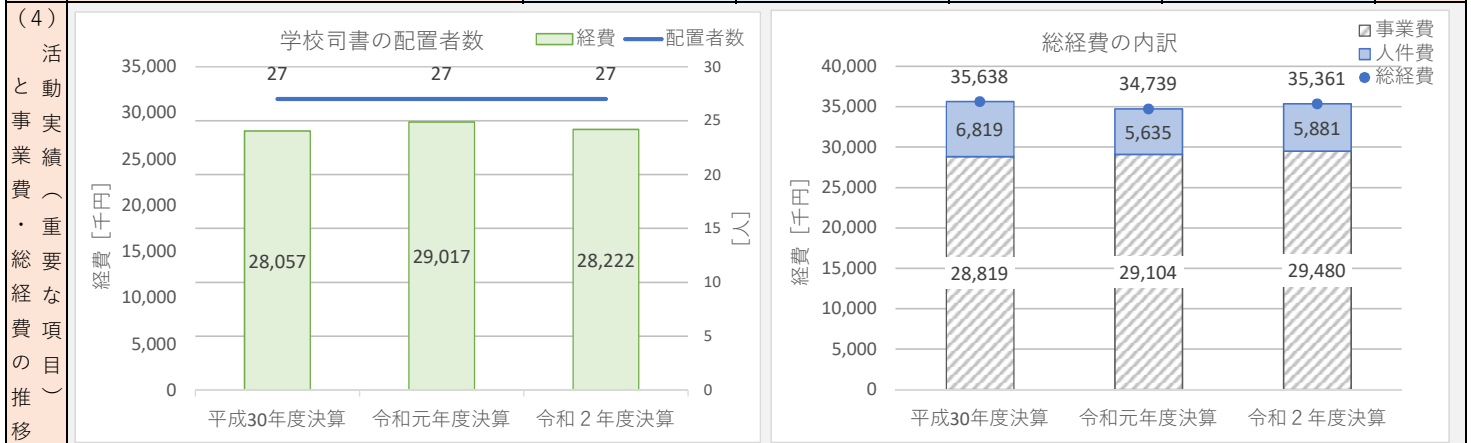
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応						
目標	市立小中学校を対象とし、児童生徒の読書活動の推進と学校図書館の機能の向上を図る。							
目標達成に必要なこと	一人一台端末の導入を踏まえ、学校図書館が、探究的な学びを充実させていく上での必要不可欠な学習・情報センターとしての機能と役割を担うことが求められる。中学校は、中学校ならではの図書館の在り方や学校司書の配置の在り方を模索する必要がある。児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校司書の配置や研修の充実、市立図書館との連携を強化する。							
具体的な事業内容	学校図書館の活性化を図るために、次の事業を実施する。○学校司書を配置し、学校図書館の環境を整備する。(小学校46校、中学校8校) ○学校図書館の活性化に向け、学校図書館ボランティアの養成を行う。○読書に親しむ機会を増やすために、「読書感想文(画)コンクール」、「本を楽しもう展」を開催する。○校内における読書指導の中心的役割を担う人材の育成に向け、司書教諭、学校司書研修を開催する。○横須賀総合高等学校においては、生徒が多様な目的で主体的に学校図書館が活用できるよう、学習センター機能の充実を図る。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 学校司書の配置 (小・中学校)	配置者数	27	27	27	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移 の 分 析 の 目 的	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	28,819	29,104	29,480	31,939	千円
	活動経費					
	学校司書の配置 (小・中学校)	28,057	29,017	28,222	28,817	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	762	87	1,258	3,122	千円
	正規職員	0.8	0.7	0.7	0.8	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,819	5,635	5,881	6,654	千円	
総経費 (a + b)	35,638	34,739	35,361	38,593	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、多くの研修を中止にせざるを得なかった。
------------------------	------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和2年度は、多くの研修が中止となり、それに伴う旅費等の支出も減少した。また、長期の休校により、自主研修に参加する学校司書もほとんどいなかった。
------------------------	--

今後の事業の方向性	これまで学校司書を配置している全小学校と中学校8校をはじめ、未配置の15中学校の読書活動を活性化させ、学習センター、情報センターとして機能させるための手立てが必要である。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	12
事務事業名	子どもと向き合う環境づくり推進事業費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					教職員の働き方改革の方針
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	本事業により、本市の教職員の多くが勤務時間を超えての長時間勤務である等の課題解決とともに、教職員一人一人のタイムマネジメントによる質の高い教育活動の実現を通して教職員の生活の質の向上及び本市の教育がより良いものとなることを目指す。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のための持続可能な取り組みの実現と、教職員への周知 ・地域や保護者(家庭)の協力を得るための周知や依頼 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働き方改革推進会議及び部会(学校運営部会)の開催による、学校と教育委員会が一体となった課題解決に向けた方策の検討及び実施 ・教職員の在校時間の報告を踏まえた課題把握と要因分析及び教職員自身が働き方改革の意識を高めるための取り組みの推進 ・学校閉庁日の設定による、適切な休日や休暇を取りやすい環境の整備 ・地域・保護者(家庭)及び教職員に向けた働き方改革に係るお知らせの発行による、それぞれの立場での理解促進、啓発 						

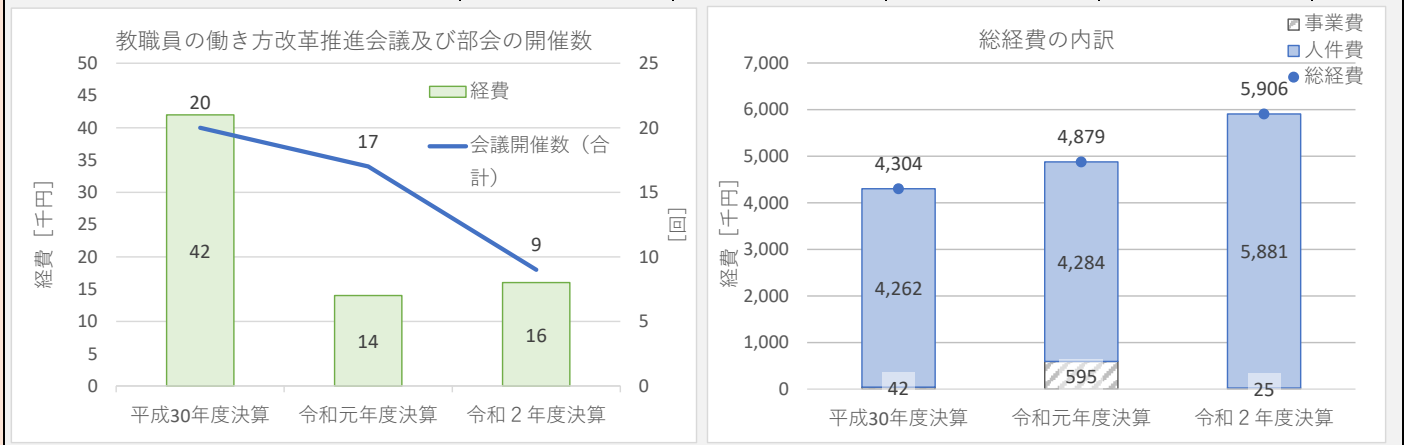
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 教職員の働き方改革推進会議及び部会の開催	会議開催数(合計)	20	17	9	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 学校閉庁日の設定	学校閉庁日の日数	0	2	6	日
③ 教職員の勤務実態の調査	調査回数	2	2	2	回

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	42	595	25	58
事業費	活動経費	42	14	16	46	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	581	9	12	千円
人件費	正規職員	0.5	0.5	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	5,881	5,823	千円
経営執行費	総経費(a + b)	4,304	4,879	5,906	5,881	千円

(4) 活動と事業実績(重要な項目の推移)



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議の持ち方を「教職員の働き方推進会議(親会議)」と、部会として「学校運営部会」「事務職員部会」の2部会の設置、開催に整理した。 	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による会議開催方法及び開催回数の一部見直し(数回を書面会議により実施、学校運営部会は当初計画より開催回数を1回減)
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働き方改革推進会議については、部会の数を削減(整理)したことにより、その分の経費が削減された。 ・令和元年度に配置した「業務改善アドバイザー」は、令和2年度以降は配置していないため、その分の経費が削減された。 ・令和2年度は「横須賀市立学校教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」策定のため、本事業に関わる人工が増加した分、人件費として経費が増加した。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市立学校教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則が令和3年4月から施行されたことを受け、今後、教職員の働き方改革の状況改善に向けての具体的な方策の検討及び実施を継続して進めていく必要がある。 		

令和3年度 事務事業等の総点検

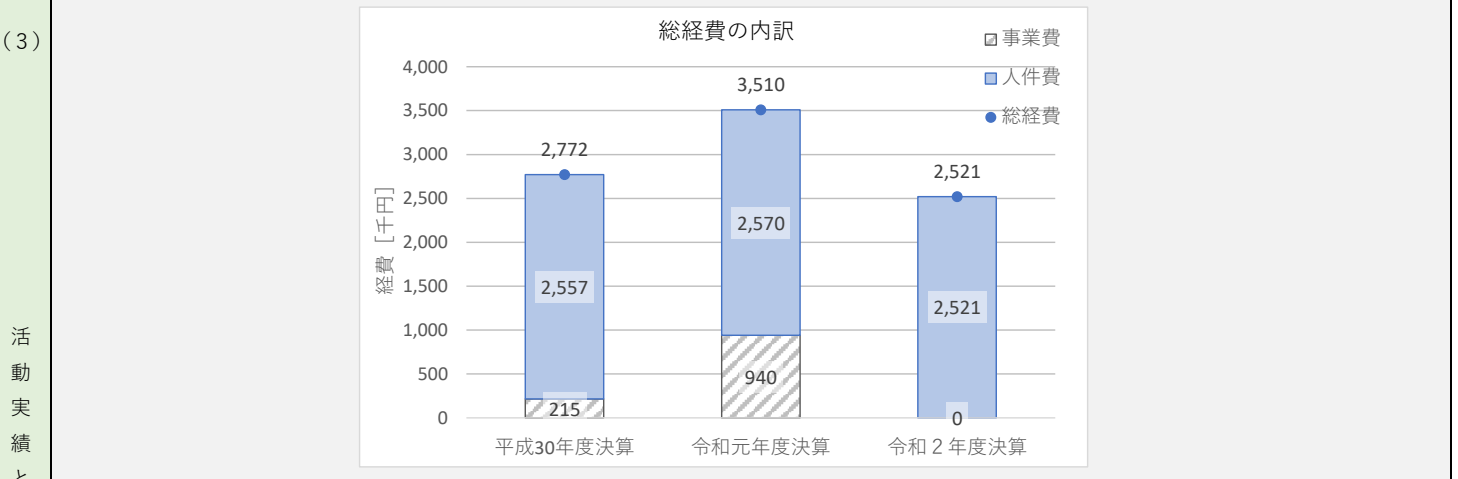
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	13
事務事業名	横須賀総合高等学校教育改革事業費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀にある唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図る。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀総合高等学校教育改革推進会議の開催 「全国高等学校教育改革研究協議会」や「全国高校総合学科研究大会」への参加(先進地区や取り組みの視察等) 							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	215	940	0	41	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費(a + b)	2,772	3,510	2,521	2,536	千円



年度	活動実績
平成30年度の活動実績	(1)横須賀総合高等学校教育改革ワーキングチーム会議の開催 (2)専門性の高い授業を開講するための、大学講師等の派遣 (3)企業へのインターンシップによるキャリア教育の充実 (4)全国高等学校教育改革研究協議会、全国高校総合学科研究大会への参加
令和元年度の活動実績	(1)横須賀総合高等学校教育改革ワーキングチーム会議の開催 (2)専門性の高い授業を開講するための、大学講師等の派遣 (3)企業へのインターンシップによるキャリア教育の充実 (4)全国高等学校教育改革研究協議会、全国高校総合学科研究大会への参加
令和2年度の活動実績	(1)横須賀総合高等学校教育改革推進会議の開催 (2)全国高等学校教育改革研究協議会への参加(Web会議形式で開催)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 大学講師等の派遣について、平成30年度は年間数回の派遣であったものが、令和元年度は通年の授業への派遣が可能となったため、その分の経費が増加している。当該業務は、令和2年度から教育指導課に移管したため、その分の経費は教育指導課の学校運営費(教育指導課関係)及び一般運営費(教育指導課関係)にて計上している。 令和2年度はコロナ禍のため、全国高校総合学科研究大会は中止、全国高等学校教育改革研究協議会はWeb会議での開催となったため、その分の経費が削減された。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市立高等学校教育改革検討委員会からの答申「横須賀市立高等学校の在り方について」(平成26年)に関し、一定の方向性を見出せるように検討を進めていく。 横須賀総合高校における「学校運営協議会」の設置について検討を進める。(教育指導課との連携) 新学習指導要領に向けての教育課程編成や研修制度等の構築を目指す。(教育指導課・教育研究所との連携) 県立高校改革実施計画(Ⅲ期)の動向を踏まえた検討を進める。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	14(1)
事務事業名	支援教育推進事業								所管部課名	学校教育課 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	多様化する教育的ニーズに対応するため、基礎的環境整備や合理的配慮の提供を行うとともに、学習面及び生活面で配慮を要する幼児児童生徒への指導や支援についての研修講座等を実施することにより、多様な幼児児童生徒が学校教育活動に参加できるよう「支援教育」を推進する。						
目標達成に必要なこと	基礎的環境整備と合理的配慮の提供による一人一人の教育的ニーズに応じた支援						
具体的な事業内容	(1) 特別支援学級介助員を合理的配慮による環境整備のため配置する。 (2) 教育支援臨時介助員や泊を伴う学校行事の介助員を配置し、教育活動の充実を図る。 (3) パーテーションを活用し、個別学習や相談等のスペースを確保する等の環境整備を進める。 (4) 相談支援チーム連絡会による取組を進める。 (5) 支援教育の推進に向けた研修や情報発信を行う。 (6) 研修会等の場において、要約筆記や手話通訳者を配置する等、合理的配慮の提供を図る。						

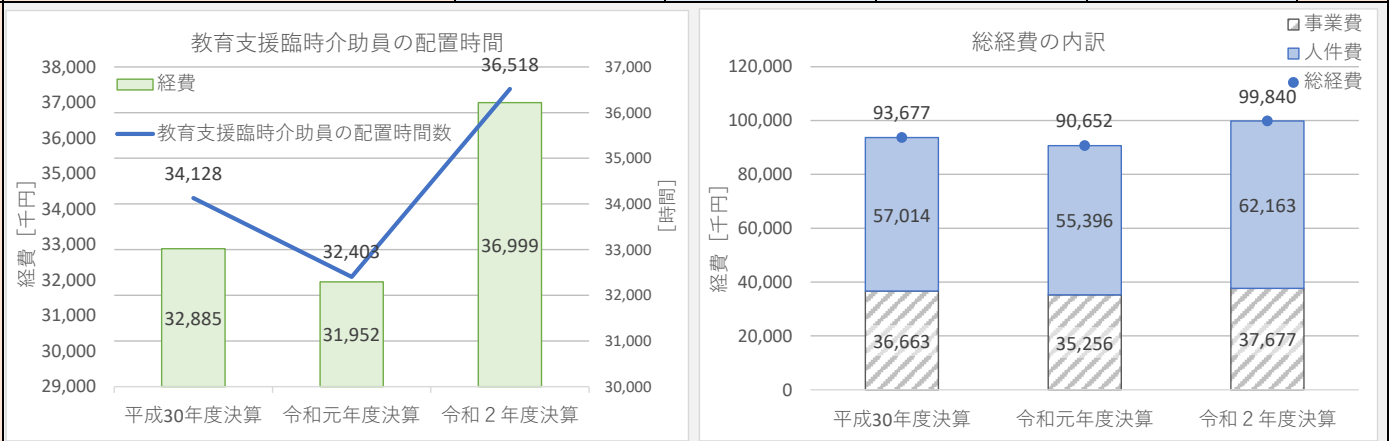
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 教育支援臨時介助員の配置	教育支援臨時介助員の配置時間数	34,128	32,403	36,518	時間
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 特別支援学級介助員の配置	配置校数	38	38	40	校
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業にかかる事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	36,663	35,256	37,677	40,185
経費	活動経費	32,885	31,952	36,999	32,977	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	3,778	3,304	678	7,208	千円
人件費	正規職員	1.0	0.9	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	48,491	47,686	53,761	57,000	千円
	b 人件費	57,014	55,396	62,163	65,318	千円
資源に	総経費 (a + b)	93,677	90,652	99,840	105,503	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	なし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	なし
--------------------------	----	--------------------------	----

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)
 令和元年度は3月が臨時休校となり、学校が見通していた3月分の介助員配置がほぼなかったため、時数が平成30年度よりも減少した。令和2年度は、コロナ禍の中、児童生徒の学校生活が落ち着くまでに相当の人的配慮を要する状況がみられ配置時間数が増加した。

今後の事業の方向性
 介助員の配置をはじめ、合理的配慮の提供にかかわっては、学校現場からのニーズが高いため、引き続き事業を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

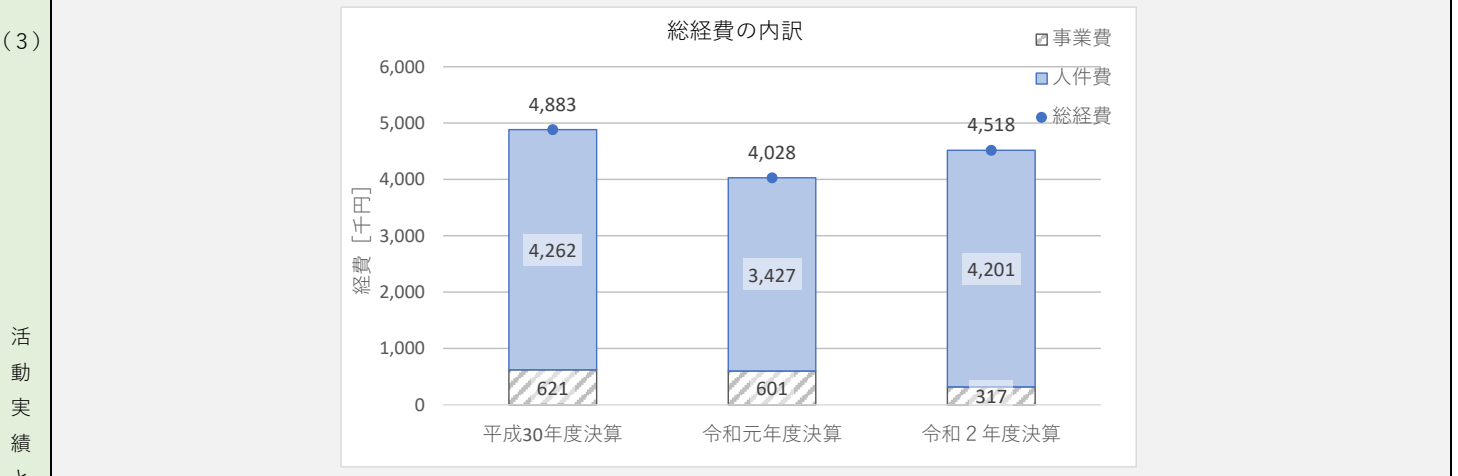
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	14(2)
事務事業名	支援教育推進委員会運営事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1) 支援教育の推進及び充実を図るため、具体的な方策を多角的、総合的に検討する。「支援教育推進委員会」を設置する。 (2) 支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた進路及び就学について、相談や診断を行うとともに、就学児童生徒に対して、専門的・医学的な指導助言を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 支援教育推進委員会の開催 支援教育推進プランの作成と進行管理を行う。 (2) 支援教育推進委員会 部会の開催 ・就学支援相談部会 総合的な就学や進路相談に関して審議・指導助言を行う。 ・通級相談部会 通級指導教室への入級相談等に関して審議・指導助言を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	621	601	317	1,637	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.4	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	3,427	4,201	4,159	千円
総経費(a + b)	4,883	4,028	4,518	5,796	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 17回 通級相談部会の開催 4回 	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 20回 通級相談部会の開催 4回 	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育推進委員会の開催 1回 就学支援相談部会の開催 25回 通級相談部会の開催 4回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 令和2年度は、緊急事態宣言等を受け、支援教育推進委員会の開催が1回であったため、事業費が減少した。

今後の事業の方向性
 引き続き、委員会、部会を開催し、活動していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	14(3)
事務事業名	いじめ等課題解決支援事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

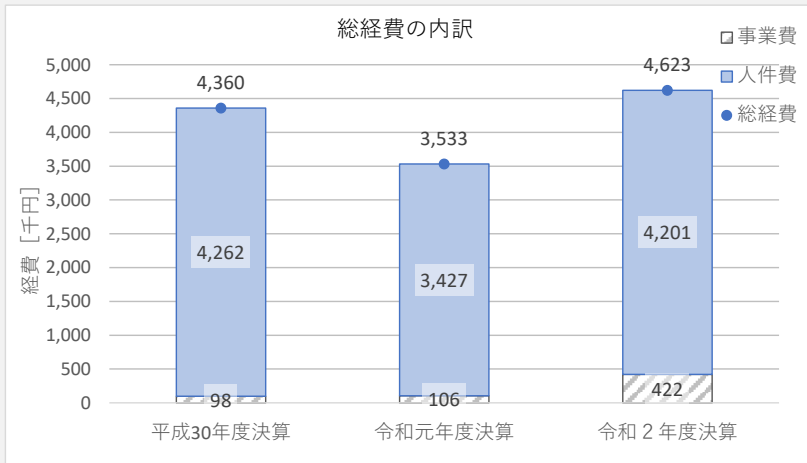
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	いじめ防止対策推進法 横須賀市いじめ等の対策に関する条例						
事業目的	いじめ防止対策推進法及び横須賀市いじめ等の対策に関する条例の規定に基づき、重篤ないじめ問題に対応する。また、体罰や解決困難な学校問題の早期解決を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 重篤ないじめ問題への対応として、いじめによる自殺や長期にわたる不登校等、重篤な事案が起きたときに「横須賀市いじめ等課題解決専門委員会」を招集し、事案に対する調査や審査、報告等を行う。 (2) 体罰や解決困難な学校の問題解決のための対応として、学校や教育委員会が誠意を持って対応をしても解決に至らず、本人及び保護者が納得をしていない場合に、事案内容に応じて委員を招集し、学校と本人及び保護者の調整等を行う。 (3) 年1回の定例会以外の、(1)(2)の場合の臨時会・部会は、事案が発生した際に招集する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	98	106	422	1,128	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.4	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	3,427	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	4,360	3,533	4,623	5,287	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
定例会開催1回	臨時会開催1回	定例会開催1回 臨時会開催1回 部会開催3回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度、令和元年度は定例の会議のみだったが、令和2年度は、いじめ重大事態について諮問し、臨時会及び部会を開催したため、経費が増加している。

今後の事業の方向性

引き続き、委員会を設置して、対応していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	15(1)
事務事業名	相談員等派遣事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

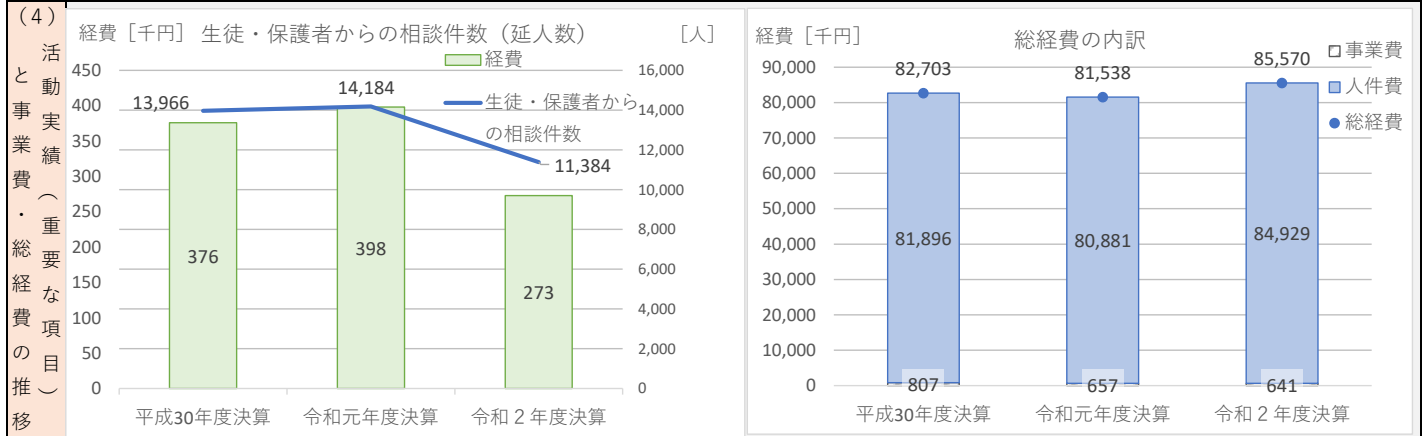
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	いじめ・不登校等の課題に対して、未然防止、早期対応、学校内での児童生徒校内の居場所づくりや人間関係を広げる手助けを行い、安心して登校できる環境や体制をつくる。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい相談員、登校支援相談員を市内各校に配置し、学校の相談体制が進むよう支援する。 学校スーパーバイザーを配置し、小・中学校に勤務する相談員や学校職員に対してコンサルテーションを実施する。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 全中学校に登校支援相談員を配置し、校内において不登校生徒の居場所づくりを進めるとともに、学校の相談体制が進むように援助する。 (2) 全小学校にふれあい相談員を配置し、児童とのふれあいをおし、問題行動の未然防止や学校の相談体制が進むように援助する。 (3) スーパーバイザーを配置し、小・中学校に勤務する各相談員に対してコンサルテーションを実施する。 (4) 「不登校をともに考える会～ハートフルフォーラム～」を開催する。 児童生徒、保護者、教職員に向け、不登校に関する支援機関の情報提供等や個別相談会を行う。 (5) 「横須賀市学校・フリースクール等連携協議会」を開催する。 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 登校支援相談員の相談実績	生徒・保護者からの相談件数	13,966	14,184	11,384	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② ふれあい相談員の相談実績	児童・保護者からの相談件数	4,262	3,968	3,460	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業にかかる事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	807	657	641	
経費	活動経費	376	398	273	845	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	431	259	368	454	千円
人件費	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	78,487	77,454	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	81,568	84,406	千円
資源	b 人件費	81,896	80,881	84,929	87,733	千円
	総経費(a + b)	82,703	81,538	85,570	89,032	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- 生徒・保護者からの相談件数が令和元年度、令和2年度と減少しているのは、コロナ禍の影響だと考えられる。特に令和2年度においては、学校の開始が6月であり、その後も相談室の開室制限等もあったことから、大幅な減となった。
- 総経費の増減は、経験年数による、報償費が毎年変わるためである。

今後の事業の方向性

- 登校しづりや不登校の児童生徒の要因は様々であり、教職員による指導だけでなく相談員等の支援の視点が必要なため、相談員等派遣事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	15(2)
事務事業名	相談教室運営事業								所管部課名	学校教育課 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

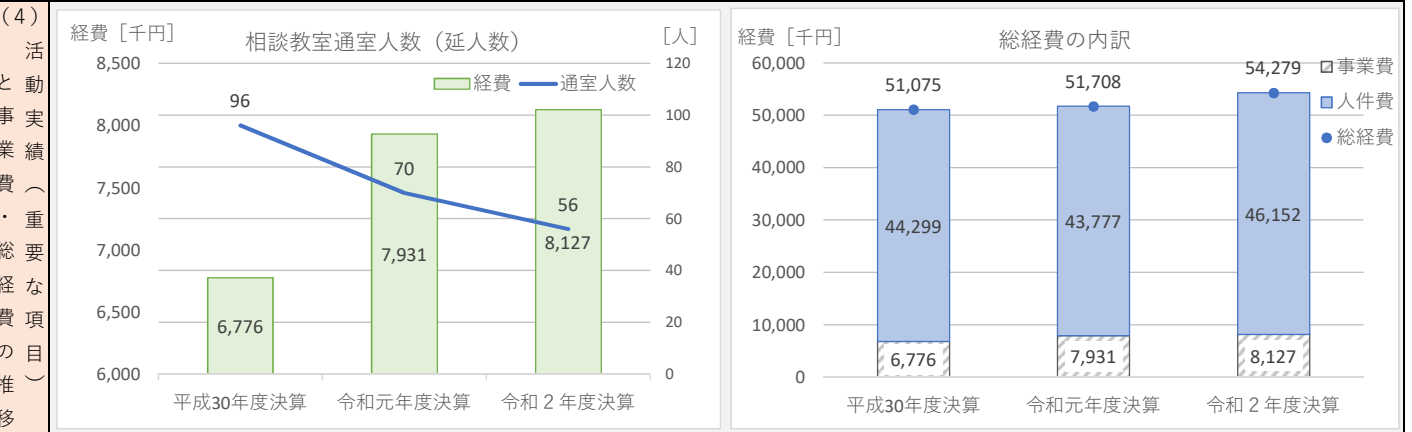
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	・不登校の状況にある児童生徒が社会的自立に向けて歩み出せるように、市内5か所に7つの相談教室を設置し、支援の充実を図る。 ・個々の状態に応じた支援を行うことで、児童生徒が自己肯定感を育み、他者との信頼関係を築き、社会参加への意欲を高めることができるようにする。						
目標達成に必要なこと	・不登校が長期化していたり、在籍校への登校が難しい児童生徒の居場所として、また、学習支援の場所として相談教室を開設し、担任及び支援員を配置して個別のニーズに合った支援を行う。						
具体的な事業内容	(1) 相談教室の運営(5施設7教室) ・ゆうゆう坂本相談教室(小中学生対象) ・汐入相談教室(小学生対象) ・公郷相談教室(中学生対象) ・久里浜相談教室(中学生対象) ・武山相談教室(小中学生対象) (2) 相談教室巡回担任(県費)が5教室を巡回し、運営状況の確認、教室担任・支援員への指導助言を行う。 (3) 相談教室カウンセラーの配置 ・5か所の相談教室を巡回する臨床心理士を雇用し、通室児童生徒への心理面でのサポートについて担任・支援員に助言を行う。 (4) 個々の状況に合わせた活動をする個別の時間、他者との関わりを持つことを目的とした集団の時間を設けている。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 相談教室の運営	通室人数	96	70	56	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 内 容 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	6,776	7,931	8,127	8,846	千円
	活動経費	6,776	7,931	8,127	8,846	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	41,742	41,207	21,406	21,812	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	22,225	22,548	千円
	b 人件費	44,299	43,777	46,152	46,855	千円
総経費(a + b)	51,075	51,708	54,279	55,701	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・通室人数は、その年度により変動がある。人数は減少している。原因としては、令和元年度、令和2年度ともにコロナ禍であったことが大きな要因と考えられる。徒歩で通える所属校と違い、公共交通機関を使っての毎日の登校が保護者の方のハードルを高めたと考えられる。 ・通室している児童生徒には全体の通室人数が減った分、個々の状況に応じた丁寧な対応をすることができている。		
今後の事業の方向性	・不登校児童生徒の居場所づくりや将来的な社会的自立のために、事業の継続が必要である。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	15(3)
事務事業名	いじめ対策事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

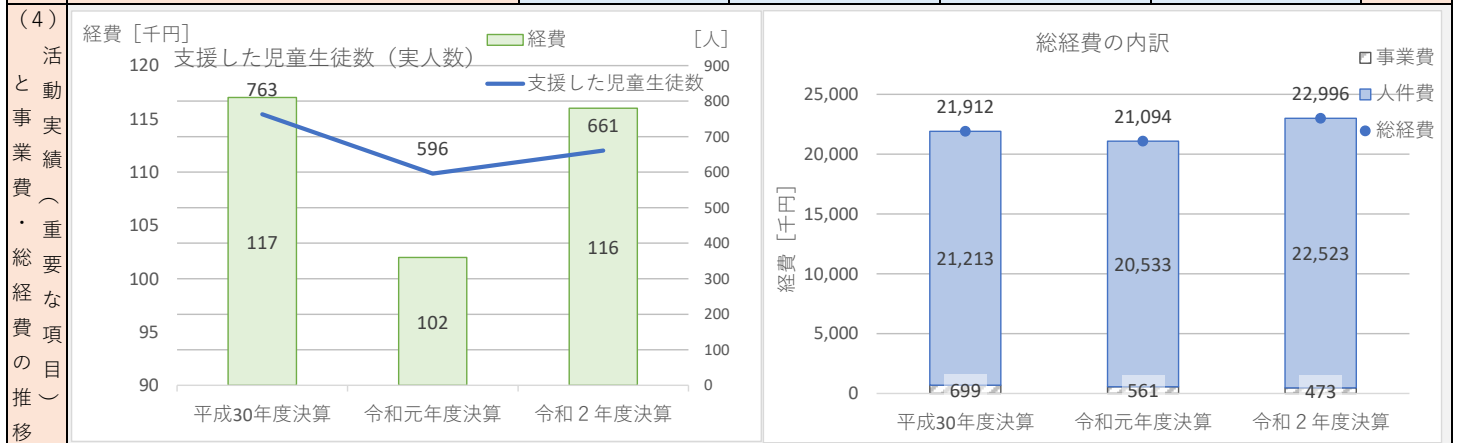
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	学校の力、または児童生徒自らの力だけでは、改善が難しい環境調整による支援や、児童や保護者の不安を軽減し、安心して学校生活を送る環境や体制をつくる。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた環境へ働きかけを行う。 ・スクールカウンセラーを配置し、心理の専門的見地から助言等を行う。 						
具体的な事業内容	<p>(1)小学校6校にスクールソーシャルワーカーを配置し、勤務校を拠点として近隣校を担当する。課題解決を図るために学校と家庭、関係機関をつなぎ、児童生徒の置かれた環境への働きかけを行う。</p> <p>(2)小学校12校に6名のスクールカウンセラーを配置し、発達の課題、いじめ・暴力の問題、学級集団作りに対して、心理の専門的見地から助言等を行う。</p>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)		活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①	スクールソーシャルワーカーの活動実績	支援した児童生徒数	763	596	661	人
その他の活動実績		活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	小学校スクールカウンセラーの活動実績	相談実績	2,160	2,707	3,332	件
③	-	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	699	561	473	503
活動経費	スクールソーシャルワーカーの活動実績	117	102	116	240	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	582	459	357	263	千円
人件費	正規職員	0.7	0.6	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	15,247	15,393	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	16,642	16,642	千円
	b 人件費	21,213	20,533	22,523	22,465	千円
経営執行源に	総経費(a + b)	21,912	21,094	22,996	22,968	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	スクールソーシャルワーカーの一人当たりの勤務日数を35日から40日に変更した。
------------------------	------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度の活動実績の減少は、コロナ禍で3月の業務ができなかったことがあげられる。令和2年度の上昇は、一人当たりの勤務日数増加や、コロナ禍の緊急対応が考えられる。総経費が、平成30年度から令和元年度の上昇については、拠点校以外でのオフターが増え、その分の出張費がかかったことと考えられる。		
-----------------------	--	--	--

今後の事業の方向性	・コロナ禍を含み、変化の大きい社会情勢の中で、スクールカウンセラーによる心理的な面、スクールソーシャルワーカーによる福祉的な面により児童生徒及び保護者を支える必要があるため、事業を継続していく。		
-----------	---	--	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	15(4)
事務事業名	教育相談充実事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

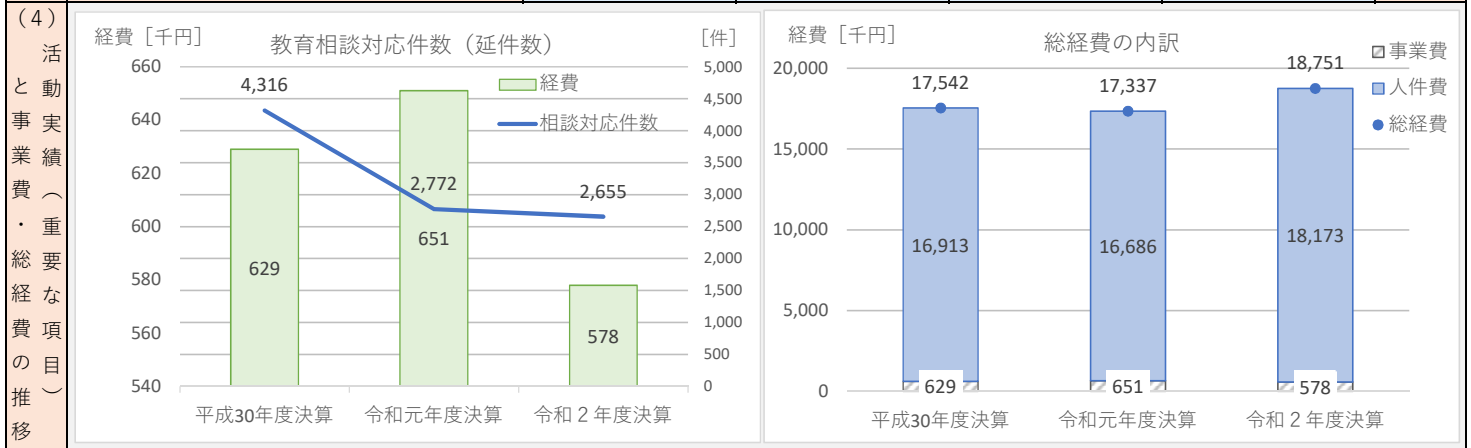
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	児童生徒固有の課題を客観的に把握し、適切な指導支援につなげる。また、相談後のこどもの支援に向けて学校と協働、連携する。						
目標達成に必要なこと	教育委員会に教育相談の窓口を開設し、心理士等専門職を活用した教育相談など、児童生徒一人一人に応じた支援が必要である。						
具体的な事業内容	(1)心理の専門家(臨床心理士)5名と指導主事が面接や電話による市民からの相談を受ける。学校、関係機関とケース会議を開き、児童生徒、保護者のよりよい支援に役立てる。 (2)専用電話「こどもの悩み相談ホットライン」を週3日(月水金)9:00~17:00に開設し、市民や子どもから相談を受ける。 (3)メール相談を随時実施。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 教育相談での支援	相談対応件数	4,316	2,772	2,655	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	629	651	578	665	千円
	活動経費 教育相談での支援	629	651	578	665	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	13,093	12,986	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	1,263	1,130	15,652	16,779	千円
	b 人件費	16,913	16,686	18,173	19,274	千円
	総経費(a + b)	17,542	17,337	18,751	19,939	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応件数については、令和元年度に集計方法を見直したため、変動がある。令和2年度は、コロナにより、教育相談の来所相談を閉じている時期もあったが、対応件数は変わらなかった。 総経費については大きい変動はない。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	学校内の教職員では対応が難しい相談について、心理の専門性を活かした相談を受けることで、学校でできる支援の助言等、学校との連携につながり、困っている保護者や児童生徒の助けになっている。引き続き事業の継続が必要である。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	16
事務事業名	日本語指導推進事業								所管部課名	学校教育課 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

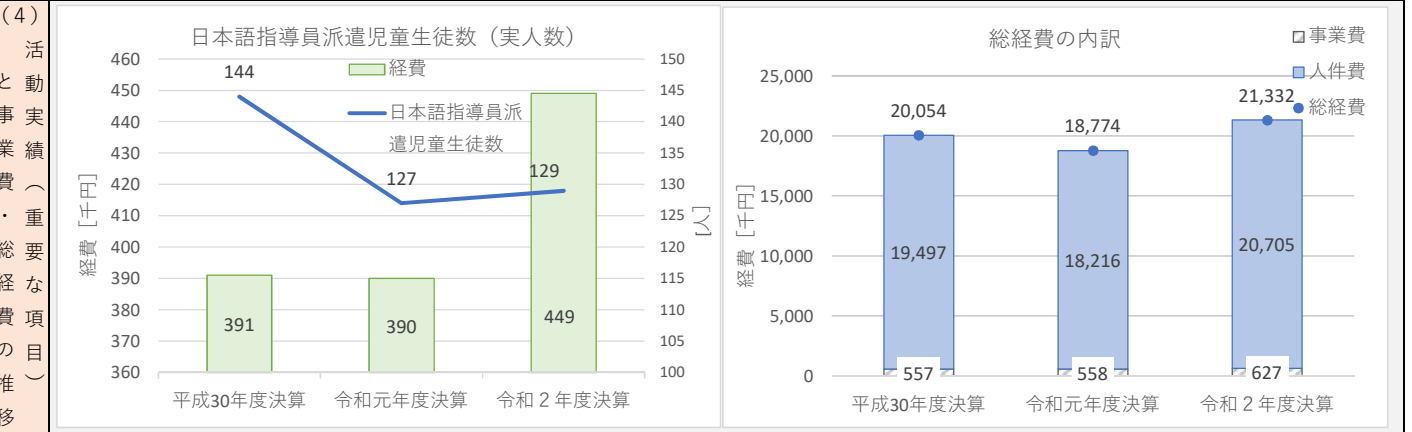
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導員や学校生活適応支援員を派遣し、生活日本語や学習日本語の習得支援や学校生活への適応支援を行い、一斉授業に参加できるようにする。学校生活へ適応できるようにする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導員・学校生活適応支援員の派遣 国際教育コーディネーターによる日本語習得状況アセスメントの実施 						
具体的な事業内容	<p>(1) 日本語指導員を、原則週1回1時間、最長2年間派遣する。その時間は、一斉授業から取り出して個別支援を行う。</p> <p>(2) 日本語が全く分からない状態で転編入してきた児童生徒に対しては学校生活適応支援員を1日3時間、12回派遣し、まず適応支援を行う。その後、日本語指導員に支援を引き継ぐ。</p>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 日本語指導員の派遣	日本語指導員派遣児童生徒数	144	127	129	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 学校生活適応支援員の派遣	学校生活適応支援員派遣児童生徒数	13	11	15	人
③ 国際教育コーディネーターによる日本語習得状況アセスメント	アセスメント実施件数	66	66	57	人

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業にかかる事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額		557	558	627	967
事業費	活動経費	391	390	449	600	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	166	168	178	367	千円
人件費	正規職員	0.6	0.5	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	14,383	13,932	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	15,664	16,222	千円
	b 人件費	19,497	18,216	20,705	21,213	千円
資源に	総経費 (a + b)	20,054	18,774	21,332	22,180	千円



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	高校における日本語指導の目的を「卒業後の進路実現(進学、就職等)」や「日本語能力検定資格取得等」とし、中学卒業までに「2年間」の指導を受けてきた生徒についても、本人・保護者の希望がある場合には指導員を派遣する。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績の日本語指導員派遣児童生徒数は、過去5年間の平均が135名程度であり、大幅な増減は見られない。 総経費に係る日本語指導員の総指導時数も、過去5年間の平均が4,100時間程度となっており、大幅な増減は見られない。 令和2年度は小学校学習指導要領改訂に伴い、通知表の翻訳依頼を多言語で実施したため、人件費が増加した。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 外国につながる児童生徒、保護者のために就学から進学まで「切れ目のない支援」を行うため事業を継続していく。 		

令和3年度 事務事業等の総点検

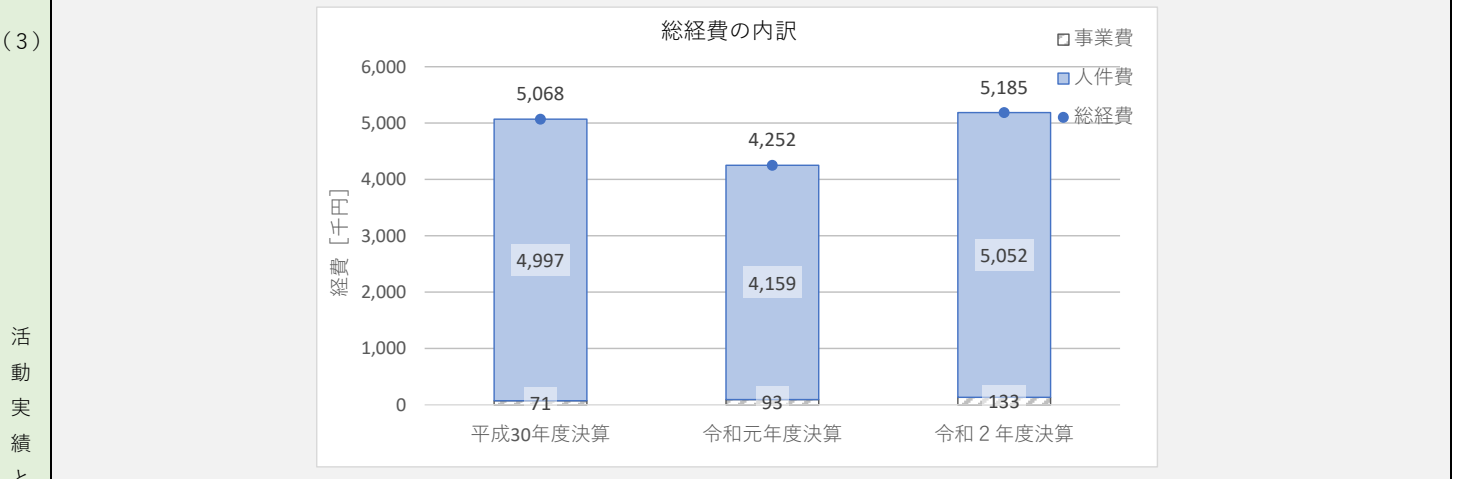
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	17
事務事業名	病虚弱教室運営費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法施行令第22条の3						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・病院に入院し、加療する児童生徒の学習を保障すると同時に、保護者の精神的・物理的な負担を軽減する。 ・健康上の理由及び病虚弱のため、在籍校に通えない児童生徒の学習保障の場としての役割を果たす。 						分野別計画
具体的な事業内容	病虚弱教室を運営する。 ・開設場所：うわまち病院内。 ・所属：横須賀市立豊島小学校特別支援学級「病弱・身体虚弱学級」(院内学級) ・運営：教室は、担任、指導員、医師、看護師、病院事務職員、市教育委員会と連携して運営する。 ・市費会計年度任用職員1名の配置 ・2週間以上入院の児童に対し、豊島小に在籍をうつし、指導を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費： a 予算現額・支出済額	71	93	133	153	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.3	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,588	1,589	1,691	1,718	千円
	b 人件費	4,997	4,159	5,052	5,045	千円
	総経費 (a + b)	5,068	4,252	5,185	5,198	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	・2週間以上入院し、治療する児童の在籍者が0人だった。 ・入院時の、児童生徒や保護者の精神的な負担を軽減した。 ・2週間以内の入院の児童生徒を対象に、学習参加による指導を行った。のべ154人。	・2週間以上入院し、治療する児童の在籍者が0人だった。 ・入院時の、児童生徒や保護者の精神的な負担を軽減した。 ・2週間以内の入院の児童生徒を対象に、学習参加による指導を行った。のべ137人。	・2週間以上入院し、治療する児童に対して個に合わせた学習を行った。在籍者2人。 ・入院時の、児童生徒や保護者の精神的な負担を軽減した。 ・2週間以内の入院の児童生徒を対象に、学習参加による指導を行った。のべ97人。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	医療の進歩や患者のクオリティ・オブ・ライフを高める取り組み、医療費制度変更等により、入院の短期化がみられるため、在籍児童数は少ないが、2週間以内の入院の児童生徒が対象となる学習参加のニーズが高い。令和2年度は一斉休校の影響が見られる。
今後の事業の方向性	在籍者数が少ないが、2週間以内の入院の児童生徒が対象となる学習参加のニーズがあるため事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	18
事務事業名	学校運営支援事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

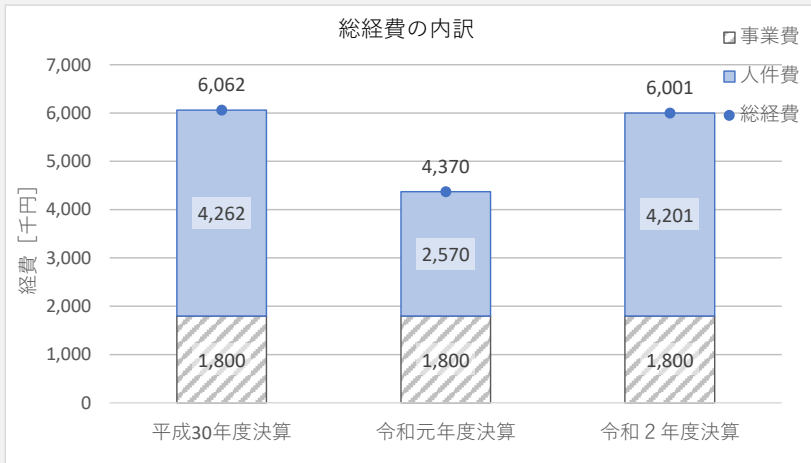
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学校運営に係る諸問題の解決に向けて、学校長等の相談を受け、法的根拠に基づいた支援・助言を行い、問題の早期解決を図るとともに、学校が教育活動に専念できるようにする。						分野別計画
具体的な事業内容	委託弁護士による学校法律相談の実施						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,800	1,800	1,800	1,800	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.3	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	2,570	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	6,062	4,370	6,001	5,959	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
複雑な法律問題を含む問題等への対応について、問題の早期解決に向けて、学校長等が、弁護士から指導や助言を受けた。 相談件数38件	複雑な法律問題を含む問題等への対応について、問題の早期解決に向けて、学校長等が、弁護士から指導や助言を受けた。 相談件数41件	複雑な法律問題を含む問題等への対応について、問題の早期解決に向けて、学校長等が、弁護士から指導や助言を受けた。 相談件数58件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

学校が対応に苦慮するケースが年々増加していること、また、学校法律相談について学校への周知が図られたことが、相談件数の増加に影響していると考えられる。

今後の事業の方向性

引き続き、弁護士委託を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	19
事務事業名	学校支援員派遣事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

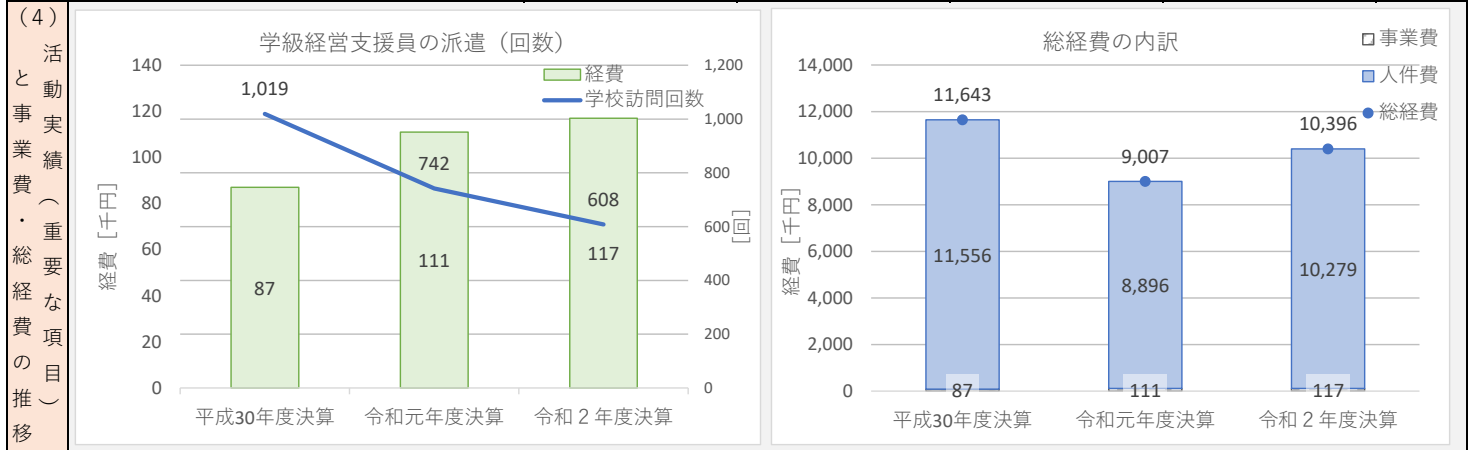
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②教員の指導力向上					
目標	各学校の状況把握及び管理職の学校経営に係る相談と教員の指導力向上を支援し、円滑な学校運営を図る。また、児童生徒指導上の諸問題等により、緊急対応を要する学校において、問題の早期解決に向けた学校運営の支援を行う。						
目標達成に必要なこと	学校経営支援員の学校への派遣						
具体的な事業内容	(1) 学校経営支援員4名の学校への巡回訪問による学校運営支援 ①管理職の学校経営に係る相談 ②教員の学級経営・授業指導・児童生徒指導等に関する助言及び相談 (2) 計画訪問及び依頼訪問による各校への巡回相談 (3) 緊急対応を要する学校において、問題の早期解決に向けた支援や学習環境の確保のための学校運営の支援						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 学校経営支援員の派遣	学校訪問回数	1,019	742	608	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 執 行 費 に 対 し	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	87	111	117	292	千円
	活動経費 学校経営支援員の派遣	87	111	117	292	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.4	0.3	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	8,147	6,326	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	6,918	7,046	千円
	b 人件費	11,556	8,896	10,279	10,373	千円
	総経費 (a + b)	11,643	9,007	10,396	10,665	千円



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	なし
-------------------------	----	-------------------------	----

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)
 訪問回数の減少は、平成30年度は5人体制から令和元年度に4人体制に変更したことと令和2年度の4・5月一斉臨時休校だったことの影響と考えられる。
 総経費の減少は、平成30年度の5人体制から令和元年度は4人体制に変更したためである。

今後の事業の方向性
 全校への定期訪問と教員の指導力向上のための助言については、再任用教員の配置が進みそれぞれの学校で自助できるようになってきたと捉えていく。全校一律の訪問から、学校の要請に応じた訪問や短期集中支援を中心とした派遣とすることを検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	20
事務事業名	芸術鑑賞会開催費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市立小学校を対象とする。 横須賀市の誇るホール・美術館で優れた演奏や演技を鑑賞したり、作品を鑑賞することにより、子どもたちの豊かな心を育て、文化都市横須賀の将来の担い手を育てることに寄与する。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	芸術鑑賞会 横須賀市立小学校5年生対象に、横須賀芸術劇場において神奈川フィルハーモニー管弦楽団の鑑賞会を開催する。 美術鑑賞会 横須賀市立小学校6年生対象に、横須賀美術館において常設展・企画展の鑑賞会を開催する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	9,898	12,088	0	0	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.6	0.6	0.3	0.6	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,114	5,140	2,521	4,991	千円
総経費（a + b）	15,012	17,228	2,521	4,991	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
小学校5年生を対象に芸術鑑賞会を実施 小学校6年生を対象に美術鑑賞会を実施	小学校5年生を対象に芸術鑑賞会を実施 小学校6年生を対象に美術鑑賞会を実施	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、芸術鑑賞会及び美術鑑賞会の開催を中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

芸術鑑賞会では、平成30年度まで、路線バスの余剰を活用し、児童の輸送を行うことにより、経費を抑えてきた。しかし、令和元年度から、運転手の不足や多忙化等の理由により、路線バス事業者が本事業から撤退した。その結果、全て観光バスにより児童の輸送を行うこととなったため、予算額が増長した。
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、芸術鑑賞会及び美術鑑賞会の開催を中止したため、事業費の支出はなかったが、中止決定に至るまでの検討や学校・事業者等との調整を要したため、正規職員の人件費が発生した。

今後の事業の方向性

芸術鑑賞会・美術鑑賞会は、小学校における1年生から6年生までの音楽・図画工作の教育課程の中に位置付けられていること、また、小学生が、芸術劇場・美術館において、生の音楽・美術作品と触れるという貴重な機会を提供していることから、今後も継続して実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	21
事務事業名	組曲「横須賀」子どものための音楽会開催費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

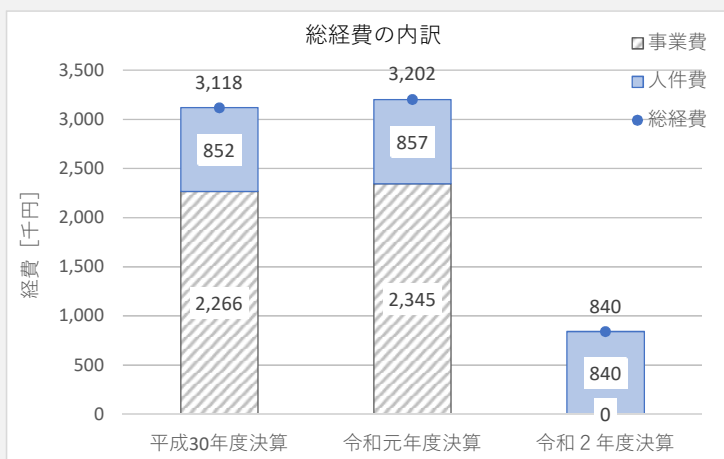
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀市の誇るホールで市内の小・中学生が、本市を主題とした「組曲『横須賀』」、「小・中学生の作詞・作曲による作品」等を演奏し、また、鑑賞することにより、音楽的視野を広げ、相互鑑賞、音楽交歓を通して、音楽の美しさ、楽しさを味わうとともに、文化的活動や郷土への関心を高め、子どもたちの豊かな情操を養う。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1) 合唱と吹奏楽による組曲「横須賀」の演奏及びその他の吹奏楽演奏 (2) 作詞作曲入選曲発表 (3) 中学校生徒による吹奏楽合同練習会と合唱合同練習会及び小学校合唱団の練習会							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると見られる	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	2,266	2,345	0	0
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	3,118	3,202	840	832	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
児童生徒・一般市民を対象に子どものための音楽会を実施 【参加者】 中学校17校の吹奏楽部の合同バンド 中学校15校の中学生合同合唱団 小学校13校の小学生合同合唱団 横須賀市合唱団連絡協議会合唱団	児童生徒・一般市民を対象に子どものための音楽会を実施 【参加者】 中学校17校の吹奏楽部の合同バンド 中学校12校の中学生合同合唱団 小学校14校の小学生合同合唱団 横須賀市合唱団連絡協議会合唱団	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子どものための音楽会の開催を中止したため、事業費の支出はなかったが、中止決定に至るまでの検討や学校・関係団体等との調整を要したため、正規職員の人件費が発生した。

今後の事業の方向性

中学校の吹奏楽バンドや小中学校の合同合唱団等の発表や小中学生を対象とした作詞作曲募集の作品の演奏の場となること、また、世代を超えた音楽の繋がりを創出できる貴重な機会として、今後も継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

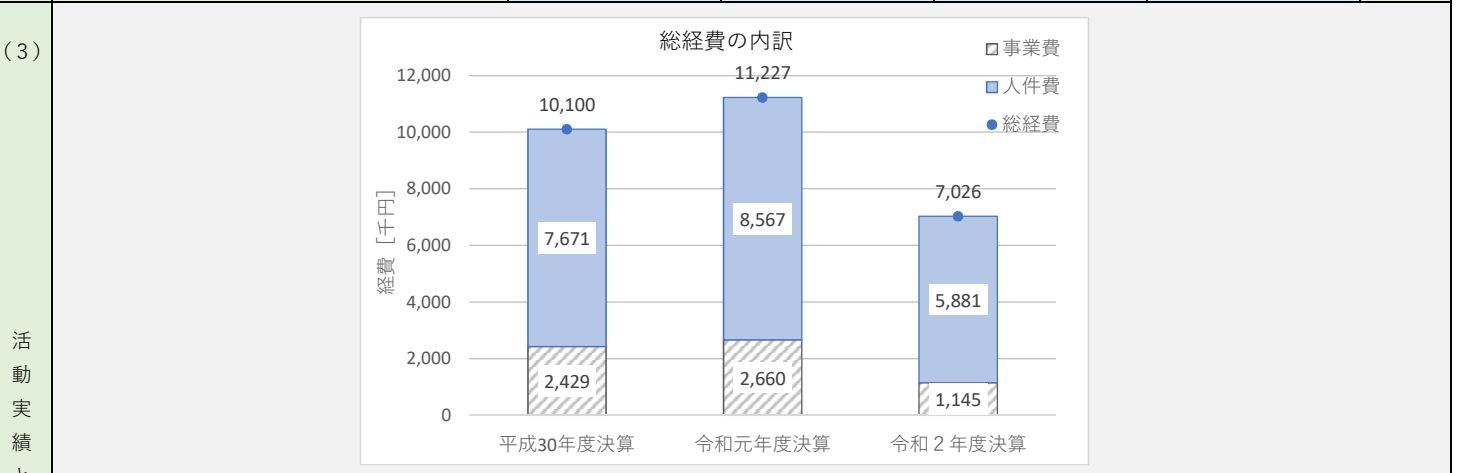
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	22(1)
事務事業名	児童生徒指導行事(教育指導関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市立小・中学校を対象とする。各学校の研究・作品などの発表の場を設けることにより、学習意欲、創造意欲を向上させる。また、各校の選考を経てきた参加者・出品者の中から優秀なものを選考し、入選者及び入賞者として賞品及び賞状を授与し奨励する。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)小中学校児童生徒指導行事の開催 ・中学校演劇発表会・児童生徒造形作品展・中学校吹奏楽発表会・児童生徒書写作品展示会・中学校主張大会 ・中学生創造アイデアロボットコンテスト・よこすか子ども発明展・よこすか子ども科学賞 (2)小中学校作品募集と表彰 ・作詞作曲募集・作文募集							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	2,429	2,660	1,145	2,919
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.9	1.0	0.7	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	7,671	8,567	5,881	8,318	千円
	総経費（a + b）	10,100	11,227	7,026	11,237	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	事業内容に記載の行事等を実施	事業内容に記載の行事等を実施	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、中止又は規模を縮小した行事が多かったため、総経費は大幅に減少した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は中止又は縮小となった行事等が多かったため、総経費は大幅に減少した。
今後の事業の方向性	児童生徒に研究の成果、作品の発表の場を設けることは、学習・創造意欲を向上させる。また、優秀な作品等を選考し、賞を授与するなどして、研究や作品の創作等を奨励する。

令和3年度 事務事業等の総点検

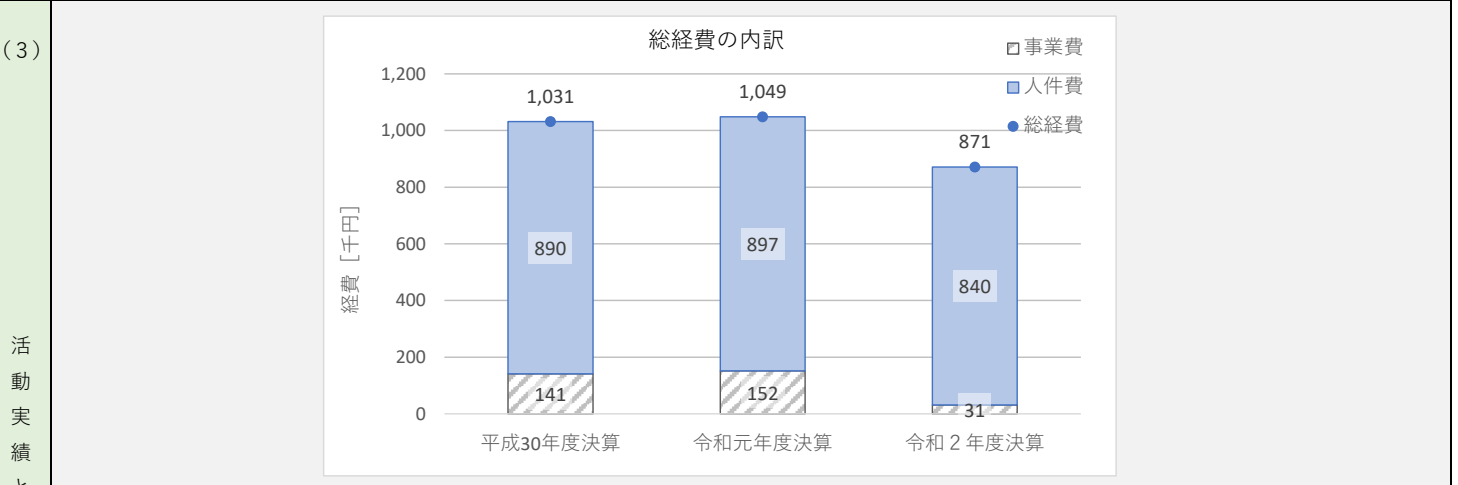
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	22(2)
事務事業名	児童生徒指導行事								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	特別支援学級や特別支援学校の児童生徒が、学習の中で制作した作品を展示する場を設けることにより、子どもたち一人一人の学習意欲、創作意欲を向上させる。また、市内にある特別な支援を受けることのできる学校や学級を周知し、障害のある児童生徒についての理解を深める。						分野別計画
具体的な事業内容	・児童生徒ふれあい作品展						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	141	152	31	164	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	38	40	0	44	千円
	b 人件費	890	897	840	876	千円
	総経費（a + b）	1,031	1,049	871	1,040	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー）平成30年11月30日（金）～12月4日（火） 来場者数は、2,257名 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー）令和元年11月29日（金）～12月3日（火） 来場者数は、1,771名 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展ホームページ上で開催（国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センターホームページ）令和2年12月4日（金）～令和3年3月31日（水） アクセス数は、6,339件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センターのホームページ上での開催となったため、会場使用料、人件費等が不要となった。
今後の事業の方向性	特別支援学級や特別支援学校の児童生徒一人一人の学習意欲、創作意欲に繋がっていることから、文化会館第1ギャラリーで開催する方法で引き続き事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	23
事務事業名	リーダーシップキャンプ開催費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

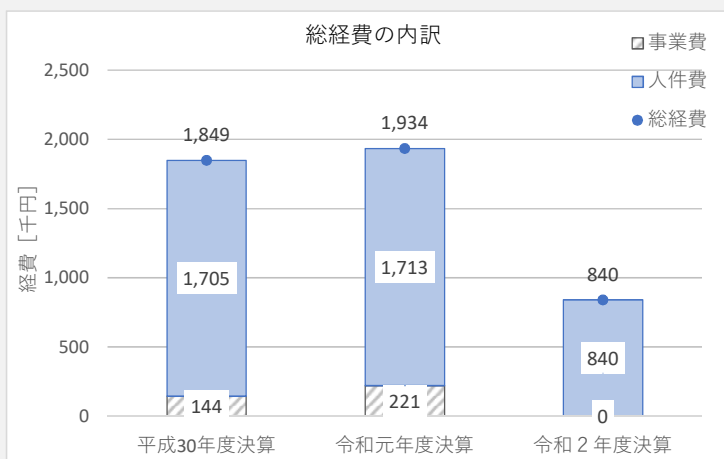
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市立中学校23校の生徒会活動の交流をとおり、様々な問題やその解決策を具体的に話し合い、学校生活を豊かにしていくための学習をおこなう。 また、話し合いのテーマを与えることにより、子どもたちが何を考え、何を求めているのか、生の声を吸い上げ、今後の指導に生かしていく。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	中学生・指導者・役員を対象とする。 分科会を設定し、生徒会や委員会活動、学校行事、合唱・新聞など文化活動、ボランティア・福祉活動、いじめ・暴力行為などの問題など、学校生活や日常の身近なテーマについて話し合う。 生徒が自分の考えを発信するにあたり、よりよいコミュニケーションのあり方や生徒会の組織運営・行事の企画などリーダーとして必要な力を伸ばすとともに、学校生活の諸問題の解決に取り組む。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	144	221	0	423
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	840	1,664	千円
	総経費（a + b）	1,849	1,934	840	2,087	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
リーダーシップキャンプの実績 (期間)8月9日(木)・10日(金) (場所)神明中学校 (参加人数)生徒延418人・教員延94人	リーダーシップキャンプの実績 (期間)8月7日(水)・8日(木) (場所)神明中学校 (参加人数)生徒延408人・教員延81人	リーダーシップキャンプは新型コロナウイルス感染症対策のため中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は感染症対策のため中止

今後の事業の方向性

本事業は、生徒の学びを育むために必要であると考え、現状維持とする。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	24
事務事業名	学校保健会補助金								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

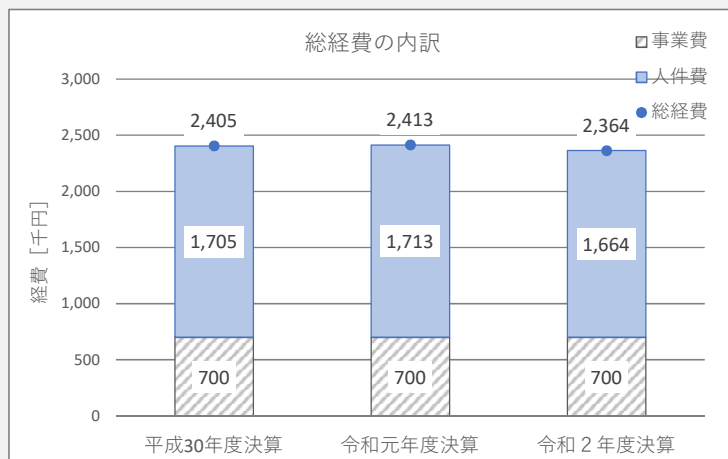
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立学校の児童生徒が生涯を通じて、健康で安全な生活を送れるように、学校保健団体と協力し、学校保健の向上に寄与することを目的に設立された「横須賀市学校保健会」の運営に対し、補助を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	学校保健会は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、保健安全担当教諭、養護教諭、学校給食担当教諭、学校栄養士、PTA、その他学校保健関係者から組織される。 学校保健会における総会、理事会、学校給食食物アレルギー対策委員会、健康手帳検討委員会、腎臓・心臓疾患・糖尿病調査研究委員会等の開催、学校保健大会（講演会・シンポジウム・部会別研究発表会）の開催、各種研究大会への参加など、運営全般に係る補助金を交付している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	700	700	700	700
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,664	1,664	千円
	総経費（a + b）	2,405	2,413	2,364	2,364	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会（講演会・シンポジウム・部会別研究発表会）の開催 各種研究大会への参加など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会（講演会・シンポジウム・部会別研究発表会）の開催 各種研究大会への参加など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会（講演会・シンポジウム・部会別研究発表会）は中止 各種研究大会への参加など

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

学校保健に関する衛生思想の普及、各種調査研究を行い、学校保健の向上に寄与している団体であり、活動実績、活動内容に即して、適切な金額の補助金の支出を行い、円滑な運営に寄与している。

今後の事業の方向性

学校保健会の健全な運営を補助するために、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	25(1)
事務事業名	指導関係事務費(通学路合同点検含む)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

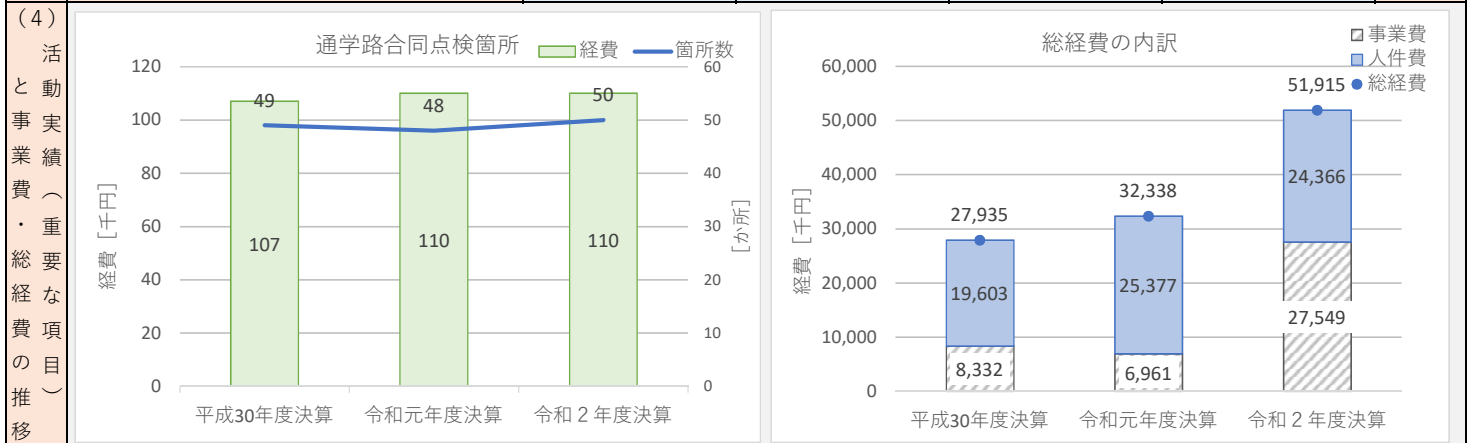
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	⑤教育環境の整備						
目標	通学路の合同点検を行い、関係機関との連携や協力を図り、通学路の交通安全の確保に取り組む。教科書の採択事務を行い、適正公平な教科書選定を行う。教育の質の向上が図られるように、指導主事が各種研究大会に出席し、指導助言に役立つ。その他、様々な活動を通じて、学校、児童生徒の教育活動を援助していく。							
目標達成に必要なこと	通学路合同点検の継続的な実施、公正な教科書採択の実施、指導主事による各種研究大会への参加及び学習指導要領に応じた教育活動の支援							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 教科書採択事務 学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援(プログラミング教育教材の購入等) 指導関係会計年度任用職員の任用 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 通学路合同点検箇所	箇所数	49	48	50	か所
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 内 容 と 経 費 の 内 訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	8,332	6,961	27,549	36,719	千円
	活動経費	107	110	110	115	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	8,225	6,851	27,439	36,604	千円
	正規職員	2.3	3.3	2.9	2.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	19,603	25,377	24,366	22,459	千円
	総経費(a + b)	27,935	32,338	51,915	59,178	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度は、事業内容に記載の事務のほか、プログラミング教育の必修化に伴い、小学校児童用プログラミング用学習教材を購入し(7,138千円)、また、新型コロナウイルス感染症対策及び保護者の負担軽減のため、修学旅行のキャンセル料を公費負担とした(6件15,338千円)(補償金・補正第5号・8月臨時議会【8.4原案可決】)ため、大幅に総経費が増加した。

今後の事業の方向性
 通学時の交通安全の確保を目的とした通学路合同点検や児童生徒の学習活動において重要な役割を果たす教科書の公正な採択など今後も継続して実施する必要がある。その他、教育指導課の事務事業に記載がない経費や臨時的な経費及び教育指導課の既定経費全般を計上しているため、今後も事業継続は必要不可欠である。

令和3年度 事務事業等の総点検

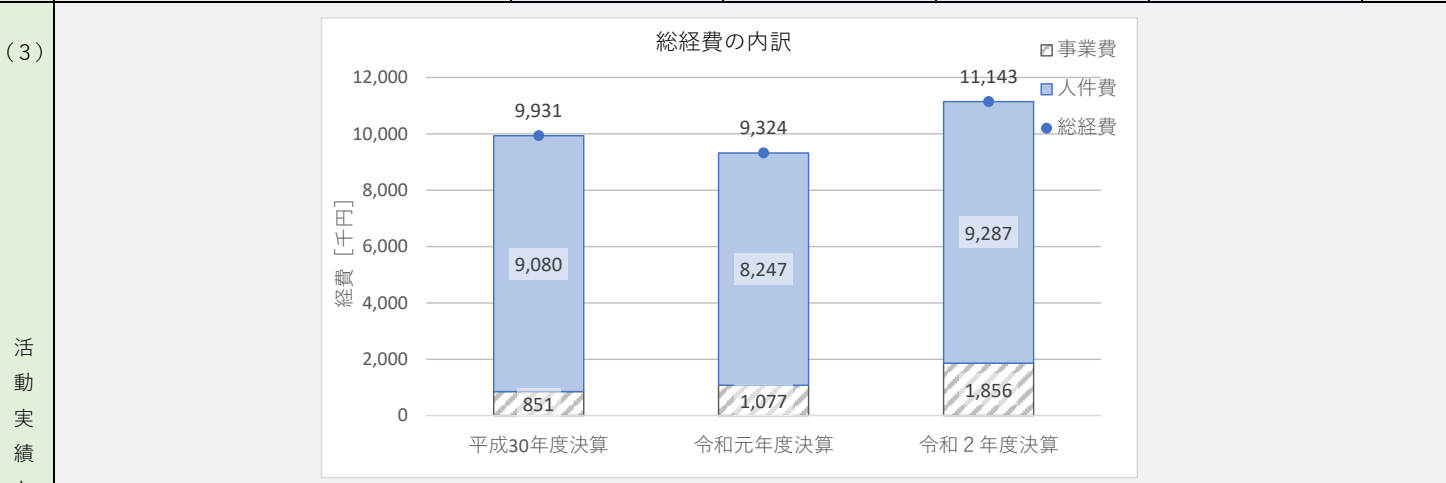
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	25(2)
事務事業名	特別支援教育関係事務費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 様々な教育的ニーズのある児童生徒が適切な支援を受けられるよう、学校や保護者に対して指導、情報提供を行う。また、障害のある子どもの就学相談や教育相談を行う。 生徒指導、特別支援教育関係業務に係る学校への指導助言、支援を行う。 児童生徒理解や特別支援教育に関する知識を深めるための、研修会等を実施する。 支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた教育環境の整備を行う。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校への指導助言や情報提供、県教育委員会との連絡 支援教育就学相談員配置 階段昇降機の保守管理 特別支援教育関係大会への参加 特別支援教育に関する研修会等の実施 合理的配慮の提供に伴う環境整備 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費： a 予算現額・支出済額	851	1,077	1,856	3,170	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.3	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	4,931	4,900	2,928	2,999	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	740	777	2,998	3,121	千円
	b 人件費	9,080	8,247	9,287	9,447	千円
	総経費（a + b）	9,931	9,324	11,143	12,617	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育就学相談員の配置 支援教育研修講座等の実施 合理的配慮に伴う環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育就学相談員の配置 支援教育研修講座等の実施 階段昇降機保守管理 合理的配慮に伴う環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育就学相談員の配置 支援教育研修講座等の実施 階段昇降機の購入 合理的配慮に伴う環境整備

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度に階段昇降機を購入したため、事業費が増額となった。
今後の事業の方向性	障害のある児童生徒の教育的ニーズの多様化に伴い、校外学習時に使用するリフト付きバスの借上げ補助や手話通訳者の派遣などの合理的配慮の提供ならびに、ホワイトボードの設置など、その基盤となる基礎的環境整備の充実を継続していく。また、児童生徒理解を深め、個々のニーズに応じた適切な支援を行うため、研修を充実させる等により、教職員の専門性を高めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

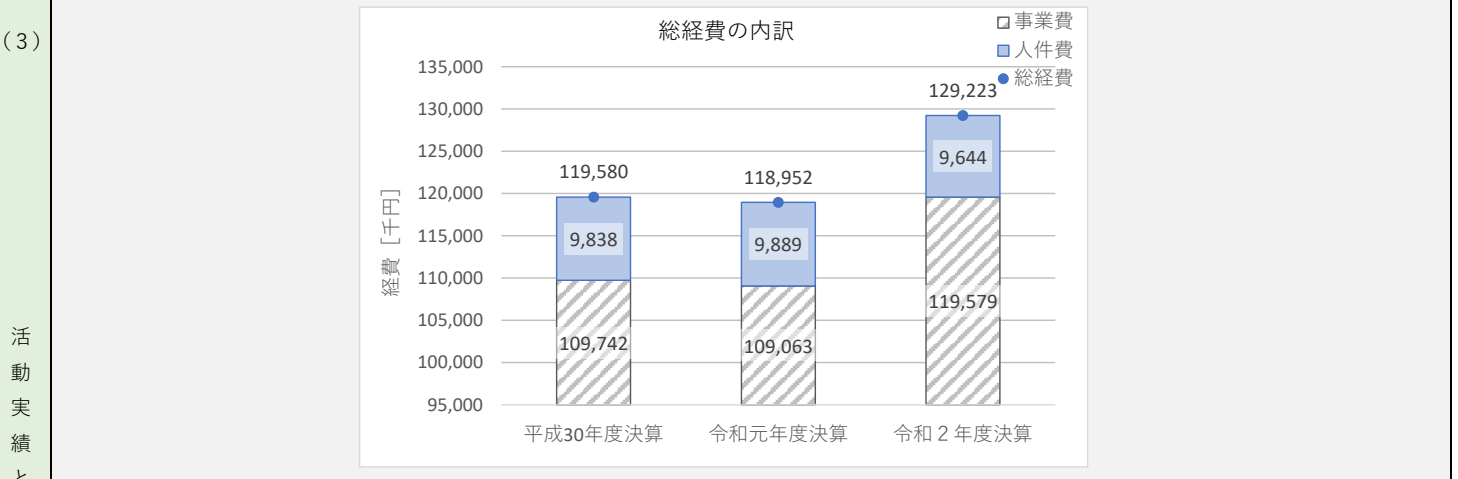
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	46	項目番号	25(3)
事務事業名	保健体育関係指導費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	園児、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるよう、学校保健の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 2 定期健康診断の実施 3 学校医等の配置 4 薬物乱用防止教室等各種研修会の開催 など保健業務の円滑化を図る。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	109,742	109,063	119,579	122,694	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.1	1.1	1.1	1.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	463	465	402	402	千円
b 人件費	9,838	9,889	9,644	9,552	千円
総経費（a + b）	119,580	118,952	129,223	132,246	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
学校医等の配置 395人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 学校保健夏季研修講座(42人) 健康安全(性に関する指導)(59人) 養護教諭研修講座(68人) 学校出前心肺蘇生法実技講習会(293人) 心肺蘇生法実技研修講座(76人) 応急手当普及員講習会(20人) 薬物乱用防止教室(外部講師)(3,491人) スクール救命教室(2,399人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託を実施	学校医等の配置 394人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 学校保健夏季研修講座(106人) 健康安全(性に関する指導)(81人) 養護教諭研修講座(59人) 学校出前心肺蘇生法実技講習会(253人) 心肺蘇生法実技研修講座(78人) 応急手当普及員講習会(27人) 薬物乱用防止教室(外部講師)(5,064人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託を実施	学校医等の配置 392人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 薬物乱用防止教室等各種研修会の開催 学校出前心肺蘇生法実技講習会(20人) 薬物乱用防止教室(外部講師)(900人) スクール救命教室(2,180人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託を実施 新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品、備品を 購入し学校へ配付 物品購入 9,958,718円(全額 特定財源) その他消耗品 2,317,132円

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、補正予算により備品を、予算流用により消耗品を購入し学校へ配布したため支出が増加したが、一時的な支出で、今後は令和元年度程度に安定するものと考えられる。
今後の事業の方向性	児童生徒の健やかな成長のために、継続する必要がある。 教員の資質向上のため、継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	46	項目番号	25(4)
事務事業名	学校体育指導業務事務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

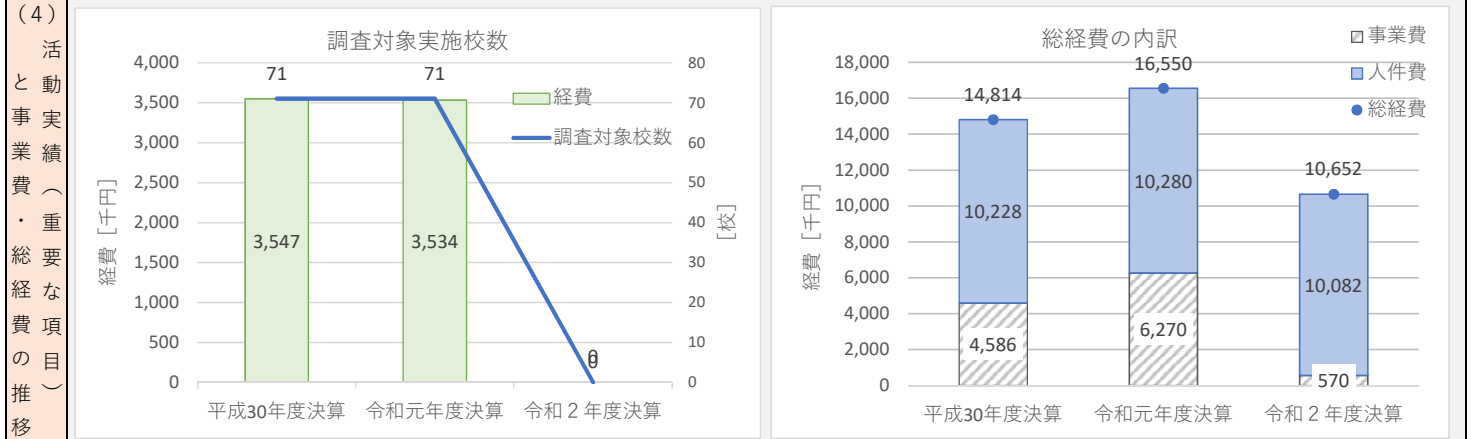
実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④児童生徒の健やかな体の育成					
目標	子どもたちが生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康を保持増進する。子どもたちの体力の向上を育成する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等に関する実態を把握し、その結果を活用する。 児童生徒が自ら考え、判断して、生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、生活習慣を見直す機会を確保する。 						
具体的な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務委託の実施 体力づくり研究委託、運動部活動モデル校研究委託の実施 体育実技講習会等の開催 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務委託の実施	調査対象校数	71	71	0	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 体力づくり研究委託、運動部活動モデル校研究委託の実施	委託校数	3	3	3	校
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 の 経 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	4,586	6,270	570	12,428	千円
	活動経費 <small>横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務委託の実施</small>	3,547	3,534	0	4,786	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	1,039	2,736	570	7,642	千円
	正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	10,228	10,280	10,082	9,982	千円
	総経費 (a + b)	14,814	16,550	10,652	22,410	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染拡大防止のため横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務委託(以下「体力等調査」)は中止となったため事業費が減少した。
--------------------------	------	--------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 体力等調査は調査参加校およびその経費は同規模で実施している。 体力等調査以外の事業について、令和元年度は心肺蘇生訓練用人形およびAEDトレーニング機を購入したため事業費が増えた。
------------------------	--

今後の事業の方向性	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため体力等調査は中止となったが、体力等調査は本市児童生徒の健康的な生活を送るための生活習慣の見直しの機会の確保や体力の向上に大いに役立っているため、引き続き継続していく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

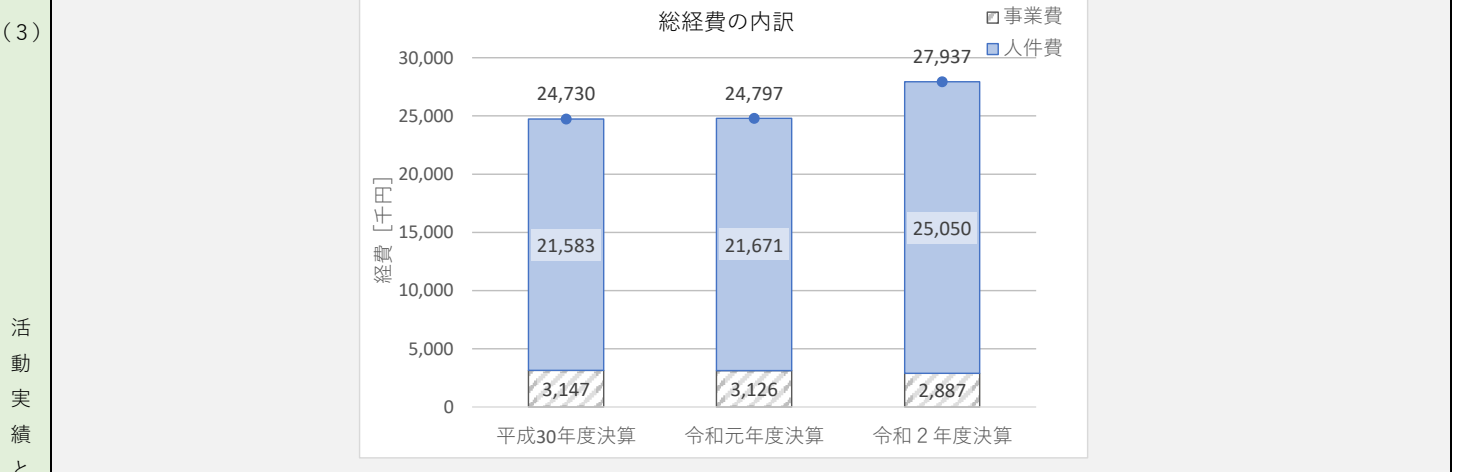
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	46	項目番号	25(5)
事務事業名	学校給食関係指導費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則							
事業目的	安全・安心な学校給食の提供を通じて、学校給食の目標(児童生徒が適切な栄養摂取による健康の保持増進を図る、食事についての正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養うなど)を達成する。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校給食運営審議会、基準献立・物資検討協議会、研修会等の開催 学校給食の衛生管理に関する各種検査の実施 学校給食の牛乳パック収集運搬委託							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	3,147	3,126	2,887	4,122	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.6	1.6	1.6	1.6	人
会計年度任用職員(フルタイム)	5,324	5,326	10,815	11,003	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	2,622	2,638	792	806	千円
b 人件費	21,583	21,671	25,050	25,118	千円
総経費(a + b)	24,730	24,797	27,937	29,240	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 基準献立・物資検討協議会 11回 (2) 研修会等の開催 食育研修会、栄養教諭連絡会、学校給食検討専門部会、衛生管理研修会ほか (3) 学校給食の衛生管理に関する検査の実施 定期食品点検、食器器具検査、給食従事者予防検便 (4) 牛乳パック収集運搬業務委託	(1) 学校給食運営審議会の開催 1回 (2) 基準献立・物資検討協議会 11回 (3) 研修会等の開催 食育研修会、栄養教諭連絡会、学校給食検討専門部会、衛生管理研修会ほか (4) 学校給食の衛生管理に関する検査の実施 定期食品点検、食器器具検査、手指細菌検査、給食従事者予防検便 (5) 牛乳パック収集運搬業務委託	(1) 学校給食運営審議会の開催 2回 (2) 基準献立・物資検討協議会 11回 (3) 研修会等の開催 栄養教諭連絡会、学校給食検討専門部会ほか (4) 学校給食の衛生管理に関する検査の実施 定期食品点検、食器器具検査、手指細菌検査、給食従事者予防検便 (5) 牛乳パック収集運搬業務委託

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 安全・安心な学校給食を提供するため、研修、検査等を行った。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種研修会等を中止したり、臨時休校等に伴い4月9日から6月19日までの給食を中止したりしたため、事業費が減となった。

今後の事業の方向性
 安全・安心な学校給食の提供を通じて、学校給食法に基づく学校給食の目標を達成するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

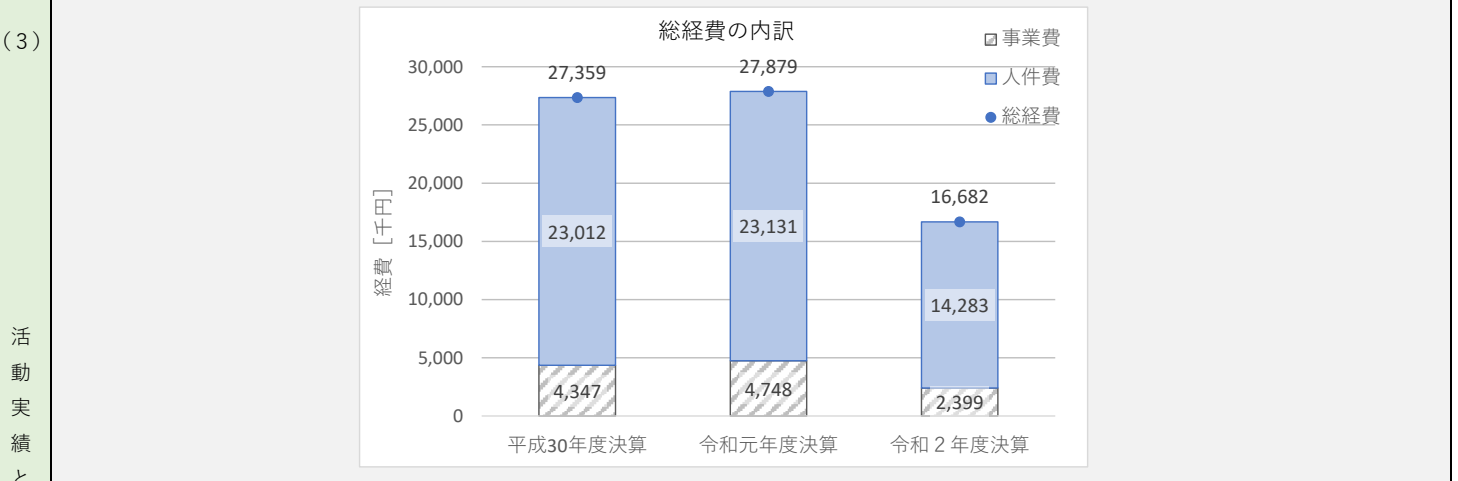
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	46	項目番号	25(6)
事務事業名	給食費徴収事務費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則、横須賀市給食費徴収要領							
事業目的	学校給食の食材料費に充当するため、学校給食費を徴収する。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食費管理システムを活用し、児童・生徒・教職員等の給食費を徴収する。口座振替や納付書による徴収、納入通知書、納付書の送付、督促状、催告書送付などの未納対策、生活保護費、就学援助費、児童手当からの徴収を行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
かかる事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	4,347	4,748	2,399	5,227	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	2.7	2.7	1.7	1.7	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	23,012	23,131	14,283	14,141	千円
	総経費（a + b）	27,359	27,879	16,682	19,368	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	(1) 現年度分 給食費徴収額 1,062,861,472円(徴収率98.9%) ※公会計化初年度	(1) 現年度分 給食費徴収額 946,676,624円(徴収率98.7%) (2) 過年度分 給食費徴収額 4,537,414円(徴収率37.3%)	(1) 現年度分 給食費徴収額 735,538,812円(徴収率98.7%) (2) 過年度分 給食費徴収額 4,361,209円(徴収率21.3%)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 学校給食費を徴収した。令和元年度までは、給食費の納入通知書の封入封緘業務を委託していたが、令和2年度から、学校を通じて配布することとしたため、事業費が減った。
 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校等に伴い令和2年3月から6月19日までの給食を中止し、令和2年3月分から6月分までの給食費を徴収しなかったため、徴収額が減となった。

今後の事業の方向性
 学校給食を実施する上で必要な事務であり、今後も継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

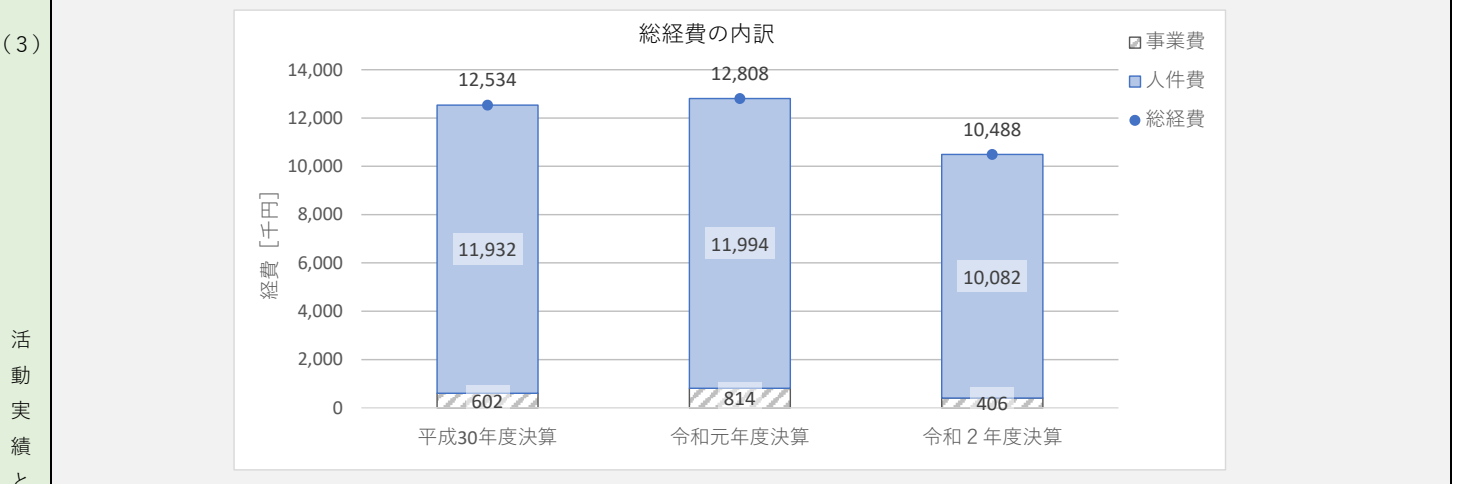
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	47	項目番号	25(7)
事務事業名	教育政策関係事務費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀の子ども像である「人間性豊かな子ども」や、本市の教育課題に即した重点取組を保護者や教職員に周知することで、本市が目指す教育への理解を促す。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指導の必携の作成 指導の目標と重点の作成 教育フォーラムの開催 横須賀版キッズウィークの実施 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	602	814	406	1,036	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.4	1.4	1.2	1.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	11,932	11,994	10,082	9,982	千円
	総経費（a + b）	12,534	12,808	10,488	11,018	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 指導の必携の作成 (2) 指導の目標と重点の作成 (3) 教育フォーラムの開催 テーマ：「人間性豊かな子ども」を育成する質の高い学校教育について考える 1月16日(水)横須賀総合高等学校SEAホール (4) 横須賀版キッズウィークの実施 (10月20日～11月4日)	(1) 指導の必携の作成 (2) 指導の目標と重点の作成 (3) 教育フォーラムの開催 テーマ：「人間性豊かな子ども」を育成する質の高い学校教育を持続発展させていくために、地域・家庭・学校のみならずで学校教育の在り方を考える 1月24日(金)横須賀市立総合福祉会館 (4) 横須賀版キッズウィークの実施 (10月19日～11月4日)	(1) 指導の必携の作成 (2) 指導の目標と重点の作成 (3) 教育フォーラム 新型コロナウイルス感染症の影響から、実施せず。 (4) 市制施行記念日の周知

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の事業費減は、令和元年度に実施したキッズウィークアンケート調査の終了に伴う委託料の減によるものである。 また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点からキッズウィーク、教育フォーラムを実施しなかったため、その分の事業費が減となっている。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> キッズウィークは、様々な親子向けイベントを周知し、親子で休日を過ごしてもらい取り組みだが、引き続き感染拡大防止が必要な状況であることや、開始から3年が経過し、事業の在り方を見直す契機であったことも踏まえ、今後は「キッズウィーク」ではなく、「2月15日(市制施行記念日)」を、児童生徒が市制の誕生を祝い、郷土愛を醸成する日として学校休業日としたことに関する周知に特化することとしている。 令和2年度から、新たに市制施行記念日が学校閉庁日となったことから、キッズウィークの観点を活かしつつ、保護者や児童生徒への市制施行記念日の周知を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	50	項目番号	2
事務事業名	学力向上・教育課題研究事業費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

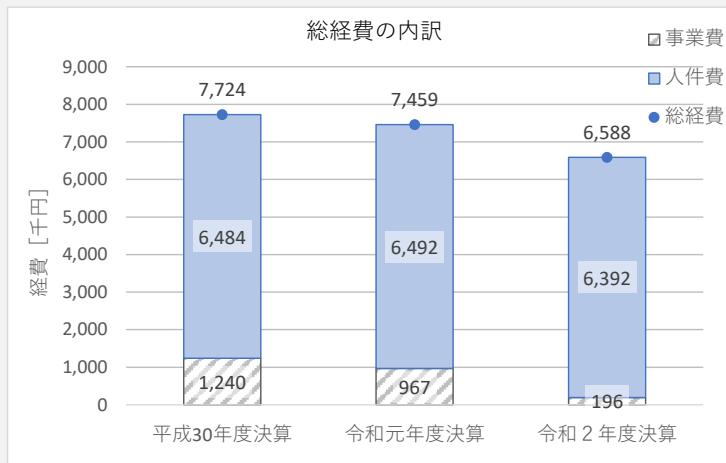
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	本市学校教育を充実させる。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	全国的な教育課題とその解決策、また本市において参考となるような施策等を情報収集する。教職員の優れた実践や研究を表彰するために、学校教育賞を設ける。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,240	967	196	688	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,484	6,492	6,392	6,332	千円
総経費（a + b）	7,724	7,459	6,588	7,020	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>(1)教育研究所連盟への参加</p> <p>①全国教育研究所連盟研究発表大会へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>②関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>③神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。</p> <p>(2)学校教育賞 応募がなく未実施。</p> <p>(3)研究員会の開催 1研究員会で研究を終え、研究紀要を作成し市内に発信した。6研究員会が発足し研究を開始した。</p>	<p>(1)教育研究所連盟への参加</p> <p>①全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>②関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>③神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。</p> <p>(2)学校教育賞 1点応募。審査し、奨励賞を授与</p> <p>(3)研究員会の開催 6研究員会で研究を終え、研究紀要を作成し市内に発信した。</p>	<p>(1)教育研究所連盟への参加</p> <p>①全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>②関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>③神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。</p> <p>(2)学校教育賞 応募がなく未実施。</p> <p>(3)研究員会の開催 6研究員会が研究成果の発信を目的に夏季研修を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止した。</p>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

教育研究所連盟への参加については、オンラインでの開催に代わり、旅費等を使用することなく参加できる大会が出てきている。学校教育賞については、副賞を廃止し、予算を削減された。研究員会については、教職員への負担軽減および予算削減のため、研究員を委嘱しての研究は行わず、指導主事による調査研究を進めることとした。

今後の事業の方向性

教育研究所連盟への参加については、オンラインでの開催に代わり、旅費等を使用することなく参加できる大会が出てきている。学校教育賞については、副賞を廃止し、予算を削減した。研究員会については、教職員への負担軽減および予算削減のため、研究員を委嘱しての研究は行わず、指導主事等による調査研究を進めることとした。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	50	項目番号	3
事務事業名	資料情報提供事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

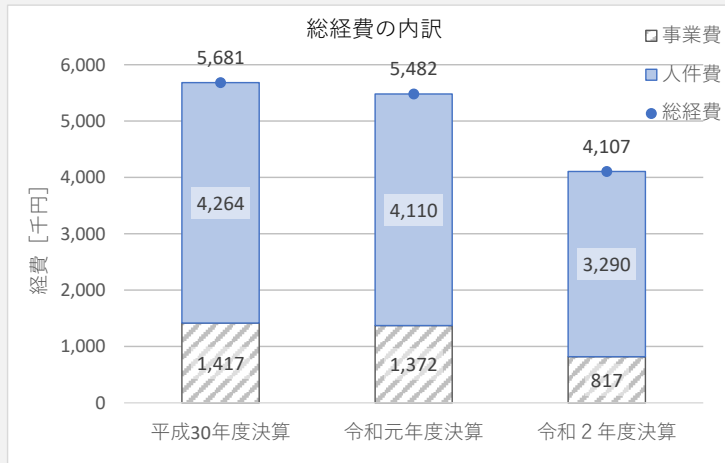
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	教科書の発行に関する臨時措置法							
事業目的	教員の教育に対する知識を広げ、授業づくりや学校教育の質の向上を図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)教育研究所図書資料室の図書資料を充実させるとともに、活用しやすい環境を整備する。 (2)教育研究所所蔵の教育的資料に関するレファレンスを行う。 (3)教育研究所所蔵の教育的資料を収集・保存・整理をする。 (4)教員の授業研究や教材研究への支援を行う。 (5)横須賀教育史の編纂準備を行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,417	1,372	817	873	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	1,707	1,540	769	2,427	千円
b 人件費	4,264	4,110	3,290	4,922	千円
総経費（a + b）	5,681	5,482	4,107	5,795	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)図書資料の充実 購入図書:268冊 購入DVD:3本 寄贈本:2冊 寄贈DVD:8本 (2)図書資料の貸出 図書:312点 ビデオ:9点 (3)図書資料のレファレンス 16件 (4)教科用図書展示会 240人 (5)教育史編纂 I期教育史編纂プロジェクトチーム会議:6回	(1)図書資料の充実 購入図書:144冊 購入DVD:2本 寄贈本:2冊 寄贈DVD:8本 (2)図書資料の貸出 図書:311点 ビデオ:23点 (3)図書資料のレファレンス 69件 (4)教科用図書展示会 490人 (5)教育史編纂 II~V期教育史編纂プロジェクトチーム会議:3回	(1)図書資料の充実 購入図書:88冊 購入DVD:2本 寄贈本:2冊 寄贈DVD:8本 (2)図書資料の貸出 図書:206点 ビデオ:5点 (3)図書資料のレファレンス 25件 (4)教科用図書展示会 518人 (5)教育史編纂 II~V期教育史編纂プロジェクトチーム会議:3回(書面会議)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

教育研究所図書資料の貸し出しは需要があり、例年300冊程度の実績がある。新規購入資料については、重点的に充実させたい分野や教育課題が変容するため、年ごとにばらつきがある。なお、平成30年度には次期学習指導要領施行直前であったため、これに関わる図書が多く購入された。人件費については、令和2年度に会計年度職員が不在であったため、その分不用額となった。しかし、教育研究所図書資料室における業務(資料整理・貸出業務・レファレンス)の運営が困難になるため、業務の一時休止と臨時職員の勤務日を月3日増やす対応で急場をしのいだ。

今後の事業の方向性

教科書センター機能を有しているため、資料の保管および教科用図書展示会は法令等の定めにより継続実施していく。資料の管理及び貸出業務、レファレンスについても、継続していく。なお、教育史編纂については終了となる。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	51	項目番号	4
事務事業名	理科教育研修費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応					
目標	市立学校教職員による児童生徒への指導方法の改善と向上 児童生徒の探究心を向上						
目標達成に必要なこと	学習指導要領・教職員のニーズ・安全指導の徹底に応じた理科研修の充実 理科指導に関わる情報発信と教材教具等に関するレファレンスの充実 児童生徒の科学的な事象についての探究心を向上させる取り組みの実施						
具体的な事業内容	(1)理科教育研修に関する事業(教員対象研修) (2)実験観察教材に関する事業(生物教材の斡旋、維持管理・提供など) (3)理科の授業支援に関する事業(機器貸し出し、教材に関する相談、授業サポートなど) (4)理科情報の提供に関する事業(データベース管理、イントラネットによる情報提供) (5)児童生徒研究集録に関する事業 (6)児童生徒の探究心向上に関する事業(サイエンスサマー、土曜科学教室)						

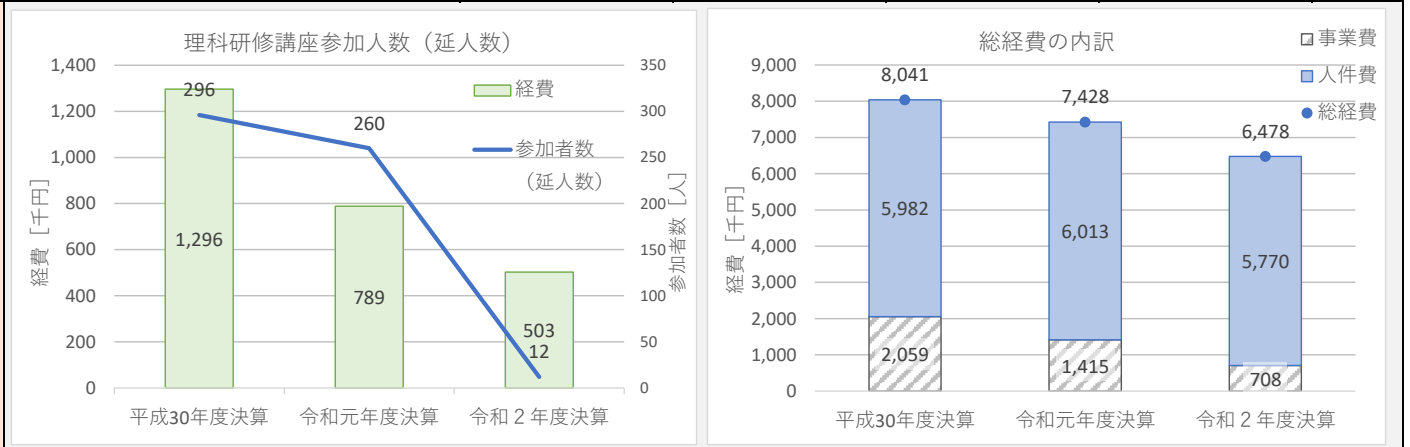
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 理科研修講座の実施	参加者数(延人数)	296	260	12	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 土曜科学教室の実施	参加者数(延人数)	220	254	56	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	2,059	1,415	708	1,844
事業費	活動経費	1,296	789	503	556	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	763	626	205	1,288	千円
経営執行費	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	1,720	1,729	1,569	1,824	千円
	b 人件費	5,982	6,013	5,770	5,983	千円
資源	総経費(a + b)	8,041	7,428	6,478	7,827	千円

(4) 活動と事業実績(重要な経費の推移)



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	研修内容及び講師を令和2年度から施行される小学校新学習指導要領に対応させた。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染防止のため、パワーアップ研修1回分を除くすべての研修を中止とした。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・教員研修は、内容やテーマで年度によって参加人数にばらつきがある。内容を精選しつつ、参加者を増やす試みを検討する必要がある。 ・土曜科学教室については令和元年度に6回から8回へ増やし、延べ人数は増加している。毎回定員以上の申し込みがあり、関心の高さがうかがえる。 ・5年に一回実施している不要薬品の廃棄委託を平成30年に実施したため、以降委託費用がかかっていない。		
今後の事業の方向性	・教員研修に関しては、授業づくり・安全指導に関わる研修を充実させるとともに、薬品管理についても内容に含めていく。 ・土曜科学教室については、教員の指導力向上に寄与させるために、内容を公開したり、資料として発信していくことを検討していく。 ・5年に一回実施している不要薬品の廃棄委託は次回令和5年に予定している。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	51	項目番号	5
事務事業名	情報教育研修費								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

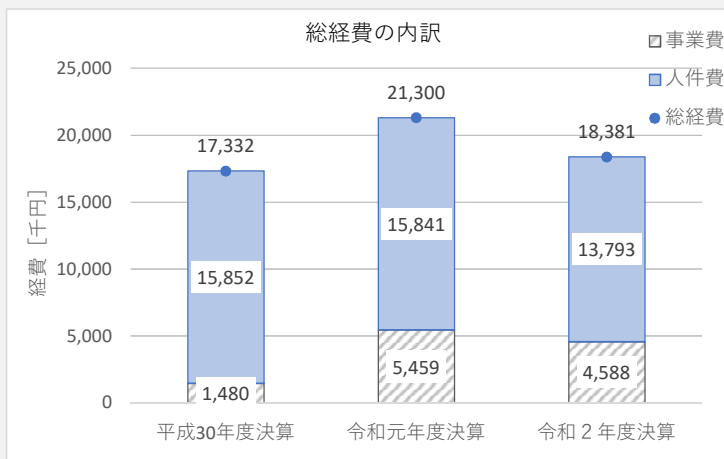
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	情報教育やICT活用に関する研修や研究調査を行う。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	情報教育に関する研修、研究調査を実施した。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,480	5,459	4,588	4,802	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.6	1.6	1.6	1.6	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	2,215	2,134	2,330	2,344	千円
b 人件費	15,852	15,841	13,793	13,719	千円
総経費（a + b）	17,332	21,300	18,381	18,521	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 情報教育に関する研修の実施 研修回数：4回 参加人数：89人 平均評価：3.65(4段階評価) (2) 各種手順書・操作資料の作成と更新 (3) 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等	(1) 情報教育に関する研修の実施 研修回数：4回 参加人数：130人 平均評価：3.74(4段階評価) (2) 各種手順書・操作資料の作成と更新 (3) 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等	(1) 情報教育に関する研修の実施 研修回数：0回 参加人数：0回 (2) 各種手順書・操作資料の作成と更新 (3) 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- 情報教育に関する研修について、受講者のニーズに沿えるよう研修テーマを設定した。多くの参加者から高い評価を得ることができた。令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により、研修を中止し電話での対応となった。
- 令和元年度においては、借り上げの更新があったため、借り上げ料の更新と、入れ替えにかかる委託料が増加した。

今後の事業の方向性

- 情報教育に関する研修(Chromebookに関する研修、学習支援ソフトに関する研修など)は、横須賀市GIGAスクール構想の推進のためには必要不可欠であると考えため拡充していく。
- 機器の借り上げ等については、指導主事を中心に市立学校と同じ環境での利用が必須であるため、継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	52	項目番号	6
事務事業名	よこすか教育ネットワークセンター事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

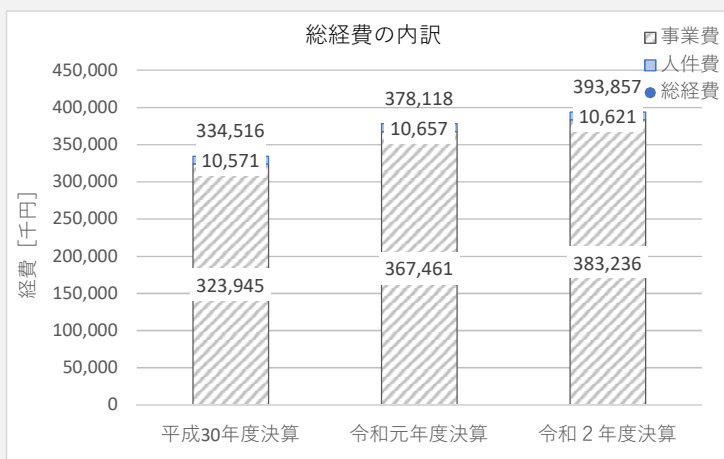
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	教育研究所と市立各学校等の間を結ぶネットワークの安定運用						分野別計画
具体的な事業内容	児童生徒の学習における安全なインターネット環境と教育用デジタルコンテンツの提供、及び教職員の校務支援のためのICT環境の提供等を行った。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	323,945	367,461	383,236	396,549	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	2,048	2,090	2,219	2,276	千円
b 人件費	10,571	10,657	10,621	10,594	千円
総経費(a + b)	334,516	378,118	393,857	407,143	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) サーバ更改等 ・グループウェアサーバ更改 ・平成30年度仮想基盤構築 (2) ネットワーク機器更改 ・内部ファイアウォール更改 ・サーバセグメント用L2スイッチ更改 (3) サーバ等バージョンアップ ・外部ファイアウォールバージョンアップ (4) 端末等更改 ・校務用パソコン更改(350台)	(1) サーバ更改等 ・平成26年度導入サーバ移行 ・校務用ファイルサーバ更改 (2) ネットワーク機器更改 ・出先拠点メディアコンバータ及びL2SW更改 (3) サーバ等バージョンアップ ・外部ファイアウォールバージョンアップ ・スパム対策機器バージョンアップ (4) 端末等更改 ・校務用パソコン更改(402台)	(1) サーバ更改等 ・平成26、27年度導入サーバ移行 ・Office2019更新プログラム配信システム構築 (3) サーバ等バージョンアップ ・内部ファイアウォールバージョンアップ ・スパム対策機器バージョンアップ (3) 端末等更改 ・学校代表機パソコン更改(71台)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・サーバ、ネットワーク機器はメーカー保守が継続できるものについては保守延長することで更改にかかる経費を抑制している。
 ・令和元年度は市内78拠点のネットワーク機器更改など工数のかかる作業が多い。
 ・令和2年度は保守期限の終了したサーバ更改が多い。
 ・端末のOSサポート期限やメーカー修理期限の終了により、端末の更改が続いている。

今後の事業の方向性

国の計画等で示されているICT教育水準を維持するため現状の整備規模が必要。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	53	項目番号	7(1)
事務事業名	ICT活用教育推進事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

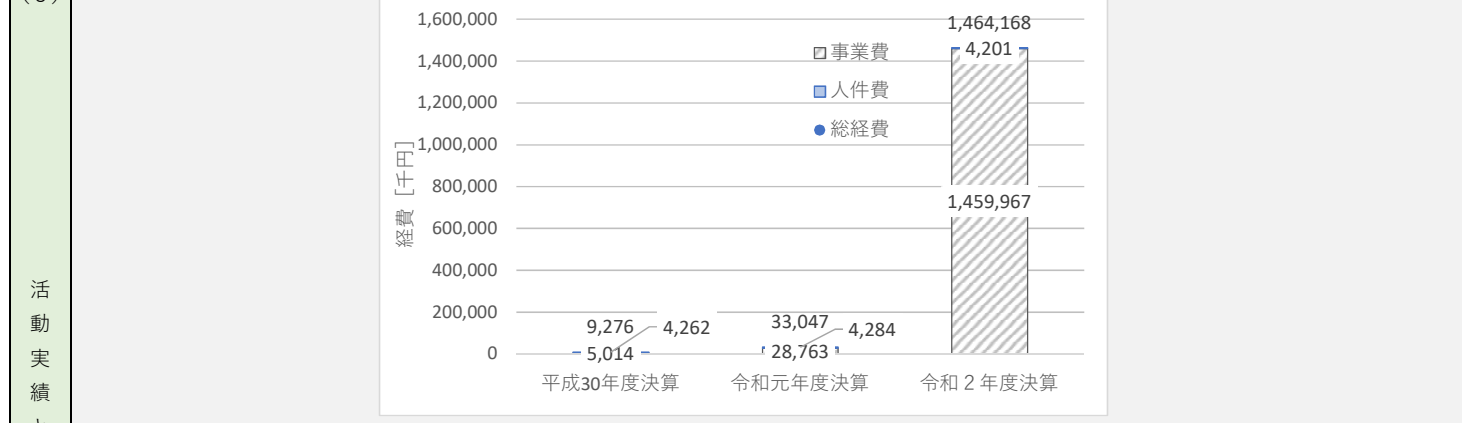
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小・中・特別支援学校の普通教室のICT化推進						分野別計画
具体的な事業内容	(1)普通教室で利用するネットワーク機器、パソコン、プロジェクタ等の管理運用を行った。 (2)横須賀市GIGAスクール構想整備計画におけるICT環境及び機器等の整備を行った。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	5,014	28,763	1,459,967	1,462,757
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	9,276	33,047	1,464,168	1,466,916	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1)端末等更改 ・普通教室用パソコン更改(86台)	(1)端末等更改 ・普通教室用パソコンOSバージョンアップ(1,043台)	(1)GIGAスクール構想対応機器等の調達 ・学習等用タブレットパソコン(27,834台) ・電源キャビネット(798台) ・授業支援ソフト(9,130ライセンス) (2)GIGAスクール構想対応機器設置 ・中、ろう学校(9,130台)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 ・令和元年度までは、主として教員が普通教室で授業使用するパソコン、周辺機器の整備を行った。
 ・令和2年度からは、横須賀市GIGAスクール構想整備計画に基づき、市立学校(小学校46校、中学校23校、特別支援学校2校)に在籍する児童生徒に「1人1台」の端末の整備を進め、令和2年度末までに中学校・ろう学校で完了した。

今後の事業の方向性
 ・横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づき、中学校・ろう学校に引き続き、小学校・養護学校の「1人1台」の端末の整備について、令和3年度11月までの完成を目指す。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	53	項目番号	7(1)③
事務事業名	ICT活用教育推進事業(小学校ソフトウェアライセンス購入費)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

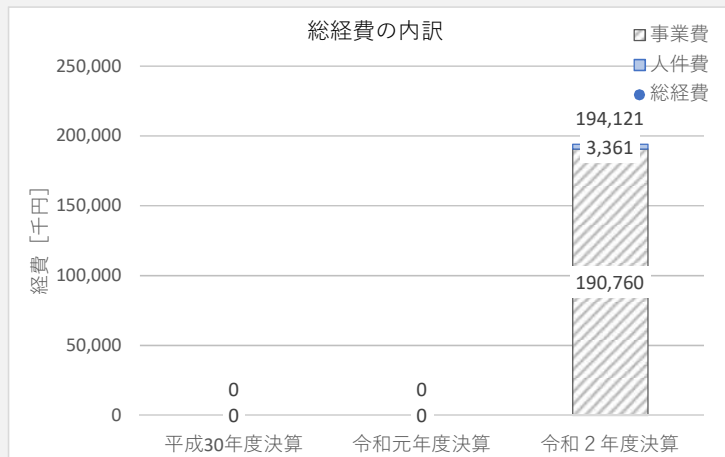
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	GIGAスクール構想の早期実現(市立小学校)						分野別計画
具体的な事業内容	教育支援ソフト(ミライシード)の5年間ライセンス(17,429ライセンス・市立小学校46校の児童分)を購入した。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		0	0	190,760	190,762
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.4	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	3,361	1,664	千円
	総経費(a + b)	0	0	194,121	192,426	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
なし	なし	教育支援ソフトライセンス購入(市立小学校分) ・8月臨時議会 一般会計補正予算第5号議案(8月4日原案可決) ・11月26日 物件供給仮契約書締結 ・12月定例議会 物品の買入議案(12月14日原案可決) ・2月26日 17,429ライセンスの納品

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業(緊急対応)
なお、市立中学校の教育支援ソフトウェアライセンスの購入は教育研究所が実施

今後の事業の方向性

教育研究所教育情報担当と調整中

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	53	項目番号	7(2)
事務事業名	普通教室用ネットワーク保守運用事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

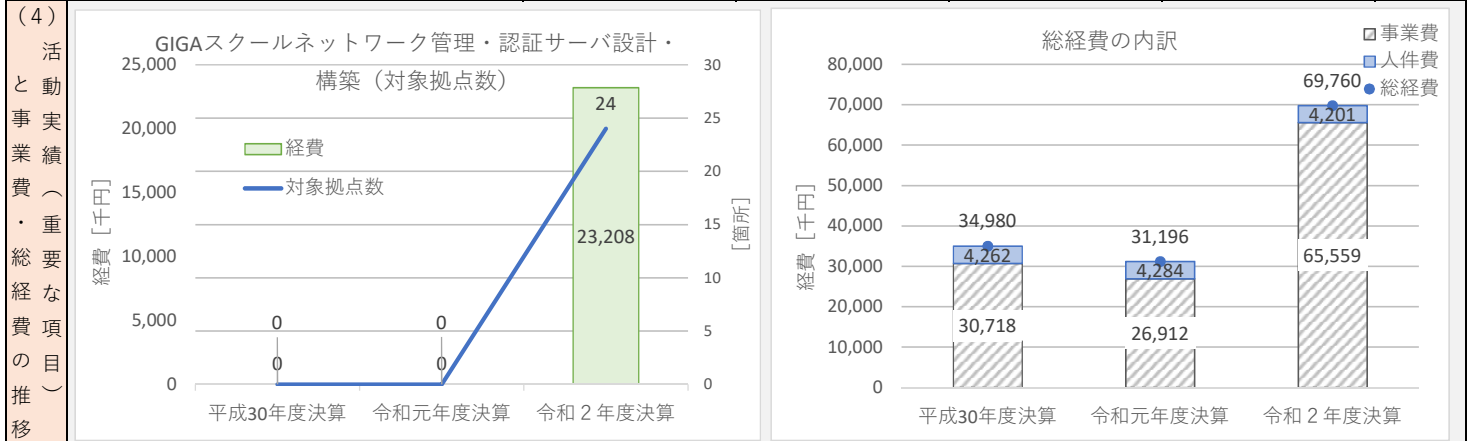
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応						
目標	市立小・中・特別支援学校の普通教室用ネットワークの安定運用							
目標達成に必要なこと	普通教室用のサーバ、ネットワーク機器の安定的な稼働の確保。							
具体的な事業内容	(1)普通教室に設置したパソコンから安全にインターネット利用ができるネットワーク環境を維持した。 (2)横須賀市GIGAスクール構想整備計画におけるネットワークの整備を行った。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① GIGAスクールネットワーク管理・認証サーバ設計・構築	対象拠点数	-	-	24	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 普通教室用ネットワークの安定運用	対象拠点数	71	71	71	箇所
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 経 費 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	30,718	26,912	65,559	79,164	千円
	活動経費					
	GIGAスクールネットワーク管理・認証サーバ設計・構築	-	-	23,208	23,208	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	30,718	26,912	42,351	55,956	千円
	b 人件費					
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	34,980	31,196	69,760	83,323	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・構築前につきなし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・新規構築
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度までは、普通教室用のサーバ、ネットワーク機器の稼働状況の監視と保守管理を行った。 令和2年度からは、横須賀市GIGAスクール構想整備計画に基づき、市立学校(小学校46校、中学校23校、特別支援学校2校)の校内無線LANの整備を進め、高速通信化を図った。 令和2年度末までに、GIGAスクールネットワーク管理・認証サーバ設計・構築と、中学校・ろう学校での整備を完了した。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づき、中学校・ろう学校に引き続き、小学校・養護学校の校内無線LANの整備について、令和3年度11月までの完成を目指す。 		

令和3年度 事務事業等の総点検

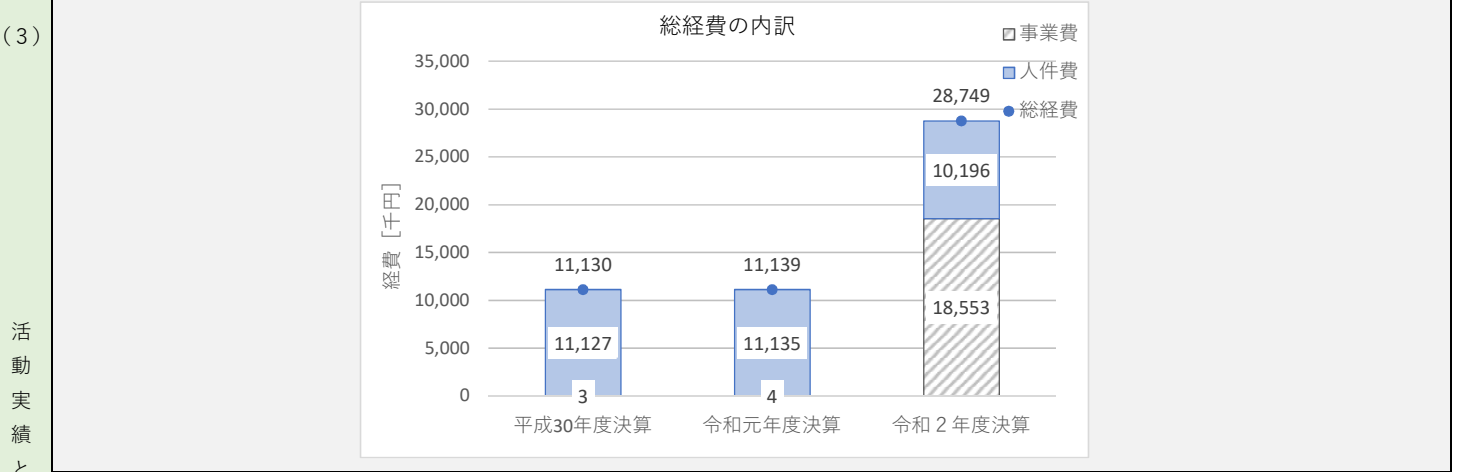
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	54	項目番号	7(3)
事務事業名	教育情報化支援員事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	機器の操作方法や活用方法について、ヘルプデスクの役割を担うとともに、併せて他の業務の円滑な遂行を図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)ICT専門知識や操作スキルを持った職員が市立学校に出張し、情報モラルの育成やICTを活用した授業の支援などを行った。 (2)GIGAスクール構想推進のためGIGAスクールサポーターを配置し、ICT教育の環境整備を行った。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額		3	4	18,553	18,752
人件費	正規職員（再任用職員を含む）		0.8	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		4,309	4,281	4,464	4,588	千円
	b 人件費		11,127	11,135	10,196	10,276	千円
	総経費（a + b）		11,130	11,139	28,749	29,028	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)訪問研修サポート 訪問回数:41回 (2)教育の情報化に関する集合研修の開催 研修回数:21回 参加人数:218人	(1)訪問研修サポート 訪問回数:65回 (2)教育の情報化に関する集合研修の開催 研修回数:21回 参加人数:312人	(1)訪問研修サポート 訪問回数:13回 (2)教育の情報化に関する集合研修の開催 研修回数:0回 参加人数:0回 (3)GIGAスクールサポーターの配置

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

総経費については人件費のみであり、勤務体制も変更なかったため、増減はほぼない。
活動実績については年度によって差がある。令和元年度においては、元号の変更により校務支援システムの帳票の見直しや校務支援システムの運用の確認の作業が発生した。令和2年度には、小学校新学習指導要領の対応のために小学校通信簿帳票の見直し作業が発生した。令和2年度については、新型コロナウイルスの影響で、研修は実施できず0回であったが、休校に対応するための電話対応と学校訪問での対応が増えた。また令和2年度において、横須賀市GIGAスクール構想整備計画を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置したため、事業費が大きく増加した。

今後の事業の方向性

教育の情報化研修は、主に校務支援システムに関する研修と学校HPに関する研修に大別される。校務支援システムに関しては、R4年1月の更改を控えている。また、学校HPについてはデザイン・アップロードの方法が異なり、学校ごとに異なる作業が必要となるためデザインや更新方法を整えていく必要がある。そのため業務を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	54	項目番号	8(1)
事務事業名	教員基本研修事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

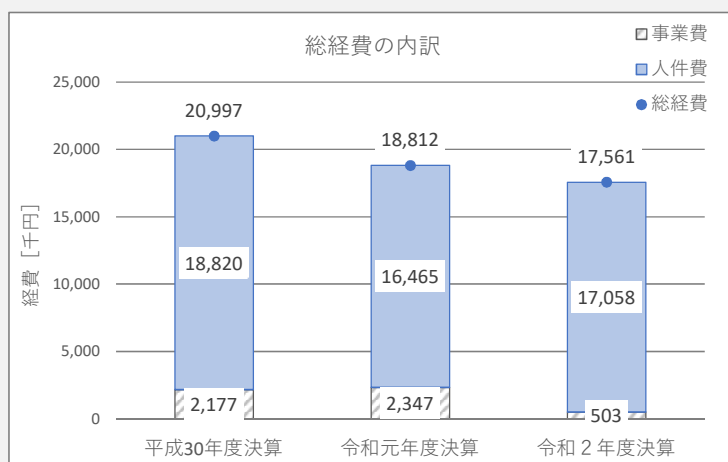
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
事業目的	教職経験や職能に応じ、体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上を図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	初任者研修・教職1年経験者研修、教職2年経験者研修、教職5年経験者研修、教職6年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修の開催・運営							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	2,177	2,347	503	1,086	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	1,774	1,090	1,733	2,701	千円
b 人件費	18,820	16,465	17,058	17,726	千円
総経費（a + b）	20,997	18,812	17,561	18,812	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 初任者研修講座の実施 回数：校外研修18回 対象：初任者教諭 受講者69名 (2) 教職1年経験者研修講座の実施 回数：校外研修7回 対象：教職1年経験者 受講者75名 (3) 教職6年経験者研修講座の実施 回数：校外研修6回 対象：教職6年経験者 受講者54名 (4) 中堅教諭等資質向上研修講座の実施 回数：校外研修14回 対象：教職10年経験者 受講者60名	(1) 初任者研修講座の実施 回数：校外研修18回 対象：初任者教諭 受講者81名 (2) 教職1年経験者研修講座の実施 回数：校外研修7回 対象：教職1年経験者 受講者68名 (3) 教職2年経験者研修講座の実施 回数：校外研修6回 対象：教職2年経験者 受講者72名 (4) 教職6年経験者研修講座の実施 回数：校外研修6回 対象：教職6年経験者 受講者54名 (5) 中堅教諭等資質向上研修講座の実施 回数：校外研修12回 対象：教職9～11年経験者 受講者65名	(1) 初任者研修講座の実施 回数：校外研修16回 対象：初任者教諭 受講者93名 (2) 教職1年経験者研修講座の実施 回数：校外研修6回 対象：教職1年経験者 受講者77名 (3) 教職2年経験者研修講座の実施 回数：校外研修5回 対象：教職2年経験者 受講者65名 (4) 教職5・6年経験者研修講座の実施 回数：校外研修をそれぞれ5回ずつ実施 対象：教職5・6年経験者 受講者121名 (5) 中堅教諭等資質向上研修講座の実施 回数：校外研修8回 対象：教職9～11年経験者 受講者81名

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

・平成29年度から教員研修体系を見直し、令和元年度からは教職2年経験者研修を開催して、初任年度から3年かけて基礎的な教師の資質・能力が向上できるようにした。また、教育公務員特例法の一部改正を受け、令和元年からは中堅教諭等資質向上研修の受講対象者の経験年数の幅を広げ、弾力的に受講可能にした。
 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文書研修、動画研修、オンライン研修などを中心に行った。そのため、講師報償費や施設使用料、旅費等で事業費が一時的に減っている。

今後の事業の方向性

・研修の目的・内容・対象者の状況に応じて、オンラインでの研修実施も視野に入れて研修を計画していく。受講する際の移動時間など、教職員の負担軽減も期待できる。
 ・喫緊の教育課題や研修後の感想用紙から、研修内容の精査を行っていく。また、受講者感想用紙からは受講者の悩み等を拾い上げ、学校と共有してメンタルヘルスに努めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	55	項目番号	8(2)
事務事業名	教科等研修事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

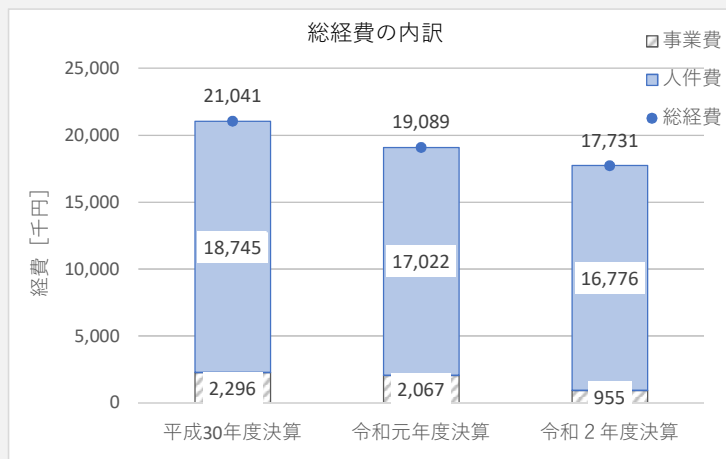
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
事業目的	(1) 職能や担当に応じた体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上をねらいとする。 (2) 中核市として、研修の精選・充実を図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	教科等研修(スキルアップ研修、教育課題研修、学校づくり研修、コミュニケーション研修など)、職能研修(初任者研修拠点校指導員研修、初任者研修校内指導教員研修、総括教諭研修、校長・園長研修、副校長・教頭研修など)の開催、運営。国主催研修(独立法人教職員支援機構研修など)、県主催研修の調整。よこすか教師塾の開催、運営。先進校視察。研修講座案内の作成等。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	2,296	2,067	955	1,466	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	1,699	1,697	1,622	1,824	千円
b 人件費	18,745	17,022	16,776	16,849	千円
総経費(a + b)	21,041	19,089	17,731	18,315	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)教科等研修の実施 講座数:24講座(53回) 参加者(延べ人数):3018名 (2)職能研修の実施 講座数:10講座 受講者数:513名 (3)よこすか教師塾の実施 回数:12回 受講者数:33名 (4)国主催研修の調整・派遣 派遣者数:17名	(1)教科等研修の実施 講座数:24講座(51回) 参加者(延べ人数):2965名 (2)職能研修の実施 講座数:10講座 受講者数:511名 (3)よこすか教師塾の実施 回数:10回 受講者数:32名 (4)国主催研修の調整・派遣 派遣者数:13名	(1)教科等研修の実施 講座数:2講座(4回) 参加者(延べ人数):97名 (2)職能研修の実施 講座数:8講座 受講者数:433名 (3)よこすか教師塾の実施 回数:5回 受講者数:11名 (4)国主催研修の調整・派遣 派遣者数:14名

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 ・平成30年度から徐々に研修を精査し、受講者の負担軽減のため研修回数を減らしている。そのため、平成30年度から令和元年度の総経費は微減となっている。
 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月までの教科等研修、職能研修が全て中止となった。そのため、講師報酬費や施設使用料、旅費等で事業費が一時的に大幅に減っている。

今後の事業の方向性
 ・教科等研修は選択研修が多く、令和2年度の研修の多くが中止になったことを踏まえて、オンライン等、研修の実施方法を検討し、教員の研修機会を損なわないように計画を立てる。
 ・職能研修では、校長・教頭・総括教諭など、特に多忙な職務を果たしている受講者が多いので、回数、実施方法の精査を行い、研修効果を高めつつ出張の負担軽減になるよう検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

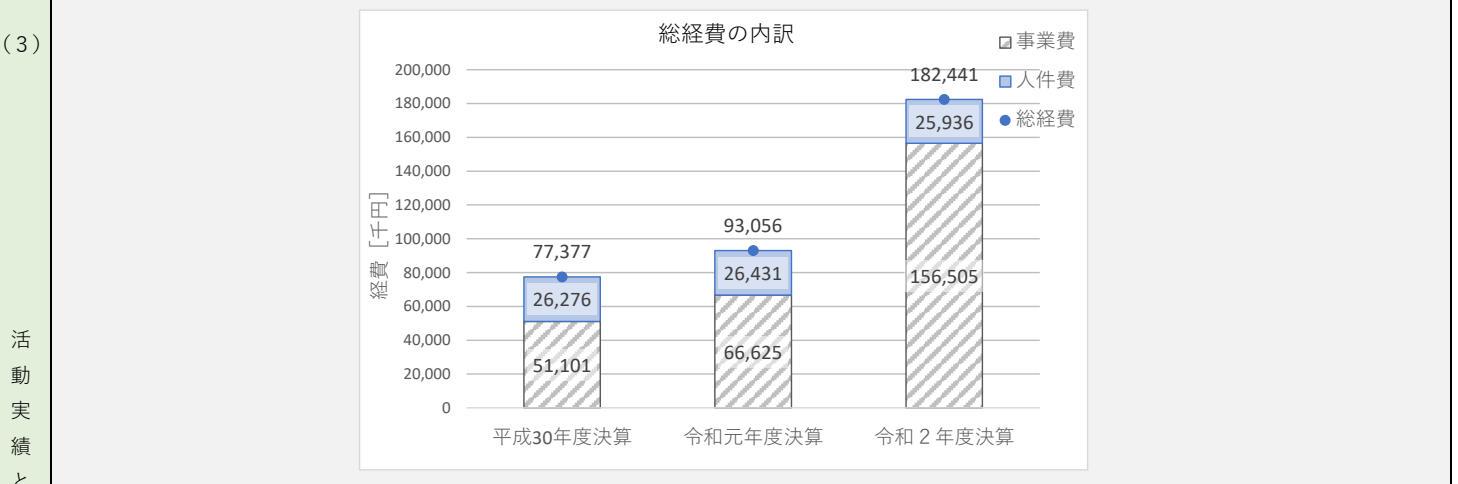
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	55	項目番号	9
事務事業名	教育研究所管理運営費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所事業を円滑に遂行する。 教育研究所・南図書館の施設の管理運営を行う。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所全体の予算執行の的確な管理を行う。 教育委員会定例会及び市議会に関する情報収集・伝達・作業依頼及び集約等を行う。 事務及び財務等に関する規程を周知し、業務全般のコンプライアンスについて徹底を図り、効率的な事務処理を率先して行う。 所内外全般の環境整備及び美観維持に努める。 施設の工事及び修繕を円滑に行うため、所内外における連絡調整を綿密に行う。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費： a 予算現額・支出済額	51,101	66,625	156,505	159,551	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	707	730	730	744	千円
	b 人件費	26,276	26,431	25,936	25,698	千円
	総経費（a + b）	77,377	93,056	182,441	185,249	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1) 主に以下の修繕を実施 ・火災受信機更新修繕 ・空調設備冷(温)水配管修繕 ・軒天井崩落による緊急修繕 (2) 以下の工事を実施 ・空調自動制御設備改修工事	(1) 主に以下の修繕を実施 ・横須賀市教育研究所空調ドレン配管取替小破修繕 ・横須賀市教育研究所防火ダンパー小破修繕 ・教育研究所・南図書館遊歩道雨水浸透柵設置・タイル舗装修繕 (2) 以下の工事・工事委託を実施 ・外壁調査業務委託 ・南図書館照明器具改修工事	(1) 主に以下の修繕を実施 ・高圧気中負荷開閉器(PAS)小破修繕 ・空調機(チラーユニット冷凍機油)交換修繕 ・横須賀市教育研究所防火ダンパー小破修繕 ・教育研究所・南図書館駐車場外灯修繕 (2) 以下の工事を実施 ・外壁・防水・軒天井改修工事 (3) 組織改正(教育情報担当課新設)に伴う事務室レイアウト変更 ・LAN配線敷設 ・電源増設

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

人件費は、人数が変わらないため、増減はない。総経費は、令和2年度に大きく増えている。これは、令和元年度と令和2年度で実施した工事の内容が異なるためである。
 施設の老朽化に伴い、傷んでいる個所に優先順位を付け、様々な工事、修繕を実施している。また、利用者の安全確保の面から、緊急で修繕対応が必要になることもある。そのため、総経費は、工事・修繕の内容、規模、突発性に左右されてきている。

今後の事業の方向性

教育研究所・南図書館は、引き続き使用していく施設なので、施設利用者の利用環境・安全を担保できるよう維持していかねばならない。そのため、工事・修繕個所の優先順位を付けて、計画的に施設の維持管理を行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	57	項目番号	2
事務事業名	小学校運営費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

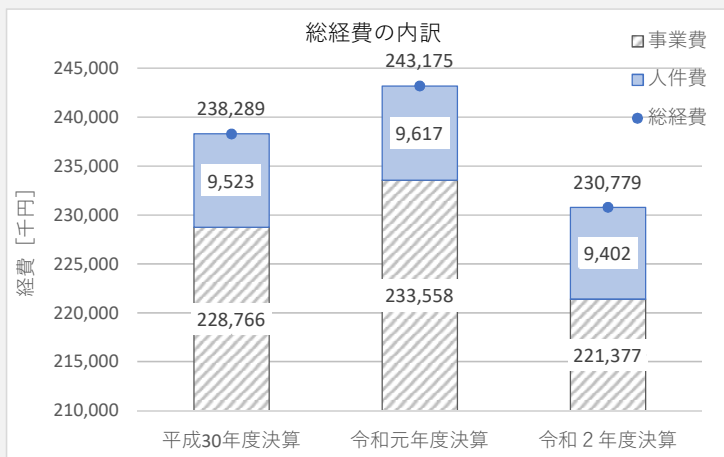
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○総務課 ・各学校への予算配当、支出処理、全学校共通物品等の調達(児童用机椅子等) ○各学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	228,766	233,558	221,377	256,365	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	1,000	1,050	1,000	1,350	千円
b 人件費	9,523	9,617	9,402	9,668	千円
総経費(a + b)	238,289	243,175	230,779	266,033	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績 (1) 学校備品購入費 59,920千円 (2) 暖房等燃料費 32,392千円 (3) 管理用消耗品費 44,922千円 (4) その他学校管理運営費 91,532千円	○支出実績 (1) 学校備品購入費 59,679千円 (2) 暖房等燃料費 28,905千円 (3) 管理用消耗品費 45,322千円 (4) その他学校管理運営費 99,652千円	○支出実績 (1) 学校備品購入費 46,119千円 (2) 暖房等燃料費 25,208千円 (3) 管理用消耗品費 46,959千円 (4) その他学校管理運営費 103,091千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができている。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性

学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	58	項目番号	2(3)①、⑩
事務事業名	その他学校管理運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

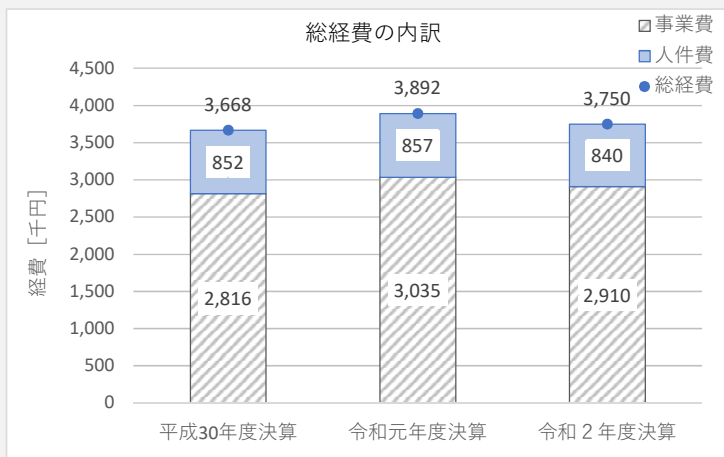
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	計量法						
事業目的	小学校の学校環境衛生の管理のため、環境衛生に必要な物品の購入、検査等を実施する。						分野別計画
具体的な事業内容	小学校46校に対し、環境衛生に必要な物品の購入、計量器の検査等を実施している。 具体的には、トイレトーパー・ポリ袋の配布、計量器の検査・害虫駆除を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		2,816	3,035	2,910	2,973
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	3,668	3,892	3,750	3,805	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
トイレトーパー800箱 ポリ袋の配布13,800枚 計量器検査 30台 シロアリ駆除2件 カラスの巣の駆除1件 ネズミ駆除1件	トイレトーパー765箱 ポリ袋の配布13,800枚 計量器検査 44台 シロアリ駆除1件 カラスの巣撤去1件	トイレトーパー 766箱 計量器検査 29台 カラスの巣等の撤去1件 オオスズメバチ駆除1件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

隔年でを行う計量器検査では、台数にばらつきがあり、令和元年度が台数の多い年に当たっている。

今後の事業の方向性

小学校の学校環境衛生の維持・管理のため事業の継続が必要。
カラス巣やシロアリの駆除に対する要望が多くなってきたため予算の増額を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

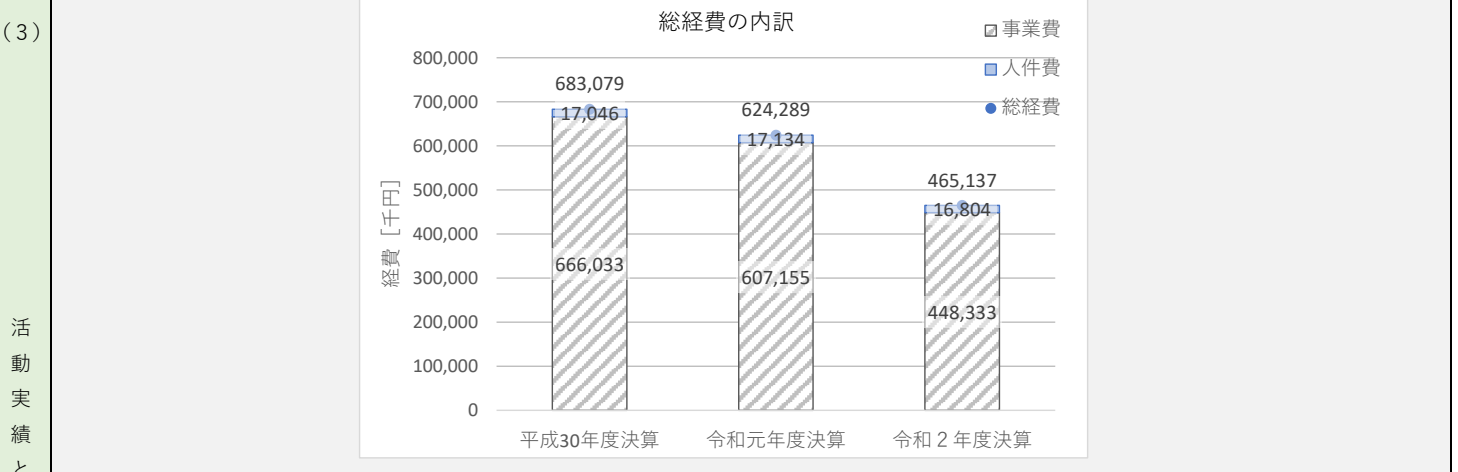
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	58	項目番号	3(1)
事務事業名	営繕工事費(校舎トイレ改修、校庭芝生化事業を除く)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	666,033	607,155	448,333	509,487	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費(a + b)	683,079	624,289	465,137	526,123	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<p>(1) 修繕の実施 教室電灯の改修や空調設備の修理、渡り廊下の補修など、小学校46校で198件の修繕を実施</p> <p>(2) 改修工事の実施 体育館電灯改修工事、プール塗装工事、屋上防水改修工事など、小学校14校で20件の工事を実施</p>	<p>(1) 修繕の実施 教室電灯の改修や空調設備の修理、台風による被害箇所の補修など、小学校46校で281件の修繕を実施</p> <p>(2) 改修工事の実施 教室建具改修工事、屋上防水改修工事、給食室給湯設備改修工事など、中学校18校で21件の工事を実施</p>	<p>(1) 修繕の実施 プールの過機や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で175件の修繕を実施</p> <p>(2) 改修工事の実施 体育館電灯改修工事、教室改修工事、体育館改修工事など、小学校13校で14件の工事を実施</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<p>実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。</p> <p>また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。</p> <p>以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。</p>
今後の事業の方向性	<p>学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。</p> <p>老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。</p>

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	59	項目番号	3(1)②
事務事業名	営繕工事費(校舎トイレ改修)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

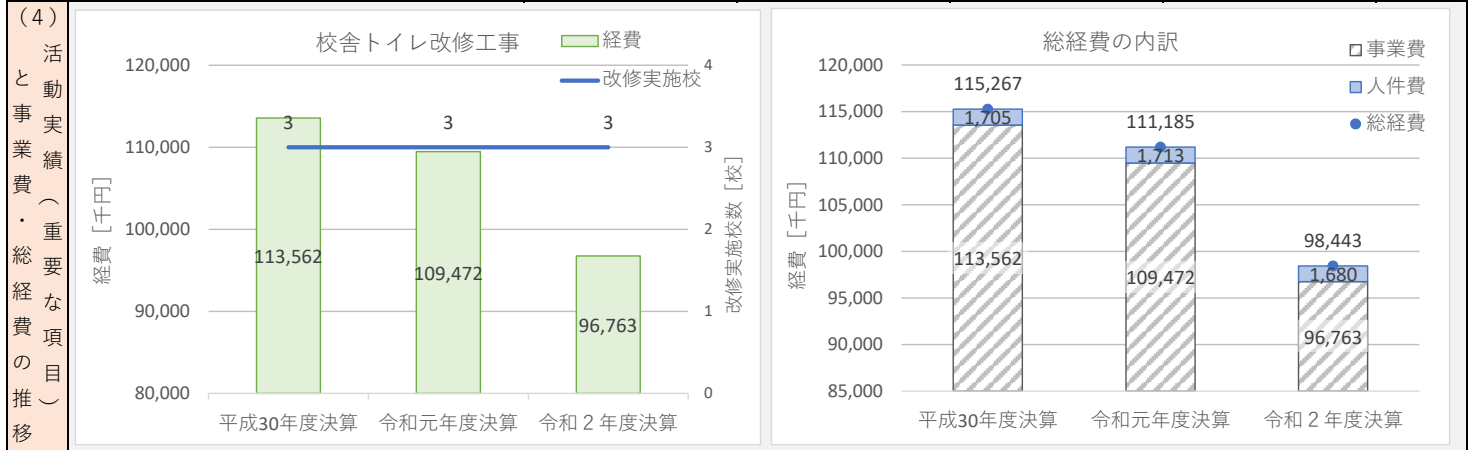
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	各年3校ずつ、老朽化したトイレを改修し、環境改善を図る						
目標達成に必要なこと	(1)整備するトイレの選定、改修後のレイアウトを調整 (2)夏休みに既存トイレの解体を実施、11月末までに改修工事を実施						
具体的な事業内容	便器の洋式化、床、壁の乾式化、電気式換気扇の整備、配管の更新などの改修工事を実施する						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 校舎トイレ改修工事	改修実施校	3	3	3	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 に 関 する 経 費 の 行 方 に 関 する	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額		113,562	109,472	96,763	121,132
活動経費	校舎トイレ改修工事	113,562	109,472	96,763	121,132	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費		1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	115,267	111,185	98,443	122,796	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点
------------------------	------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 改修を行う学校数は毎年3校だが、面積や便器等器具数が各学校で異なるため、年度により経費が増減している。

今後の事業の方向性
 トイレ2系統目の改修は令和3年度末時点で残り4校となるため、令和4年度に予算計上予定。その後は、学校の建て替えや統廃合なども考慮に入れながら、未改修のトイレの洋式化に特化した改修を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

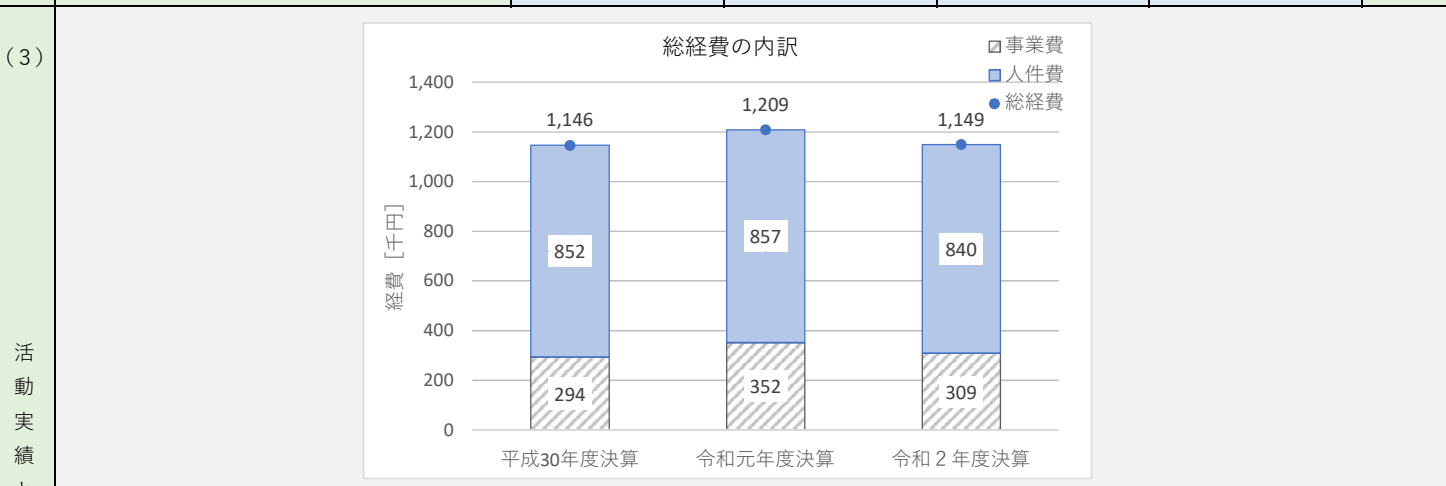
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	59	項目番号	3(2)
事務事業名	営繕工事費(校庭芝生化事業)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	廃止
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	児童のけがの防止、運動の促進などの教育環境の向上、砂塵の減少などの環境面での向上を図る						分野別計画
具体的な事業内容	平成22～27年度に実施した小学校(7校)の芝生の維持管理を行う 実施校:長浦小、大塚台小、高坂小、公郷小、浦郷小、馬堀小、小原台小						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位	
かかる経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	294	352	309	732	千円	
	人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
		会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
		b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,146	1,209	1,149	1,564	千円	



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	9校で維持管理を行った。 (1)消耗品購入(肥料、冬芝種子、目土等) (2)芝刈機修繕	7校で維持管理を行った。 (1)消耗品購入(肥料、冬芝種子、目土等) (2)芝刈機修繕	7校で維持管理を行った。 (1)消耗品購入(肥料、冬芝種子、目土等)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
維持管理を行う各学校に必要な数を確認し、消耗品を一括で調達している。芝生の状況により、肥料や目土の要望量が変わるため、年度により金額が変動する。

今後の事業の方向性
平成27年度までに9校導入も、その後は新規応募はなく、令和元年度には維持管理が困難になった2校(大楠小、桜小)で廃止している。事業としては廃止し、現在も維持管理している7校については、学校配当予算において対応することを検討している。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	59	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

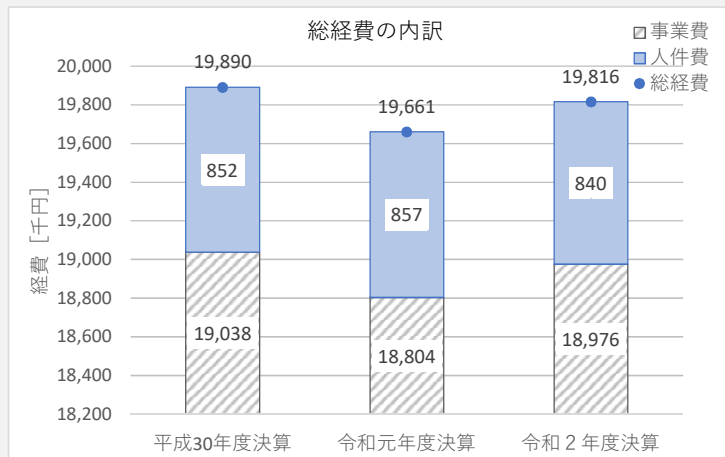
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。						分野別計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	19,038	18,804	18,976	18,977	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円	
	総経費（a + b）	19,890	19,661	19,816	19,809	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
警備委託校 47校(旧平作小含む)	警備委託校 46校	警備委託校 46校

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度から旧平作小学校が給食センター建設のため減となった。
令和元年10月に消費増税があった。

今後の事業の方向性

市立小学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

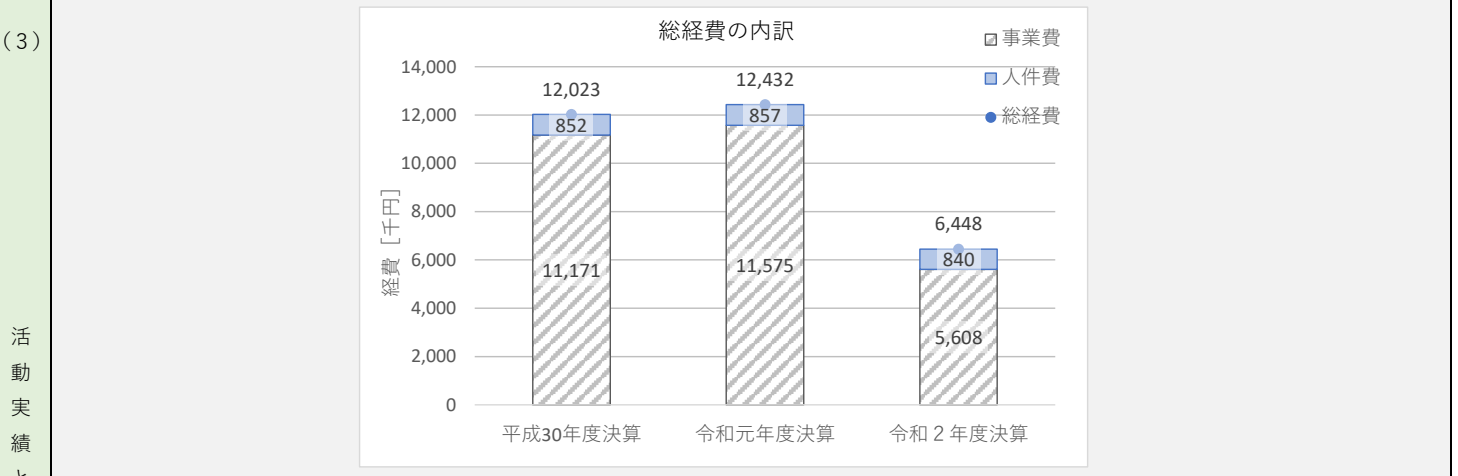
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	59	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の水泳プール(33校)の運営を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 夏季休業期間については、各学校のプール運営委員会に管理委託を行う。 使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託を行う。 水質検査の実施(年2回) 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	11,171	11,575	5,608	11,869	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	12,023	12,432	6,448	12,701	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 新型コロナウイルスの影響により規模縮小

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により学校の水泳授業が中止されたため、総経費が例年を下回っている。
今後の事業の方向性	市立小学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	60	項目番号	6(3)を除く
事務事業名	学校施設維持管理費(6(3)給食関係委託料を除く)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

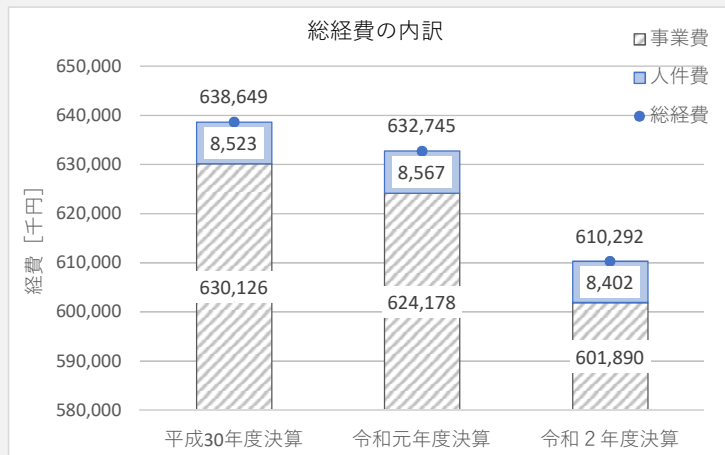
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量、土地借上げを実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料実費相当を収入し財源に充当。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	630,126	624,178	601,890	651,880	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	638,649	632,745	610,292	660,198	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検39校 エレベータ保守点検7校 空調設備保守点検5校 ガスヒーボン保守点検4校 樹木等管理委託 測量1校 漏水調査5校 点検対応等修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検39校 エレベータ保守点検7校 空調設備保守点検5校 ガスヒーボン保守点検4校 樹木等管理委託 測量1校 漏水調査1校 点検対応等修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検39校 エレベータ保守点検7校 空調設備保守点検5校 ガスヒーボン保守点検4校 樹木等管理委託 測量2校 漏水調査7校 点検対応等修繕 ほか

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 共通の仕様でできる清掃、保守点検などは中学校、特別支援学校とまとめて発注、作業量の多い樹木等管理は中学校、特別支援学校をまとめて地区別に発注するなど、事務、経費の軽減に努めている。
 新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。

今後の事業の方向性
 市立小学校の施設・設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

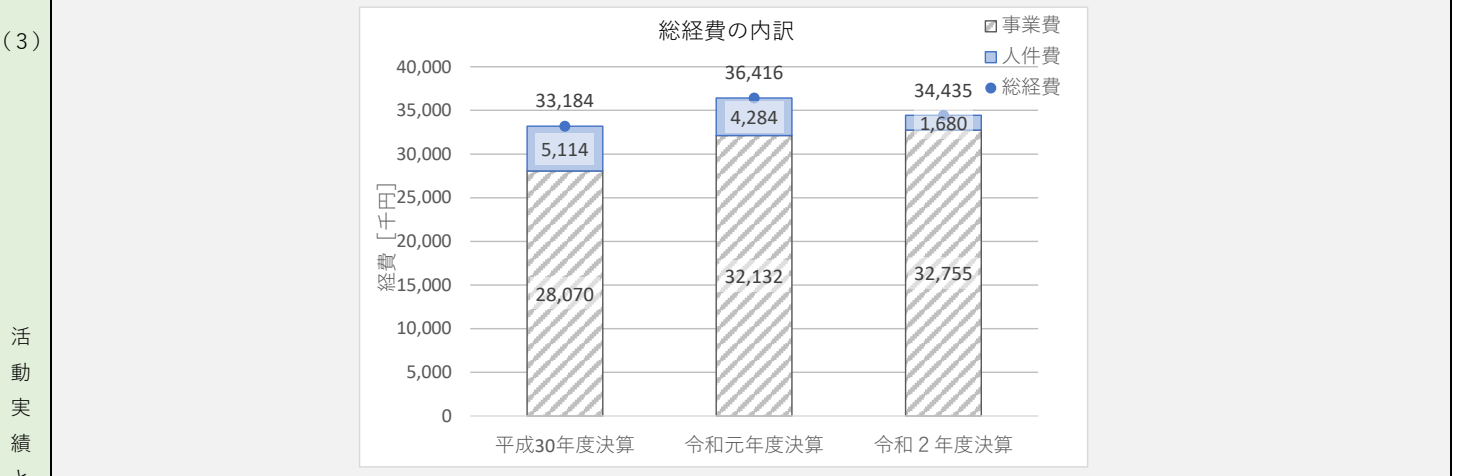
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	60	項目番号	6(3)
事務事業名	学校施設維持管理費(学校給食関係)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	小学校の給食設備および給食室機能の維持管理により、児童に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	28,070	32,132	32,755	36,895	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.6	0.5	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,114	4,284	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	33,184	36,416	34,435	38,559	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
給食施設の維持管理	給食施設の維持管理	給食施設の維持管理	給食施設の維持管理
1 清掃委託 換気扇、グリストラップ等	1 清掃委託 換気扇、グリストラップ等	1 清掃委託 換気扇、グリストラップ等	1 清掃委託 換気扇、グリストラップ等
2 保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等	2 保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等	2 保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等	2 保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等
3 その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除	3 その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除	3 その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除	3 その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	小学校の給食設備等の維持管理を行った。
今後の事業の方向性	小学校の給食設備及び給食室の機能を維持し、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	61	項目番号	7
事務事業名	小学校感染症対応強化事業費								所管部課名	教育総務部 総務課		

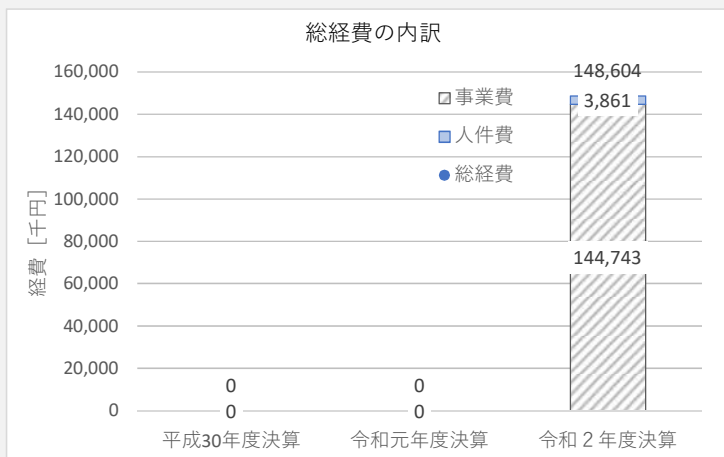
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法5条						
事業目的	各学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 ・各学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算を活用し、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。 ○学校机飛沫防止パーテーションの設置 ・新型コロナウイルス感染症対策として児童用の机にパーテーションを設置した。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		0	0	144,743	144,757
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.4	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	500	0	千円
	b 人件費	0	0	3,861	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	148,604	144,757	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			<ul style="list-style-type: none"> ○支出実績 (1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 134,986千円 (2) 学校机飛沫防止パーテーションの設置 9,757千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 国庫補助を活用し、各学校が学校の実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行い、子どもたちの学習保障が図られた。
 なお、新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。

今後の事業の方向性
 令和3年度も令和2年度の繰越し予算を活用して、各学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。
 令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	61	項目番号	8(1)
事務事業名	小学校長会等負担金								所管部署名	教育総務部 総務課		

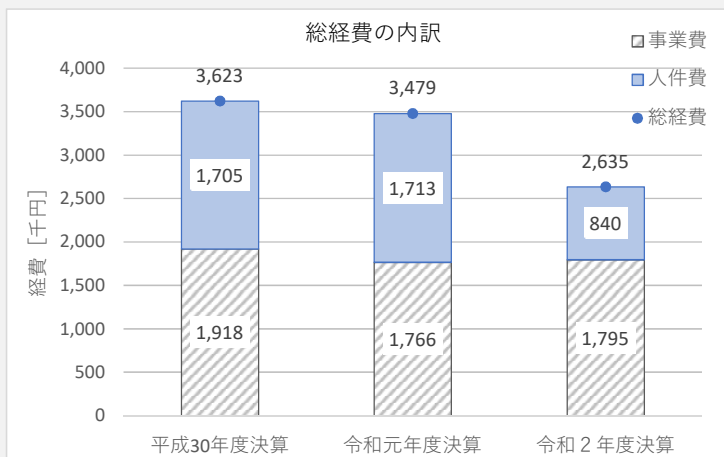
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立小学校長等を対象に、公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費						分野別計画
具体的な事業内容	公立小学校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,918	1,766	1,795	1,796
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	840	1,664	千円
	総経費（a + b）	3,623	3,479	2,635	3,460	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○負担金支出実績	○負担金支出実績	○負担金支出実績
神奈川県立公立小学校長会負担金 1,127千円	神奈川県立公立小学校長会負担金 989千円	神奈川県立公立小学校長会負担金 989千円
神奈川県立公立小学校教頭会負担金 704千円	神奈川県立公立小学校教頭会負担金 689千円	神奈川県立公立小学校教頭会負担金 704千円
その他負担金 87千円	その他負担金 88千円	その他負担金 102千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数に変動がないことから支出額は例年同規模で推移している。

今後の事業の方向性

校長等が公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を各学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立小学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	61	項目番号	8(2)
事務事業名	学校用務員連絡等旅費(小学校費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

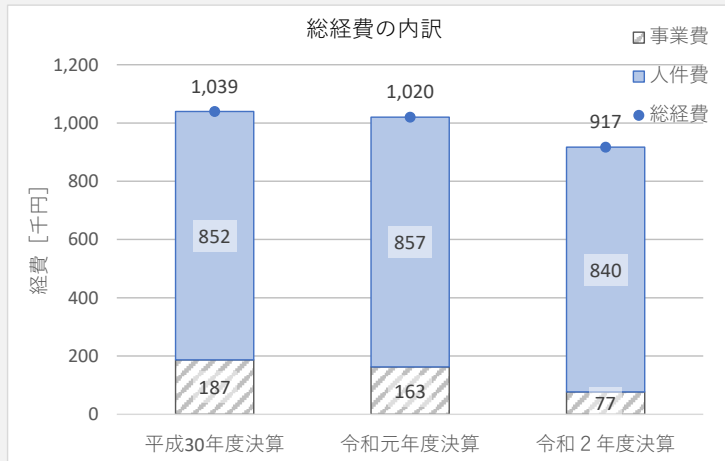
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校職員が書類等運搬のために出張することで、各種事務処理の円滑化を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	必要に応じて、学校用務員が各学校と教育委員会事務局間の書類等運搬業務を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	187	163	77	380	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,039	1,020	917	1,212	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、新型コロナ禍の影響で出張機会を調整した結果、経費は減少した。

今後の事業の方向性

引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	63	項目番号	1(1)
事務事業名	教育教材購入費等(小学校)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

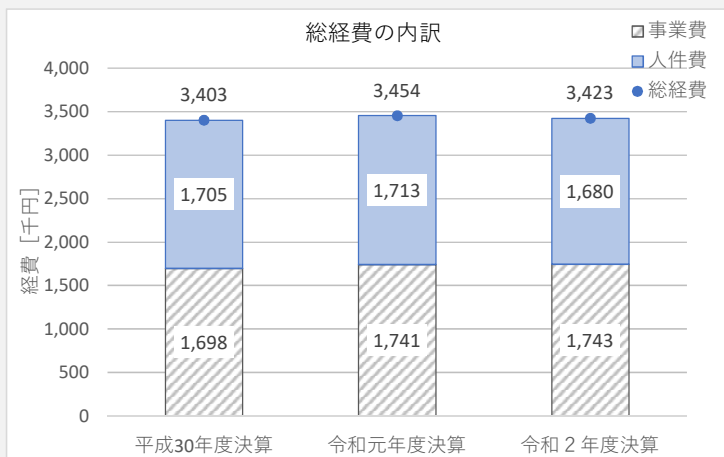
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校3年生を対象とする。 自然・産業・行政・警察・消防等さまざまな観点から自分達が住む町「よこすか」を知ること、より身近に感じてもらい、未来を担う子ども達の横須賀への郷土愛を育成する。						分野別計画
具体的な事業内容	社会科副読本「よこすか」、社会科学習地図「わたしたちの横須賀市」を印刷し、市立小学生3年生を対象に配布する。B全判の教室掲示用「わたしたちの横須賀市」を印刷し、3年生各学級に配布する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,698	1,741	1,743	2,130	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	3,403	3,454	3,423	3,794	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布	社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布	社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

小学校3年生の児童数は微減しているが、印刷価格の上昇や消費税の増税により、執行額は微増している。

今後の事業の方向性

小学校学習指導要領において、小学校の社会科で身近な地域や自分たちの市の様子を学習させる必要があり、その際に活用する教材であるため、今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	63	項目番号	1(1)
事務事業名	小学校教育教材購入費等(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

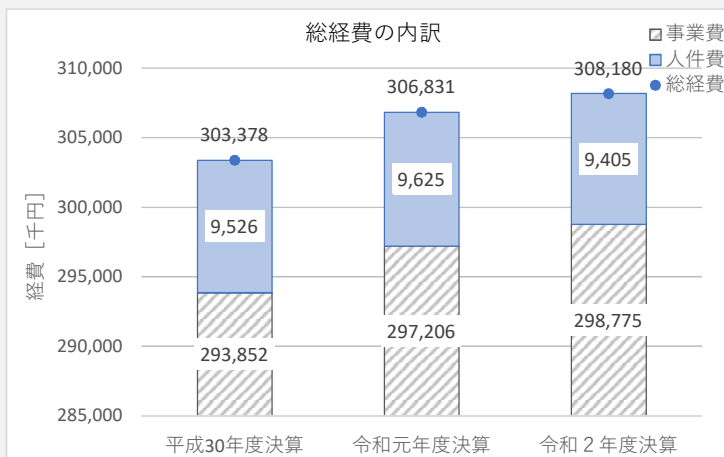
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○総務課 ・各学校への予算配当、支出処理、高額物品等の更新(教室用テレビ等) ○各学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		293,852	297,206	298,775	314,168
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	1,003	1,058	1,003	1,350	千円
	b 人件費	9,526	9,625	9,405	9,668	千円
	総経費(a + b)	303,378	306,831	308,180	323,836	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 277,134千円 (2) 更新教材等総務課執行 16,718千円 (教室用テレビ等)	○支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 281,327千円 (2) 更新教材等総務課執行 15,879千円 (教室用テレビ等)	○支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 284,942千円 (2) 更新教材等総務課執行 13,833千円 (教室用テレビ等)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な教材の調達を行うことができている。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性

学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	63	項目番号	1(1)⑦
事務事業名	体育科準教科書、教師用指導書								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

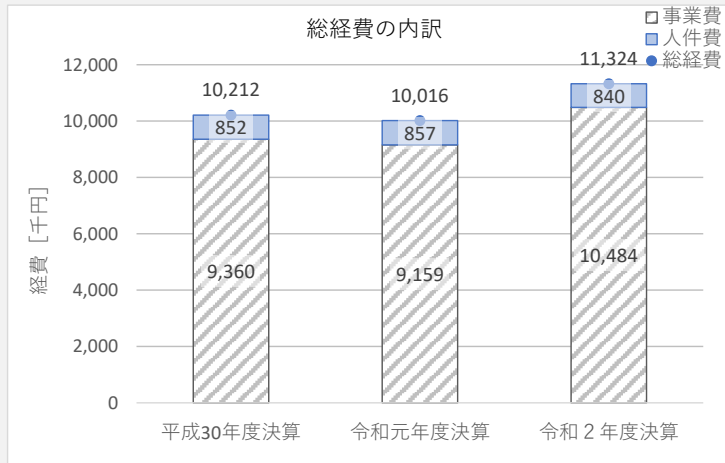
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の体育に係る教科指導の充実を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	市立小学校で使用する準教科書及び教師用指導書の決定および購入						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	9,360	9,159	10,484	10,637	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	10,212	10,016	11,324	11,469	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・準教科書及び教師用指導書の一括購入	・準教科書及び教師用指導書の一括購入 ・次年度使用準教科書及び教師用指導書の決定	・準教科書及び教師用指導書の一括購入

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

児童数及び使用準教科書の価格の増減による。

今後の事業の方向性

児童の体力向上を推進することに役立っていることから、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	63	項目番号	1(2)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用事業(小学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

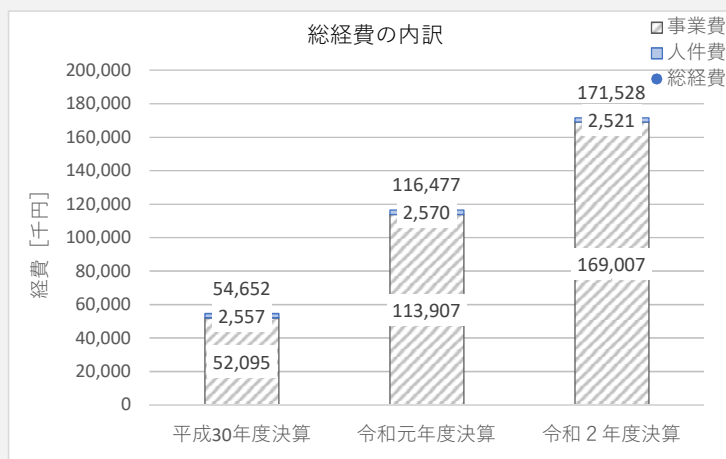
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校のネットワークとコンピュータ教室の安定運用						分野別計画
具体的な事業内容	(1)各学校内LAN整備の保守 (2)コンピュータ教室の保守・運用						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	52,095	113,907	169,007	172,284	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費(a + b)	54,652	116,477	171,528	174,779	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 端末の更新期限を延長するため、OSのアップグレードを行った。 (2) コンピュータ教室の保守・運用委託	(1) 機器から7年を経過した23校のコンピュータ教室を更新した。 (2) コンピュータ教室の保守・運用委託	(1) 機器から7年を経過した23校のコンピュータ教室を更新した。 (2) コンピュータ教室の保守・運用委託

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各学校に授業で使用する、インターネットに接続した40台のコンピュータ(OSがWindows)及び周辺機器を備えるコンピュータ教室を整備する。機器整備から7年を経過し、端末のOSサポート期限やメーカー修理期限が終了したため、機器の更新を行った。

今後の事業の方向性

機器が重複するため、GIGAスクール構想で整備したコンピュータ(OSがChrome)を普通教室で使用することとし、コンピュータ教室を廃止する。残存する機器は、校務用に転用する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	64	項目番号	1(3)
事務事業名	保健関係経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

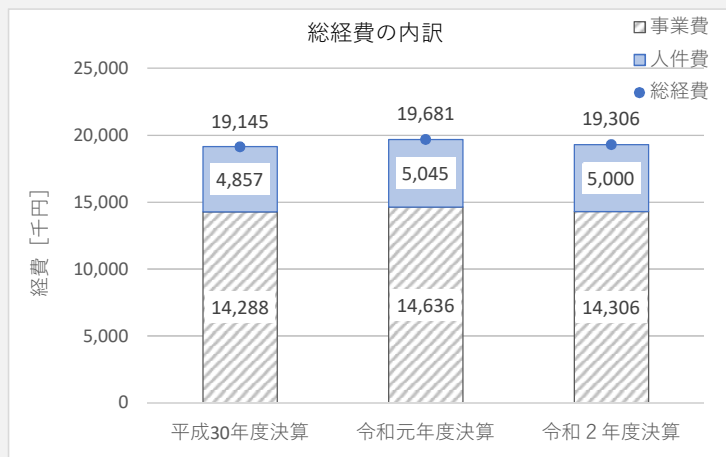
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え、学校運営の円滑な実施を確保するため						分野別計画
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、就学时健康診断を実施している。 2 学校管理下における児童の災害に備え、小学校の保健室に必要な消耗品、医薬材料、備品等の購入、配布を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	14,288	14,636	14,306	15,364	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	1,448	1,618	1,639	1,676	千円
b 人件費	4,857	5,045	5,000	5,003	千円
総経費（a + b）	19,145	19,681	19,306	20,367	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
就学时健康診断受検者：約3,000人 就学时健康診断実施のため、各会場へ医師等を配置し報酬の支払いを行った。 保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。	就学时健康診断受検者：約3,000人 就学时健康診断実施のため、各会場へ医師等を配置し報酬の支払いを行った。 保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。	就学时健康診断受検者：約3,000人 （コロナの影響により、学校外で実施） 就学时健康診断実施のため、各会場へ医師等を配置し報酬の支払いを行った。 保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

就学时健康診断は、コロナの影響によって令和2年度に学校外で行うことになったが、学校側の人的負担が軽減されたものの、教育委員会の負担が増大した。

今後の事業の方向性

就学时健康診断の実施は法令で義務付けられているため、実施方法の検討を行いながら継続する。保健室の機能を維持するため事業の継続が必要。

令和3年度 事務事業等の総点検

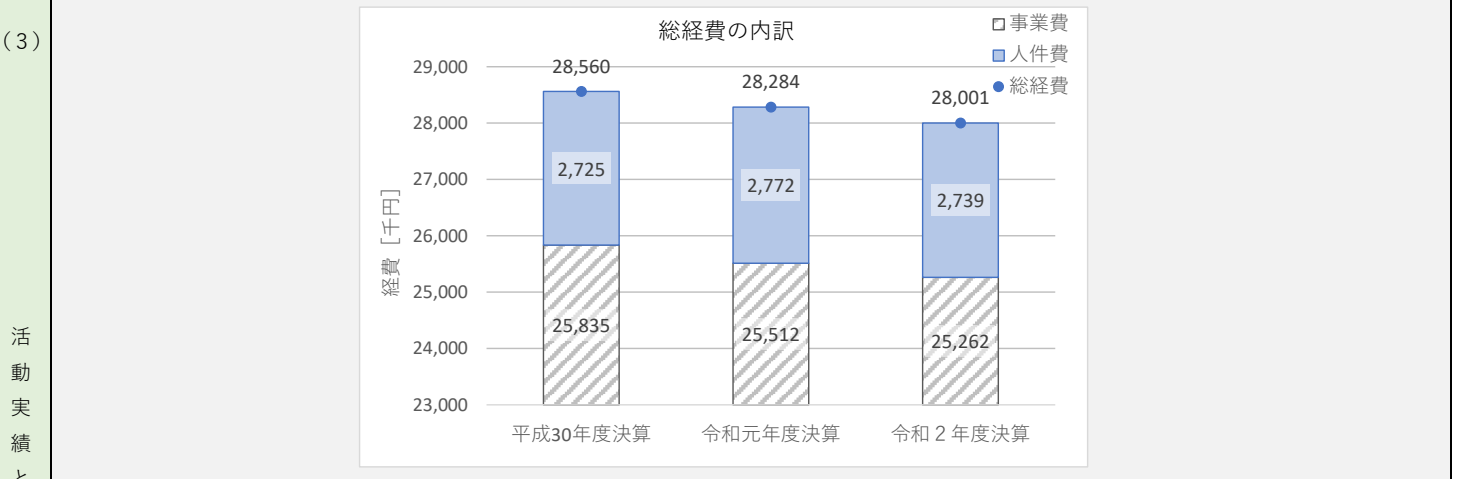
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	64	項目番号	1(4)
事務事業名	児童健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、児童の各種健康診断を実施している。 ・定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 2 学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 ※掛金内訳 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	25,835	25,512	25,262	26,540	千円
正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	168	202	218	223	千円
b 人件費	2,725	2,772	2,739	2,718	千円
総経費(a + b)	28,560	28,284	28,001	29,258	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
災害共済加入者: 18,275人 受検者(心臓検診): 2,951人 受検者(尿検査): 18,269人	災害共済加入者: 17,959人 受検者(心臓検診): 2,829人 受検者(尿検査): 17,830人	災害共済加入者: 17,504人 受検者(心臓検診): 2,741人 受検者(尿検査): 17,371人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	小学校の児童数の減少により、事業費が縮小している。
今後の事業の方向性	健康診断の実施は法令で決まっており、また学校における児童の健康を保持増進し、学校管理下における児童の災害に備えるため、事業を継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

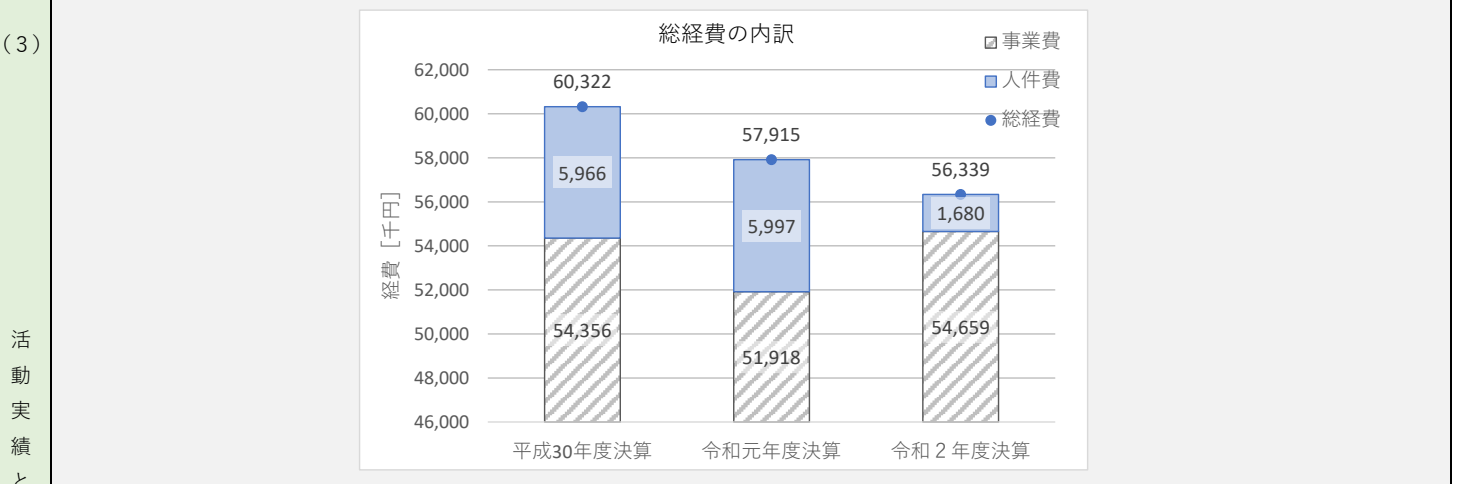
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	64	項目番号	1(5)
事務事業名	学校運営費(給食関係)(小学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	小学校給食の消耗品、備品を調達することにより、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食実施に必要な消耗品、備品を調達する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	54,356	51,918	54,659	54,660	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.7	0.7	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,966	5,997	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	60,322	57,915	56,339	56,324	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、 児童用白衣ほか (2) 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、 児童用白衣ほか (2) 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、 児童用白衣ほか (2) 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	小学校給食に必要な消耗品、備品を調達した。 不具合が生じて更新する備品が異なるため、年度によって事業費が異なる。
今後の事業の方向性	給食実施に必要な消耗品、備品の購入等により安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	64	項目番号	1(6)
事務事業名	学校給食材料費(小学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

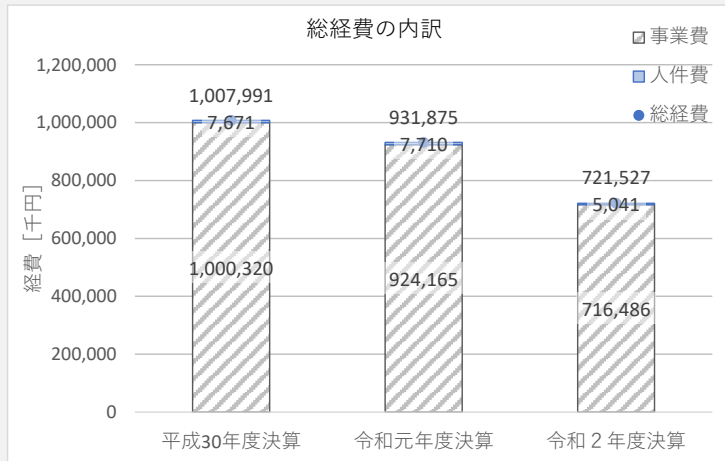
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、小学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	小学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
かかる事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,000,320	924,165	716,486	954,335	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.9	0.9	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	7,671	7,710	5,041	4,991	千円
	総経費(a + b)	1,007,991	931,875	721,527	959,326	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
小学校給食用食材調達 (給食実施回数 190回)	小学校給食用食材調達 (給食実施回数 178回)	小学校給食用食材調達 (給食実施回数 154回)

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

小学校給食食材を調達した。
新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校等に伴い、令和2年3月から6月19日までの給食を中止したため、事業費が減となった。

今後の事業の方向性

安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	65	項目番号	1(7)
事務事業名	学校行事参加児童移動経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

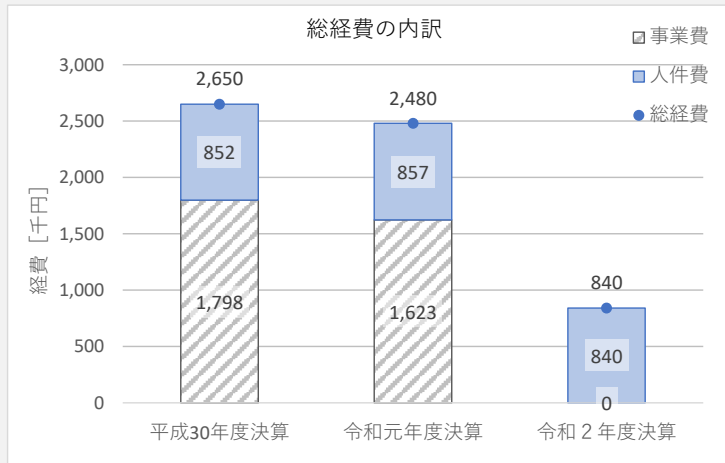
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校相互のスポーツ技術交流と親睦を図り、本市児童の体力向上に努める。						分野別計画
具体的な事業内容	各種大会に参加する児童の交通手段の確保(参加交通費支給・バス借上げ)。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,798	1,623	0	3,408	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	2,650	2,480	840	4,240	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
各大会等(児童相撲大会、児童陸上記録大会、表現運動・ダンス発表会、児童ボール大会)に参加する児童の交通費支給およびバス借上げ	各大会等(児童相撲大会、児童陸上記録大会、表現運動・ダンス発表会、児童ボール大会)に参加する児童の交通費支給およびバス借上げ	新型コロナウイルスの影響により各大会等中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

参加児童数の増減や参加校から会場までの距離による。
令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により各大会が中止されたため、支出がなかった。

今後の事業の方向性

児童の体力向上を推進すること及び円滑な大会運営に役立っていることから、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	65	項目番号	2 (1)
事務事業名	就学奨励扶助事業(小)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

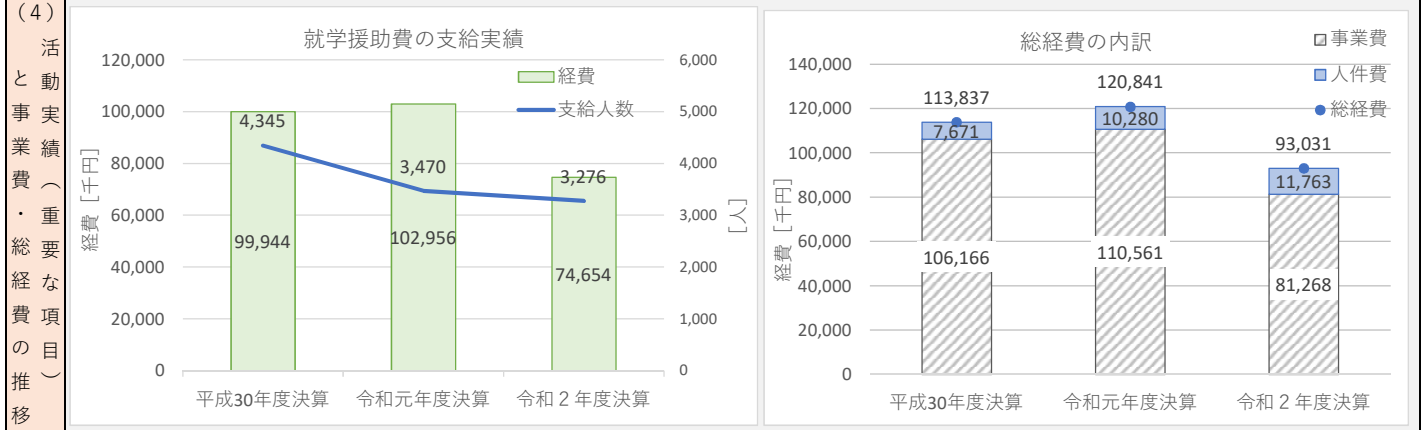
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第19条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	子どもを小学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。						
目標達成に必要なこと	支援が必要な児童生徒に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	市立小学校に在籍する児童がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。 市立小学校の特別支援学級に在籍する児童がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 就学援助費の支給(要保護・準要保護)	支給人数	4,345	3,470	3,276	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	203	218	258	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	1年間の事業費	106,166	110,561	81,268	93,064
活動経費	99,944	102,956	74,654	79,615	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	6,222	7,605	6,614	13,449	千円
人件費	7,671	10,280	11,763	9,982	千円
総経費(a+b)	113,837	120,841	93,031	103,046	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	交付認定にあたり適用する生活保護基準を平成25年4月から平成29年4月へ変更した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	消費税率の改定に伴い、各費目の支給金額を引き上げた。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度に認定基準の改定を行い、支給対象者数が減少した。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、修学旅行の宿泊が取りやめとなった影響などで、支給額が減少した。		
今後の事業の方向性	就学にあたり経済的支援が必要な児童が必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	65	項目番号	2(2)
事務事業名	要準要保護児童医療等扶助費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

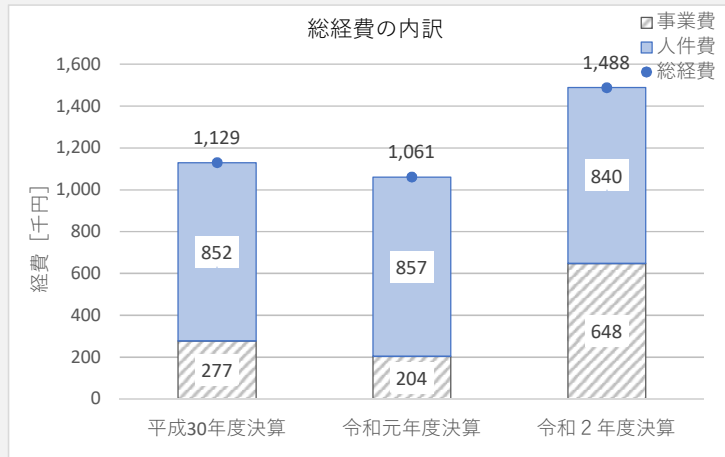
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	感染性又は学習に支障を生ずる疾病(学校保健安全法第24条)に罹患した児童のうち、経済的理由により医療費の支出が困難な者(準要保護)に対して治療の指示をし、必要な援助を行う。生活保護法第6条第1項に規定する被保護者(要保護)に準ずると認定された者(準要保護)のうち、視力が一定以下の者を対象に眼鏡の作成を援助する。						分野別計画
具体的な事業内容	学校病の治療をする際に、学校へ申し出、医療機関に依頼書を持参する。治療後、医療機関が保健体育課に治療費を請求する。定期健康診断の結果から学校は眼鏡支給対象者を報告する。保健体育課は予算の範囲内で、眼鏡支給者を決定する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	277	204	648	777
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,129	1,061	1,488	1,609	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 25人 検眼及び眼鏡 3人 検眼のみ 0人 ②要保護児童医療扶助費 利用者なし ③被災児童医療扶助費 利用者なし ④準要保護児童医療扶助費 利用者なし	①準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 16人 検眼及び眼鏡 4人 検眼のみ 1人 ②要保護児童医療扶助費 利用者なし ③被災児童医療扶助費 利用者なし ④準要保護児童医療扶助費 利用者なし	①準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 58人 検眼及び眼鏡 9人 検眼のみ 0人 ②要保護児童医療扶助費 利用者なし ③被災児童医療扶助費 利用者なし ④準要保護児童医療扶助費 利用者なし

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

準要保護児童検眼料及び眼鏡購入費は、コロナの影響によって認定者数の上限枠を廃止したため、認定者が増加した。小児医療制度の拡充により医療扶助費を利用する者がいなくなった。

今後の事業の方向性

学校における児童の健康を保持増進するため、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	66	項目番号	2(3)
事務事業名	準要保護児童給食扶助費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

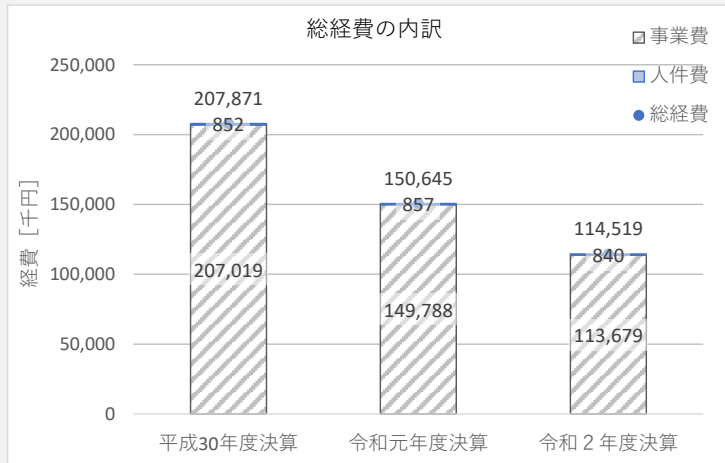
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法						
事業目的	準要保護に認定された児童の保護者に対して学校給食費を支給し、経済的負担の軽減を図る。					分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立小学校の児童のうち、経済的な支援が必要な準要保護世帯の児童の給食費を全額援助する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	207,019	149,788	113,679	178,052	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	207,871	150,645	114,519	178,884	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)認定者数 4,309人	(1)認定者数 3,447人	(1)認定者数 3,238人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

準要保護世帯の給食費を支給した。認定者数が減ったこと、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校等に伴い、令和2年3月から6月19日までの給食を中止し、同3月から6月までの給食費を徴収しなかったこと、児童数の減少に比例し、認定者数が減っていることにより事業費が減となっている。

今後の事業の方向性

学校教育法に基づき、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

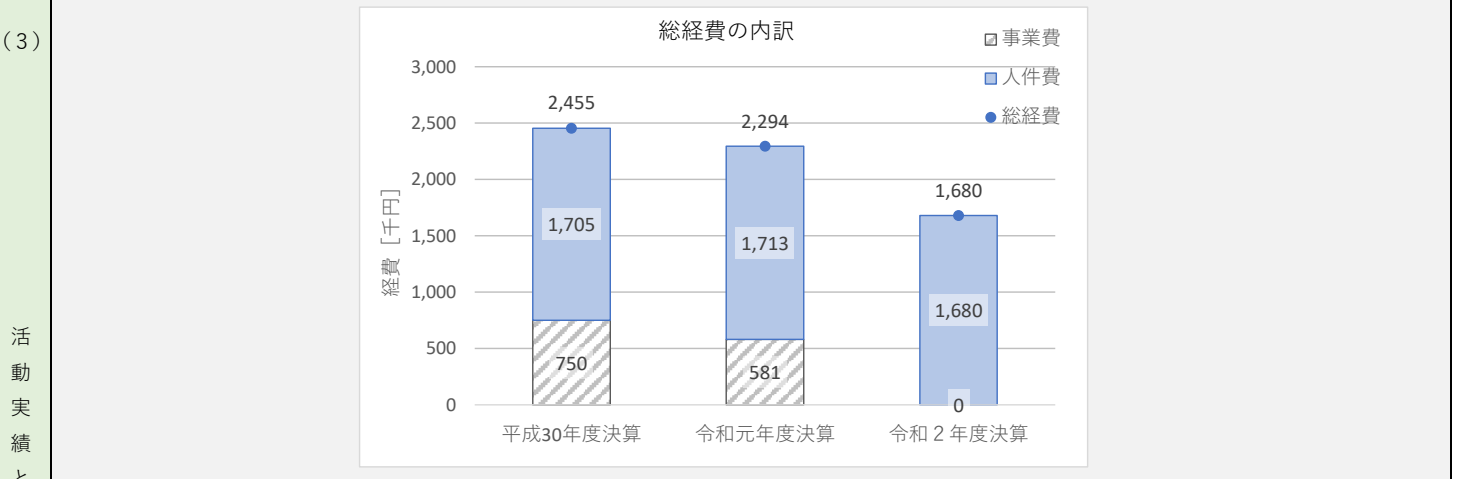
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	66	項目番号	3(1)
事務事業名	児童各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校・ろう学校の児童を対象に、各種大会を通して、児童の体力・スポーツ能力を測定し、健康教育と体育指導の参考とし、指導効果を高める。 ・学校相互の親睦とスポーツ技術の交流を図るとともに、児童の体力づくりに努める。 ・正規の競技場・施設で正式な大会を開催することにより、経験豊かな児童の育成を図る。等 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童各種大会(児童相撲大会・児童陸上記録大会・表現運動・ダンス発表会・児童ボール運動大会)の開催のための必要な支援を行う(消耗品費・印刷製本・器材借上・運搬用トラック借上げなど)。 ・役員・大会審判・救護看護師への謝礼金支給 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	750	581	0	930	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	2,455	2,294	1,680	2,594	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・各大会等(児童相撲大会、児童陸上記録大会、表現運動・ダンス発表会、児童ボール大会)の開催のための必要な支援を行った(消耗品費・印刷製本・器材借上・運搬用トラック借上げ・役員・大会審判・救護看護師への謝礼金支給)。	・各大会等(児童相撲大会、児童陸上記録大会、表現運動・ダンス発表会、児童ボール大会)の開催のための必要な支援を行った(消耗品費・印刷製本・器材借上・運搬用トラック借上げ・役員・大会審判・救護看護師への謝礼金支給)。	・新型コロナウイルスの影響により各大会等中止。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により各大会が中止されたため、支出がなかった。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	各種大会の開催が、児童の体力向上や体育・スポーツに対する興味や競技経験を深めることに役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	66	項目番号	3(2)
事務事業名	水泳指導関係経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

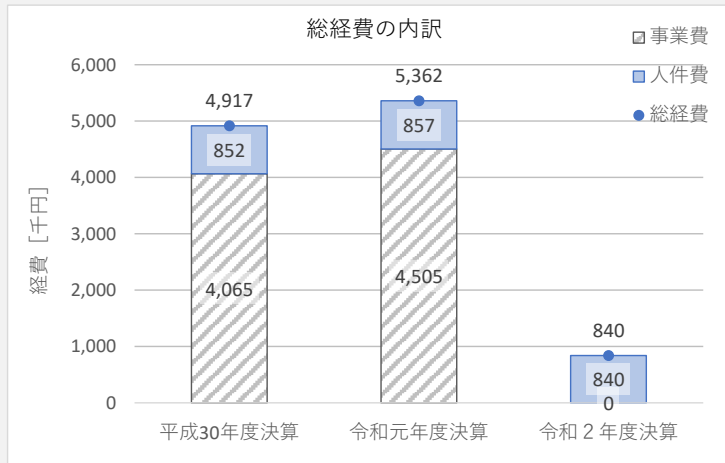
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校プール未設置校の水泳授業を実施するための必要な経費を支出し、全市立小学校児童が水泳指導を受けられるようにする。 ・希望する小学校に水泳実技指導者を派遣し、水泳授業の質の向上を図る。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プール未設置小学校の水泳授業を実施するため、(徒歩以外の)輸送基準に該当する小学校に、往復交通費相当額の支給、及び貸切バスの借上げを行う。 ・水泳授業の質の向上を図るための水泳実技指導者への謝礼金の支給を行う(6単位時間×46校)。 ・プール未設置小学校への健康増進センターすこやかんプール使用料の支払いを行う。 						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	4,065	4,505	0	5,471	千円
	人件費					
	正規職員 (再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費 (a + b)	4,917	5,362	840	6,303	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・プール未設置小学校の、(徒歩以外の)輸送基準に該当する小学校に、往復交通費相当額の支給、及び貸切バスの借上げを行った。 ・水泳授業の質の向上を図るための水泳実技指導者への謝礼金の支給を行った。 ・プール未設置小学校への健康増進センターすこやかんプール使用料の支払いを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プール未設置小学校の、(徒歩以外の)輸送基準に該当する小学校に、往復交通費相当額の支給、及び貸切バスの借上げを行った。 ・水泳授業の質の向上を図るための水泳実技指導者への謝礼金の支給を行った。 ・プール未設置小学校への健康増進センターすこやかんプール使用料の支払いを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により水泳授業中止。

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、水泳授業が中止されたため、支出がなかった。

今後の事業の方向性

全市立小学校における水泳指導は学習指導上、重要であり当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	66	項目番号	3(3)
事務事業名	給食環境改善事業費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

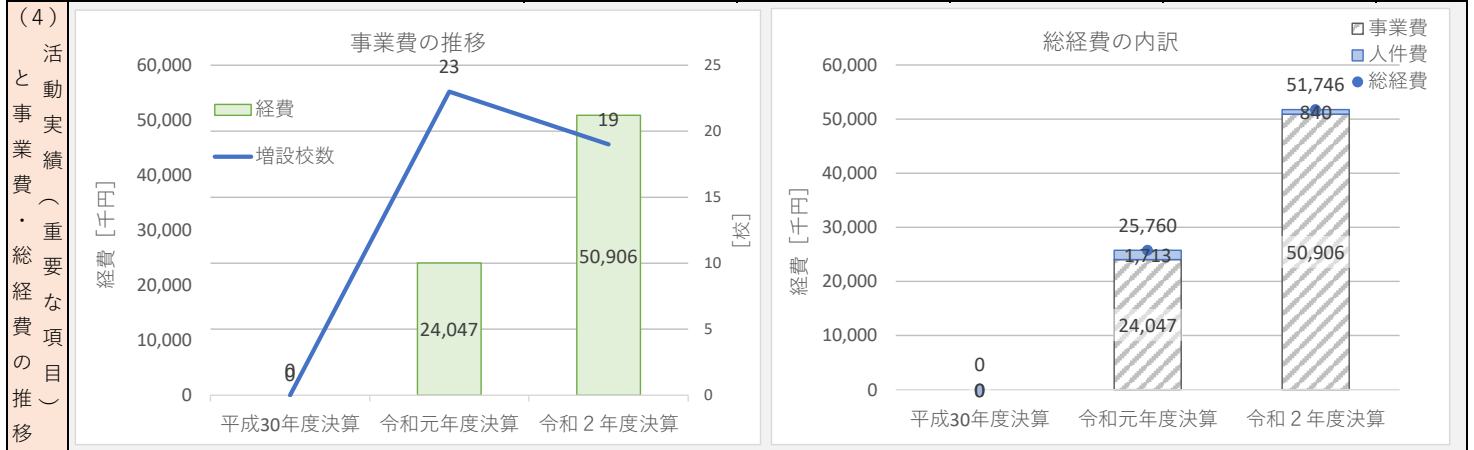
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	食育基本法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実					分野別計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	④児童生徒の健やかな体の育成						
目標	適切な和食の盛り付け(主食、主菜、副菜、汁物)を可能にし、食指導に生かす。							
目標達成に必要なこと	小学校給食の食器を2個(カップ1、ランチ皿1)から3個(カップ2、ランチ皿1)に増やす。							
具体的な事業内容	・小学校給食の食器のカップを増やすことに伴い、食器や食器の洗浄・保管に必要なとなる機器などを整備する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 熱風消毒保管庫の増設	増設校数	0	23	19	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 食器等の導入	導入校数	0	0	46	校
③ -	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 執 行 費 に 対 し	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	24,047	50,906	60,620	千円
	活動経費 熱風消毒保管庫の増設	0	24,047	50,906	60,620	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.2	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	1,713	840	832	千円
	総経費 (a + b)	0	25,760	51,746	61,452	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	-	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	-
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	小学校給食の食器を3個に増やすため、熱風消毒保管庫を令和元年・2年度の2か年に分けて増設、令和2年度に食器・食器かご・移動水槽を全46小学校に導入した。		
今後の事業の方向性	令和2年度をもって完了。令和3年度以降、3個の食器を活用した食指導を行う。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	3	説明資料	67	項目番号	1(1)
事務事業名	学校建設事業費(児童生徒急増校対策事業(大塚台小))								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

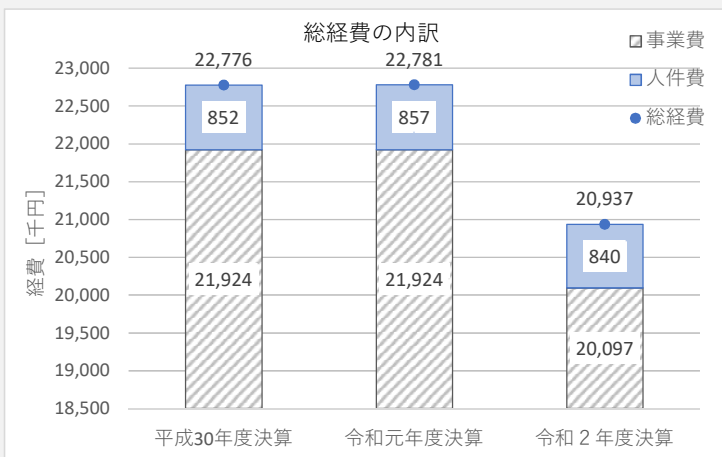
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	大塚台小学校の児童急増に対応するための臨時校舎の借上げ						分野別計画
具体的な事業内容	平成18年3月～令和3年2月までの15年間の臨時校舎借上げに伴う賃借料の支払い						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	21,924	21,924	20,097	20,097	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	22,776	22,781	20,937	20,929	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
臨時校舎借上 12月	臨時校舎借上 12月	臨時校舎借上 11月

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和3年2月で借上げ期間が終了した。

今後の事業の方向性

大塚台小学校の児童数が減少し、本校舎で対応できる状況となった。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	3	説明資料	67	項目番号	1(2)
事務事業名	学校建設事業費(児童生徒急増校対策事業(夏島小))								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

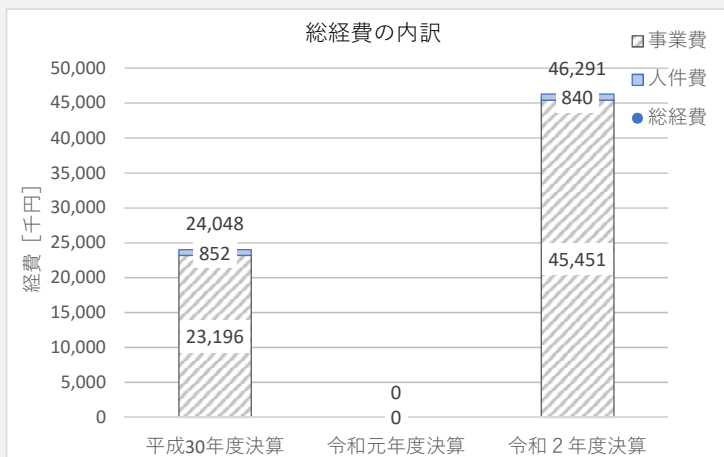
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	学区における児童生徒が増加に対応するため、既存の校舎では教室が不足する学校を対象に、教室の整備工事を実施する						分野別計画
具体的な事業内容	資料室や更衣室など、半教室サイズの部屋の間に設置されている間仕切りを撤去したり、教室としての設備を有していない部屋を教室仕様に改修することで、普通教室として活用できる部屋を整備する						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		23,196	0	45,451	57,715
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.0	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	0	840	832	千円
	総経費(a + b)	24,048	0	46,291	58,547	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)大規模マンション建設(ルネ追浜、パークハウス追浜)の建設にともない、学区内の児童が増加した浦郷小学校で教室を増やす改修工事を実施した。		大規模マンション建設(ルネ追浜、パークハウス追浜)の建設後、学区である浦郷小の児童が急増し、既存校舎では対応できなくなったことから、令和元年度よりルネ追浜の児童の学区を変更し、新一年生から夏島小に通うこととなった。これに伴い、夏島小で教室が不足するため、教室を増やすための改修工事を実施した。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

児童生徒の推計や学校の余裕教室数などから、数年以内に教室が不足することが確実な学校において改修工事を実施している。教室の不足が見込まれない場合は改修工事を実施しないため、年度により経費に増減が生じる。

今後の事業の方向性

令和2年度に教室が不足することが見込まれた夏島小学校において、令和元年度に改修工事を実施した。今後、他の地域でも児童生徒の急増が見込まれるため、推計を注視し、必要になった時には改修工事を実施する。

令和3年度 事務事業等の総点検

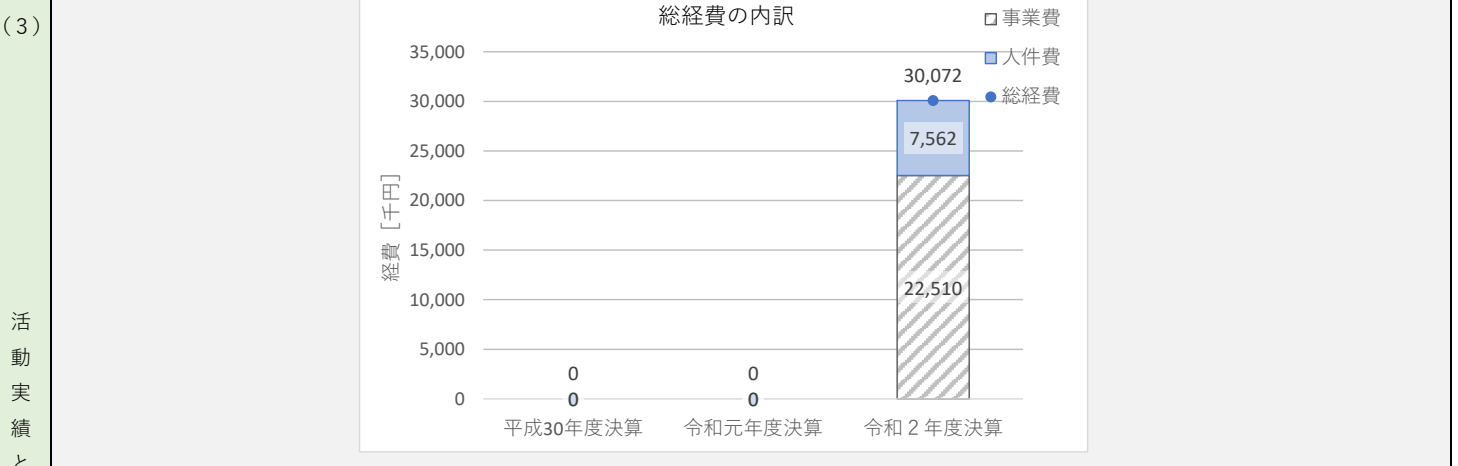
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	3	説明資料	67	項目番号	1(3)
事務事業名	学校建設事業費(校内通信ネットワーク整備事業)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	「1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。」として国が推進している「GIGAスクール構想」に基づき、既設の校内LANを高速大容量のネットワークに更新する						分野別計画	
具体的な事業内容	各学校に現在設置されている校内LANは高速大容量に対応できないため、新規に回線を各教室に引き直し、無線化するためのアクセスポイントを設置する。また、既存の回線も高速大容量のネットワーク(100M→1G/無線)に更新する							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	22,510	22,510	千円
	人件費					
	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.9	0.9	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	7,562	7,486	千円
	総経費(a + b)	0	0	30,072	29,996	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移			(1) GIGAスクール構想及び横須賀市の方針を学校へ説明 (2) 既設ネットワーク設備の調査 (3) アクセスポイントを設置する教室の調整 (4) 先行10校分のネットワーク整備工事の入札を実施し、契約。3月に着手した。(工事の完了は令和3年8月予定)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度に補正予算を編成し、設計業務に必要な学校との調整や調査を実施した。小学校46校中10校は先行で整備を実施するため、令和2年度中に整備工事の契約を行い、着手した。残る36校については予算を繰り越し、ネットワークの整備は令和3年度に実施する。

今後の事業の方向性
 令和3年度にネットワーク整備工事を完了する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	69	項目番号	2
事務事業名	中学校運営費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

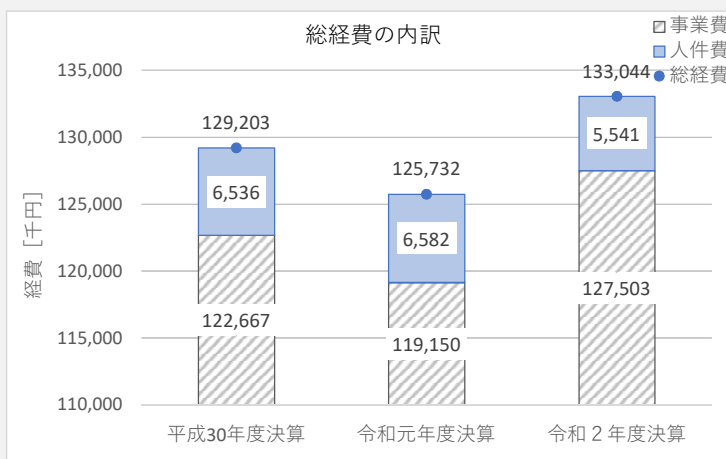
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法5条						
事業目的	横須賀市立中学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	○総務課 ・各学校への予算配当、支出処理、全学校共通物品等の調達(生徒用机椅子等) ○各学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	122,667	119,150	127,503	145,108
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.7	0.7	0.6	0.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	570	585	500	620	千円
	b 人件費	6,536	6,582	5,541	6,443	千円
	総経費(a + b)	129,203	125,732	133,044	151,551	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績 (1) 学校備品購入費 38,502千円 (2) 暖房等燃料費 7,088千円 (3) 管理用消耗品費 22,505千円 (4) その他学校管理運営費 54,572千円	○支出実績 (1) 学校備品購入費 37,002千円 (2) 暖房等燃料費 4,732千円 (3) 管理用消耗品費 21,896千円 (4) その他学校管理運営費 55,520千円	○支出実績 (1) 学校備品購入費 32,771千円 (2) 暖房等燃料費 4,142千円 (3) 管理用消耗品費 22,123千円 (4) その他学校管理運営費 68,467千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができている。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性

学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	69	項目番号	2(3)①、⑩
事務事業名	その他学校管理運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

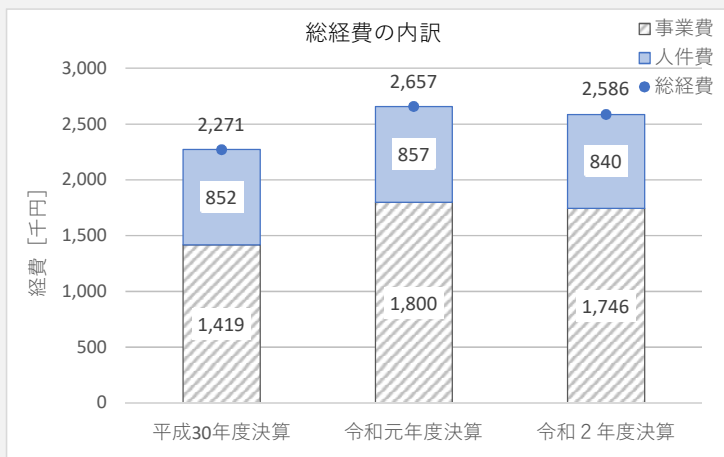
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	計量法						
事業目的	中学校の学校環境衛生の管理のため、環境衛生に必要な物品の購入、検査等を実施する。						分野別計画
具体的な事業内容	中学校23校に対し、環境衛生に必要な物品の購入、計量器の検査等を実施している。 具体的には、トイレトーパー・ポリ袋の配布、計量器の検査・害虫駆除を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,419	1,800	1,746	1,795
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	2,271	2,657	2,586	2,627	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
トイレトーパー435箱 ポリ袋の配布13,800枚 計量器検査 22台	トイレトーパー471箱 ポリ袋の配布13,800枚 計量器検査 38台	トイレトーパー357箱 計量器検査 20台

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

隔年でを行う計量器検査では、台数にばらつきがあり、令和元年度が台数の多い年に当たっている。

今後の事業の方向性

中学校の学校環境衛生の維持・管理のため事業の継続が必要。

令和3年度 事務事業等の総点検

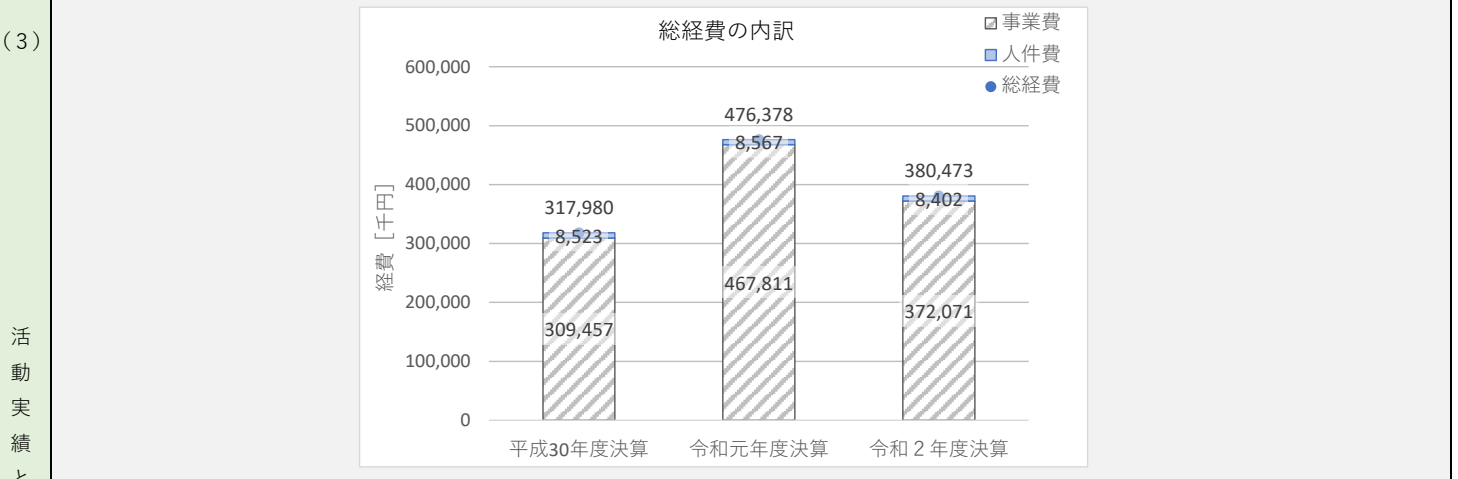
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	70	項目番号	3(1)(3)(4)
事務事業名	営繕工事費(校舎トイレ改修を除く)(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	309,457	467,811	372,071	436,440	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	317,980	476,378	380,473	444,758	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<p>(1) 修繕の実施 教室建具の改修や空調設備の修理、校舎外壁爆裂の補修など、中学校23校で76件の修繕を実施</p> <p>(2) 改修工事の実施 体育館電灯改修工事、武道場天井改修工事、渡り廊下改修工事など、中学校13校で20件の工事を実施</p>	<p>(1) 修繕の実施 体育館屋根の補修や空調設備の修理、台風による被害箇所の補修など、中学校23校で145件の修繕を実施</p> <p>(2) 改修工事の実施 体育館電灯改修工事、武道場天井改修工事、渡り廊下改修工事など、中学校10校で19件の工事を実施</p>	<p>(1) 修繕の実施 プールの過機や空調設備の修理、照明器具の改修など、中学校23校で51件の修繕を実施</p> <p>(2) 改修工事の実施 体育館電灯改修工事、グラウンド整備工事、外壁改修工事など、中学校6校で7件の工事を実施</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<p>実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。</p> <p>また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。</p> <p>以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。</p>
今後の事業の方向性	<p>学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。</p> <p>老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。</p>

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	71	項目番号	3(2)
事務事業名	営繕工事費(校舎トイレ改修)(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

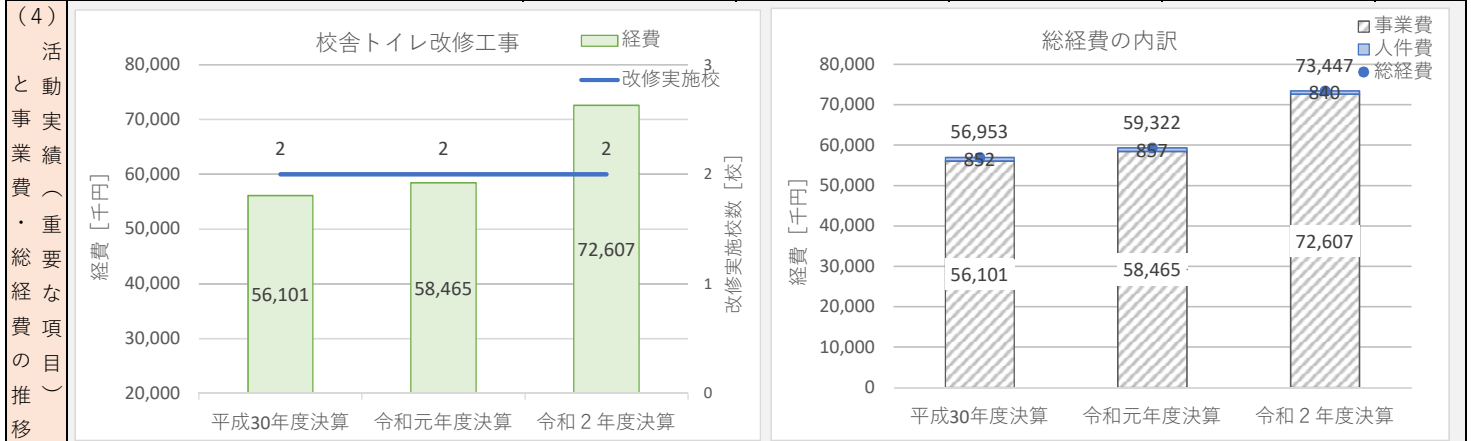
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	各年2校ずつ、老朽化したトイレを改修し、環境改善を図る						
目標達成に必要なこと	(1)整備するトイレの選定、改修後のレイアウトを調整 (2)夏休みに既存トイレの解体を実施、11月末までに改修工事を実施						
具体的な事業内容	便器の洋式化、床、壁の乾式化、電気式換気扇の整備、配管の更新などの改修工事を実施する						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①校舎トイレ改修工事	改修実施校	2	2	2	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	56,101	58,465	72,607	84,161	千円
	活動経費	56,101	58,465	72,607	84,161	千円
	校舎トイレ改修工事					
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	56,953	59,322	73,447	84,993	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点		活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	改修を行う学校数は毎年2校だが、面積やレイアウト、便器等の設置器具数が各学校で異なるため、年度により経費が増減する。		
今後の事業の方向性	トイレ2系統目の改修は令和3年度末時点で残り2校となるため、令和4年度に予算計上予定。その後は、学校の建て替えや統廃合なども考慮に入れながら、未改修のトイレの洋式化に特化した改修を検討する。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	71	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

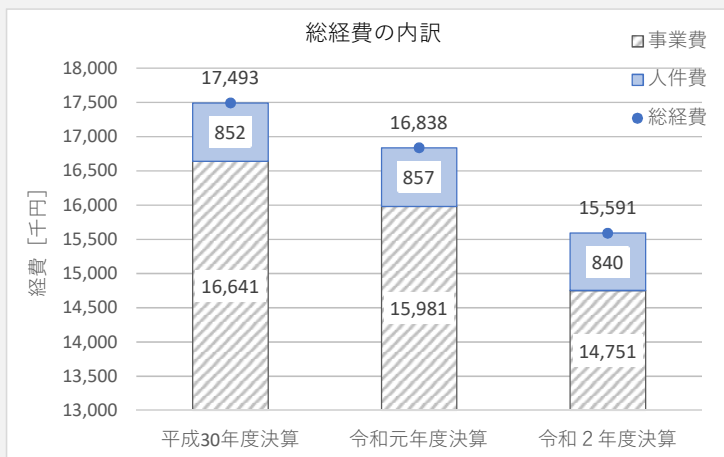
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。						分野別計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。 校内巡視員による部活動時間帯の校内の見回り、終了後の戸締り確認。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費 : a 予算現額・支出済額	16,641	15,981	14,751	15,791	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	17,493	16,838	15,591	16,623	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
警備委託校 23校 校内巡視員 17校 24人	警備委託校 23校 校内巡視員 17校 23人	警備委託校 23校 校内巡視員 16校 23人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度末から新型コロナウイルスによる休校により巡視員の活動時間数が減っている。

今後の事業の方向性

市立中学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

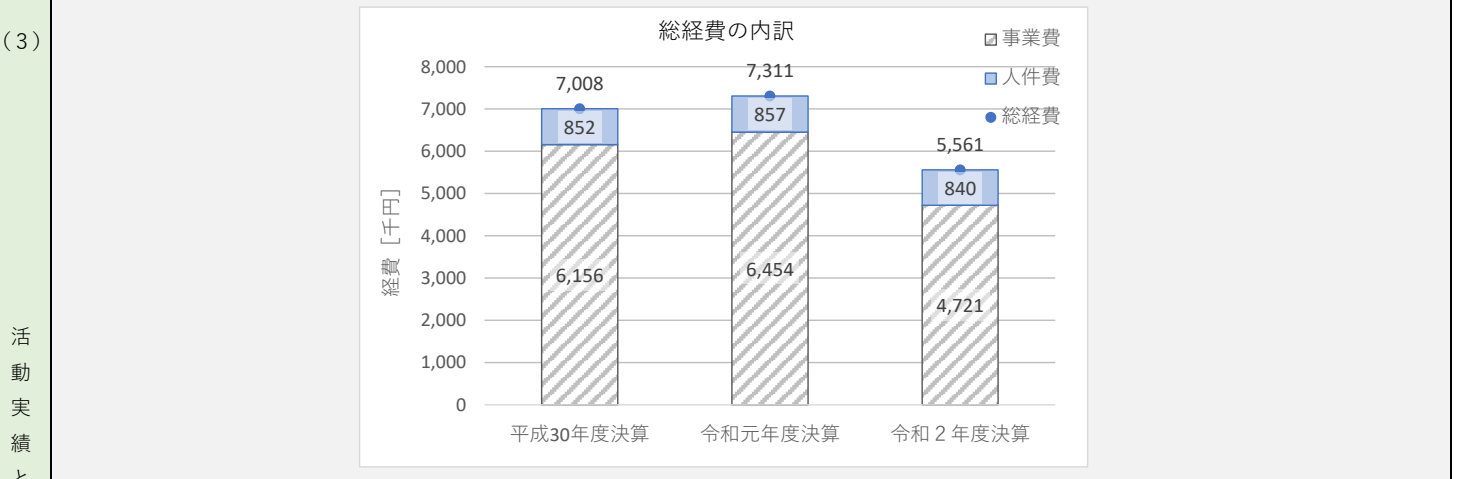
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	71	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校の水泳プール(18校)の運営を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 夏季休業期間については、各学校のプール運営委員会に管理委託を行う。 使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託を行う。 水質検査の実施(年2回) 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	6,156	6,454	4,721	6,606	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	7,008	7,311	5,561	7,438	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 水質検査の実施(2回) 新型コロナウイルスの影響により規模縮小

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により学校の水泳授業が中止されたため、総経費が例年を下回っている。(水泳部の活動は実施)
今後の事業の方向性	市立中学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	72	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

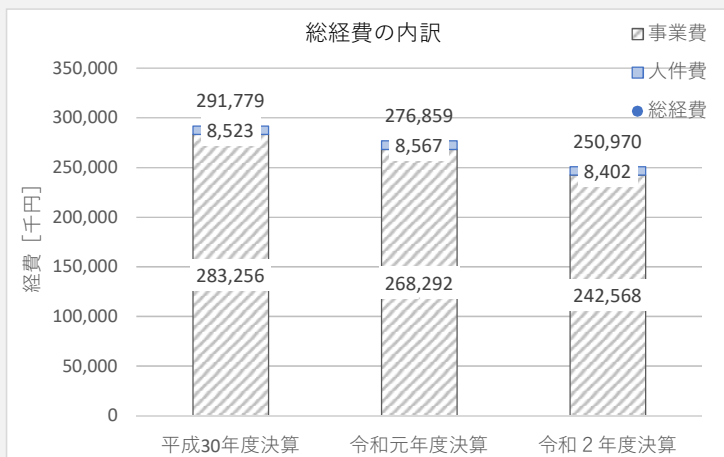
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校の財産及び施設設備の管理保全						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量、土地借上げを実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料実費相当を収入し財源に充当。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	283,256	268,292	242,568	277,552	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	291,779	276,859	250,970	285,870	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検 エレベータ保守点検1校 空調設備保守点検1校 ガスヒューボン保守点検1校 樹木等管理委託 漏水調査5校 点検対応等修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検 エレベータ保守点検1校 空調設備保守点検1校 ガスヒューボン保守点検1校 樹木等管理委託 漏水調査4校 点検対応等修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検 エレベータ保守点検2校 空調設備保守点検1校 ガスヒューボン保守点検1校 樹木等管理委託 点検対応等修繕 ほか

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 共通の仕様でできる清掃、保守点検などは小学校、特別支援学校とまとめて発注、作業量の多い樹木等管理は小学校、特別支援学校をまとめて地区別に発注するなど、事務、経費の軽減に努めている。
 新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。

今後の事業の方向性

市立中学校の施設・設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	73	項目番号	7
事務事業名	中学校感染症対応強化事業費								所管部課名	教育総務部 総務課		

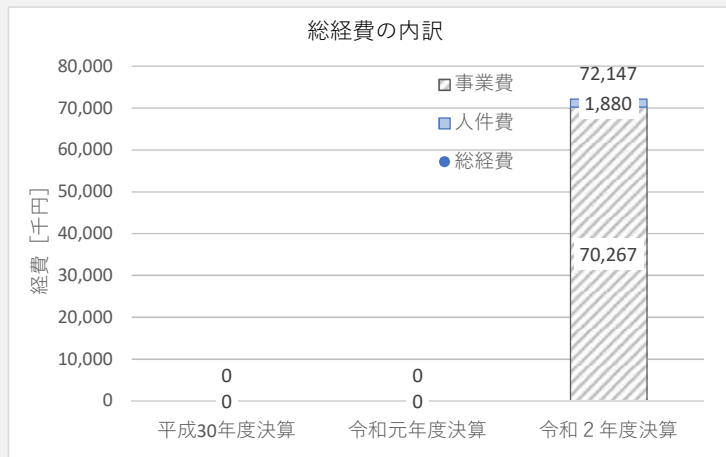
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法5条						
事業目的	各学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 ・各学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算を活用し、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。 ○学校机飛沫防止パーテーションの設置 ・新型コロナウイルス感染症対策として生徒用の机にパーテーションを設置した。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		0	0	70,267	70,277
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	200	0	千円
	b 人件費	0	0	1,880	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	72,147	70,277	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		<ul style="list-style-type: none"> ○支出実績 (1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 64,991千円 (2) 学校机飛沫防止パーテーションの設置 5,276千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

国庫補助を活用し、各学校が学校の実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行い、子どもたちの学習保障が図られた。なお、新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。

今後の事業の方向性

令和3年度も令和2年度の繰越し予算を活用して、各学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。
令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

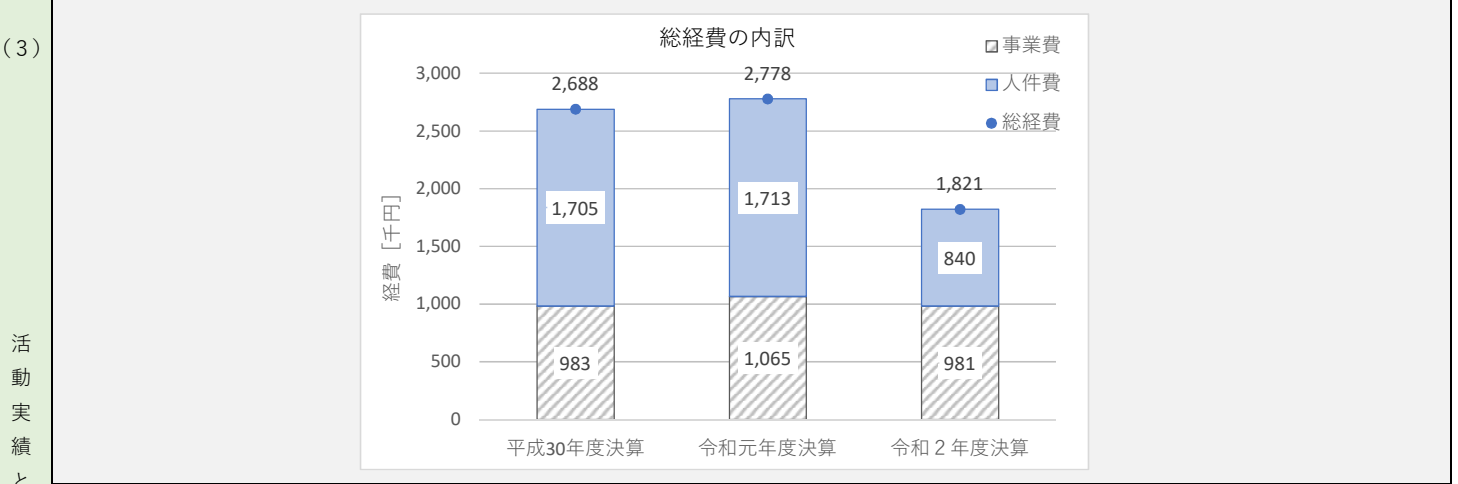
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	73	項目番号	8(1)
事務事業名	中学校長会等負担金								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立中学校長等を対象に、公立中学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費						分野別計画
具体的な事業内容	公立中学校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかるとる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	983	1,065	981	1,005
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	840	1,664	千円
	総経費（a + b）	2,688	2,778	1,821	2,669	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○負担金支出実績			
神奈川県立公立中学校長会負担金	414千円	667千円	575千円
神奈川県立公立中学校教頭会負担金	191千円	352千円	352千円
その他負担金	378千円	46千円	54千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数に変動がないことから支出額は例年同規模で推移している。

今後の事業の方向性
 校長等が公立中学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を各学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立中学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	73	項目番号	8(2)
事務事業名	学校用務員連絡等旅費(中学校費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

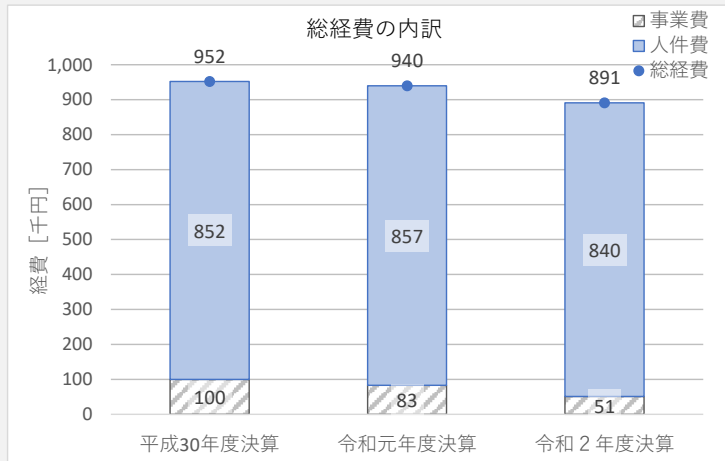
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校職員が書類等運搬のために出張することで、各種事務処理の円滑化を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	必要に応じて、学校用務員が各学校と教育委員会事務局間の書類等運搬業務を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	100	83	51	231	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	952	940	891	1,063	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、新型コロナ禍の影響で出張機会を調整した結果、経費は減少した。

今後の事業の方向性

引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	2(1)
事務事業名	教育教材購入費等(中学校)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

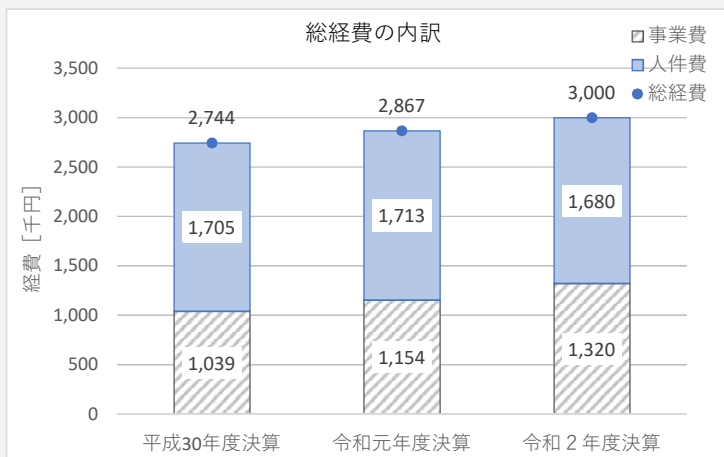
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学生1年生を対象とする。中学校社会科教育をより充実するための事業。自分達が住む町を様々な観点から学習することにより、横須賀への郷土愛を持ってもらう。						分野別計画
具体的な事業内容	社会科副読本「郷土横須賀」、社会科地形図「横須賀市全図」を印刷し、市立の中学生1年生に配布する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,039	1,154	1,320	1,397	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	2,744	2,867	3,000	3,061	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
社会科の副読本及び学習地図を作成し、中学校1年生生徒を対象に配布	社会科の副読本及び学習地図を作成し、中学校1年生生徒を対象に配布	社会科の副読本及び学習地図を作成し、中学校1年生生徒を対象に配布

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

中学校1年生の生徒数は微減しているが、印刷価格の上昇や消費税の増税により、執行額は微増している。

今後の事業の方向性

中学校学習指導要領において、中学校の社会科では、学校の周辺地域を防災、産業の変容、交通の発展などの観点で地域調査をする学習内容があり、その際に活用する教材のため、今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

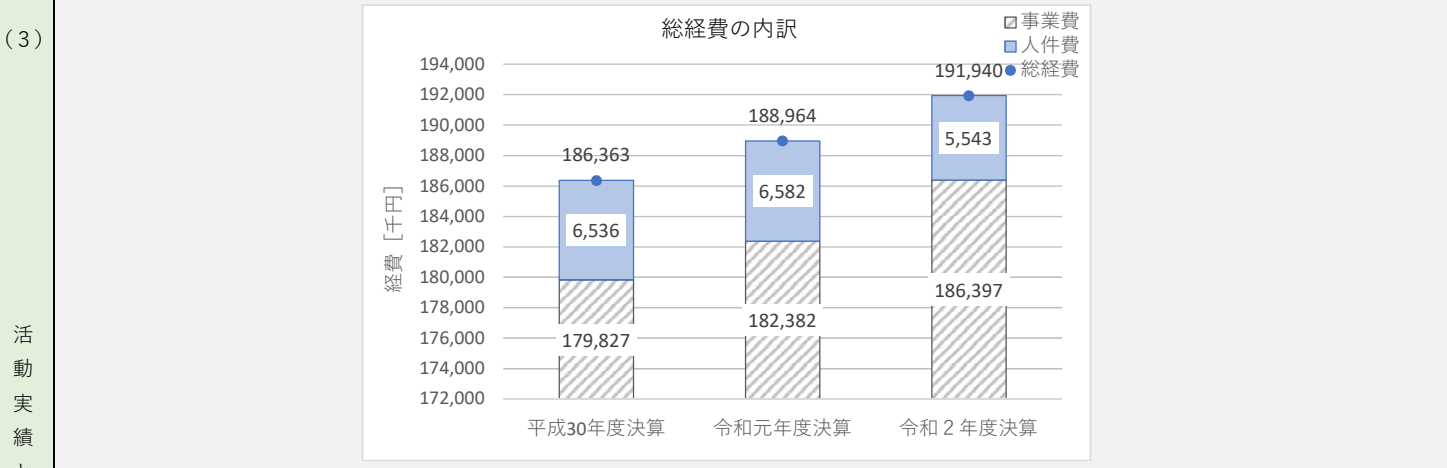
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	2(1)
事務事業名	中学校教育教材購入費等(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法5条						
事業目的	横須賀市立中学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○総務課 <ul style="list-style-type: none"> ・各学校への予算配当、支出処理、高額物品等の更新(教室用テレビ等) ○各学校 <ul style="list-style-type: none"> ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	179,827	182,382	186,397	195,221
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.7	0.7	0.6	0.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	570	585	502	620	千円
	b 人件費	6,536	6,582	5,543	6,443	千円
	総経費(a + b)	186,363	188,964	191,940	201,664	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績	(1) 校長の裁量による教材費執行 162,644千円 (2) 更新教材等総務課執行 17,183千円 (教室用テレビ等)	(1) 校長の裁量による教材費執行 172,033千円 (2) 更新教材等総務課執行 10,349千円 (教室用テレビ等)	(1) 校長の裁量による教材費執行 176,001千円 (2) 更新教材等総務課執行 10,396千円 (教室用テレビ等)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な教材の調達を行うことができている。
 なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性
 学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	2(1)⑦
事務事業名	保健体育科準教科書								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

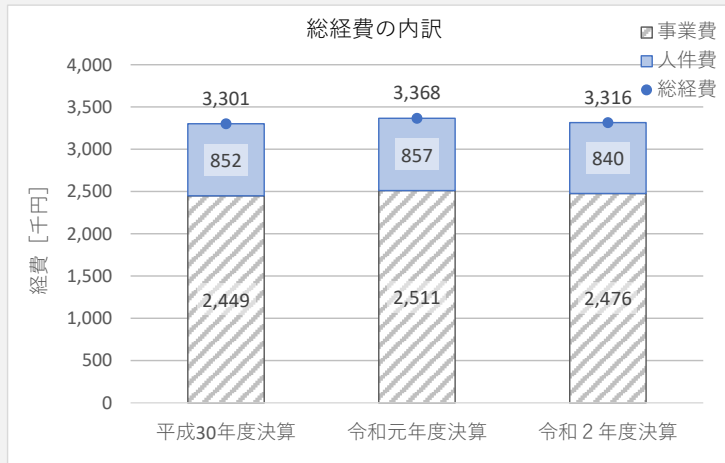
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	保健体育科の準教科書を公費負担し、保健体育の実技指導の充実を図るとともに、生徒の学習効果を高め、保健体育の学習促進を図る。						分野別計画	
具体的な事業内容	市立中学校の保健体育に係る教科指導の充実を図る。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	2,449	2,511	2,476	2,476	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	3,301	3,368	3,316	3,308	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・準教科書の一括購入	・準教科書の一括購入	・準教科書の一括購入 ・次年度使用準教科書の決定

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

生徒数および使用準教科書の価格の増減による。

今後の事業の方向性

生徒の体力向上の推進に役立っていることから当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	2(2)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用事業(中学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

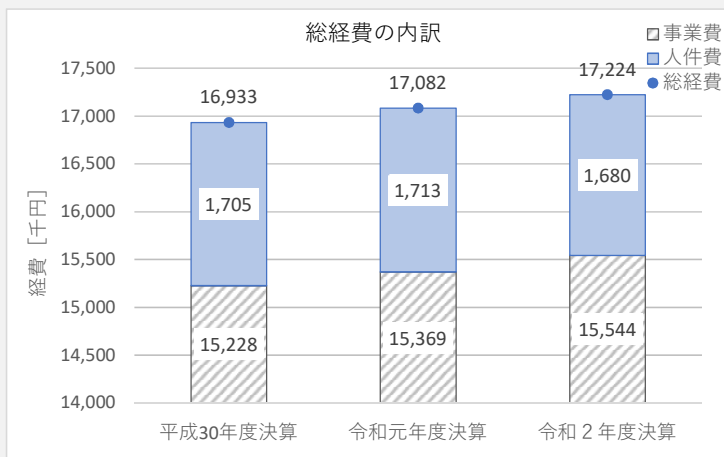
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校のネットワークとコンピュータ教室の安定運用						分野別計画
具体的な事業内容	(1)各学校内LAN整備の保守 (2)コンピュータ教室の保守・運用						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		15,228	15,369	15,544	15,651
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	16,933	17,082	17,224	17,315	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の保守・運用委託

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

各学校に授業で使用する、インターネットに接続した40台のコンピュータ(OSがWindows)及び周辺機器を備えるコンピュータ教室を整備する。

今後の事業の方向性

機器が重複するため、GIGAスクール構想で整備したコンピュータ(OSがChrome)を普通教室で使用するとし、コンピュータ教室を廃止する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	2(4)
事務事業名	生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

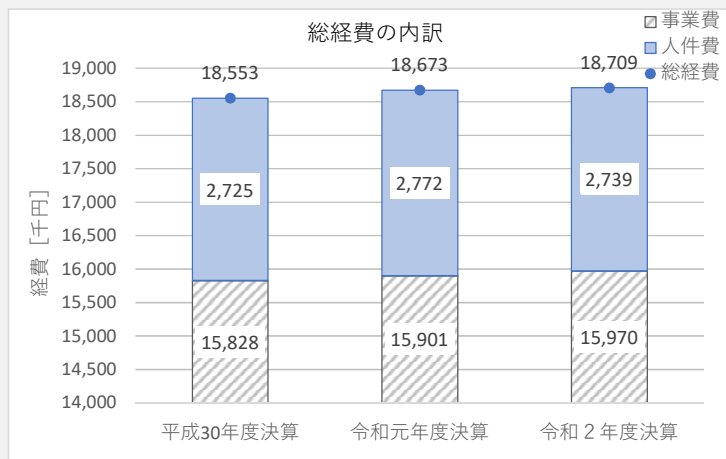
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施している。 ・定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 2 学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 ※掛金内訳 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	15,828	15,901	15,970	16,962
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	168	202	218	223	千円
	b 人件費	2,725	2,772	2,739	2,718	千円
	総経費(a + b)	18,553	18,673	18,709	19,680	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
災害共済加入者:9,574人 受検者(心臓検診):3,120人 受検者(尿検査):9,439人	災害共済加入者:9,273人 受検者(心臓検診):3,175人 受検者(尿検査):9,092人	災害共済加入者:9,120人 受検者(心臓検診):3,095人 受検者(尿検査):8,924人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

中学校の生徒数の減少により対象人数が減少傾向にある。
 令和元年度には心臓検診、尿検査の契約単価の上昇があった。
 令和2年度に災害共済契約の算定方法に変更があり当初支払う金額が上昇した。
 令和元年度までは、共済掛金から日本スポーツ振興センターの補助額を相殺して支払い。
 令和2年度からは、上記を相殺せず、補助金が後日給付に変更された。

今後の事業の方向性

健康診断の実施は法令で決まっており、また学校における生徒の健康を保持増進し、学校管理下における生徒の災害に備えるため、事業を継続していく必要がある。
 事業は、生徒数の減少により横ばいか緩やかに減少するものと思われる。

令和3年度 事務事業等の総点検

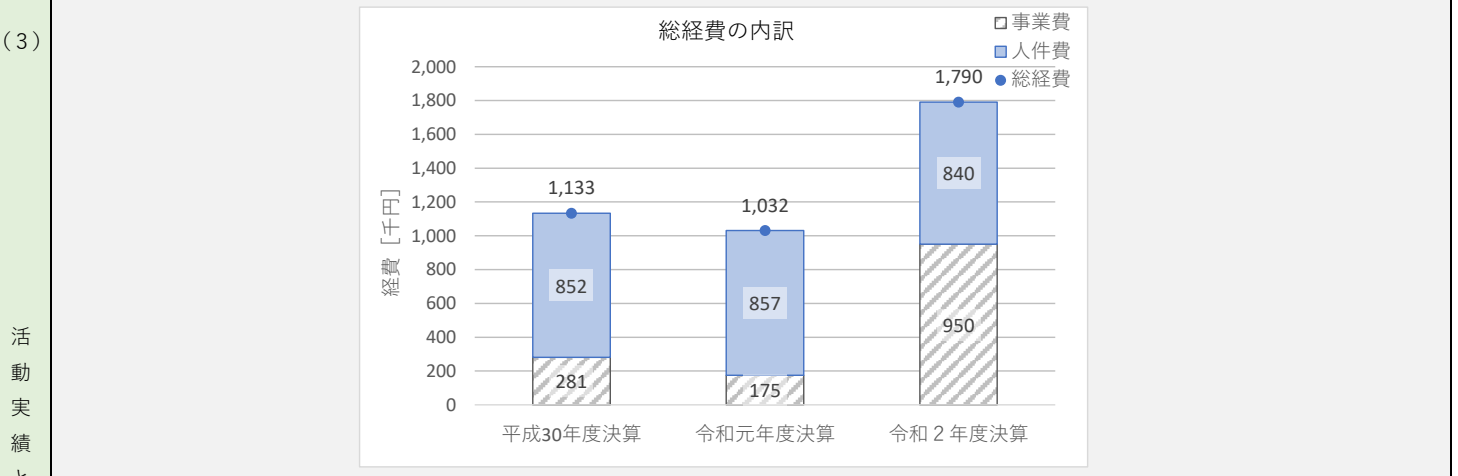
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	3(2)
事務事業名	要準要保護生徒医療等扶助費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	感染性又は学習に支障を生ずる疾病(学校保健安全法第24条)に罹患した生徒のうち、経済的理由により医療費の支出が困難な者(準要保護)に対して治療の指示をし、必要な援助を行う。生活保護法第6条第1項に規定する被保護者(要保護)に準ずると認定された者(準要保護)のうち、視力が一定以下の者を対象に眼鏡の作成を援助する。						分野別計画
具体的な事業内容	学校病の治療をする際に、学校へ申し出、医療機関に依頼書を持参する。治療後、医療機関が保健体育課に治療費を請求する。定期健康診断の結果から学校は眼鏡支給対象者を報告する。保健体育課は予算の範囲内で、眼鏡支給者を決定する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	281	175	950	1,050	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,133	1,032	1,790	1,882	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	①準要保護生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 18人 検眼及び眼鏡 5人 検眼のみ 0人 ②要保護生徒医療扶助費 利用者なし ③被災生徒医療扶助費 利用者なし ④準要保護生徒医療扶助費 4人	①準要生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 16人 検眼及び眼鏡 2人 検眼のみ 0人 ②要保護生徒医療扶助費 利用者なし ③被災生徒医療扶助費 利用者なし ④準要生徒医療扶助費 利用者なし	①準要生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 80人 検眼及び眼鏡 2人 検眼のみ 0人 ②要保護生徒医療扶助費 利用者なし ③被災生徒医療扶助費 利用者なし ④準要生徒医療扶助費 利用者なし

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 準要保護生徒検眼料及び眼鏡購入費は、コロナの影響によって令和2年度に制度の見直しを行い、認定者数の上限枠を廃止したため、認定者が増加した。
 小児医療制度の拡充により医療扶助費を利用する者がいなくなった。

今後の事業の方向性
 学校における児童の健康を保持増進するため、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	2(5)
事務事業名	学校運営費(給食関係)(中学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

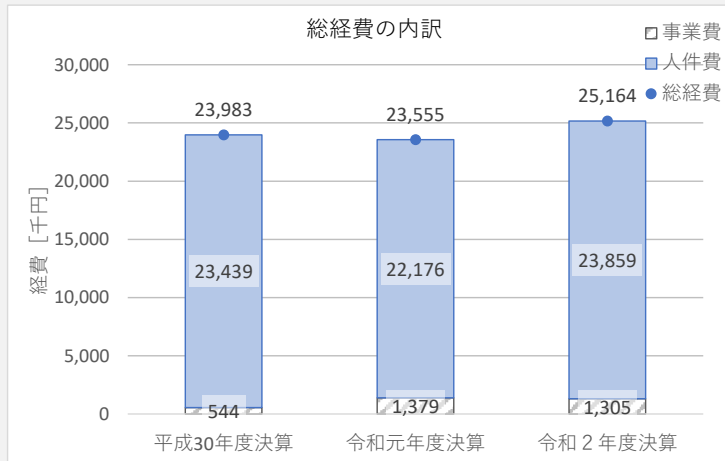
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則							
事業目的	中学校の牛乳給食運営にかかる会計年度任用職員の任用、消耗品の調達等により、安全・安心な牛乳給食を提供する。また、中学校完全給食開始に向け準備する。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	牛乳給食運営にかかる会計年度任用職員の任用、消耗品の調達 中学校完全給食開始に向けた牛乳保冷庫の移設							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	544	1,379	1,305	1,471	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	21,734	20,463	23,019	23,642	千円
b 人件費	23,439	22,176	23,859	24,474	千円
総経費(a + b)	23,983	23,555	25,164	25,945	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)牛乳給食等臨時職員の任用 32人 (2)給食関係消耗品の調達	(1)牛乳給食等臨時職員の任用 32人 (2)給食関係消耗品の調達 (3)牛乳保冷庫移設委託	(1)牛乳給食等会計年度任用職員の任用 33人 (2)給食関係消耗品の調達 (3)牛乳保冷庫移設委託

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

中学校牛乳給食に必要な消耗品の調達等を行った。
令和元年度・2年度は、中学校完全給食実施に向けて牛乳保冷庫を移設したため事業費が増となっている。

今後の事業の方向性

令和3年9月末の中学校完全給食開始後は、中学校の給食設備の維持管理、消耗品・備品の調達等により、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	2(6)
事務事業名	学校給食材料費(中学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

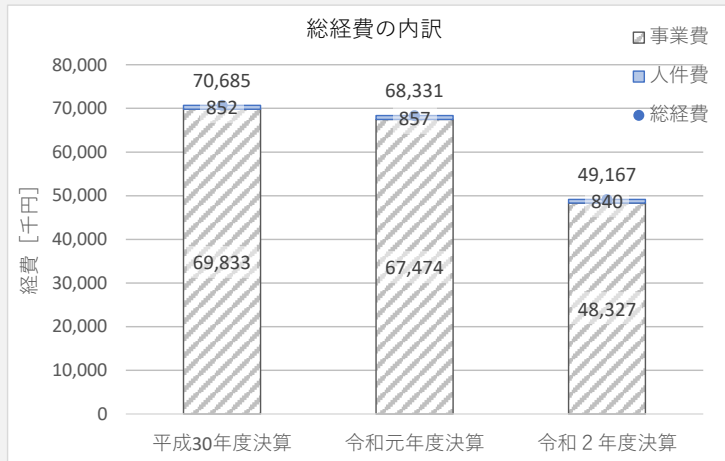
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則							
事業目的	ミルク給食を中学校生徒に提供するため、牛乳を調達する。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	中学校ミルク給食の牛乳を調達する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	69,833	67,474	48,327	75,876	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	70,685	68,331	49,167	76,708	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
牛乳の調達 (148回)	牛乳の調達 (138~147回)	牛乳の調達 (105回)

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

中学校給食食材(牛乳)を調達した。
新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校等に伴い、令和2年3月から6月19日までの給食を中止したため、事業費が減となった。

今後の事業の方向性

令和3年9月末の中学校完全給食開始後は、事業費(食材料費)が増となる。
安全・安心な給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

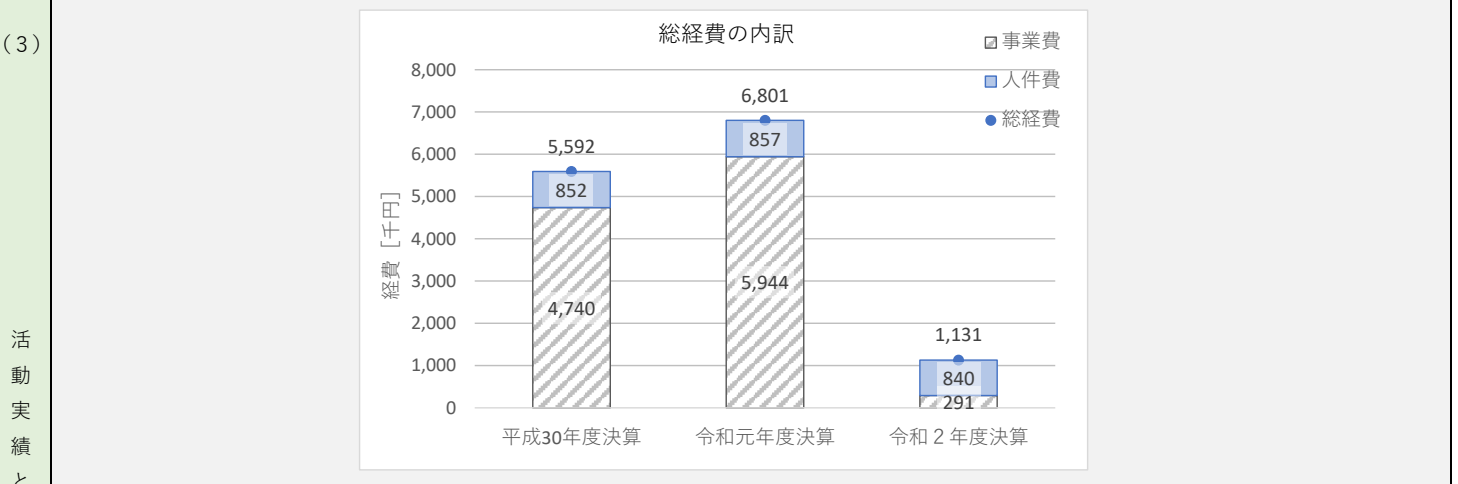
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	2(7)
事務事業名	学校行事参加生徒移動経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市立中学校生徒を対象に各種大会を実施し、健康で明朗な中学生を育成するため、学校体育の奨励と振興を図る。						分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給及びバス借上げ。 ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給。 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	4,740	5,944	291	6,738	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	5,592	6,801	1,131	7,570	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給及びバス借上げ。 ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給及びバス借上げ。 ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給。 ・市中学校総合体育大会は、新型コロナウイルスの影響により中止。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- ・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、市中学校総合体育大会が中止となった。
- ・市中学校総合体育大会の開催会場や参加人数によって、参加生徒交通費が増減する。

今後の事業の方向性

- ・参加生徒交通費の支給やバス借上げによって、各大会に円滑に参加できており、市教育委員会主催の各大会に全市立中学校が参加するために、市が参加生徒交通費、バス借上げ料を負担する必要がある。
- ・各種大会への参加は、生徒の体力向上の推進に役立っていることから、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	2(8)
事務事業名	武道実技指導者保険料等								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

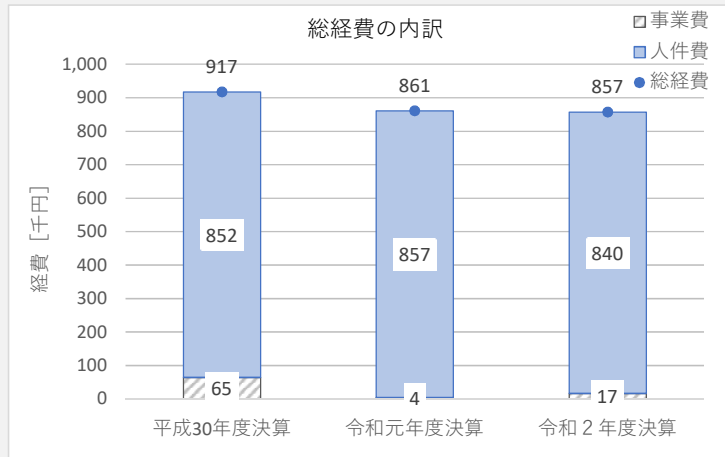
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	武道必修化に伴い、希望する中学校に対し、専門的な知識と技術をもった武道実技指導者を派遣し、安全な指導の徹底を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・武道実技指導者への謝礼金(42単位時間分)の支給および傷害保険の加入。 ・大会運営時等の連絡に必要な課保有自転車の安全保険の加入 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費：a 予算現額・支出済額	65	4	17	144	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	917	861	857	976	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
武道の技術指導及び安全性の確保のため、希望校へ武道実技指導者を派遣。	3月に武道実技指導者の派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業により中止。	新型コロナウイルスの影響により中止。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和元年度および2年度は新型コロナウイルスの影響により武道実技指導者の派遣が中止となり、報償費および傷害保険料の執行が無かったため、事業費が大幅減となった。
 ・令和2年度の課保有自転車の安全保険の保険料が上がったため、事業費増となった。

今後の事業の方向性

教員の資質向上と武道指導の充実に貢献しているため、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	2(9)
事務事業名	神奈川県中学校体育連盟負担金								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

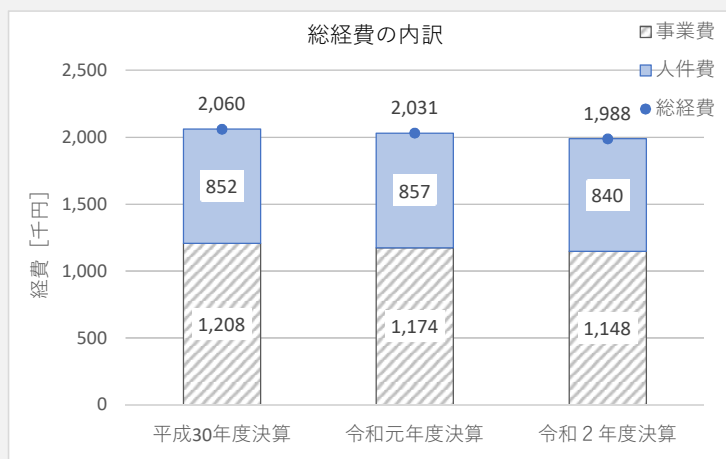
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	県下、市内中学校相互の緊密な連絡を保ち、運動競技の正常な発展を図り、保健体育全般にわたる研究をし、体育文化の向上を期する。						分野別計画
具体的な事業内容	県中学校体育連盟加盟中学校負担金の負担。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかるとる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		1,208	1,174	1,148	1,183
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	2,060	2,031	1,988	2,015	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
県中学校体育連盟負担金の負担。	県中学校体育連盟負担金の負担。	県中学校体育連盟負担金の負担。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

市立中学校の生徒数および学級数に応じた負担金額となるため、増減がある。

今後の事業の方向性

市が県中学校体育連盟負担金を負担することで、市内生徒・保護者の金銭的負担の軽減につながっており、県中学校体育連盟を通じて、市内中学生の体力向上の推進が図られていることから、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	3 (1)
事務事業名	就学奨励扶助事業(中)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

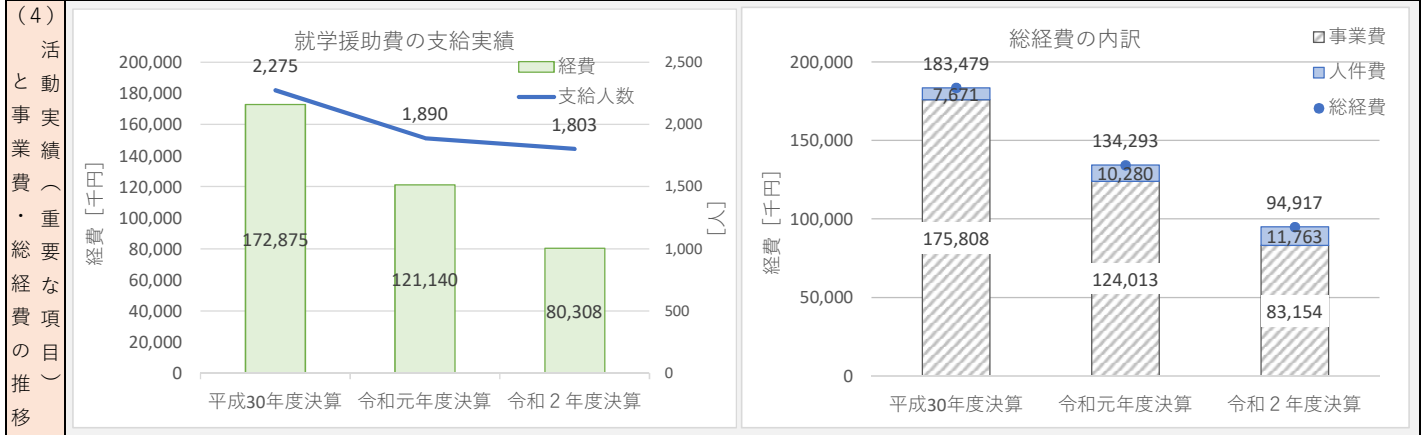
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	学校教育法第19条							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減						
目標	子どもを中学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。							
目標達成に必要なこと	支援が必要な生徒に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。							
具体的な事業内容	市立中学校に在籍する生徒がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。 市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 就学援助費の支給 (要保護・準要保護)	支給人数	2,275	1,890	1,803	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	60	48	69	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	175,808	124,013	83,154	106,127
活動経費	172,875	121,140	80,308	101,571	千円
その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	2,933	2,873	2,846	4,556	千円
正規職員	0.9	1.2	1.4	1.2	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	7,671	10,280	11,763	9,982	千円
総経費 (a + b)	183,479	134,293	94,917	116,109	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	交付認定にあたり適用する生活保護基準を平成25年4月から平成29年4月へ変更した。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	消費税率の改定に伴い、各費目の支給金額を引き上げた。
--------------------------	---	--------------------------	----------------------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和元年度に認定基準の改定を行い、支給対象者が減少した。 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、修学旅行の宿泊が取りやめとなった影響などで、支給額が減少した。
------------------------	--

今後の事業の方向性	就学にあたり経済的支援が必要な児童が必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	78	項目番号	2(3)
事務事業名	保健関係経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

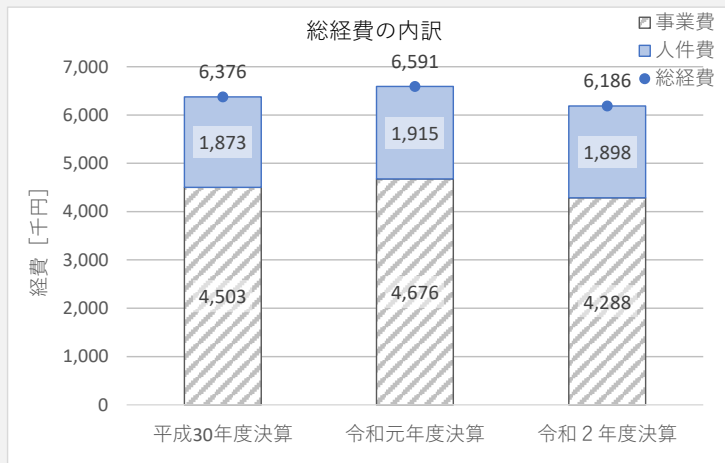
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え、学校運営の円滑な実施を確保するため						分野別計画
具体的な事業内容	学校管理下における生徒の災害に備え、中学校の保健室に必要な消耗品、医薬材料、備品等の購入、配布を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	4,503	4,676	4,288	5,493	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	168	202	218	223	千円
b 人件費	1,873	1,915	1,898	1,887	千円
総経費（a + b）	6,376	6,591	6,186	7,380	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。	保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。	保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

学校が希望する備品の種類、数量により、年度ごとの支出額に多少の増減が発生する。

今後の事業の方向性

保健室の機能を維持するため事業の継続が必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	78	項目番号	3(3)
事務事業名	準要保護生徒給食扶助費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

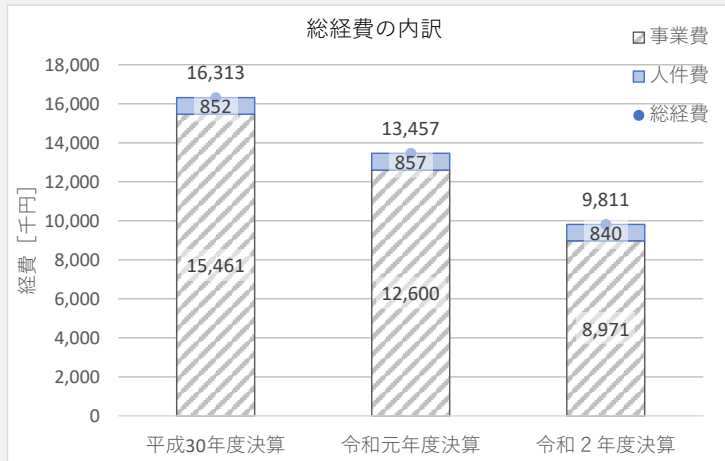
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法						
事業目的	準要保護に認定された生徒の保護者に対して学校給食費を支給し、経済的負担の軽減を図る。					分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立中学校の生徒のうち、経済的な支援が必要な準要保護世帯の生徒の給食費を全額援助する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	15,461	12,600	8,971	15,408	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	16,313	13,457	9,811	16,240	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 認定者数 2,052人	(1) 認定者数 1,713人	(1) 認定者数 1,638人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

準要保護世帯の給食費を支給した。認定者数が減ったこと、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校等に伴い、令和2年3月から6月19日までの給食を中止し、同3月から6月までの給食費を徴収しなかったこと、生徒数の減少に比例し、認定者数が減っていることにより事業費が減となっている。

今後の事業の方向性

学校教育法に基づき、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	78	項目番号	4
事務事業名	中学校部活動支援事業								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④児童生徒の健やかな体の育成					
目標	学校における体育活動を通じて、運動やスポーツをすることの楽しさに気づかせる。生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力や豊かな人間性・社会性を育成するため、運動やスポーツに親しむ機会の充実を図る。						
目標達成に必要なこと	運動部活動存続のため、指導の困難性のある競技種目等を中心に専門の技術者等を派遣し、生徒のニーズに応えるとともに、顧問教員の負担軽減を図る。						
具体的な事業内容	1 技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置 2 部活動技術指導者の派遣						

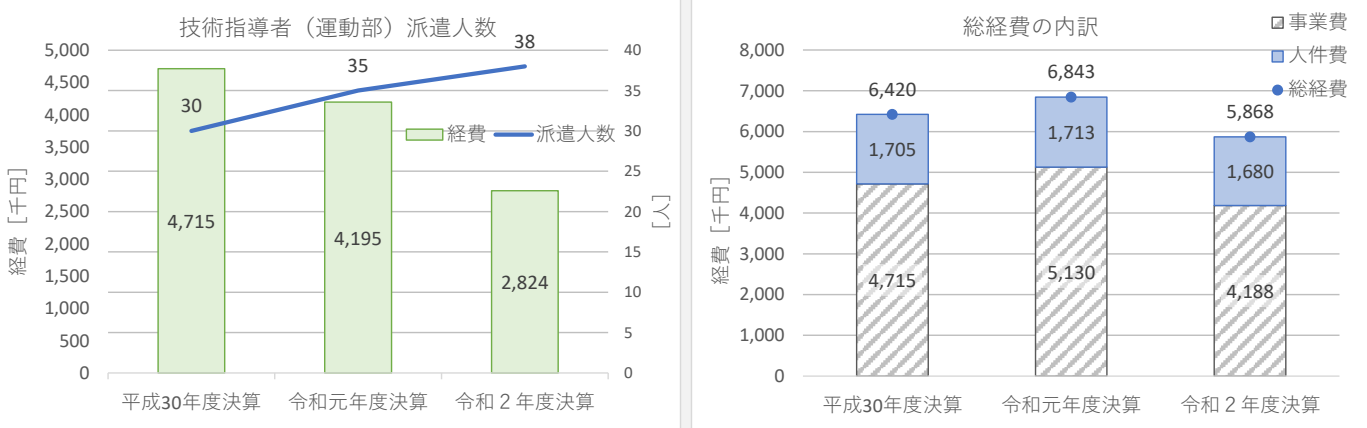
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 部活動技術指導者の派遣 (体育関係)	派遣人数	30	35	38	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 部活動指導員の配置 (体育関係)	配置人数	0	1	3	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 経 費 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	4,715	5,130	4,188	9,286
事業費	活動経費	4,715	4,195	2,824	4,668	千円
	部活動技術指導者の派遣 (体育関係)					
経費	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	935	1,364	4,618	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
人件費	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
執行費	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費 (a + b)	6,420	6,843	5,868	10,950	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	・技術指導者の時間単価の引き下げを行った。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	・技術指導者の時間単価の引き下げを行った。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校からの要望が多く、技術指導者の派遣人数は拡充している。 ・令和元年度は、技術指導者の時間単価を減額したことにより、活動経費が減少した。 ・令和2年度は、技術指導者の時間単価を減額したことや、新型コロナウイルス感染拡大防止のため部活動の休止期間があったことなどから、さらに活動経費が減少した。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動技術指導者の派遣、部活動指導員の配置は、学校からの要望も多く、技術指導の支援や顧問教員の負担軽減に大いに役立っているため、引き続き継続し、拡大していく。 		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	78	項目番号	4
事務事業名	中学校部活動支援事業費(文化関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

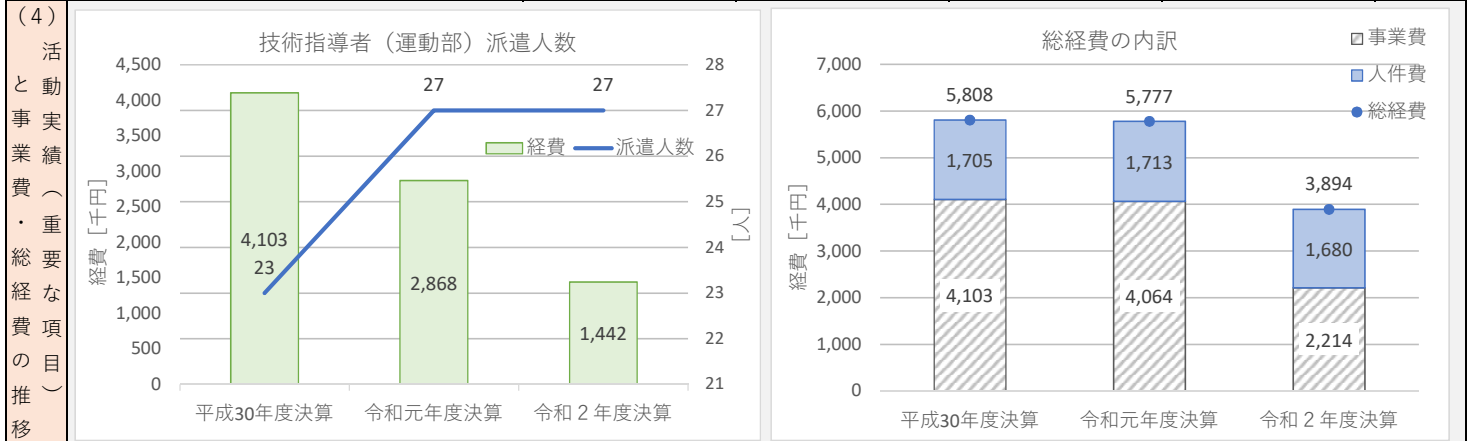
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②教員の指導力向上					
目標	文化部活動を通じて、生徒に文化的活動をすることの楽しさに気づかせ、文化芸術に親しむ機会の充実を図る。また、指導者を派遣することにより、顧問の負担軽減と部活動の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	生徒数、教師数の減少等ともない、休廃部になる部活動が見受けられる。そのような部活動の存続や発展のため、専門の技術者を派遣して、生徒のニーズに応え、部活動の活性化を図るとともに、部活動の顧問の業務が出来る指導員を配置して、顧問の負担軽減を図る。						
具体的な事業内容	(1)技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置 (2)部活動技術指導者の派遣						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①部活動技術指導者の派遣(文化関係)	派遣人数	23	27	27	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②部活動指導員の配置(文化関係)	配置人数	0	1	1	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	4,103	4,064	2,214	4,695	千円
	活動経費					
	部活動技術指導者の派遣(文化関係)	4,103	2,868	1,442	3,046	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	1,196	772	1,649	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	5,808	5,777	3,894	6,359	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	平成30年度までは技術指導者の時間単価を2,400円/時間としていたが、令和元年度は、時間単価を2,000円/時間とした。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和元年度は、技術指導者の時間単価を2,000円/時間としていたが、令和2年度から時間単価を1,600円/時間とした。
------------------------	---	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度から県の事業である部活動指導員の配置を開始したが、同時に部活動技術指導者の報償金の見直しを行ったことにより、執行額は前年度から横ばいの状態である。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休校や部活動の活動停止等があったため、執行額が減少している。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	部活動における技術的な強化事業であると同時に、部活動顧問における負担軽減の観点から、教職員の働き方改革にも資するため、今後も継続して取り組むことが求められる。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	79	項目番号	5(1)
事務事業名	中学校完全給食推進事業								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

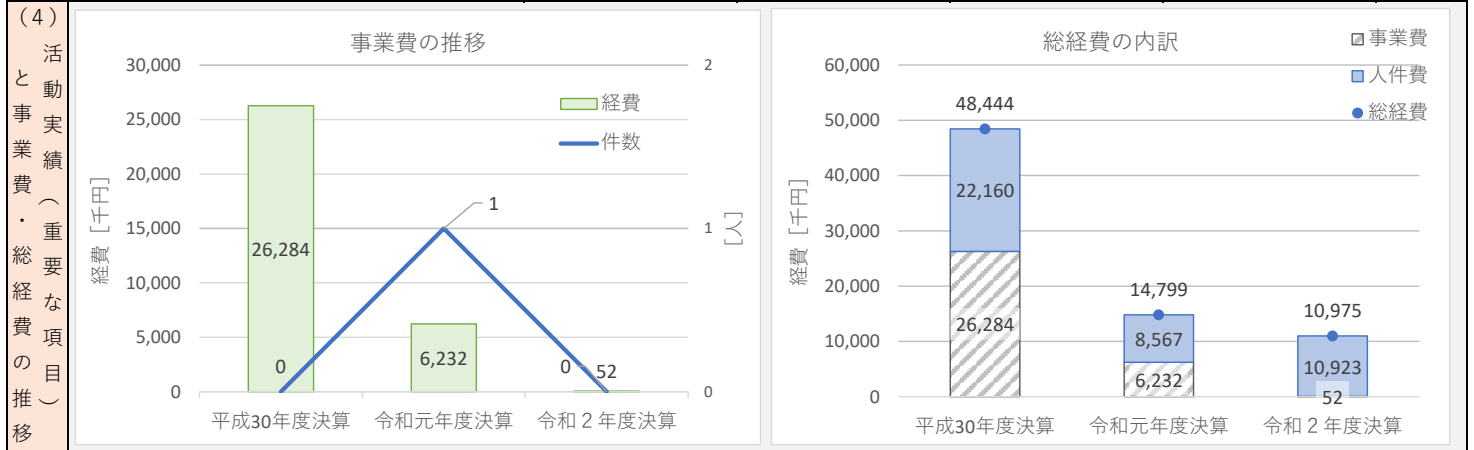
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務								
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実					分野別計画	教育振興基本計画	
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり							
	小柱	④中学校完全給食の実現							
目標	望ましい昼食のあり方(1 生徒が適切な栄養を摂取できる、2 昼食を「生きた教材」として活用し、学校における食育を推進できる、3 生徒が楽しく食事をする事ができる)を実現するため、中学校完全給食を実施する。								
目標達成に必要なこと	令和3年度の中学校完全給食開始に向けて、課題等について検討するとともに中学校側の給食の受け入れ体制を整備する。								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校完全給食実施に向けて給食センター整備運営事業者の選定を行う。 ・中学校完全給食実施にあたり想定される学校における課題等について検討する。 ・各中学校に整備された荷受室や配膳室における必要備品を設置する。 								

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 給食センター整備運営事業者の選定	件数	0	1	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 子育て・教育環境整備(給食センター)実施計画等策定	件数	1	0	0	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	26,284	6,232	52	384
経営執行費	活動経費	26,284	6,232	52	384	千円
	給食センター整備運営事業者の選定	26,284	6,232	52	384	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	2.6	1.0	1.3	1.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
資源に	b 人件費	22,160	8,567	10,923	10,813	千円
	総経費(a + b)	48,444	14,799	10,975	11,197	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	中学校完全給食開始に向け、課題の検討、必要な備品の調達等を行った。子育て・教育環境整備(給食センター)実施計画等策定が平成30年度に、給食センター整備運営事業者選定が令和元年度に終了したため、事業費が減となった。
今後の事業の方向性	中学校完全給食を実施する令和3年度をもって事業終了とする。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	79	項目番号	6(1)
事務事業名	吹奏楽活動奨励事業								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

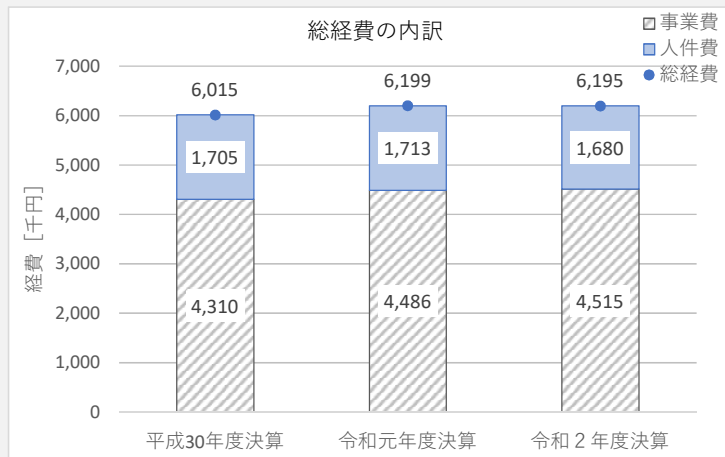
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市立中学校を対象とする。横須賀市立中学校の吹奏楽部活動を活性化し、活動の資質向上を図ることにより、校内に音楽的雰囲気をつくりだし、情操教育に資するとともに、その活躍により学校行事を盛り上げる等の効果を果たすものである。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	吹奏楽楽器の修繕 吹奏楽楽器の更新							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	4,310	4,486	4,515	4,565
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	6,015	6,199	6,195	6,229	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
吹奏楽楽器の修繕 17校実施 吹奏楽楽器の更新 2校実施	吹奏楽楽器の修繕 15校実施 吹奏楽楽器の更新 2校実施	吹奏楽楽器の修繕 17校実施 吹奏楽楽器の更新 2校実施

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

吹奏楽部を有する中学校に対して、計画的に楽器の修繕及び更新を行い、例年と同程度の執行額となっている。

今後の事業の方向性

吹奏楽部の活動において、楽器は必須のものであるが、修繕及び更新については多額の費用がかかるため、教育委員会で引き続き修繕料及び更新費の予算措置をする。

令和3年度 事務事業等の総点検

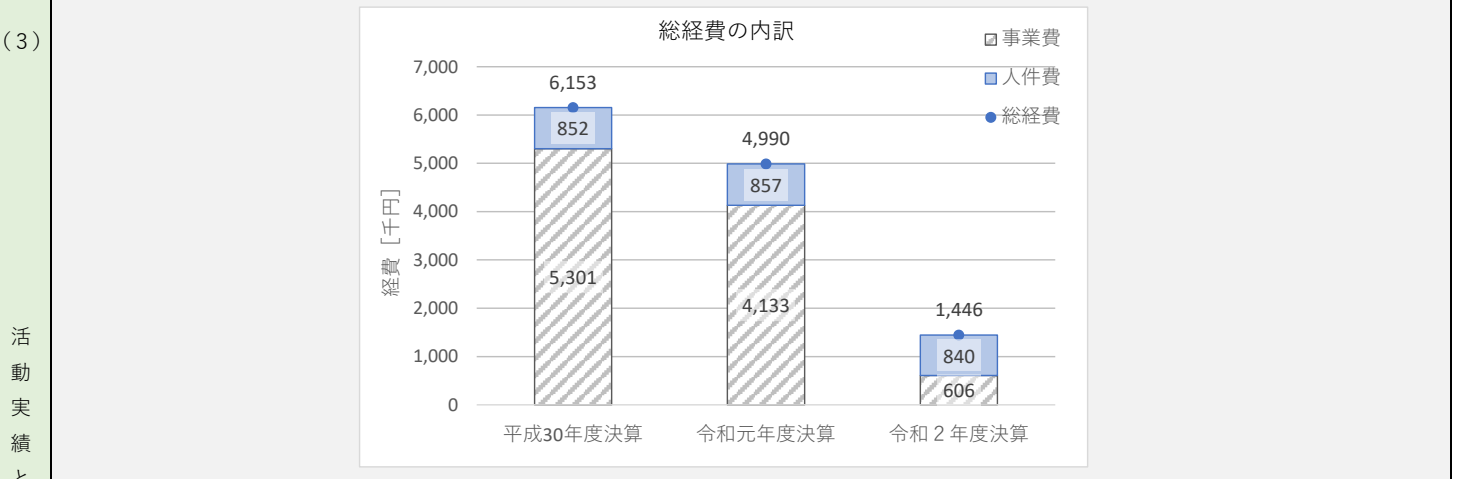
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	79	項目番号	6(2)①
事務事業名	全国、関東、県下各種大会選手派遣費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ競技大会に本市中学校生徒を選手として派遣し、本市体育・スポーツの振興を図る。 体力づくりを推進するとともに、競技力の向上を図り、スポーツ活動を通じて健全な人格を育成する。 全国・関東大会に派遣することにより、優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しレベルアップを図る。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 県下、関東、全国各種競技大会へ選手を派遣し、激励費を支給する。 全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催し、また全国大会出場PR用の懸垂幕(横断幕)を掲示することにより、地域と学校・生徒の一体感を醸成し、あわせて出場選手(生徒)の志気を高揚させる。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	5,301	4,133	606	8,594	千円
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	6,153	4,990	1,446	9,426	千円



年度	活動実績
平成30年度の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 県下・関東・全国各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給。 全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金補助。 全国・関東中学校体育大会に出場する生徒の激励会の開催。
令和元年度の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 県下・関東・全国各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給。 全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金補助。 全国・関東大会に出場する生徒の激励会の開催。
令和2年度の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 県下・関東各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給。 全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金補助。 全国・関東中学校体育大会が、新型コロナウイルスの影響で中止となったため、激励会は中止。 一部、開催した全国大会があり、当該大会に係る横断幕作成補助は実施(当該全国大会は、激励費支給対象ではなかったため、全国大会出場生徒への激励費の支給はなし)。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 激励費の支給額については、全国・関東・県大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、多くの各種大会が中止となったため、各事業費が大幅に減少している。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	<p>体育・スポーツの振興や、大会出場の経費の負担軽減、地域・生徒・学校との一体感の醸成等に効果を上げており、今後も必要であり、当面は維持継続していく。</p>
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	79	項目番号	6(2)②
事務事業名	全国、関東、県下中学校各種大会選手派遣費(文化関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

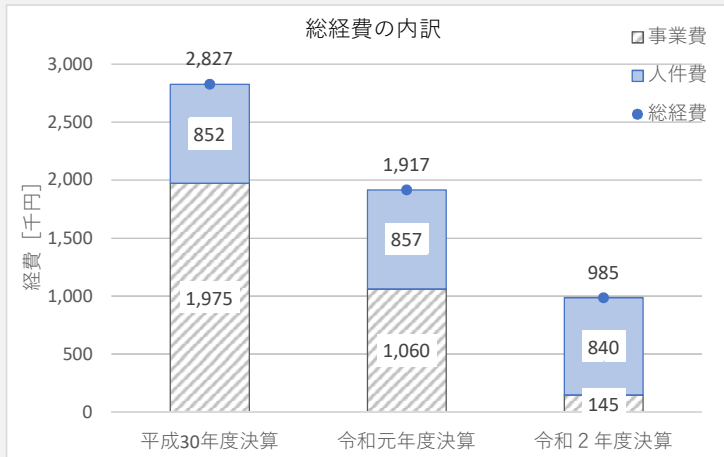
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市立中学校を対象とする。大会に優秀部員を派遣し、本市中学校生徒の力を発揮させるとともに、相互交流、資質の向上を目指す。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	県大会等の中学校生徒大会派遣として、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費を支給する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,975	1,060	145	3,148	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	2,827	1,917	985	3,980	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)の支給 【出場実績】 東日本・神奈川県吹奏楽コンクール 東日本・神奈川県アンサンブルコンテスト 神奈川県中学校演劇発表会 中学校創造ものづくり教育フェア TBSこども音楽コンクール 神奈川県中学校連合音楽会	各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)の支給 【出場実績】 神奈川県吹奏楽コンクール 神奈川県アンサンブルコンテスト 神奈川県中学校演劇発表会 中学校創造ものづくり教育フェア TBSこども音楽コンクール 神奈川県中学校連合音楽会	各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)の支給 【出場実績】 神奈川県アンサンブルコンテスト 神奈川県中学校演劇発表会

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

部活動等の大会の結果によるものであり、年度毎の執行額の差が大きい。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、各種大会が開催中止等になったため、執行が少なくなった。

今後の事業の方向性

県大会やその上位の大会では、開催地が遠方になる場合が多く、そのことに伴い、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費の負担が大きくなるため、教育委員会で引き続き、派遣費補助の予算措置を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

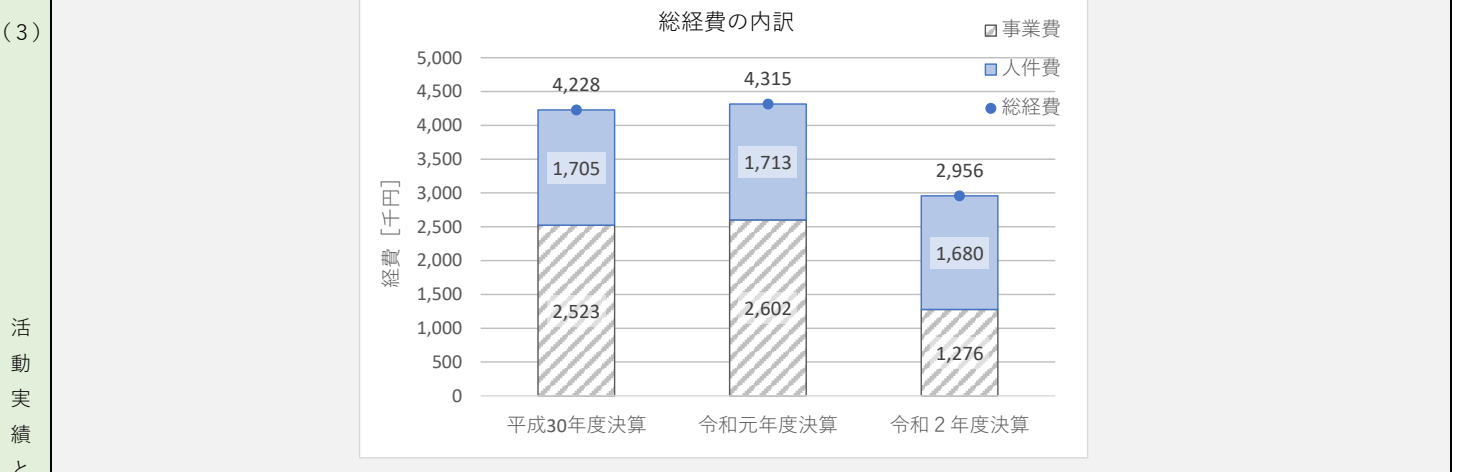
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	79	項目番号	6(3)
事務事業名	中学校各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ競技大会を開催し、本市中学校生徒の体育スポーツ振興を図る。 体力づくりの推進とともに、競技力の向上を図り、スポーツ活動を通して健全な人格を育成する。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行う。(役員審判・救護医師、看護師謝礼金の支給、交通誘導警備員、看板設置、会場設営の委託等) 中学校各種競技新人大会の事業委託。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	2,523	2,602	1,276	2,798	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	4,228	4,315	2,956	4,462	千円



年度	活動実績と総経費の推移
平成30年度の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行った。(役員審判・救護医師、看護師謝礼金の支給、交通誘導警備員、看板設置、会場設営の委託等) 中学校各種競技新人大会の事業を委託した。
令和元年度の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行った。(役員審判・救護医師、看護師謝礼金の支給、交通誘導警備員、看板設置、会場設営の委託等) 中学校各種競技新人大会の事業を委託した。
令和2年度の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行った。(新型コロナウイルスの影響により規模を縮小して実施) 中学校各種競技新人大会の事業を委託した。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学校駅伝競走大会(男女)の会場を変更し、交通誘導警備や看板設置、会場設営の委託を行わなかった。
今後の事業の方向性	いずれの事業も、体育スポーツの振興や、体力づくりの推進に効果を上げており、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	79	項目番号	6(4)
事務事業名	中学校総合体育大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

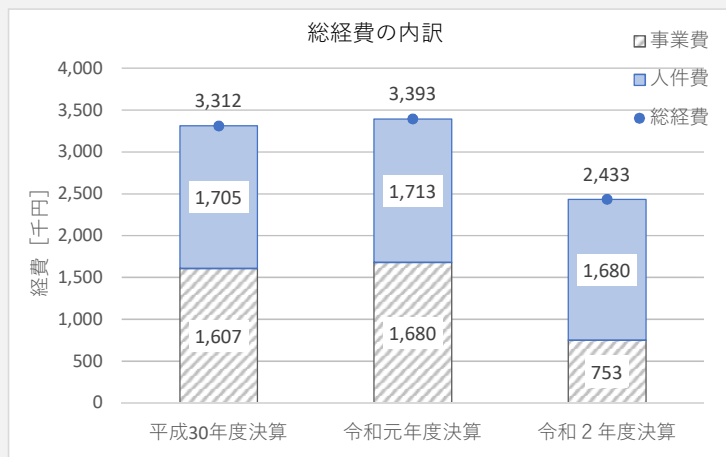
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	中学校生徒のスポーツ奨励と技術向上を図るとともに、生徒の健全育成に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行う。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等) 本大会は上位大会(県・関東・全国)への予選会も兼ねることがある。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	1,607	1,680	753	2,305
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	3,312	3,393	2,433	3,969	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行った。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等)	市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行った。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等)	市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援の準備を進めていたが、新型コロナウイルスの影響により事業が中止となった。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、大会は中止となったが、中止決定以前に準備を進めなければいけない内容があり、一部事業費は執行した。

今後の事業の方向性

いずれの事業も、中学生のスポーツの奨励や技術向上に効果を上げており、当面維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	3	説明資料	81	項目番号	1(1)(2)
事務事業名	学校建設事業費(昇降機等整備事業)(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

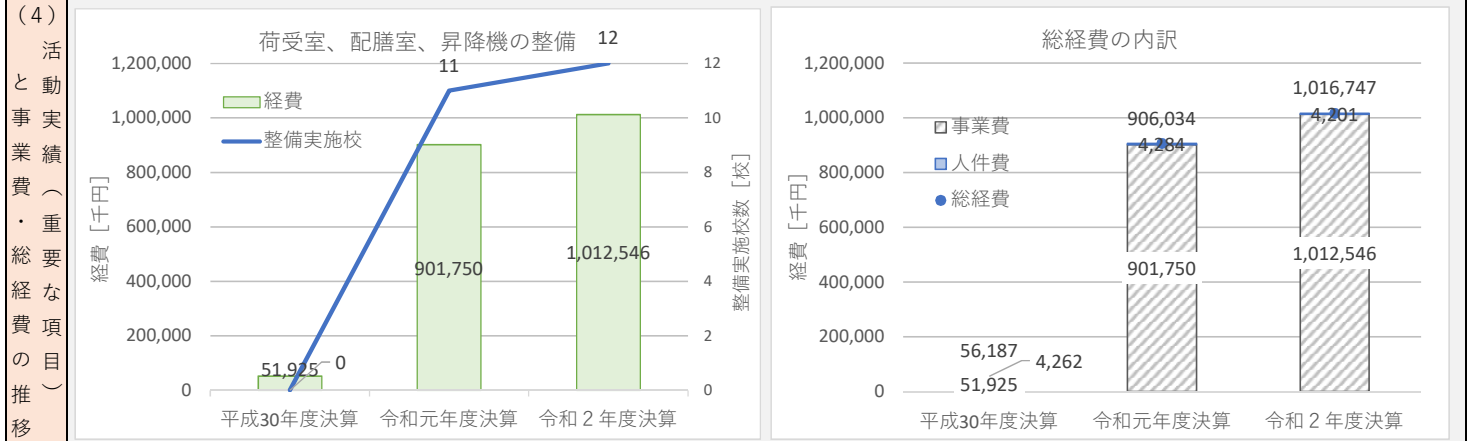
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画		
	中柱	学力向上・学習環境の充実							
	小柱	⑤教育環境の整備							
目標	完全給食実施に向け、令和3年7月までに、中学校23校に荷受室、配膳室、昇降機を整備する								
目標達成に必要なこと	(1)各学校と、荷受室、配膳室、昇降機の整備位置を調整 (2)昇降機整備にあたり、各学校の法令適合が必要な個所の調査及び設計(外部委託) (3)荷受室、配膳室、昇降機の整備工事を実施								
具体的な事業内容	中学校完全給食実施に向けて、中学校23校に、給食センターから運ばれた食器や食缶を受け入れるための荷受室や配膳室、校舎内で運搬に必要な昇降機を整備する								

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)		活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①	中学校に荷受室、配膳室及び昇降機を整備する	整備実施校	-	11	12	校
その他の活動実績		活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 経 費 の 源 に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	51,925	901,750	1,012,546	1,113,618	千円
	活動経費	51,925	901,750	1,012,546	1,113,618	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	56,187	906,034	1,016,747	1,117,777	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	学校との調整により、教室の配置を見直すことで、設置する昇降機の数が当初予定していた32基から31基に変更となった	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	学校との調整により、教室の配置を見直すことで、設置する昇降機の数が令和元年度変更時の31基から30基に変更となった
------------------------	--	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年度は令和元年度に整備工事を実施する11校分の設計業務を外部に委託した。 令和元年度は11校で整備工事を実施、令和2年度に整備工事を実施する残りの12校分の設計業務を外部に委託した。 令和2年度は12校で整備工事を実施。設計がなくなった分事業費は減となったが、校舎の規模が大きい学校が多かったことから、経費は令和元年度よりも増加した。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	一部外構工事を令和3年7月まで実施するが、荷受室、配膳室、昇降機の整備工事はすべての学校において令和2年度末までに完了した。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	3	説明資料	81	項目番号	1(3)
事務事業名	学校建設事業費(校内通信ネットワーク整備事業)(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

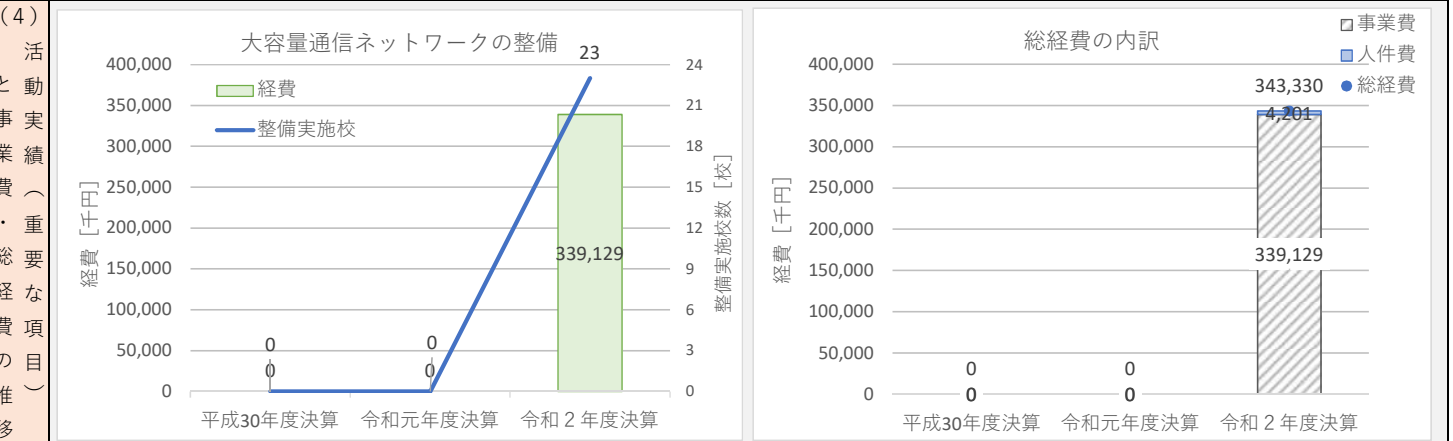
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	⑤教育環境の整備						
目標	中学校23校に大容量通信ネットワークを整備する							
目標達成に必要なこと	(1)各学校への事業説明及びアクセスポイント設置教室の調整 (2)各学校の既存ネットワークの現況調査、設計、ネットワーク整備工事の発注 (3)通信機器の設置、設定、通信テストの実施(サーバ管理事業者へ委託)							
具体的な事業内容	各学校に現在設置されている校内LANは高速大容量に対応できないため、新規に回線を各教室に引き直し、無線化するためのアクセスポイントを設置する。また、既存の回線も高速大容量のネットワーク(100M→1G/無線)に更新する							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 大容量通信ネットワークを整備	整備実施校	-	-	23	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 執 行 費 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	0	339,129	437,703	千円
	活動経費 大容量通信ネットワークを整備	-	-	339,129	437,703	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	4,201	4,159	千円
総経費(a + b)	0	0	343,330	441,862	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点		活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	文部科学省の補助採択に合わせ令和元年度に補正予算を組み、予算を全額繰り越した。各学校との調整や設計業務を行い、ネットワークの整備を令和2年度に実施したが、整備に必要な機器の価格を当初見込みよりも抑えられたため、予算に対し設計額が大幅な減となった。		
今後の事業の方向性	令和2年度にネットワーク整備工事を完了した。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	4	説明資料	83	項目番号	1(1)
事務事業名	給食センター建設事業								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

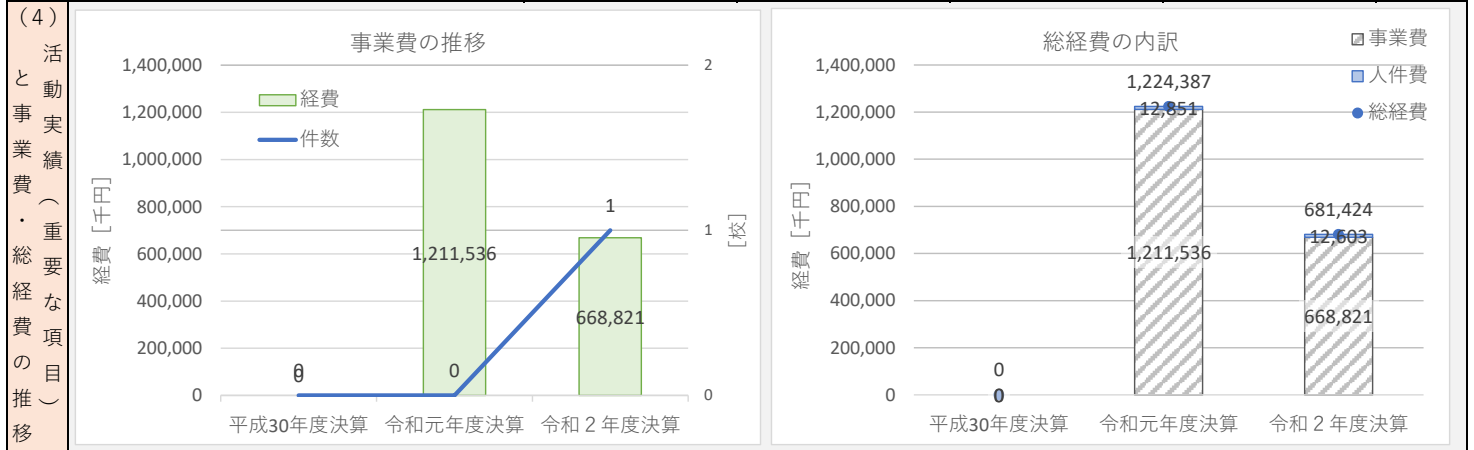
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実					分野別計画	
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり						
	小柱	④中学校完全給食の実現						
目標	令和3年度の中学校完全給食開始に向けて、給食センターを整備する。							
目標達成に必要なこと	給食センター用地となる旧平作小学校の解体工事を行い、給食センターを建設する。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に旧平作小学校解体工事を行う。 給食センターの設計を行う。(令和元年度基本設計完了、令和2年度実施設計完了) 令和2年度に給食センター建設工事に着手し、令和3年度に竣工する。 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 給食センター建設工事	件数	-	0	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 旧平作小学校解体工事	件数	-	1	0	件
③ -	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	1,211,536	668,821	1,339,728
事業費	活動経費 給食センター建設工事	0	1,211,536	668,821	1,339,728	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
経営執行費	正規職員	0.0	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	12,851	12,603	12,477	千円
資源	総経費 (a + b)	0	1,224,387	681,424	1,352,205	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<p>給食センター整備を次のとおり行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 旧平作小学校解体工事及び給食センター設計業務着手 令和2年度 給食センター設計業務完了・本体工事着手
------------------------	---

今後の事業の方向性	令和3年度の給食センター竣工をもって事業終了とする。
-----------	----------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

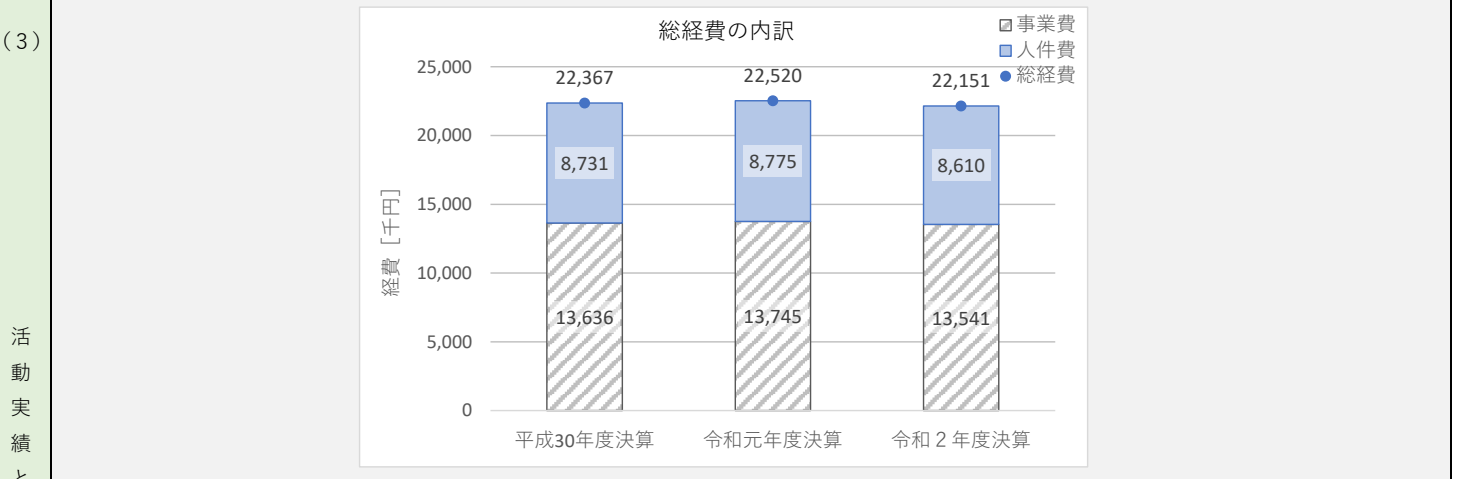
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	85	項目番号	2(1)(2)(4)
事務事業名	学校運営費(学校管理費)(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～5条						
事業目的	学校を健全かつ円滑に運営していくための管理用消耗品やプロパンガス、ガソリンなどの燃料、学校要覧などの印刷等需用費の執行、建物や備品などの小破修繕。公用車の維持費。学校庁用器具の購入など						分野別計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高校(全日制)の適切な管理運営を行うもので、学校を健全かつ円滑に運営していくための経費						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	13,636	13,745	13,541	13,927	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	208	208	208	208	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,731	8,775	8,610	8,526	千円
総経費(a + b)	22,367	22,520	22,151	22,453	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)小破修繕の実施 26件 7,818,814円	(1)小破修繕の実施 33件 7,893,919円	(1)小破修繕の実施 57件 7,901,390円
(2)その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る 経費 5,817,186円	(2)その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る 経費 5,851,081円	(2)その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る 経費 5,638,610円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
横須賀総合高等学校は平成15年に開校し現在に至っている。建物・設備・機器は年数が経過することにより老朽化が進み小破修繕は増加する傾向である。修繕実施には予算面を考慮し、緊急性等優先順位付けを行い平準化できるよう努めることで、予算超過を防いでいる。

今後の事業の方向性
教育活動に影響がでないよう定期的な点検と保守点検業者の報告等を注視し、必要な修繕を速やかに行うことで円滑な学校運営が行えるよう努める。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	86	項目番号	2(3)
事務事業名	教育指導関係経費(全日制高等学校)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

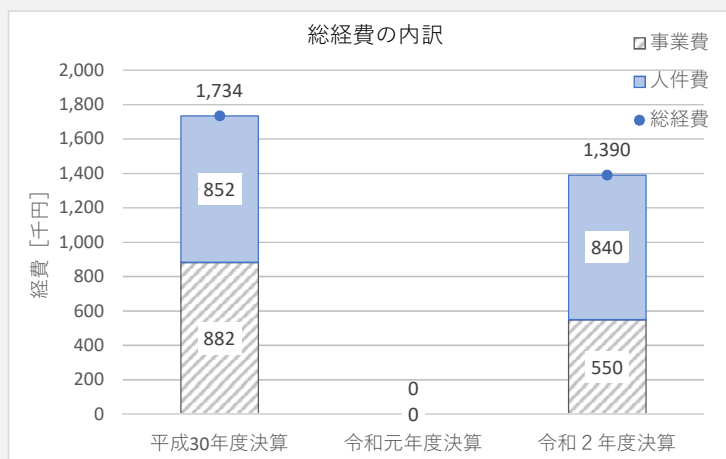
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	身体に障害があり、教育活動及び校外学習において、支障をきたす可能性がある生徒に対し、支援介助員を配置することにより教育活動の一層の充実を図る。 外部講師による授業を設定することにより、専門的な視点での指導を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	介助を要する生徒に対し介助員を配置する。 外部講師を派遣し、キャリア意識の醸成を目的とし「羅針」・「産業社会と人間」、また、コミュニケーション能力の育成を目的とし「国語表現」の授業を設定する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	882	0	550	951	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.0	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	0	840	832	千円
総経費(a + b)	1,734	0	1,390	1,783	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
横須賀総合高校(全日制)に介助員を1人配置	なし	横須賀総合高校に外部講師を派遣

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度は、介助を要する生徒に対し、介助員を配置した。令和元年度は、介助を要する生徒がいなかったため、執行なし。令和2年度については、介助員の配置はなかったが、教育政策課から移管があった横須賀総合高校への外部講師派遣を行ったため執行あり。

今後の事業の方向性

横須賀総合高校の教育の質を担保するという意味でも、生徒の実態に応じた介助員の配置は継続していく。また、市内唯一の市立高校として、特色ある授業を設定することにより、高等教育の一層の充実が図られるため、継続して実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	86	項目番号	3
事務事業名	学校営繕工事費(高等学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

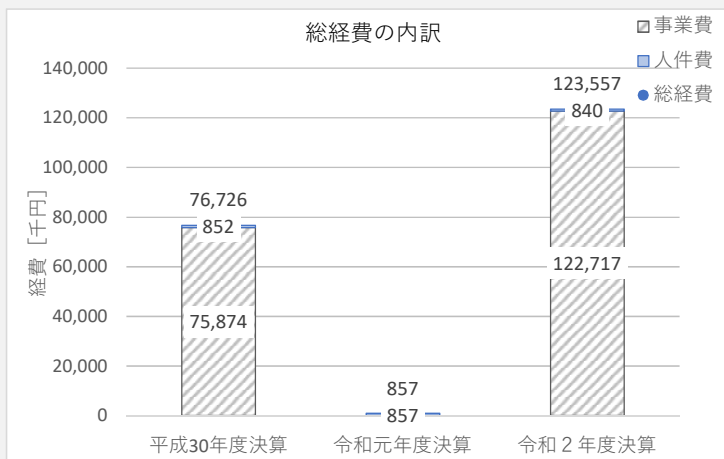
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		75,874	0	122,717	123,786
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	76,726	857	123,557	124,618	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 修繕の実施 受変電設備真空遮断器の改修など、2件の修繕を実施 (2) 改修工事の実施 校舎空調の自動制御設備改修工事(2系統目)、工業実習棟の屋上防水改修その他工事を実施	実施した修繕や改修工事はなし(修繕は施設維持管理費で実施)	(1) 修繕はなし(施設維持管理費で実施) (2) 改修工事の実施 校舎空調の自動制御設備改修工事(3系統目)を実施、トップライト改修その他工事に着手した

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。
 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。
 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。

今後の事業の方向性
 学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。
 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	87	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(高等学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

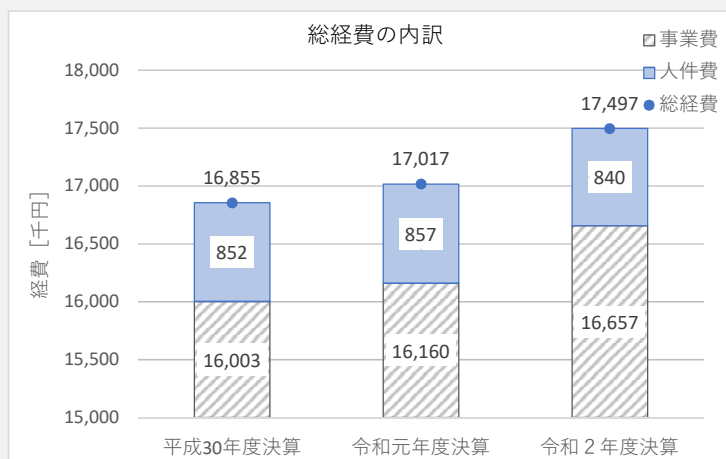
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	総合高等学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。 有人警備による学校内の巡回警備にあたる。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		16,003	16,160	16,657	17,759
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	16,855	17,017	17,497	18,591	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
機械警備 1,288千円 有人警備 14,715千円	機械警備 1,300千円 有人警備 14,860千円	機械警備 1,312千円 有人警備 15,345千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

市立横須賀総合高等学校は、定時制があること、本校舎敷地外周にフェンス等がなく、制約なく誰でも敷地内に入れる状況であるため、警備員を配置し生徒の安全と施設保全を確保した。文化祭や近隣で行われるペリー祭開催時には生徒の安全確保と施設保全の面から警備員を増員し対応を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い文化祭、ペリー祭は中止となり警備員の増員配置は不要であった。令和元年10月に消費増税があった。令和2年度に有人警備(長期継続契約)の入札があり金額が増額となった。

今後の事業の方向性

総合高等学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	87	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

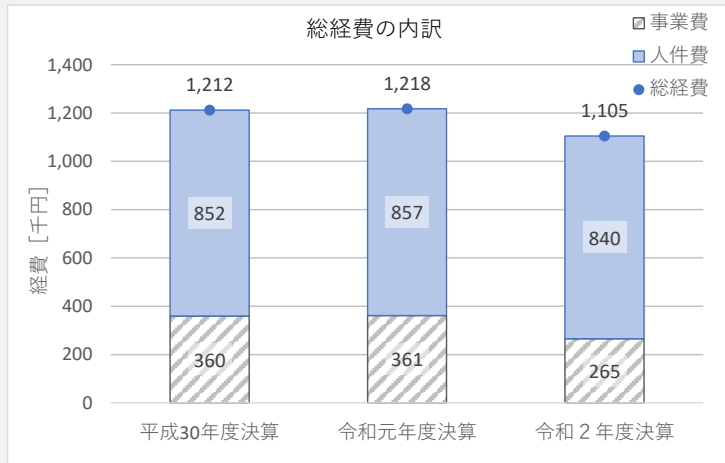
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立横須賀総合高等学校の水泳プールの運営を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 夏季休業期間については、学校のプール運営委員会に管理委託を行う。 使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託を行う。 水質検査の実施(年2回) 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	360	361	265	407	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,212	1,218	1,105	1,239	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 水質検査の実施(2回) 新型コロナウイルスの影響により規模縮小

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により学校の水泳授業が中止されたため、総経費が例年を下回っている。(水泳部の活動は実施)
今後の事業の方向性	市立横須賀総合高等学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	87	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(高等学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

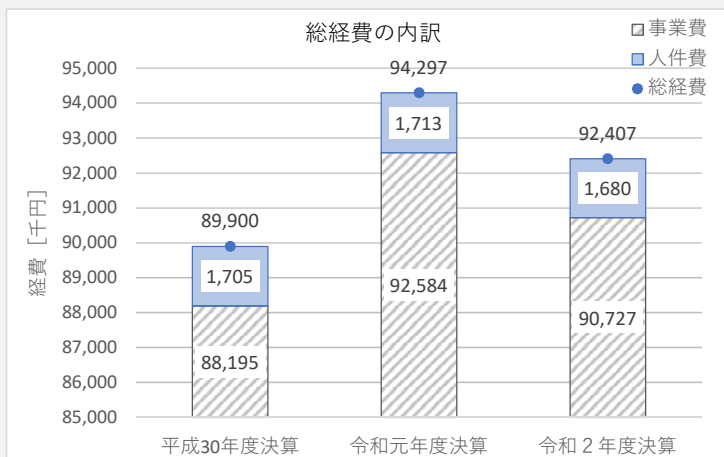
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立総合高等学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量を必要に応じ実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料実費相当を収入し財源に充当。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	88,195	92,584	90,727	105,463	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	89,900	94,297	92,407	107,127	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検消防設備点検 建築基準法12条点検 ホール・体育館舞台設備等点検 受水槽給水設備点検 エレベータ保守点検 空調設備等保守点検 樹木等管理委託 施設修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検消防設備点検 建築基準法12条点検 ホール・体育館舞台設備等点検 受水槽給水設備点検 エレベータ保守点検 空調設備等保守点検 樹木等管理委託 施設修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検消防設備点検 建築基準法12条点検 ホール・体育館舞台設備等点検 受水槽給水設備点検 エレベータ保守点検 空調設備等保守点検 樹木等管理委託 施設修繕 ほか

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度から比べ毎年施設修繕が増えている。
新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。

今後の事業の方向性

市立総合高等学校の施設・設備等の安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	88	項目番号	7
事務事業名	全日制高等学校感染症対応強化事業費								所管部課名	教育総務部 総務課		

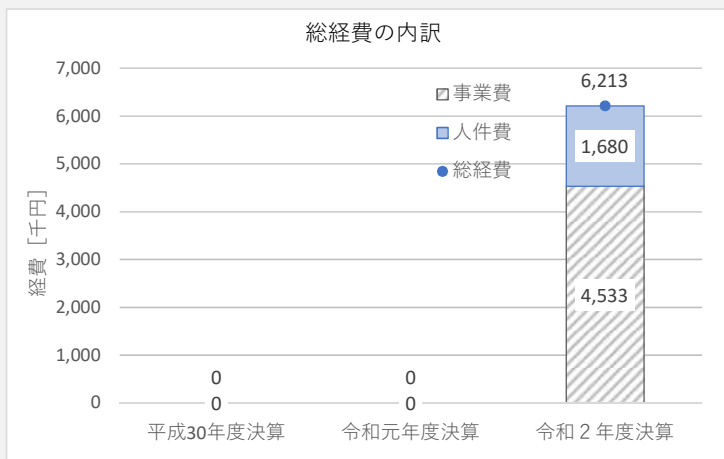
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全日制高等学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、生徒の学習保障を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	○新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 ・全日制高等学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算を活用し、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟なコロナウイルス感染症対策を行った。 ○学校机飛沫防止パーテーションの設置 ・新型コロナウイルス感染症対策として生徒用の机にパーテーションを設置した。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	4,533	4,534
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	1,680	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	6,213	4,534	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績

令和元年度の活動実績

令和2年度の活動実績

○支出実績
 (1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 4,000千円
 (2) 学校机飛沫防止パーテーションの設置 533千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

国庫補助を活用し、全日制高等学校が学校の実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行い、生徒の学習保障が図られた。なお、新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。

今後の事業の方向性

令和3年度も令和2年度の繰越し予算を活用して、全日制高等学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。
 令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	89	項目番号	8(1)②
事務事業名	一般事務費(教職員関係)(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

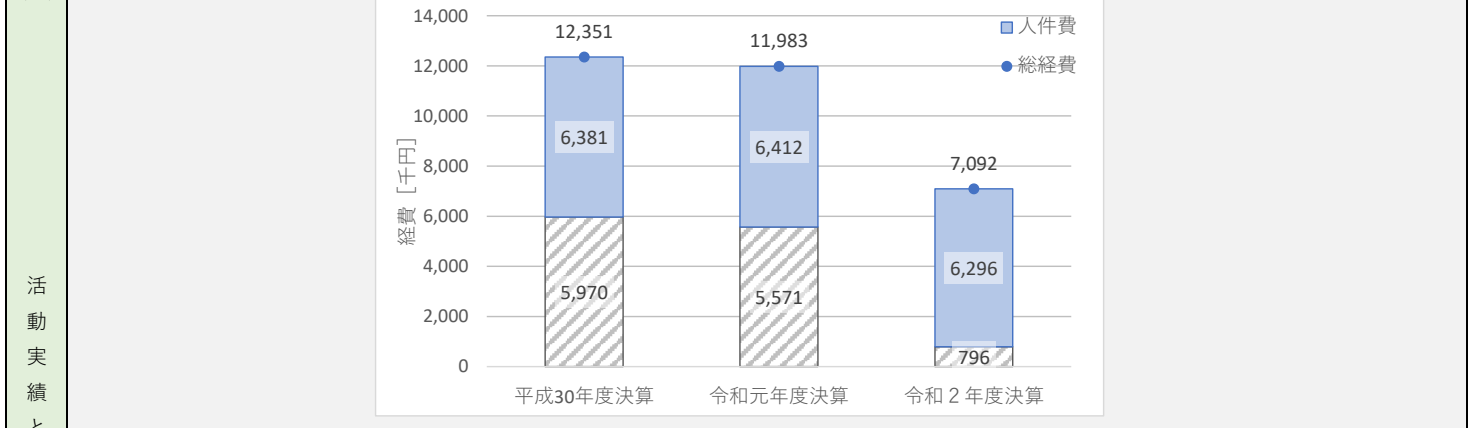
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	教育の充実と学校を健全かつ円滑に運営していくために必要な旅費等を支出する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市立横須賀総合高校(全日制)における教育の充実と学校の円滑な運営を図る。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	5,970	5,571	796	7,651	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.7	0.7	0.7	0.7	人
会計年度任用職員(フルタイム)	415	415	415	415	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,381	6,412	6,296	6,238	千円
総経費(a + b)	12,351	11,983	7,092	13,889	千円

(3)



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 教職員の出張に関する旅費を支出 ①普通旅費(日帰り) 1,308,665円 ②普通旅費(宿泊) 1,691,374円 ③特別旅費(海外) 2,970,218円	(1) 教職員の出張に関する旅費を支出 ①普通旅費(日帰り) 1,099,555円 ②普通旅費(宿泊) 1,535,450円 ③特別旅費(海外) 2,936,198円	(1) 教職員の出張に関する旅費を支出 ①普通旅費(日帰り) 349,387円 ②普通旅費(宿泊) 446,536円 ③特別旅費(海外) 0円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

新型コロナウイルスの拡散により、令和元年度後期から出張が困難となったため令和元年度、2年度は支出額が減少した。特に、令和2年度については、シンガポールへの修学旅行が中止となり、特別旅費(海外出張)の支出は行われなかったことから大幅減となっている。

今後の事業の方向性

今後の事業実施には新型コロナウイルスの収束状況を注視しながら判断することとなる。修学旅行実施については、国内外の最新情報を確認しながら、実施について判断を行うこととする。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	89	項目番号	8(2)
事務事業名	高等学校長会等負担金(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

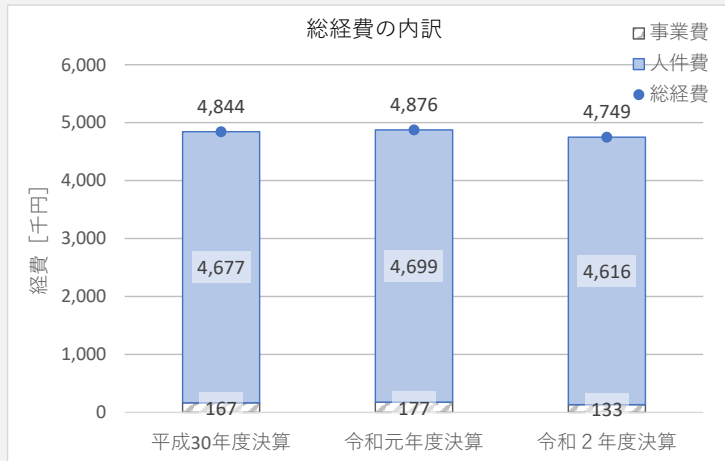
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全日制高校の校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	各種団体への会費の支出。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	167	177	133	253	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	415	415	415	415	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,677	4,699	4,616	4,574	千円
総経費(a + b)	4,844	4,876	4,749	4,827	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 平成30年度実績 17件	各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 令和元年度実績 19件	各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 令和2年度実績 10件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行うため、校長等が各種団体が主催する会議、研修会等に参加し最新の情報を入手している。団体に加入することで、最新の研究結果や他校との情報交換により情報が入手できることは横須賀総合高等学校の運営にとって非常に有益なものとなっている。

今後の事業の方向性

今後も団体加入を継続することで、加入団体を通じ入手できる情報を活用し横須賀総合高等学校の運営充実を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

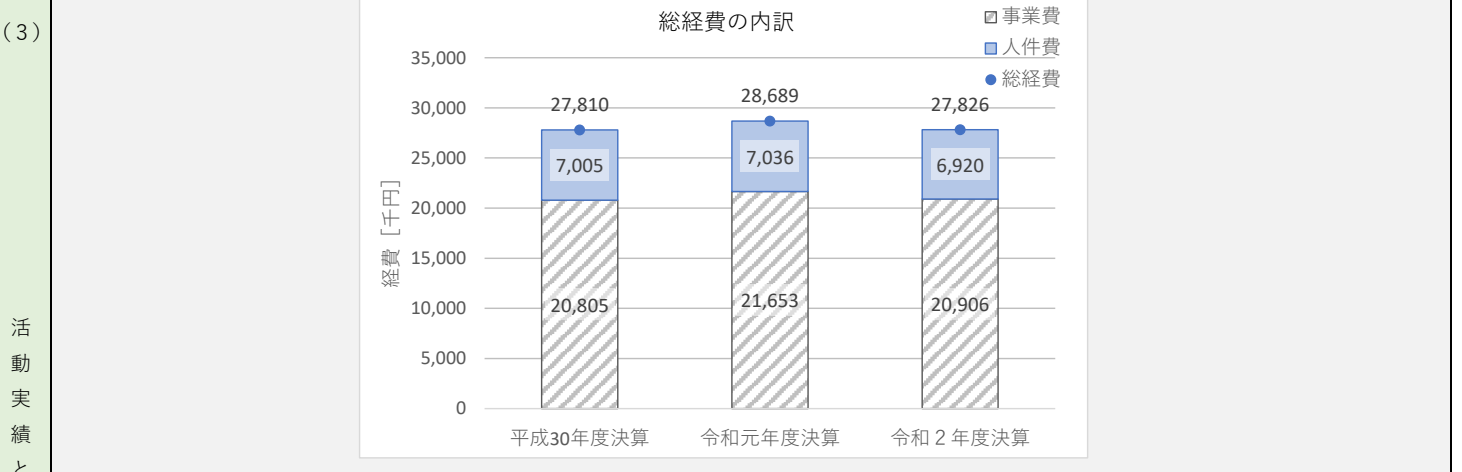
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	91	項目番号	1(1)(2)(3)(4)
事務事業名	学校運営費(教育振興費)(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	教育活動に必要な一般教材、実験、実習教材等の購入。パソコン等の修繕。実習教材及び情報関連機器教材の修繕。社会人講演会等各種講演会の開催。「履修の手引き」等の印刷。						分野別計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(全日制)の一般教材、実験、実習教材ほか教育活動上必要な経費を整備し、教育内容の充実を図る。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	20,805	21,653	20,906	22,125	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.7	0.7	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	1,039	1,039	1,039	1,039	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	7,005	7,036	6,920	6,862	千円
	総経費(a + b)	27,810	28,689	27,826	28,987	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	(1)講演会の実施 新入生を対象に性教育講演会を実施 (2)印刷物の作成 新入生のしおり等の作成を行った (3)PC等実習教材の修繕の実施 情報機器、楽器等の修繕を行った (4)教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った	(1)講演会の実施 新入生を対象に性教育講演会を実施 (2)印刷物の作成 新入生のしおり等の作成を行った (3)PC等実習教材の修繕の実施 情報機器、楽器等の修繕を行った (4)教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った	(1)講演会の実施 新入生を対象に性教育、薬物防止講演会を実施 (2)印刷物の作成 新入生のしおり等の作成を行った (3)PC等実習教材の修繕の実施 情報機器、楽器等の修繕を行った (4)教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	当事業は教材費の購入や新入生に配布するしおり等、学校運営を行う上で、固定経費的な要素が強い事業である。生徒の学習意欲向上のため、教科ごとに調整を行いながら教材を購入し安定した運営が行えている。
今後の事業の方向性	生徒の学習意欲向上に効果が発揮できるようができるよう、教科ごとに購入教材についての打ち合わせを実施する。配当を受けた予算に対し、校内予算会議で各教科に適正な予算配分が行えるよう校内調整を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	91	項目番号	1(5)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用事業(全日高等学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

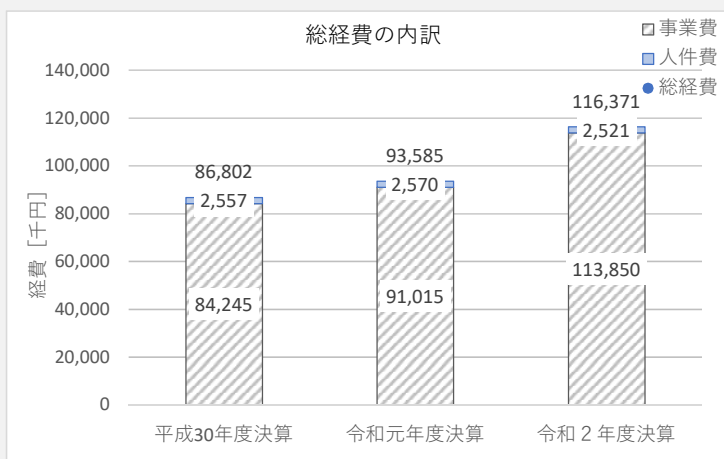
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立高等学校の構内ネットワークとコンピュータ教室等の安定運用						分野別計画
具体的な事業内容	(1)校内ネットワークで運用する各種サーバ、ネットワーク機器の保守管理 (2)コンピュータ教室等の保守管理 (3)教務システム・教務用PCの保守管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	84,245	91,015	113,850	114,773
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費(a + b)	86,802	93,585	116,371	117,268	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)端末等更改 ・教員用PC・生徒用固定PCほか周辺機器等更改	(1)端末等更改 ・LL教室更改	(1)ネットワーク機器更改 ・校内ネットワーク機器更改 (2)サーバ等バージョンアップ ・iswmバージョンアップ

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 BYODの生徒用端末、教員用端末、授業用端末（英語、会計、CAD等）などの各種端末と、ネットワーク、及びシステムサーバの更改、保守運用を行った。更新で工数のかかる作業が多いこと。また、リースによる機器調達のため、翌年度は月数が12か月となることにより、翌年度に比べて増額になっている。

今後の事業の方向性
 国の計画等で示されているICT教育水準を維持するため現状の整備規模が必要。ICT機器、運用方法、セキュリティ等の社会的変化に対応するため引き続き整備する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

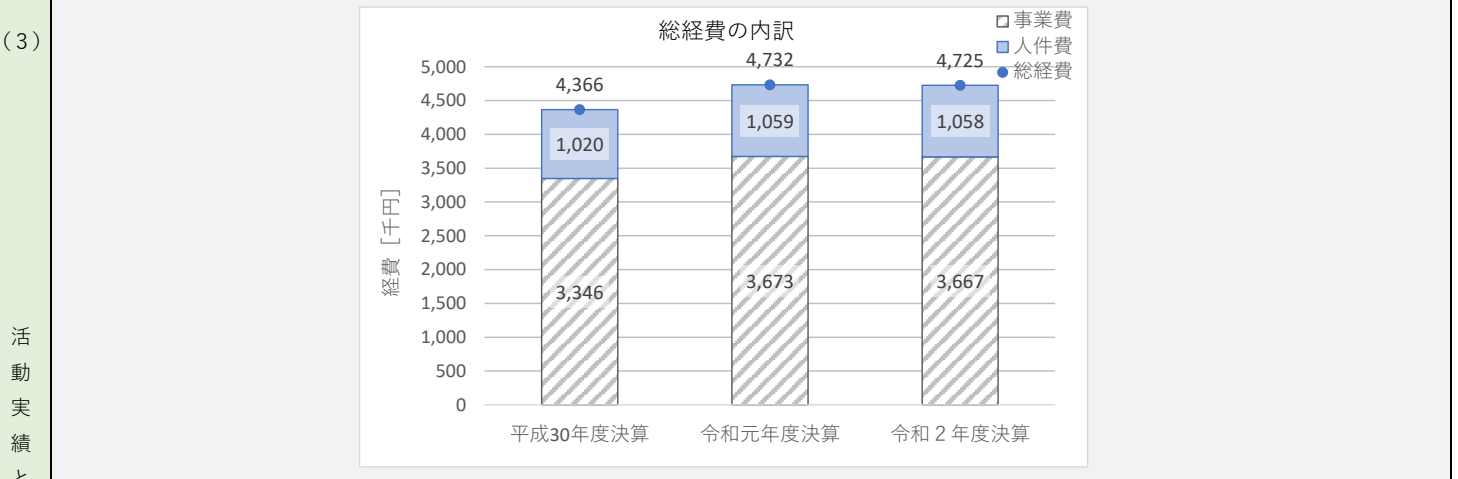
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	92	項目番号	2(1)
事務事業名	生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施している。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	3,346	3,673	3,667	3,773	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	168	202	218	223	千円
b 人件費	1,020	1,059	1,058	1,055	千円
総経費(a + b)	4,366	4,732	4,725	4,828	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
災害共済加入者:961人 受検者(心臓検診):300人程度 受検者(尿検査):936人	災害共済加入者:952人 受検者(心臓検診):300人程度 受検者(尿検査):930人	災害共済加入者:951人 受検者(心臓検診):300人程度 受検者(尿検査):928人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度に、高等学校全日制の災害共済掛金の改定があり支出が増加した。
今後の事業の方向性	高等学校(全日)における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備えるため、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	92	項目番号	2(2)
事務事業名	学校保健費(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

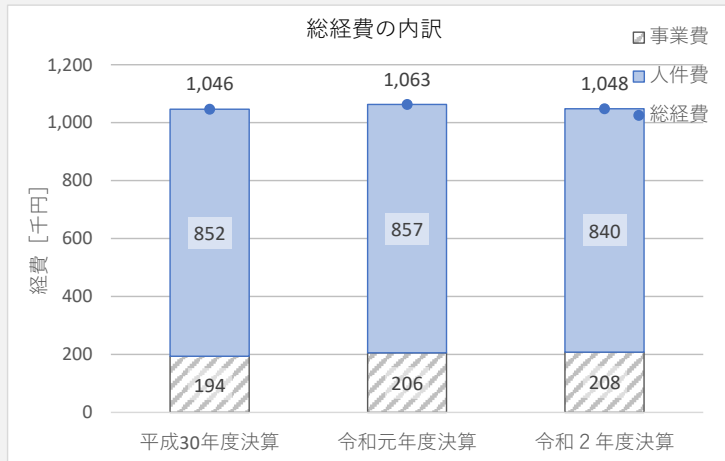
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	生徒用健康手帳の購入。保健室用消耗品、医薬材料の購入。救急患者移送用タクシー借上げ。						分野別計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(全日制)の学校保健業務の円滑化を図るため、学校環境衛生の管理、保健室の充実等に努める。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	194	206	208	235	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,046	1,063	1,048	1,067	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施 ①新入生配布用の健康手帳の購入 ②医薬品の購入 ③救急患者搬送タクシー代	健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施 ①新入生配布用の健康手帳の購入 ②医薬品の購入 ③救急患者搬送タクシー代	健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施 ①新入生配布用の健康手帳の購入 ②医薬品の購入 ③救急患者搬送タクシー代

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

全日制保健室を適正に運営するための費用であり、学校の運営上必要不可欠な予算である。予算は固定経費的な要素が非常に強いため、大幅な予算増減が少ない事業である。

今後の事業の方向性

新型コロナウイルス拡散状況を踏まえ、保護者生徒の要望は強くなる傾向がある。生徒の健康維持のため安定的な運用ができるよう今後も運営について研究を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

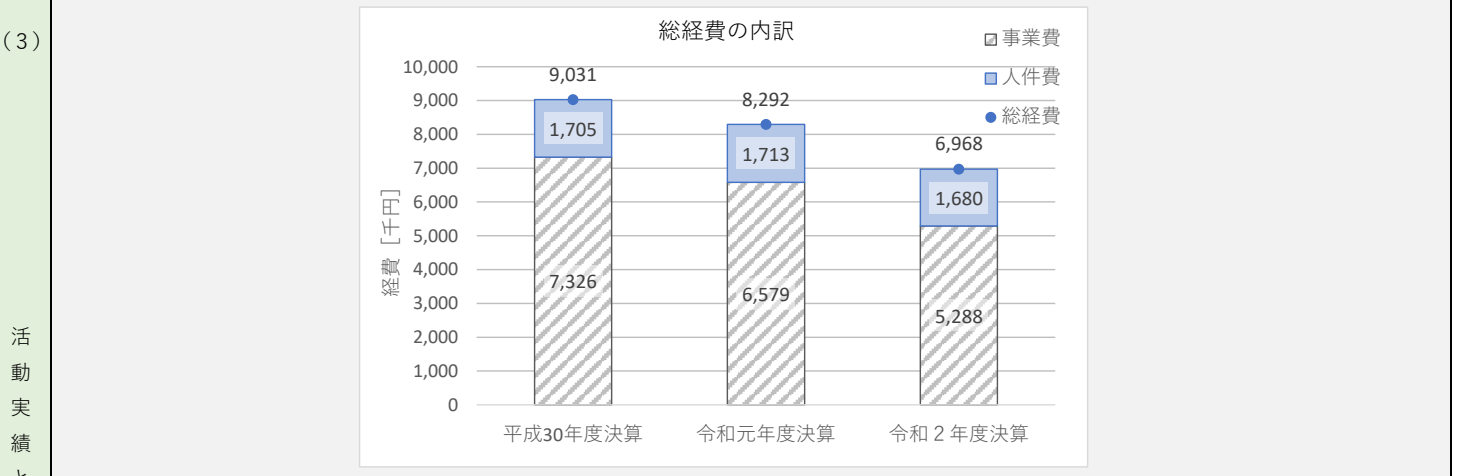
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	92	項目番号	3(1)
事務事業名	運動部活動強化育成事業費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市立横須賀総合高等学校の運動部活動の活性化を図り、全国レベルの大会での活躍を目指す。 ・部活動指導員の配置や栄養指導など、顧問(教員)の業務負担軽減や、練習環境の充実のため、運動部活動へのサポートを検討・実施する。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立横須賀総合高等学校に運動部活動指導者7名(7運動部活動)の報償費及び関東・全国大会出場激励金の支給。 ・県立保健福祉大学に栄養指導支援業務を委託する。 ・運動部活動への消耗品及び備品の支給。用具・器具の整備。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	7,326	6,579	5,288	7,878	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	9,031	8,292	6,968	9,542	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・市立横須賀総合高等学校に運動部活動指導者6名(6運動部活動)の報償費及び関東・全国大会出場激励金の支給、傷害保険の加入。 ・県立保健福祉大学へ栄養指導支援業務委託。 ・運動部活動への消耗品及び備品の支給。用具・器具の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立横須賀総合高等学校に運動部活動指導者6名(6運動部活動)の報償費及び関東・全国大会出場激励金の支給、傷害保険の加入。 ・県立保健福祉大学へ栄養指導支援業務委託。 ・運動部活動への消耗品及び備品の支給。用具・器具の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立横須賀総合高等学校に運動部活動指導者7名(7運動部活動)の報償費及び関東・全国大会出場激励金の支給、傷害保険の加入。 ・県立保健福祉大学に栄養指導支援業務を委託する。 ・運動部活動への消耗品及び備品の支給。用具・器具の整備。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、部活動が実施できない期間があったため、技術指導者の指導回数が少なかった。 ・県立保健福祉大学による栄養指導支援についても、実施期間が短くなったこともあり、大幅に減額となった。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	<p>全国大会出場レベルを維持するとともに、顧問(教員)の業務負担軽減や、練習環境の充実のため、部活動指導員の配置、部活動指導者の派遣、消耗品・備品の支給、栄養指導支援は維持継続していく。</p>
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	93	項目番号	3(2)
事務事業名	高等学校文化部育成事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

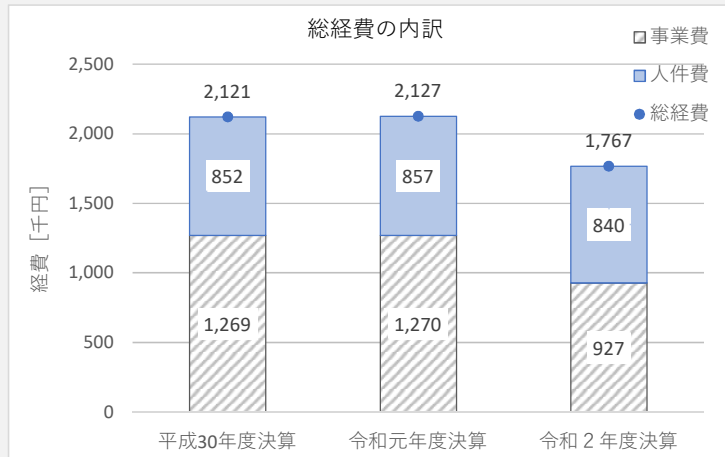
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立横須賀総合高等学校を対象とする。技術指導の困難な部等を中心に専門の指導者を派遣し、生徒のニーズにこたえたとともに、部活動顧問の負担を軽減し、部活動の活性化を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	横須賀総合高校の吹奏楽部、箏曲部、茶道部、室内楽部に1名の部活動技術指導者を派遣						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,269	1,270	927	1,564	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	2,121	2,127	1,767	2,396	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
部活動技術指導者(報償金対象者)の派遣 4人	部活動技術指導者(報償金対象者)の派遣 4人	部活動技術指導者(報償金対象者)の派遣 4人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休校や部活動の活動停止等があったため、執行額が減少している。

今後の事業の方向性

部活動における技術的な強化事業であると同時に、部活動顧問における負担軽減の観点から、教職員の働き方改革にも資するため、今後も継続して取り組むことが求められる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	93	項目番号	4
事務事業名	高等学校国際交流支援事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

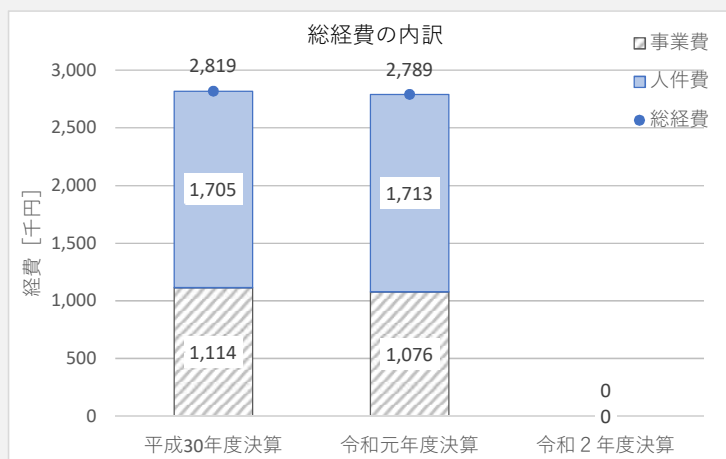
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀市立横須賀総合高等学校を対象とする。 オーストラリア・クイーンズランド州・ゴールドコースト市にあるエラノラ高校と国際交流を行い、友好を深める。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)エラノラ高校の生徒15名及び教員2名を1週間受け入れ、横須賀総合高校の職員及び生徒との交流を図る。(隔年実施 平成8年度から交流) (2)エラノラ高校へ国際交流のため横須賀総合高校の生徒20名及び教員2名を2週間短期研修として派遣する。(隔年実施 平成8年度から交流、平成24年度から毎年実施)							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,114	1,076	0	1,182
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.0	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	0	1,664	千円
	総経費（a + b）	2,819	2,789	0	2,846	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
国立エラノラ高校との国際交流 (留学時期)H30.7.20~H30.8.1(2週間) (留学人員)15名(引率)2名	国立エラノラ高校との国際交流 (留学時期)R元.7.19~R元.8.1(2週間) (留学人員)20名(引率)2名	国立エラノラ高校との国際交流は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

毎年応募者の増減あり。
令和2年度は感染症対策のため中止。

今後の事業の方向性

感染症予防対策のためオンラインなどでの国際交流の方向性も検討

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	93	項目番号	5(1)
事務事業名	高等学校各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

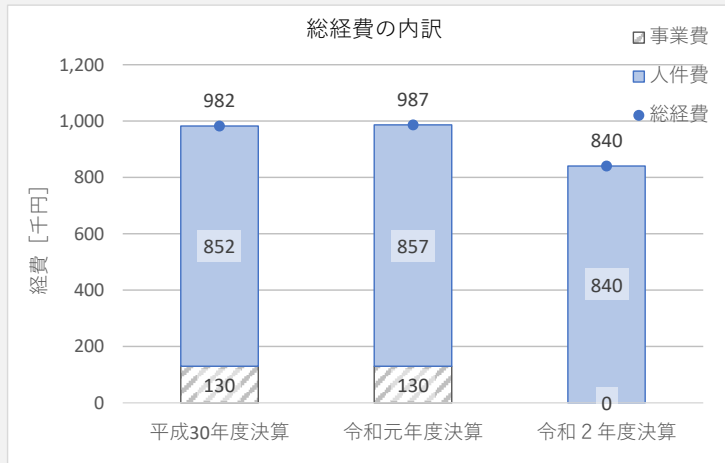
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横三地区高等学校生徒の体育・スポーツ振興と学校相互の親睦を深め、心身ともに健全な育成を図る。						分野別計画	
具体的な事業内容	横三地区高等学校総合体育大会への補助金交付							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	130	130	0	130	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	982	987	840	962	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
横三地区高等学校総合体育大会への補助金交付	横三地区高等学校総合体育大会への補助金交付	新型コロナウイルスの影響で、横三地区高等学校総合体育大会は、一部競技のみ開催となり、開催経費が減少したため、大会主催者の判断で、補助金申請はなかった。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、大会は、一部競技のみ開催となり、開催経費が減少したため、大会主催者の判断で、補助金申請はなかったため、決算額は0円となった。

今後の事業の方向性

各種スポーツ競技の学校間の交流を通じて、横須賀三浦地区高等学校生徒の技術習得・向上に寄与しており、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

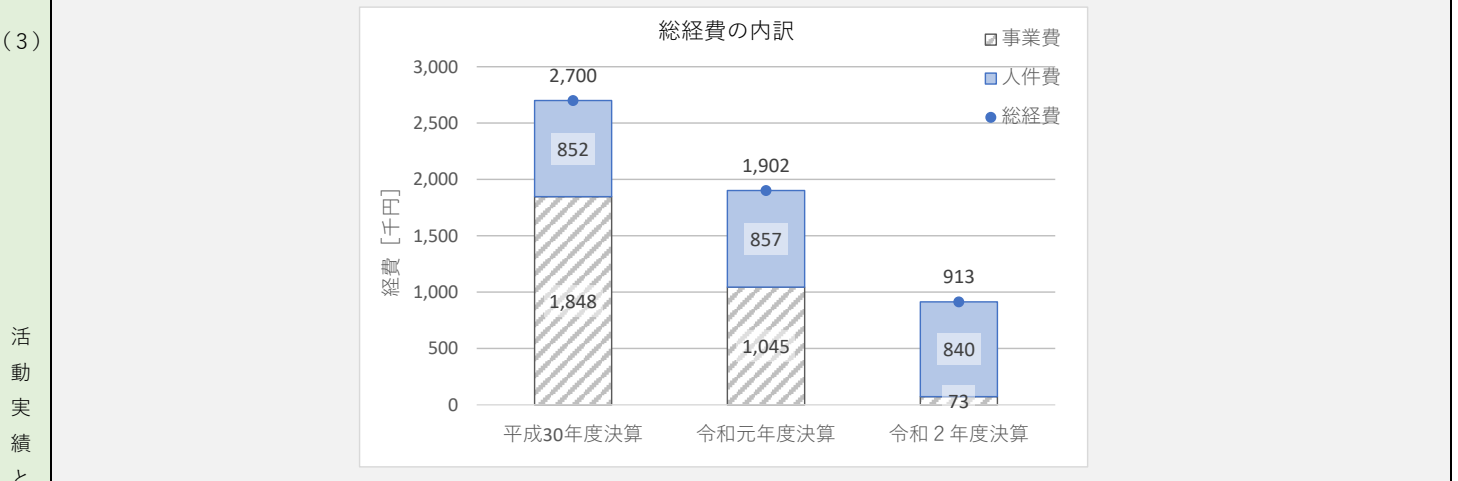
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	93	項目番号	5(2)①
事務事業名	全国、関東、高等学校各種大会選手派遣費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 本市高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成を図る。 全国、関東大会に派遣することで優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しレベルアップを図る。 県代表として、本市から全国大会に出場する市内の高等学校に対して、激励と一般市民へのPRを兼ねて懸垂幕(横断幕)を作成、掲示すると同時に学校の経費負担軽減を図る。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給する。 全国大会出場に際し、壮行会費用を支給する。(対象:市立横須賀総合高等学校) 全国大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,848	1,045	73	2,565	千円
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	2,700	1,902	913	3,397	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校(全額補助)、市内私立高等学校(半額補助)) 全国大会出場に際し、壮行会費用を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校) 全国大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示。(対象:市内高等学校) 	<ul style="list-style-type: none"> 関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校(全額補助)、市内私立高等学校(半額補助)) 全国大会出場に際し、壮行会費用を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校) 全国大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示。(対象:市内高等学校) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校) 新型コロナウイルスの影響により、インターハイなどが中止となり、市内私立高等学校への激励費支給はなかった。 新型コロナウイルスの影響で、夏の全国大会が中止となったため、例年、全国大会出場の際に、夏季休業前に行っていた壮行会も実施せず。 新型コロナウイルスの影響で、多くの全国大会が中止となったため、懸垂幕(横断幕)の作成なし。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 激励費の支給額については、全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、多くの各種大会が中止となったため、各事業費が大幅に減少している。
今後の事業の方向性	いずれの事業も、全日制高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、大会参加経費の負担軽減等の効果を上げており、当面維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	93	項目番号	5(2)②
事務事業名	全国、関東、高等学校各種大会選手派遣費(文化関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

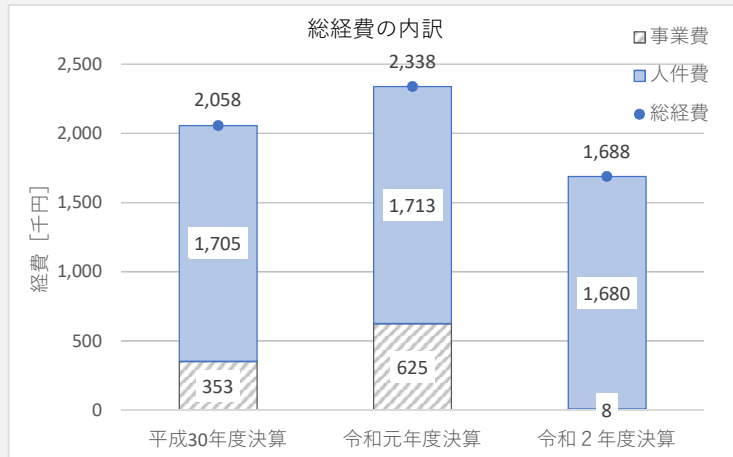
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市内高等学校(市立、私立)を対象とする。 大会に優秀部員を派遣し、本市高等学校生徒の力を発揮してもらい、それとともに相互交流も図り、文化部活動の充実、質的向上、活性化を図る。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	全国大会及び関東大会等高等学校生徒の大会派遣にかかる交通費、大会参加費及び運搬費を支給する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	353	625	8	974	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	2,058	2,338	1,688	2,638	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)の支給 【出場実績】 東関東吹奏楽コンクール 全国高等学校ワープロ競技大会 全国商業高等学校英語スピーチコンテスト	各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)の支給 【出場実績】 全国高等学校総合文化祭 全国高等学校ワープロ競技大会 全国商業高等学校英語スピーチコンテスト 全日本吹奏楽大会in横浜	各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)の支給 【出場実績】 全国高等学校総合文化祭

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

部活動等の大会の結果によるものであり、年度毎の執行額の差が大きい。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、各種大会が開催中止等になったため、執行が少なくなった。

今後の事業の方向性

県大会やその上位の大会では、開催地が遠方になる場合が多く、そのことに伴い、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費の負担が大きくなるため、教育委員会で引き続き、派遣費補助の予算措置を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	96	項目番号	2
事務事業名	定時制高等学校感染症対応強化事業費								所管部課名	教育総務部 総務課		

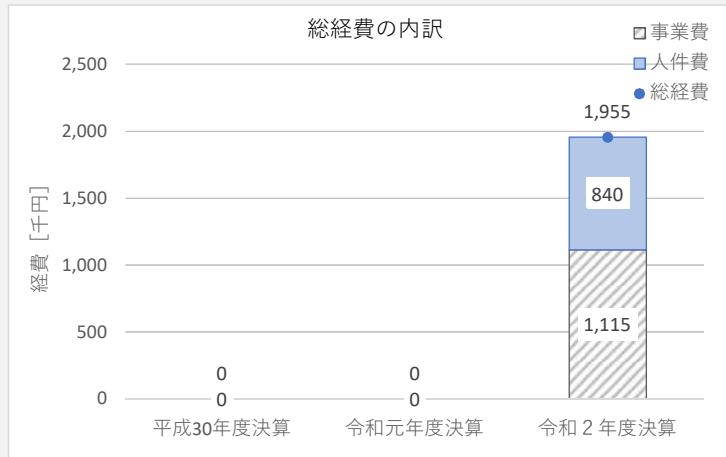
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	定時制高等学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、生徒の学習保障を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	○新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 ・定時制高等学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算を活用し、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟なコロナウイルス感染症対策を行った。 ○学校机飛沫防止パーテーションの設置 ・新型コロナウイルス感染症対策として生徒用の机にパーテーションを設置した。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる 経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	1,115	1,116
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.1	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	840	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	1,955	1,116	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		○支出実績 (1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 1,000千円 (2) 学校机飛沫防止パーテーションの設置 115千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

国庫補助を活用し、定時制高等学校が学校の実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行い、生徒の学習保障が図られた。なお、新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。

今後の事業の方向性

令和3年度も令和2年度の繰越し予算を活用して、定時制高等学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。
令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	97	項目番号	3(1)(4)
事務事業名	学校運営費(学校管理費)(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

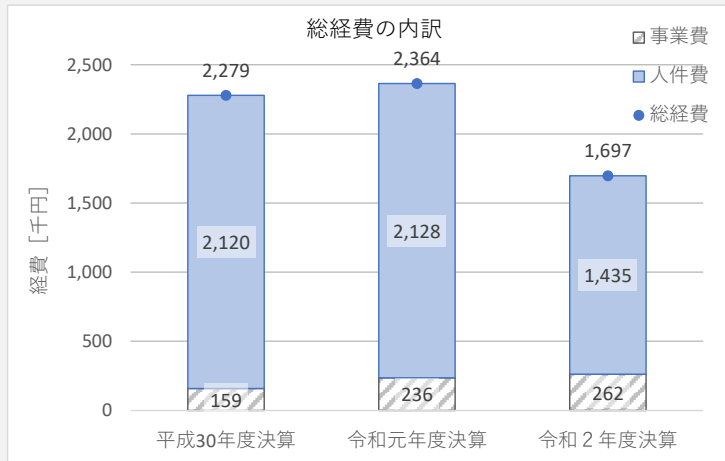
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	学校を健全かつ円滑に運営していくための管理用消耗品や灯油などの燃料、卒業証書等の印刷等需用費の執行。						分野別計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の適切な管理運営を行うもの。学校を健全かつ円滑に運営していくための経費。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	159	236	262	284	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	415	415	415	415	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,120	2,128	1,435	1,434	千円
総経費(a + b)	2,279	2,364	1,697	1,718	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
定時制の運営に掛かる経費を支出した (1)消耗品、通信費、印刷製本費等運営に係る経費	定時制の運営に掛かる経費を支出した (1)消耗品、通信費、印刷製本費等運営に係る経費	定時制の運営に掛かる経費を支出した (1)消耗品、通信費、印刷製本費等運営に係る経費

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

定時制の学校運営に必要な経費であり、固定経費的な要素が強い予算である。
令和2年度後半から本市が推進するYokosuka e-Sports Projectに賛同しeスポーツ活動を開始するため、通信運搬費分(光回線使用料)が増加している。

今後の事業の方向性

新型コロナウイルス感染拡大を受け、通信運搬費(切手代等)が増加傾向である。
神奈川県公立高等学校入学者選抜の願書受付が直接持ち込み方式から郵送受付方式に変更となり通信運搬費の増額が今後見込まれる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	97	項目番号	3(2)
事務事業名	一般事務費(教職員関係)(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

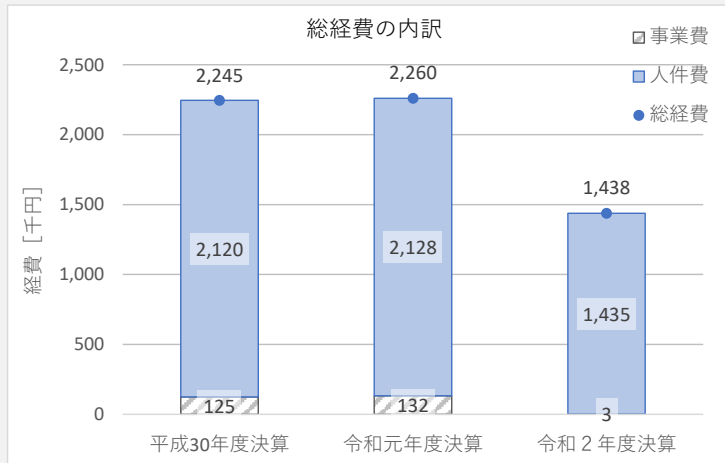
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	市費職員(養護教諭、校長)の生徒引率や出張に対しての旅費支給を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)における教育の充実と学校の円滑な運営を図る。 養護教諭が生徒の付添として修学旅行等を行う旅費及び校長(併任)の出張旅費。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	125	132	3	282	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	415	415	415	415	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,120	2,128	1,435	1,434	千円
	総経費(a + b)	2,245	2,260	1,438	1,716	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 教職員の出張に関する旅費を支出 ① 普通旅費 125,671円	(1) 教職員の出張に関する旅費を支出 ① 普通旅費 132,603円	(1) 教職員の出張に関する旅費を支出 ① 普通旅費 3,400円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度の大幅な減は新型コロナウイルスの感染拡大により、沖縄への修学旅行が中止となったためである。

今後の事業の方向性

今後の事業実施には新型コロナウイルスの収束状況を注視しながら判断することとなる。
修学旅行実施については、行先の最新情報を確認しながら、実施について判断を行うこととする。

令和3年度 事務事業等の総点検

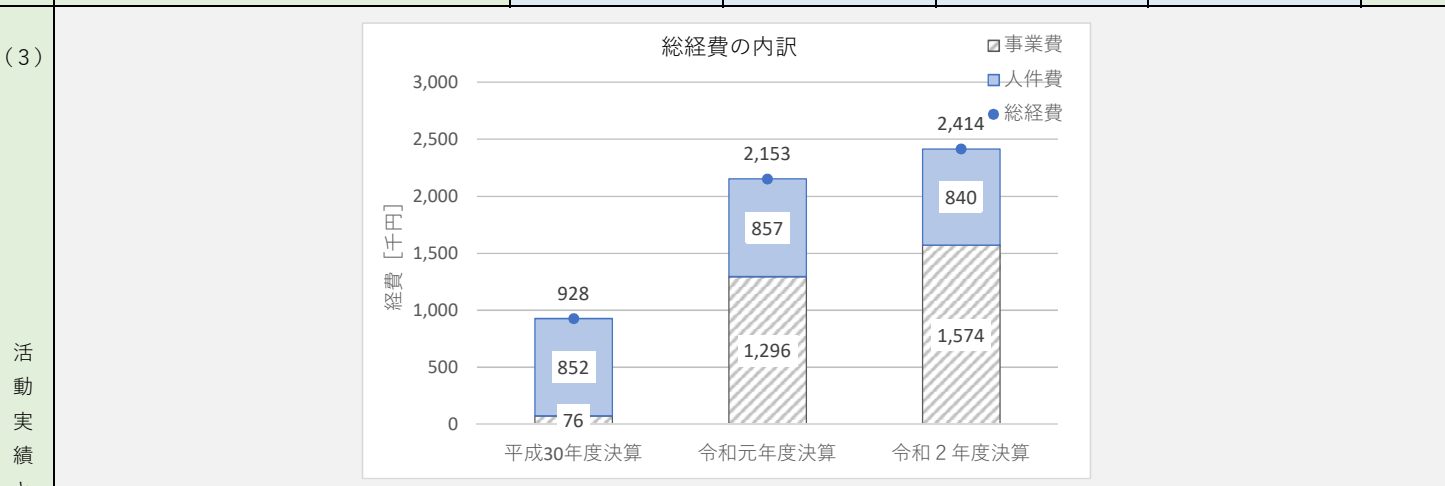
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	97	項目番号	3(3)
事務事業名	教育指導関係経費(定時制高等学校)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	身体に障害があり、教育活動及び校外学習において、支障をきたす可能性がある生徒に対し、支援介助員を配置することにより教育活動の一層の充実を図る。 また、学び直し支援金により在籍する生徒への補助を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 介助を要する生徒に対し介助員を配置する。 (2) 定時制に在籍する該当生徒への学び直し支援金(授業料補助)の支給を行う。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	76	1,296	1,574	2,070
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	928	2,153	2,414	2,902	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	学び直し支援金の支給	学び直し支援金の支給 横須賀総合高校(定時制)に介助員を2人配置	学び直し支援金の支給 横須賀総合高校(定時制)に介助員を2人配置

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
令和元年度以降は、介助を要する生徒の在籍があり、介助員を配置したため、執行額が増加した。

今後の事業の方向性
介助員については、横須賀総合高校の教育の質を担保するという意味でも、生徒の実態に応じた介助員の配置は継続していく。学び直し支援金については、国の政策として制度がある限り、公立高校として継続することが適切である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	97	項目番号	3(4)
事務事業名	高等学校長会等負担金(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

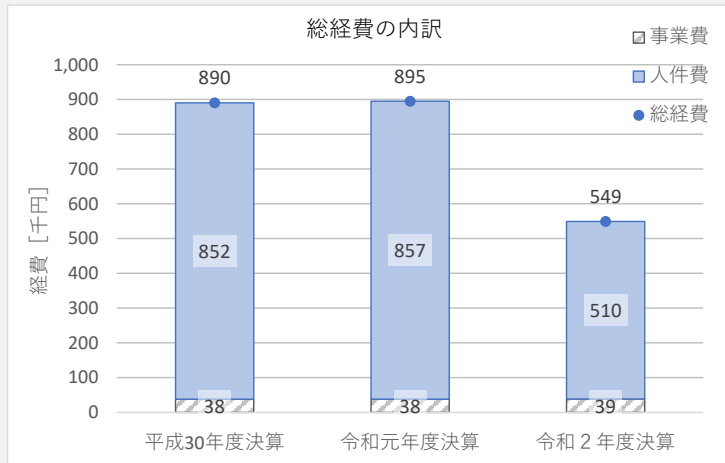
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	定時制高校の校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	各種団体の会費の支出。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	38	38	39	68	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	510	510	千円
総経費(a + b)	890	895	549	578	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 平成30年度実績 6件	各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 令和元年度実績 6件	各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 令和2年度実績 6件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行うため、校長等が各種団体が主催する会議、研修会等に参加し最新の情報を入手している。団体に加入することで、最新の研究結果や他校との情報交換により情報が入手できることは横須賀総合高等学校の運営にとって非常に有益なものとなっている。

今後の事業の方向性

今後も団体加入を継続することで、加入団体を通じ入手できる情報を活用し横須賀総合高等学校の運営充実を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

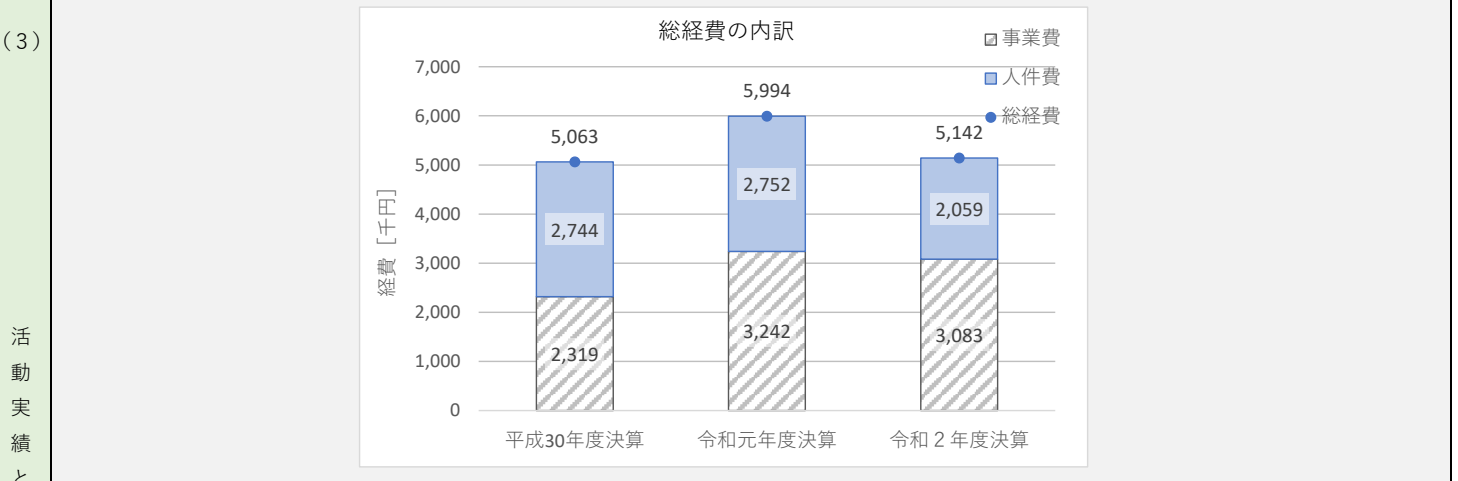
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	99	項目番号	1(1)
事務事業名	教材費(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	教育活動に必要な一般教材、実験、実習教材等の購入。						分野別計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の一般教材、実験、実習教材ほか教育活動上必要な経費を整備し、教育内容の充実を図る。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	2,319	3,242	3,083	3,350	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	1,039	1,039	1,039	1,039	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,744	2,752	2,059	2,058	千円
	総経費(a + b)	5,063	5,994	5,142	5,408	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った	(1)教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った	(1)教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った	(1)教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 当事業は定時制教材費の購入を行う費用であり、固定経費的な要素が強い事業である。
 生徒の学習意欲向上のため、教科ごとに調整を行いながら教材を購入し安定した運営が行えている。

今後の事業の方向性
 生徒の学習意欲向上に効果が発揮できるようができるよう、教科ごとに購入教材についての打ち合わせを実施する。
 配当を受けた予算に対し、各教科担当へ適正な予算配分が行えるよう校内調整を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	99	項目番号	2
事務事業名	教科書給与費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

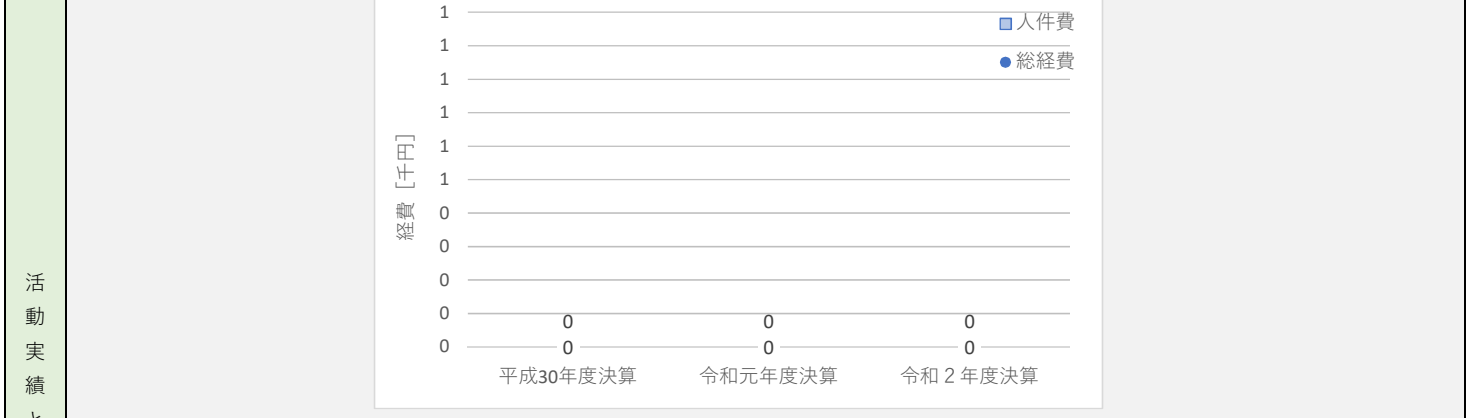
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀総合高等学校校定時制の有職生徒を対象とする。定時制高等学校で学ぶ勤労青少年の経済的負担を軽減し、教育の機会均等などの充実を図るとともに、生徒の学習意欲の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	就業している横須賀総合高等学校校定時制の生徒に対し教科書代金の半額を助成する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	0	0	0	50
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費 (a + b)	0	0	0	50	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	申請者なし	申請者なし	申請者なし

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 平成27年6月以降、非課税世帯を対象に県高校生等奨学給付金の制度の拡充、及び生活保護世帯には生業扶助費が支給されることから、平成28年度以降の申請はないのが現状。

今後の事業の方向性
 対象となる生徒数が家庭の事情によることから、引き続き予算計上は必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

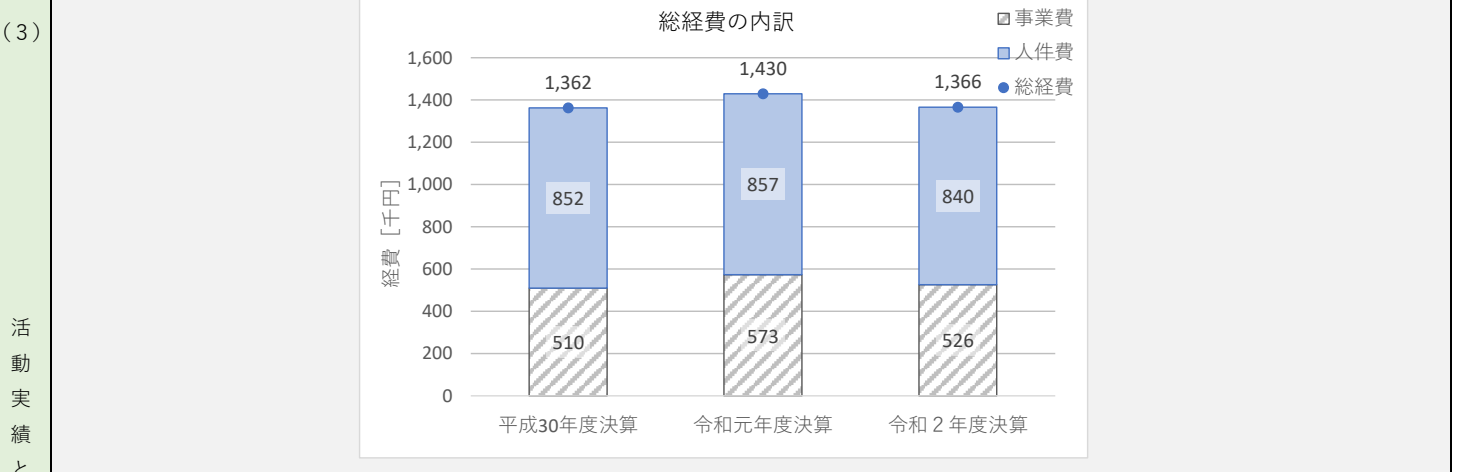
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	99	項目番号	3(1)
事務事業名	生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法第、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施している。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	510	573	526	636	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,362	1,430	1,366	1,468	千円



年度	活動実績
平成30年度の活動実績	災害共済加入者:216人 受検者(心臓検診):118人 受検者(尿検査):199人
令和元年度の活動実績	災害共済加入者:225人 受検者(心臓検診):138人 受検者(尿検査):204人
令和2年度の活動実績	災害共済加入者:214人 受検者(心臓検診):120人 受検者(尿検査):182人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	年度毎に対象者の人数に増減があるため経費は増減するが、概ね同程度の経費で推移している。
今後の事業の方向性	高等学校定時制における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備えるため、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	99	項目番号	3(2)
事務事業名	学校保健費(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

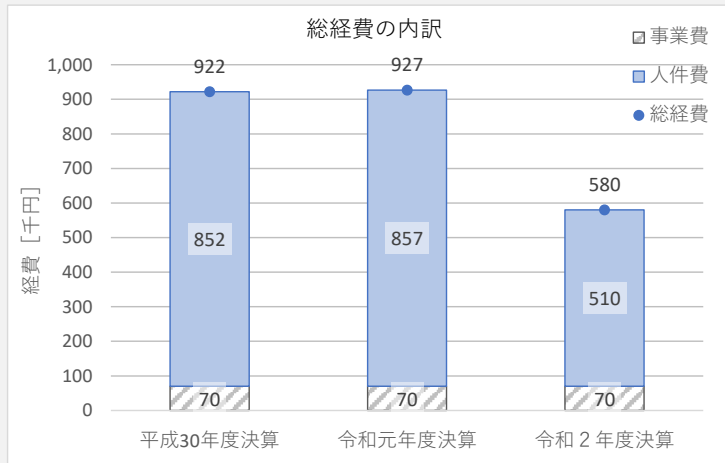
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	生徒用健康手帳の購入。保健室用消耗品、医薬材料の購入。救急患者移送用タクシー借上げ。						分野別計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の学校保健業務の円滑化を図るため、学校環境衛生の管理、保健室の充実等を務める。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	70	70	70	86	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	510	510	千円
総経費(a + b)	922	927	580	596	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施 ①新入生配布用の健康手帳の購入 ②医薬品の購入 ③救急患者搬送タクシー代	健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施 ①新入生配布用の健康手帳の購入 ②医薬品の購入 ③救急患者搬送タクシー代	健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施 ①新入生配布用の健康手帳の購入 ②医薬品の購入 ③救急患者搬送タクシー代

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

定時制保健室を適正に運営するための費用であり、学校の運営上必要不可欠な予算である。予算は固定経費的な要素が非常に強いため、大幅な予算増減が少ない事業である。

今後の事業の方向性

新型コロナウイルス拡散状況を踏まえ、保護者生徒の要望は強くなる傾向がある。生徒の健康維持のため安定的な運用ができるよう今後も運営について研究を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	100	項目番号	4(1)
事務事業名	全国、関東、高等学校各種大会選手派遣費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

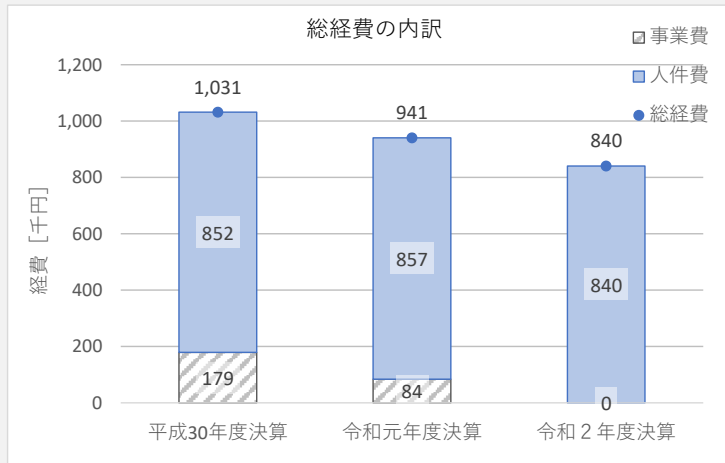
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 本市定時制高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成を図る。 全国・関東大会に派遣することで優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しレベルアップを図る。 県代表として、本市から全国大会に出場する市内の高等学校に対して、奨励と一般市民へのPRを兼ねて懸垂幕(横断幕)を作成、掲示すると同時に学校の経費負担軽減を図る。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、奨励費を支給する。(対象:市立横須賀総合高等学校) 全国大会出場に際し、壮行会費用を支給する。(対象:市立横須賀総合高等学校) 全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	179	84	0	417	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,031	941	840	1,249	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、奨励費を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校) 全国大会出場に際し、壮行会費用を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校) 全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示。(対象:市立横須賀総合高等学校及び市内の県立高等学校定時制) 	<ul style="list-style-type: none"> 関東、全国大会へ本市代表として選手を派遣し、奨励費を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校) 全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示。(対象:市立横須賀総合高等学校及び市内の県立高等学校定時制) 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で、対象大会が中止。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- 奨励費の支給額については、全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。
- 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、各種大会が中止となった。

今後の事業の方向性

いずれの事業も、定時制高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、大会参加経費の負担軽減等の効果を上げており、当面維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

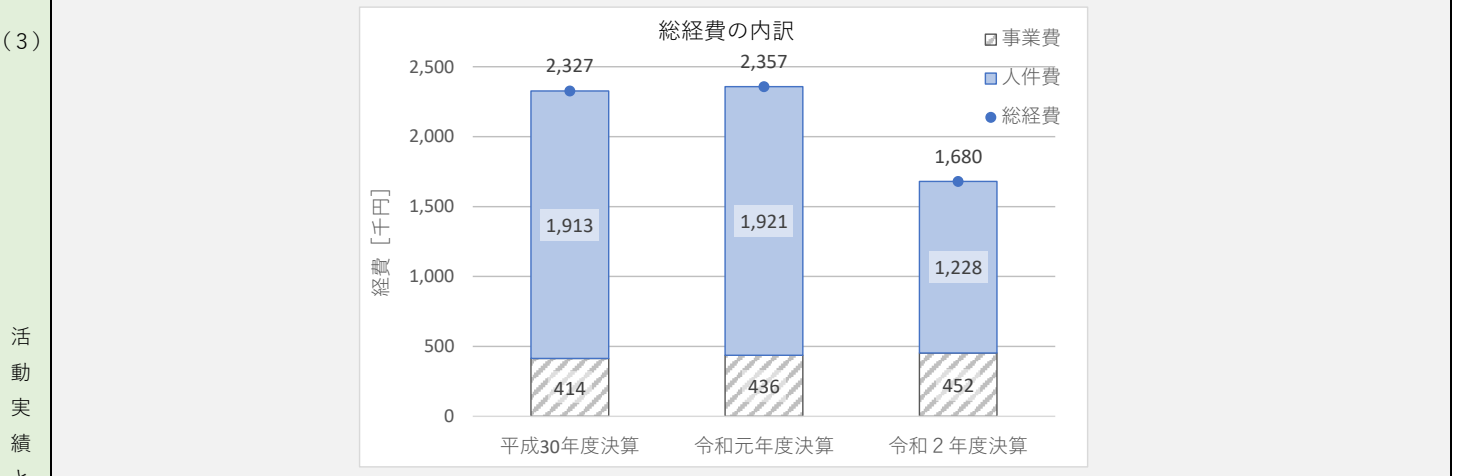
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	100	項目番号	4(2)(3)
事務事業名	学校運営費(教育振興費)(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	社会人講演会等各種講演会の開催 「履修の手引き」等の印刷						分野別計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の教育活動上必要な経費(講演会経費等)を整備し、教育内容の充実を図る。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	414	436	452	544	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	208	208	208	208	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,913	1,921	1,228	1,227	千円
総経費(a + b)	2,327	2,357	1,680	1,771	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
外部講師による講演会の実施と生徒配布用の印刷物を作成 ①保健講演会、社会人講演会の実施 ②新入生を対象とした履修の手引き等の作成	外部講師による講演会の実施と生徒配布用の印刷物を作成 ①保健講演会、社会人講演会の実施 ②新入生を対象とした履修の手引き等の作成	外部講師による講演会の実施と生徒配布用の印刷物を作成 ①保健講演会、社会人講演会の実施 ②新入生を対象とした履修の手引き等の作成

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 外部講師により実施した保健講演会(性教育講演会)は定時制生徒全体が受講する講演会である。養護教諭が毎年講師の選定や内容を新しくすることで、新入生以外の生徒でも関心を持てる内容となっている。生徒配布用の印刷物は新入生が科目選択の参考となる冊子であり、例年印刷する必要があり、固定経費的な要素が強い。

今後の事業の方向性
 生徒を取り巻く社会情勢を注視し生徒が望む講演会が行えるよう研究を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	101	項目番号	2
事務事業名	幼稚園管理費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

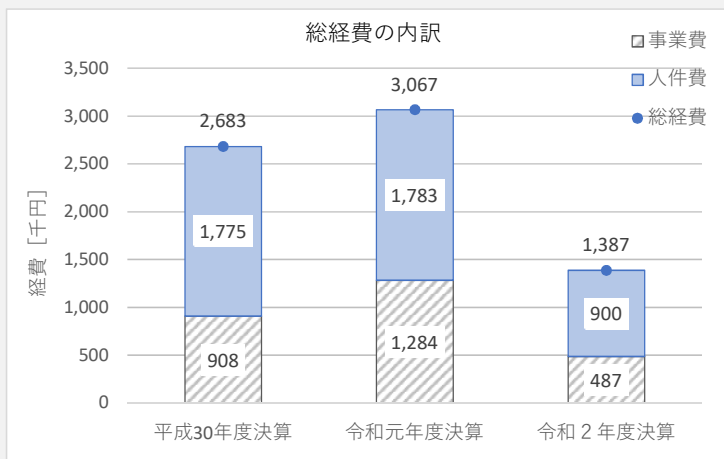
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立幼稚園の運営上必要な経常経費について、予算計上及び執行により、教育内容の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○総務課 ・各園への予算配当、支出処理、各園共通物品等の調達(卒園証書用丸筒等) ○各園 ・園長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	908	1,284	487	936
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	70	70	60	69	千円
	b 人件費	1,775	1,783	900	1,733	千円
	総経費(a + b)	2,683	3,067	1,387	2,669	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績 (1)管理用消耗品費 214千円 (2)園暖房等燃料費 45千円 (3)修繕料 169千円 (4)園用備品購入費 345千円 (5)その他管理費 135千円	○支出実績 (1)管理用消耗品費 396千円 (2)園暖房等燃料費 41千円 (3)修繕料 125千円 (4)園用備品購入費 341千円 (5)その他管理費 381千円	○支出実績 (1)管理用消耗品費 191千円 (2)園暖房等燃料費 44千円 (3)修繕料 130千円 (4)その他管理費 122千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各年度幼稚園配当予算を有効に活用し、各園が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性

令和3年度末で諏訪幼稚園が廃園となるため、令和4年度以降は市立幼稚園1園の管理経費の執行となる。

令和3年度 事務事業等の総点検

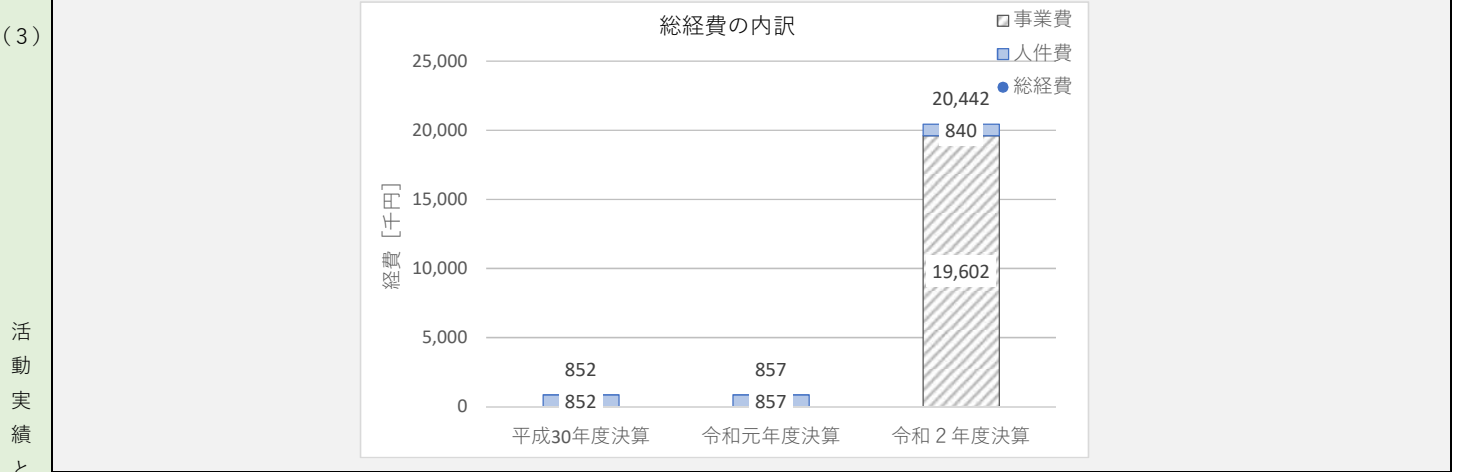
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	102	項目番号	2(6)
事務事業名	幼稚園管理費(園舎トイレ改修工事費等)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・園庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	園舎、園庭等の施設を、工事や修繕により維持補修する							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		0	0	19,602	33,552
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	852	857	20,442	34,384	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1) 修繕の実施 建具の補修や漏水した給水管の補修など、2件の修繕を大楠小学校で実施する修繕と一体的に実施	実施した修繕や改修工事はなし	(1) 修繕の実施 実施した修繕はなし (2) 改修工事の実施 園舎のトイレ改修工事を実施

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 建物全体や園庭は、併設する小学校と一体的に工事や修繕を実施ことで、経費削減に努めているが、令和2年度に実施したトイレ改修工事は、幼稚園として国庫補助の交付決定を受け、幼稚園費として予算を組み実施した。
 設計内容を精査したことにより、予算額に対する総事業費は減となった。

今後の事業の方向性
 幼稚園は諏訪幼稚園と大楠幼稚園の2園あるが、諏訪幼稚園は令和3年度末をもって廃園となる。
 大楠幼稚園は、施設の老朽化が進む一方であることから、施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	102	項目番号	3(1)
事務事業名	幼児教育推進モデル事業								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

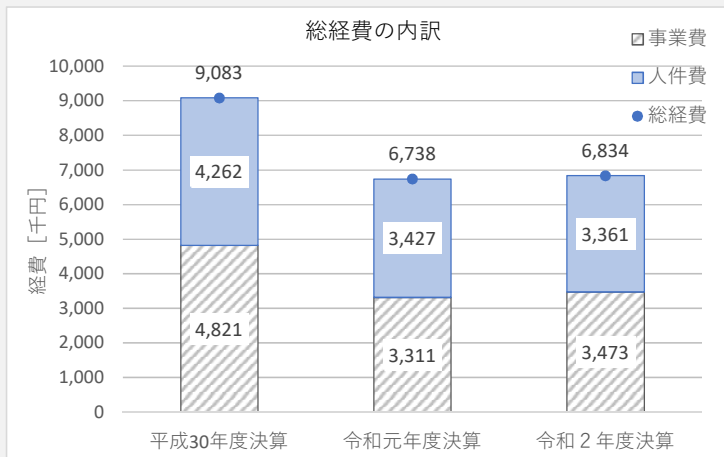
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	市立幼稚園において、幼児教育のよりよい在り方を研究するとともに、幼児期における教育課題の解決に向け取り組み、私立幼稚園、市立・私立保育所、私立認定こども園とも連携して、本市の幼児教育の充実を目指す。 また、市内各園と小学校の連携を促進し、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図る。						分野別計画	教育振興基本計画	
具体的な事業内容	(1)市立幼稚園における取組 ・園や保育の公開・関係機関との連携 ・支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 ・給食の配膳などに要する人的配置 (2)就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催								

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	4,821	3,311	3,473	5,854	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	3,427	3,361	3,327	千円
総経費（a + b）	9,083	6,738	6,834	9,181	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市立幼稚園の年中(4歳児)の 令和元年度園児募集(11月1日～11月8日) ・諏訪幼稚園13人入園(募集25人) ・大楠幼稚園22人入園(募集35人)	市立幼稚園の年中(4歳児)の 令和2年度園児募集(11月1日～11月8日) ・諏訪幼稚園 7人入園(募集25人) ・大楠幼稚園15人入園(募集35人)	市立幼稚園の年中(4歳児)の 令和3年度園児募集(11月2日～11月9日) ・大楠幼稚園14人入園(募集35人)

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

- 令和元年10月から保育料の無償化実施
- 令和3年度末をもって諏訪幼稚園は廃園予定のため、令和2年度の年中の園児募集は行わなかった。
- 各園から小学校への要録の送付について、教育委員会遞送便を活用した支援
- 就学前教育と小学校教育の連携研修
- 幼児教育に係る夏季研修の実施
- 幼稚園教育課程研究会の実施
- 就学前教育と小学校の連携に関する実態調査の実施

今後の事業の方向性

市立諏訪幼稚園については、令和3年度をもって廃園予定。
市立大楠幼稚園については、廃園時期が未定という状況である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	103	項目番号	3(2)
事務事業名	幼稚園教材費								所管部課名	教育総務部 総務課		

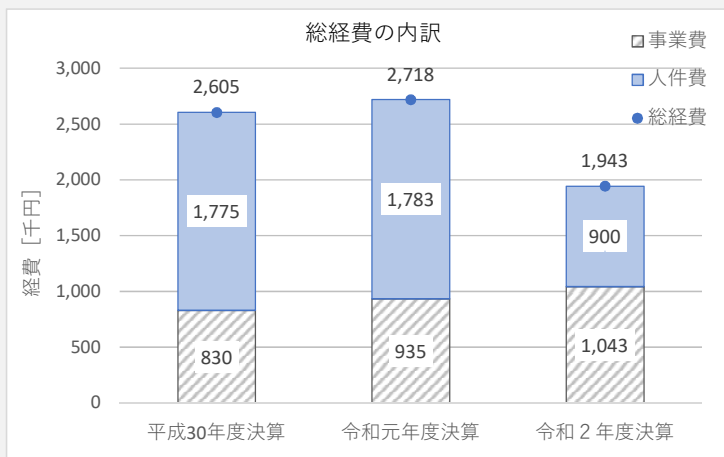
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立幼稚園の教材費について、予算計上及び執行により、教育内容の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○総務課 ・各園への予算配当、支出処理、各園共通物品等の調達 ○各園 ・園長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		830	935	1,043	1,046
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	70	70	60	70	千円
	b 人件費	1,775	1,783	900	1,734	千円
	総経費(a + b)	2,605	2,718	1,943	2,780	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績 (1)各園長の裁量による教材費執行 811千円 (2)更新教材等総務課執行 19千円	○支出実績 (1)各園長の裁量による教材費執行 927千円 (2)更新教材等総務課執行 8千円	○支出実績 (1)各園長の裁量による教材費執行 1,043千円 (2)更新教材等総務課執行 0

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各年度幼稚園配当予算を有効に活用し、各幼稚園が運営に必要な教材の調達を行うことができている。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性

令和3年度末で諏訪幼稚園が廃園となるため、令和4年度以降は市立幼稚園1園の教材費の執行となる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	103	項目番号	3(3)
事務事業名	園保健業務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

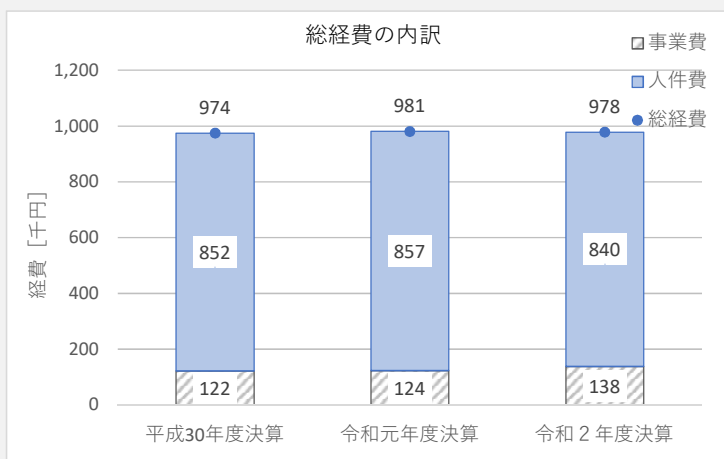
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	園保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	保健業務に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	122	124	138	167
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	974	981	978	999	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
計量器検査:1台 保健室の消耗品、医薬材料を購入 トイレトペーパー4箱	計量器検査:1台 保健室の消耗品、医薬材料を購入 トイレトペーパー4箱	計量器検査:1台 保健室の消耗品、医薬材料を購入 トイレトペーパー16箱

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は消耗品を通常より購入したため増額となった。

今後の事業の方向性

園児の健やかな成長のために継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	103	項目番号	3(4)
事務事業名	園児健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

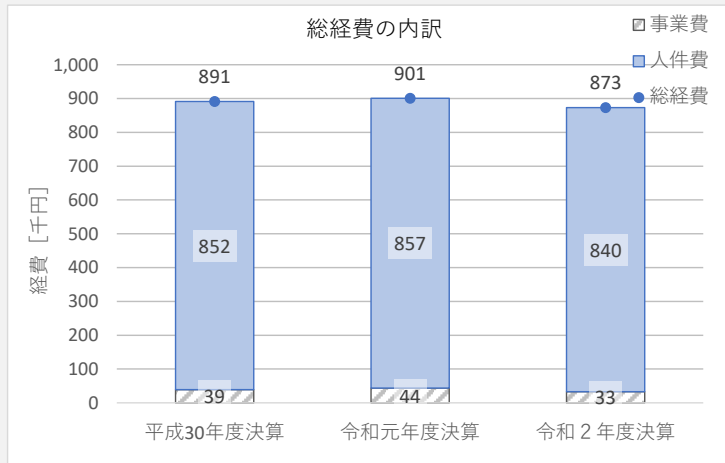
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	園における園児の健康を保持増進し、また、園管理下における園児の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、園運営の円滑な実施を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	学校保健安全法の規定に基づき、園児の各種健康診断を実施している。 定期健康診断の実施(尿検査は業務委託) 園管理下における園児の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	39	44	33	58	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	891	901	873	890	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
災害共済加入者: 74人 受検者(尿検査): 73人	災害共済加入者: 88人 受検者(尿検査): 76人	災害共済加入者: 62人 受検者(尿検査): 62人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

園児数により年度毎の増減はあるが、経費は概ね横ばいである。
令和2年度は諏訪幼稚園の園児募集なし。

今後の事業の方向性

園児の健やかな成長のために、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	103	項目番号	4
事務事業名	幼稚園感染症対応強化事業費								所管部課名	教育総務部 総務課		

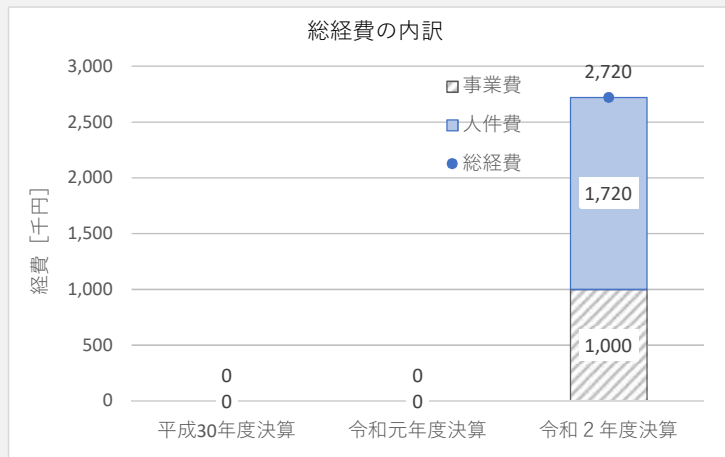
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各幼稚園が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	○新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 ・各幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算を活用し、園の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		0	0	1,000	1,000
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	40	0	千円
	b 人件費	0	0	1,720	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	2,720	1,000	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		○支出実績 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 1,000千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

国庫補助を活用し、各幼稚園が園の実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行い、子どもたちの学習保障が図られた。なお、新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。

今後の事業の方向性

令和3年度も令和2年度の繰り越し予算を活用して、各幼稚園に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し園の実情に沿った感染症対策を行っている。
令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	103	項目番号	5
事務事業名	事務費等(幼稚園費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

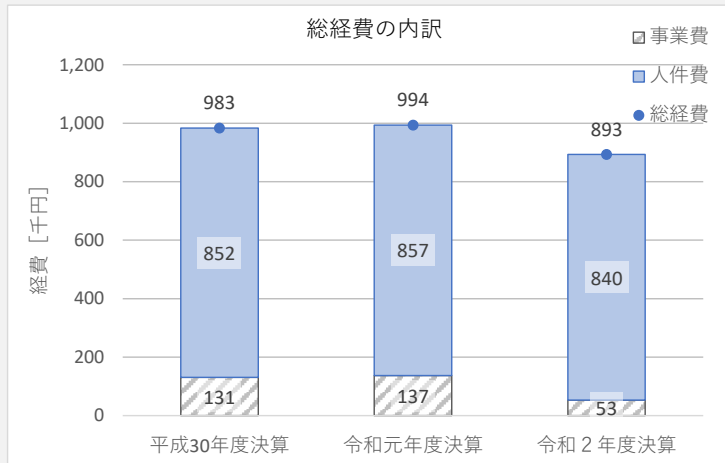
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市立幼稚園職員が出張する際の経費であり、幼稚園教育の充実に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	市立幼稚園職員が、遠足・園外保育・教員研修等で出張する際の旅費等を支出する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	131	137	53	361	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	983	994	893	1,193	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は、新型コロナ禍の影響で出張機会を調整した結果、経費は減少した。
-----------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。
-----------	---------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	103	項目番号	5
事務事業名	幼稚園協会等負担金(事務費等の一部)								所管部課名	教育総務部 総務課		

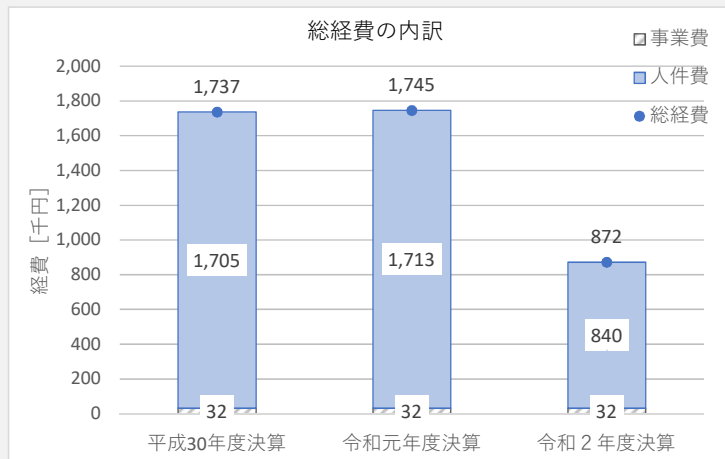
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	幼稚園協会に参加して、幼稚園運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、幼稚園運営の充実発展に資するための経費						分野別計画
具体的な事業内容	幼稚園協会への参加負担金の支出						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	32	32	32	32
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	840	1,664	千円
	総経費（a + b）	1,737	1,745	872	1,696	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○負担金支出実績 神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 20千円 全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 12千円	○負担金支出実績 神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 20千円 全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 12千円	○負担金支出実績 神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 20千円 全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 12千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

各種負担金額、園数に変動がないことから支出額は例年同額で推移している。

今後の事業の方向性

令和3年度末で諏訪幼稚園が廃園となるため、令和4年度以降は市立幼稚園1園の負担金執行となる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	105	項目番号	2
事務事業名	ろう学校運営費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

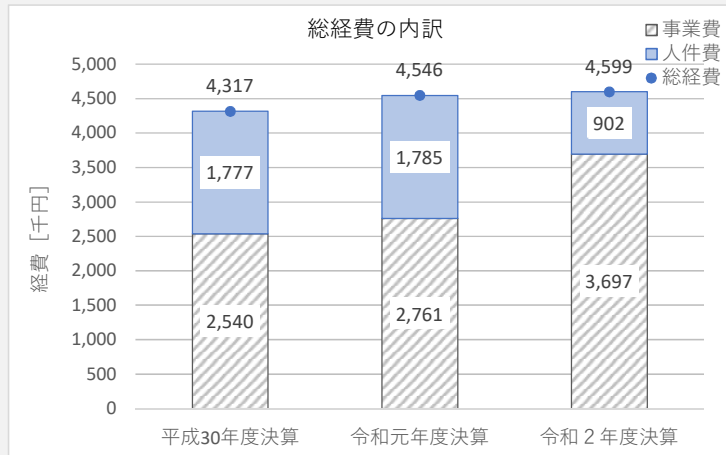
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立ろう学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、市立ろう学校の整備の充実を図り、教育内容の向上を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○総務課 ・学校への予算配当、支出処理、学校共通物品等の調達(災害時用ガスボンベ等) ○学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる事業資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		2,540	2,761	3,697	4,379
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	72	72	62	71	千円
	b 人件費	1,777	1,785	902	1,735	千円
	総経費(a + b)	4,317	4,546	4,599	6,114	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績 (1) 学校行事式典時手話通訳等謝礼 334千円 (2) 学校備品購入費 331千円 (3) 学校暖房等燃料費 103千円 (4) 修繕料 673千円 (5) 管理用消耗品費 673千円 (6) その他学校管理運営費 426千円	○支出実績 (1) 学校行事式典時手話通訳等謝礼 248千円 (2) 学校備品購入費 618千円 (3) 学校暖房等燃料費 77千円 (4) 修繕料 459千円 (5) 管理用消耗品費 839千円 (6) その他学校管理運営費 520千円	○支出実績 (1) 学校行事式典時手話通訳等謝礼 148千円 (2) 学校備品購入費 621千円 (3) 学校暖房等燃料費 43千円 (4) 修繕料 696千円 (5) 管理用消耗品費 850千円 (6) 機械器具借上料 806千円 (7) その他学校管理運営費 533千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各年度学校配当予算を有効に活用し、ろう学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性

学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	105	項目番号	2(7)
事務事業名	部活動技術指導者派遣事業費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

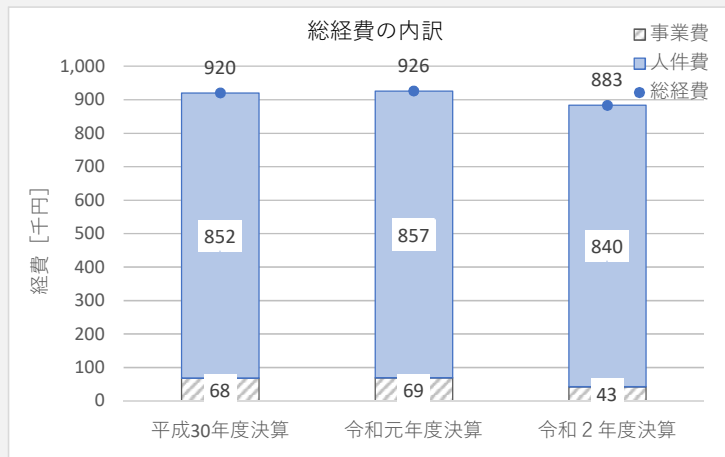
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校運動部活動の活性化及び安全面に配慮した指導の徹底を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	ろう学校運動部活動に技術指導者を派遣し、競技力の向上や部活動運営を支援する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費：a 予算現額・支出済額	68	69	43	74	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	千円
総経費（a + b）	920	926	883	906	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市立ろう学校に運動部活動指導者1名(1運動部活動)の報償費の支給および傷害保険の加入	市立ろう学校に運動部活動指導者1名(1運動部活動)の報償費の支給および傷害保険の加入	市立ろう学校に運動部活動指導者1名(1運動部活動)の報償費の支給および傷害保険の加入

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、部活動が実施できない期間があったため、技術指導者の指導回数が少なかった。

今後の事業の方向性

体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、体力づくり等に効果を上げており、当面維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	105	項目番号	2(8)②
事務事業名	体育行事関係								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

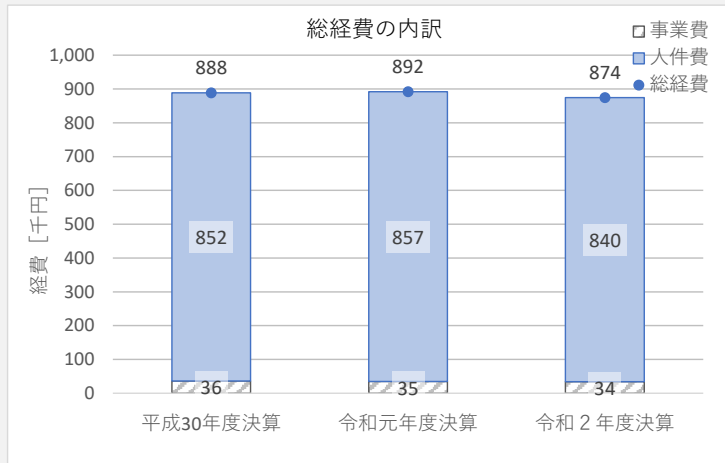
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ろう学校の水泳授業を横須賀サブアリーナ温水プールで行い、児童生徒の水泳授業を確保する。 ・ろう学校の児童生徒が各種体育大会に参加し、体育スポーツ振興、体力づくりの推進を図る。 ・関東、県下、市立ろう学校相互の緊密な連絡を保ち、運動競技の正常な発展を図り、保健体育全般にわたる研究をし、体育文化の向上を期する。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水泳授業を実施する横須賀アリーナまでの往復交通費の支給。 ・小学校各種体育大会、中学校総合体育大会等に参加する児童、生徒に対する交通費の支給。 ・神奈川県中学校体育連盟、関東聾学校体育連盟負担金の負担。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	36	35	34	70	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	888	892	874	902	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・水泳授業の往復交通費の支給 ・神奈川県中学校体育連盟負担金および関東聾学校体育連盟負担金の負担。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水泳授業の往復交通費の支給 ・神奈川県中学校体育連盟負担金および関東聾学校体育連盟負担金の負担。 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県中学校体育連盟負担金および関東聾学校体育連盟負担金の負担。 ・新型コロナウイルスの影響で、水泳授業が中止となり、各種大会も中止となったため、各種交通費の支給なし。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

各種負担金について、市立ろう学校の生徒数および学級数に応じた負担金額となるため、増減がある。

今後の事業の方向性

体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、体力づくり等に効果を上げており、当面維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	106	項目番号	3
事務事業名	学校営繕工事費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

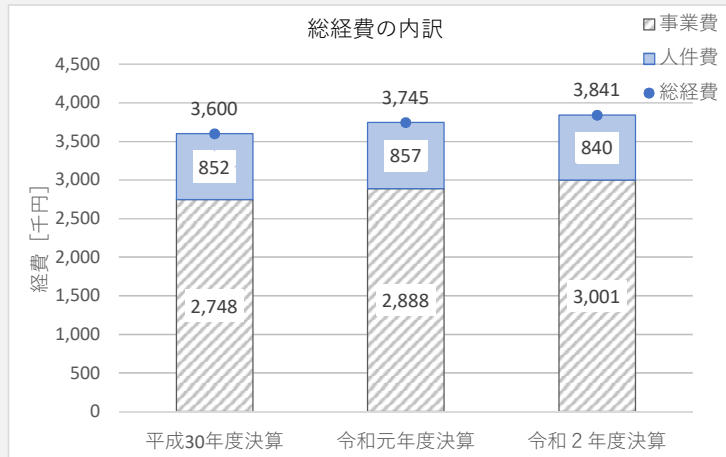
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	2,748	2,888	3,001	3,013
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	3,600	3,745	3,841	3,845	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 修繕の実施 体育館倉庫照明器具の改修や空調設備の修理など、9件の修繕を実施	(1) 修繕の実施 火災報知設備の改修や空調設備の修理など、9件の修繕を実施	(1) 修繕の実施 教室間仕切りの改修やランチルーム内壁の塗装など、10件の修繕を実施

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。
また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。
以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。

今後の事業の方向性

学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。
老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	106	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

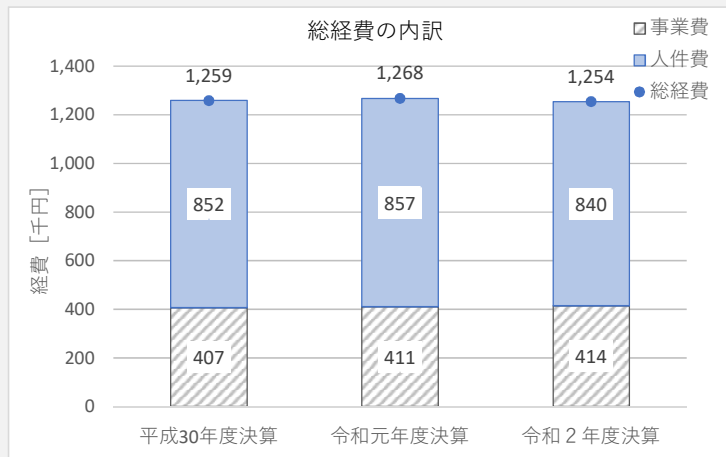
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立ろう学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。						分野別計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	407	411	414	415
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	1,259	1,268	1,254	1,247	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
機械警備委託	機械警備委託	機械警備委託

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年10月に消費増税があった。

今後の事業の方向性

市立ろう学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	106	項目番号	5
事務事業名	学校施設維持管理費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立ろう学校の財産及び施設設備の管理保全						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量を必要に応じ実施。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額		5,840	6,020	5,443	6,824
人件費	正規職員(再任用職員を含む)		0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)		0	0	0	0	千円
	b 人件費		1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)		7,545	7,733	7,123	8,488	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検 樹木等管理委託 施設修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検 樹木等管理委託 施設修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検 樹木等管理委託 施設修繕 ほか

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

共通の仕様でできる清掃、保守点検などは小中学校とまとめて発注、作業量の多い樹木等管理は小中学校をまとめて地区別に発注するなど、事務、経費の軽減に努めている。
 新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。

今後の事業の方向性

市立ろう学校の施設・設備等の安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	106	項目番号	6(1)
事務事業名	ろう学校教材費(一般教材)								所管部課名	教育総務部 総務課		

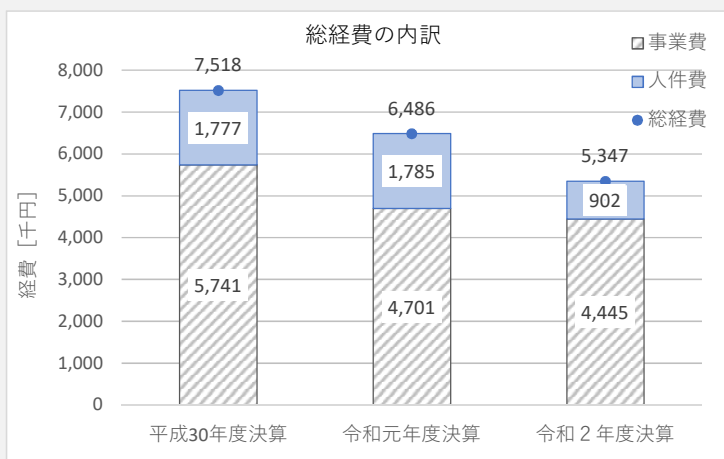
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立ろう学校の教材費の予算計上及び執行により、市立ろう学校の教材の充実を図り、教育内容の向上を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	○総務課 ・学校への予算配当、支出処理、学校共通教材等の調達 ○学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		5,741	4,701	4,445	4,922
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	72	72	62	72	千円
	b 人件費	1,777	1,785	902	1,736	千円
	総経費(a + b)	7,518	6,486	5,347	6,658	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 4,319千円 (2) 更新教材等総務課執行 1,422千円 (教材用テレビ等)	○支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 4,370千円 (2) 更新教材等総務課執行 331千円 (プログラミング教材等)	○支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 4,444千円 (2) 更新教材等総務課執行 1千円(校外行事使用料)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各年度学校配当予算を有効に活用し、ろう学校が必要な教材の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性

学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	106	項目番号	6(2)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用事業(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

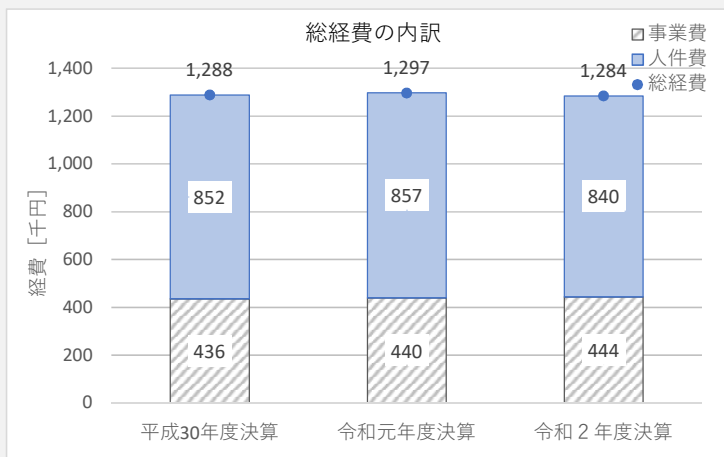
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立ろう学校のネットワークとコンピュータ教室の安定運用						分野別計画
具体的な事業内容	(1)学校内LAN整備の保守 (2)コンピュータ教室の保守・運用						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		436	440	444	483
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,288	1,297	1,284	1,315	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の保守・運用委託

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

学校に授業で使用する、インターネットに接続したコンピュータ(OSがWindows)及び周辺機器を備えるコンピュータ教室を整備する。

今後の事業の方向性

機器が重複するため、GIGAスクール構想で整備したコンピュータ(OSがChrome)を普通教室で使用するとし、コンピュータ教室を廃止する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	107	項目番号	7(1)
事務事業名	学校保健業務費								所管部課名	学校教育課 保健体育課		

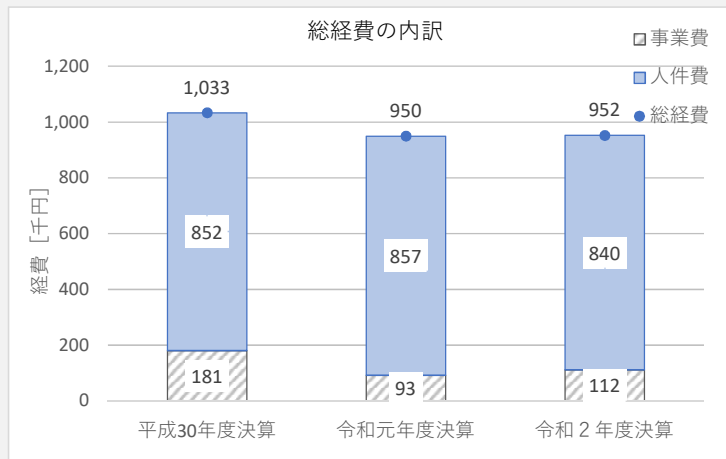
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	ろう学校保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	保健室に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	181	93	112	246	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	1,033	950	952	1,078	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
計量器検査:2台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 保健室用備品を購入した。 トイレトペーパー12箱	計量器検査:0台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 保健室用備品を購入 トイレトペーパー12箱	計量器検査:2台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー11箱

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

隔年で計量器の検査を実施しており、平成30年度、令和2年度が該当の年に当たっている。また、平成30年度、令和元年度は保健室用備品の購入を行っている。そのため年度により経費のばらつきがみられる。

今後の事業の方向性

ろう学校の児童生徒園児の健やかな成長のために継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	107	項目番号	7(2)
事務事業名	児童生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

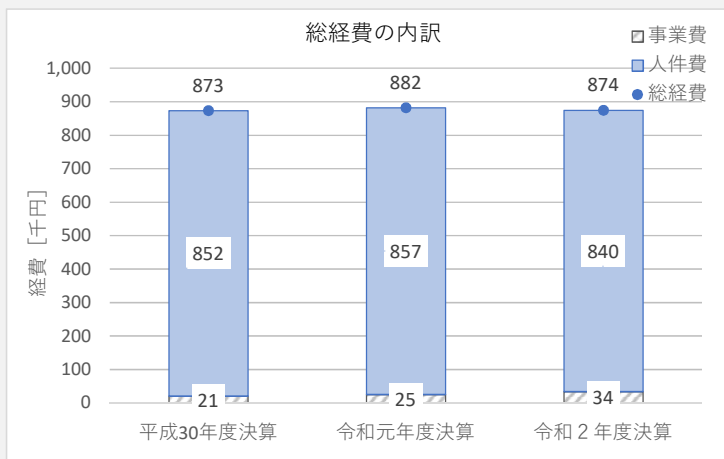
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の各種健康診断を実施している。 ・定期健康診断の実施(心臓、尿検査、胸部X線撮影は業務委託) 2 学校管理下における児童生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 ※掛金内訳 小中学部 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10) 高等部及び幼稚部 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	21	25	34	73
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	873	882	874	905	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
災害共済加入者:18人 受検者(心臓検診):1人 受検者(尿検査):18人	災害共済加入者:18人 受検者(心臓検診):2人 受検者(尿検査):18人	災害共済加入者:16人 受検者(心臓検診):5人 受検者(尿検査):16人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

対象者数により経費の増減するが概ね横ばいである。

今後の事業の方向性

ろう学校の児童生徒園児の健やかな成長のために、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

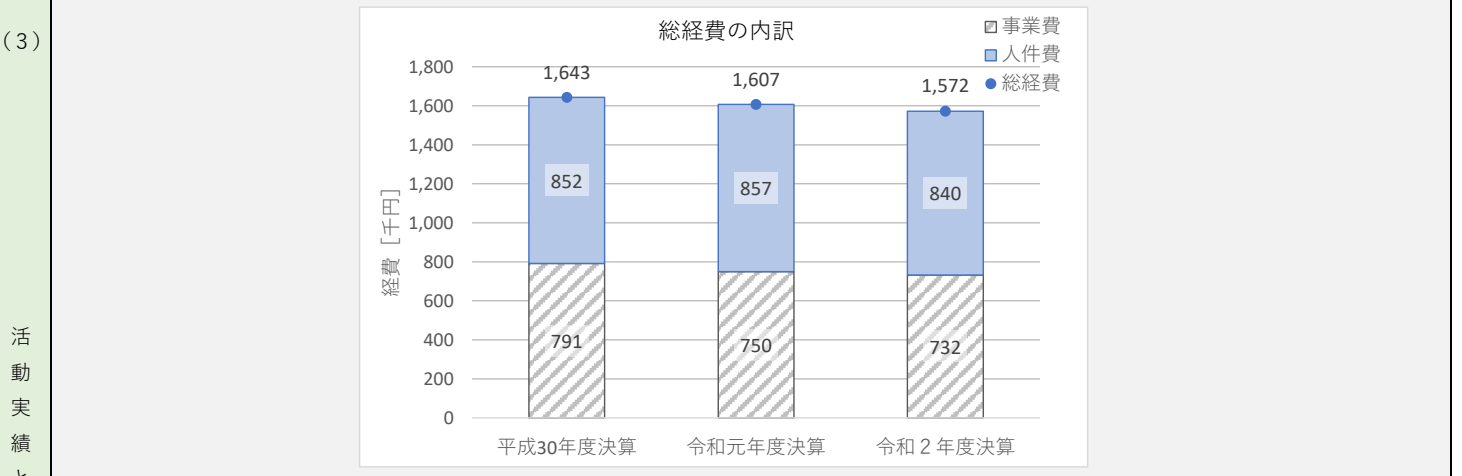
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	107	項目番号	8(1・2・3)
事務事業名	学校給食費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則、特別支援学校の幼稚部および高等部における学校給食に関する法							
事業目的	ろう学校の給食設備及び給食室機能の維持管理、消耗品、機械器具の調達等により、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食実施に必要な消耗品・備品を調達する。 給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	791	750	732	960	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,643	1,607	1,572	1,792	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 スポットクーラーほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 食品用中心温度計、ひしゃくほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 電気炊飯器ほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	ろう学校給食に必要な消耗品・備品の調達等を行った。
今後の事業の方向性	ろう学校の給食設備及び給食室の機能を維持し、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	107	項目番号	8(4)
事務事業名	学校給食材料費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

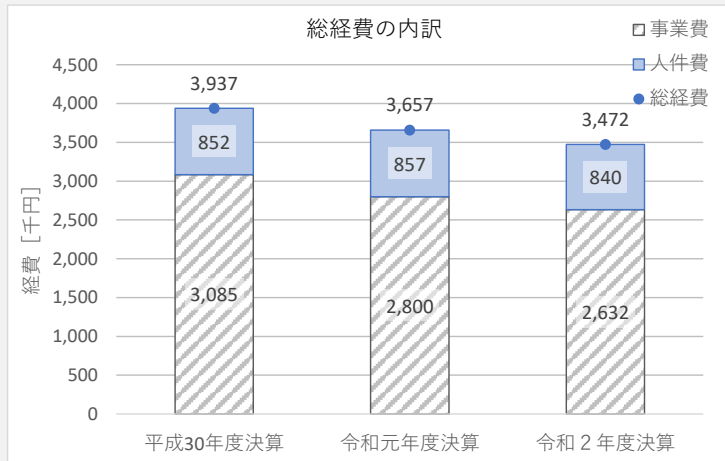
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則、特別支援学校の幼稚部および高等部における学校給食に関する法						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、ろう学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	ろう学校の給食に必要な食材を調達する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	3,085	2,800	2,632	3,610	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	3,937	3,657	3,472	4,442	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
ろう学校給食用食材調達 (190回)	ろう学校給食用食材調達 (178回)	ろう学校給食用食材調達 (154回)

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

ろう学校給食食材を調達した。
新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校等に伴い、令和2年3月から6月19日までの給食を中止したため、事業費が減となった。

今後の事業の方向性

安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	108	項目番号	9
事務事業名	学校建設事業費(校内通信ネットワーク整備事業)(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画		
	中柱	学力向上・学習環境の充実							
	小柱	⑤教育環境の整備							
目標	ろう学校に大容量通信ネットワークを整備する								
目標達成に必要なこと	(1)学校への事業説明及びアクセスポイント設置教室の調整 (2)学校の既存ネットワークの現況調査、設計、ネットワーク整備工事の発注 (3)通信機器の設置、設定、通信テストの実施(サーバ管理事業者へ委託)								
具体的な事業内容	学校に現在設置されている校内LANは高速大容量に対応できないため、新規に回線を各教室に引き直し、無線化するためのアクセスポイントを設置する。また、既存の回線も高速大容量のネットワーク(100M→1G/無線)に更新する								

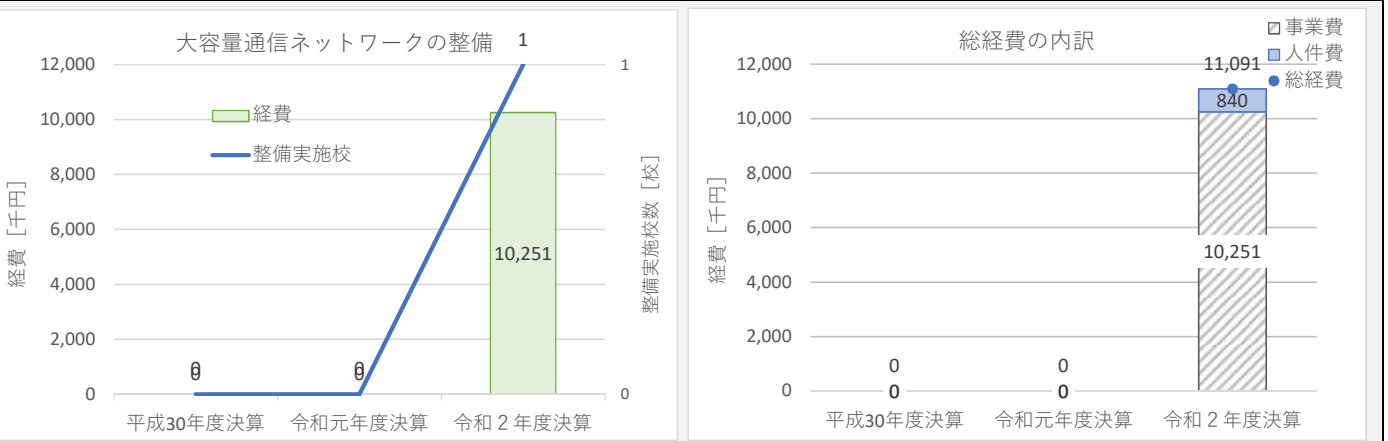
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 大容量通信ネットワークを整備	整備実施校	-	-	1	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 執 行 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	0	10,251	20,426	千円
	活動経費 大容量通信ネットワークを整備	-	0	10,251	20,426	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	840	832	千円
総経費(a + b)	0	0	11,091	21,258	千円	

(4) 活動と事業費・重要な経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点		活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	文部科学省の補助採択に合わせ令和元年度に補正予算を組み、予算を全額繰り越した。学校との調整や設計業務を行い、ネットワークの整備を令和2年度に実施したが、整備に必要な機器の価格を当初見込みよりも抑えられたため、予算に対し設計額が大幅な減となった。		
今後の事業の方向性	令和2年度にネットワーク整備工事を完了した。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	108	項目番号	10
事務事業名	センター的機能充実事業(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

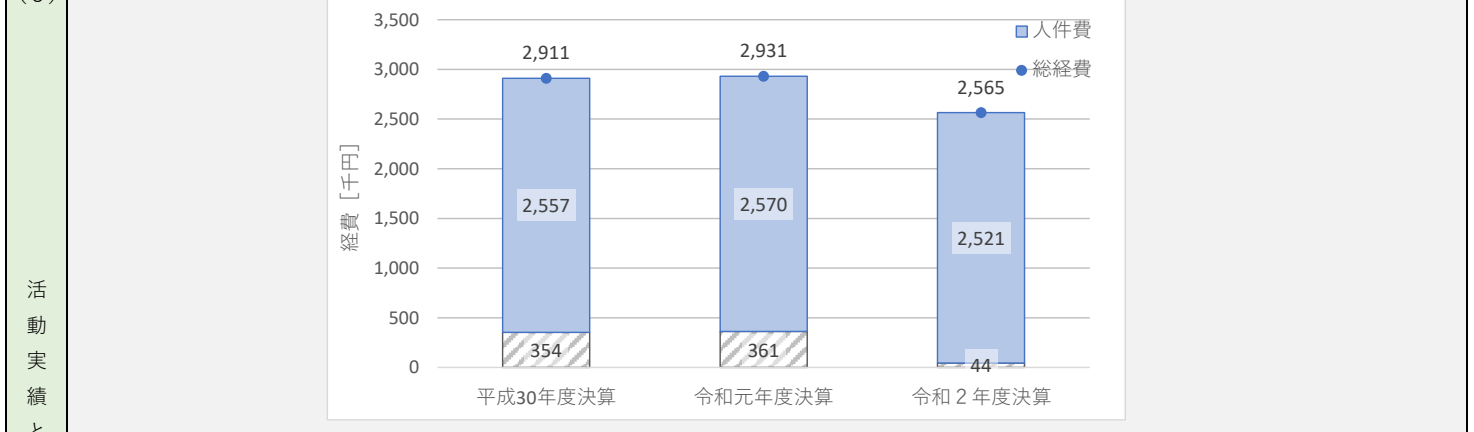
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年、国が「障害者の権利に関する条約」に批准したことを受け、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進を図る。 障害のある子どもに対して、多様な学びの場の整備と学校間連携の推進のために特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。 						分野別計画
具体的な事業内容	特別支援学校に常備している聴覚支援に必要な物品を、特別支援学級や通常の学級に貸し出したり、専門職員を派遣して指導・助言を行ったりする。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	354	361	44	44	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費(a + b)	2,911	2,931	2,565	2,539	千円

(3)



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
〈ろう学校〉 乳幼児相談：113件 巡回相談：1件 教育相談：22件 ●主な内容 ・難聴相談 ・発音指導 ・補聴器相談 ・補聴援助システム貸出相談 ・就学相談、学校見学	〈ろう学校〉 乳幼児相談：114件 巡回相談：7件 教育相談：19件 ●主な内容 ・難聴相談 ・補聴器相談(聴力測定) ・補聴援助システム貸出相談 ・聴覚障害理解研修会、就学相談、学校見学	〈ろう学校〉 乳幼児相談：105件 巡回相談：3件 教育相談：18件 ●主な内容 ・難聴相談 ・補聴器相談(聴力測定) ・補聴援助システム(ロジャー)貸出相談 ・聴覚障害理解研修会、就学相談、学校見学等

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度は、一斉休校の影響が相談件数の減少がみられる。また、補助援助システムの購入をせず、メンテナンス費のみのため総経費が減額となった。

今後の事業の方向性
 ○高い専門性を生かしながら、地域の小中学校を支援する。
 ○障害のある子どもやその保護者に対する教育相談を実施する。
 ○令和3年度からは、総務課の予算に計上し、事業を継続している。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	108	項目番号	11
事務事業名	ろう学校感染症対応強化事業費								所管部課名	教育総務部 総務課		

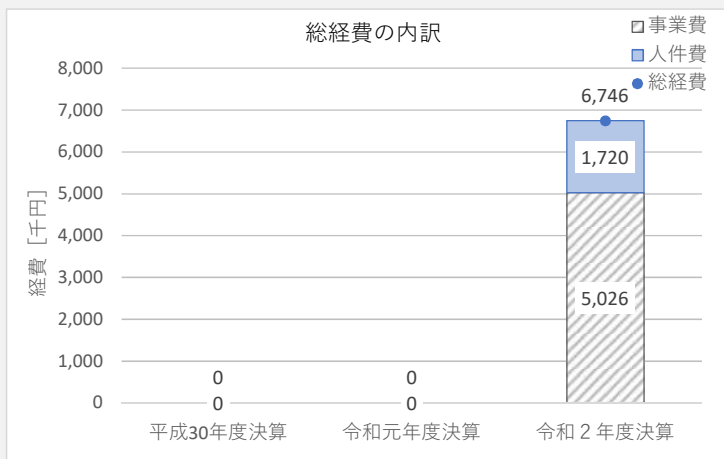
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 ・ろう学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算を活用し、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。 ○学校机飛沫防止パーティションの設置 ・新型コロナウイルス感染症対策として児童・生徒用の机にパーティションを設置した。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	5,026	5,027
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	40	0	千円
	b 人件費	0	0	1,720	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	6,746	5,027	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績

令和元年度の活動実績

令和2年度の活動実績

○支出実績
 (1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 5,000千円
 (2) 学校机飛沫防止パーティションの設置 26千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

国庫補助を活用し、ろう学校が学校の実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行い、子どもたちの学習保障が図られた。なお、新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。

今後の事業の方向性

令和3年度も令和2年度の繰り越し予算を活用して、ろう学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。
 令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	109	項目番号	12(1)
事務事業名	各種競技大会選手派遣費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

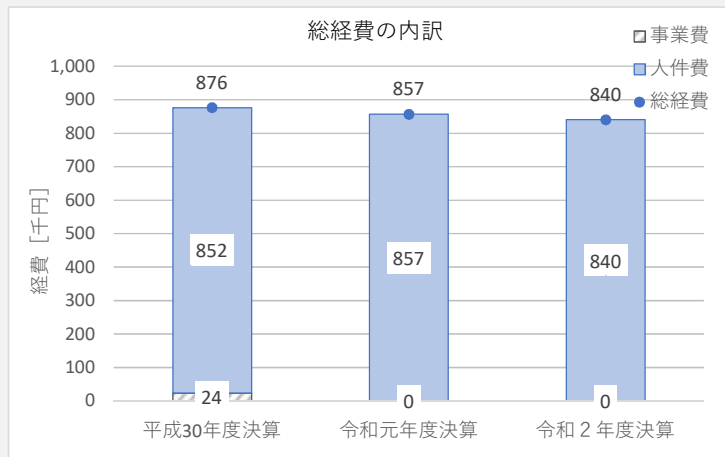
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各種体育大会・スポーツ大会に、ろう学校児童生徒を派遣することにより、学校相互の親睦、社会性の体得、体力づくり、人格形成を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種体育大会へ横須賀市代表として選手を派遣し、激励費を支給する。 全国大会出場に対し、壮行会費用を支給する。 全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	24	0	0	491	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	876	857	840	1,323	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
各種体育大会大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給。	対象大会への出場なし	新型コロナウイルスの影響で、対象大会が中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- 全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。
- 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、各種大会が中止となった。

今後の事業の方向性

いずれの事業も、ろう学校児童生徒の学校相互の親睦、社会性の体得、体力づくり、人格形成に効果を上げており、当面維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	109	項目番号	12(2)
事務事業名	その他事務費(ろう学校費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

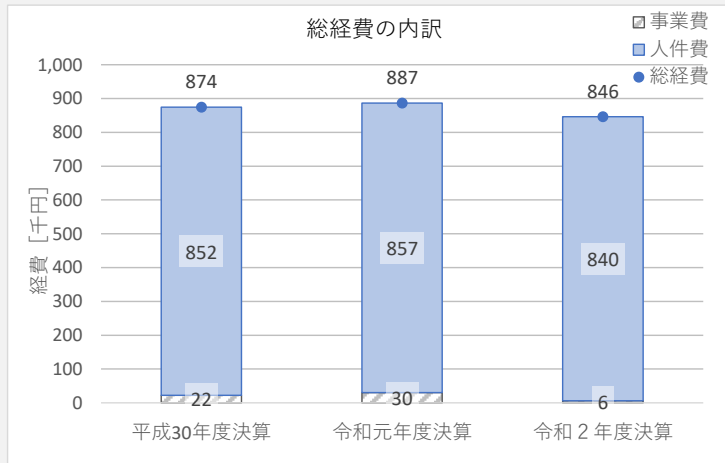
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校職員が書類等運搬のために出張することで、各種事務処理の円滑化を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	必要に応じて、学校用務員が各学校と教育委員会事務局間の書類等運搬業務を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	22	30	6	27	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	874	887	846	859	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、新型コロナ禍の影響で出張機会を調整した結果、経費は減少した。

今後の事業の方向性

引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	109	項目番号	12(2)
事務事業名	ろう学校校長会等負担金(事務費等の一部)								所管部課名	教育総務部 総務課		

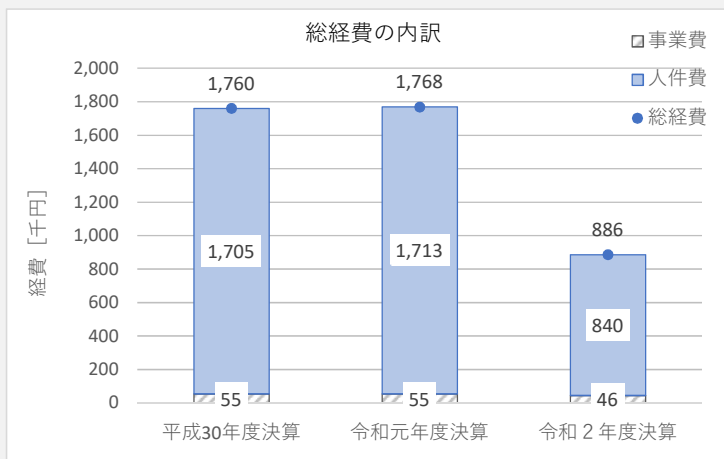
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費						分野別計画
具体的な事業内容	ろう学校校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	55	55	46	55	千円	
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	840	1,664	千円
総経費(a + b)	1,760	1,768	886	1,719	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○負担金支出実績	○負担金支出実績	○負担金支出実績
ろう学校校長会負担金 37千円	ろう学校校長会負担金 37千円	ろう学校校長会負担金 32千円
ろう学校教頭会負担金 7千円	ろう学校教頭会負担金 7千円	ろう学校教頭会負担金 3千円
その他負担金 11千円	その他負担金 11千円	その他負担金 11千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数が1校のため支出額は例年同規模で推移している。

今後の事業の方向性

校長等がろう学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立ろう学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	111	項目番号	2
事務事業名	養護学校運営費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

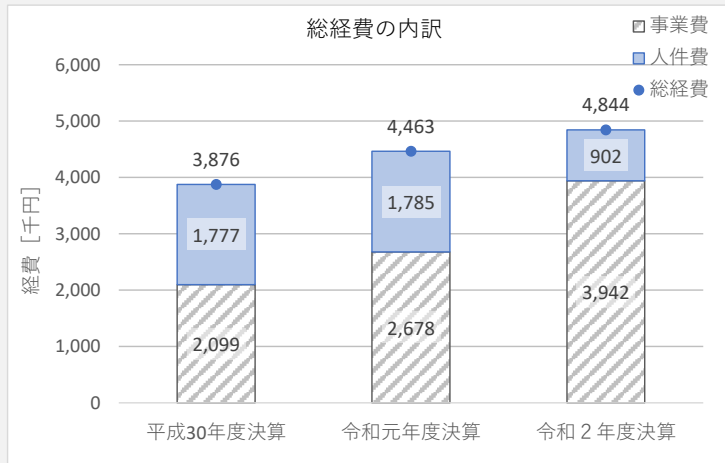
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立養護学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、市立養護学校の整備の充実を図り、教育内容の向上を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	○総務課 ・学校への予算配当、支出処理、学校共通物品等の調達(空調機等) ○学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	2,099	2,678	3,942	5,010	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.1	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	72	72	62	71	千円
b 人件費	1,777	1,785	902	1,735	千円
総経費(a + b)	3,876	4,463	4,844	6,745	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績	(1) 学校備品購入費 556千円 (2) 学校暖房等燃料費 130千円 (3) 修繕料 337千円 (4) 管理用消耗品費 680千円 (5) その他学校管理運営費 396千円	(1) 学校備品購入費 1,049千円 (2) 学校暖房等燃料費 60千円 (3) 修繕料 443千円 (4) 管理用消耗品費 691千円 (5) その他学校管理運営費 435千円	(1) 学校備品購入費 1,063千円 (2) 学校暖房等燃料費 32千円 (3) 修繕料 983千円 (4) 管理用消耗品費 673千円 (5) 機械器具借上料 710千円 (6) その他学校管理運営費 481千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 各年度学校配当予算を有効に活用し養護学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができる。
 なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性
 学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	112	項目番号	3
事務事業名	学校営繕工事費(養護学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

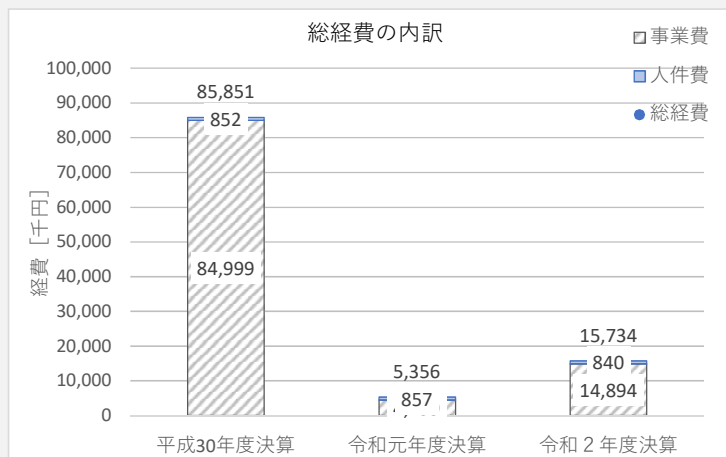
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		84,999	4,499	14,894	15,457
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	85,851	5,356	15,734	16,289	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 修繕の実施 建具の補修や空調設備の修理など、14件の修繕を実施 (2) 改修工事の実施 校舎の屋上防水改修工事を実施	(1) 修繕の実施 プラットフォーム屋根の雨漏り補修や自動ドアの修理など、8件の修繕を実施	(1) 修繕の実施 体育館床の補修や校舎外壁爆裂の補修など、17件の修繕を実施 (2) 改修工事の実施 校舎のトップライト改修工事を実施

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。
 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。
 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。

今後の事業の方向性
 学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。
 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	112	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(養護学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

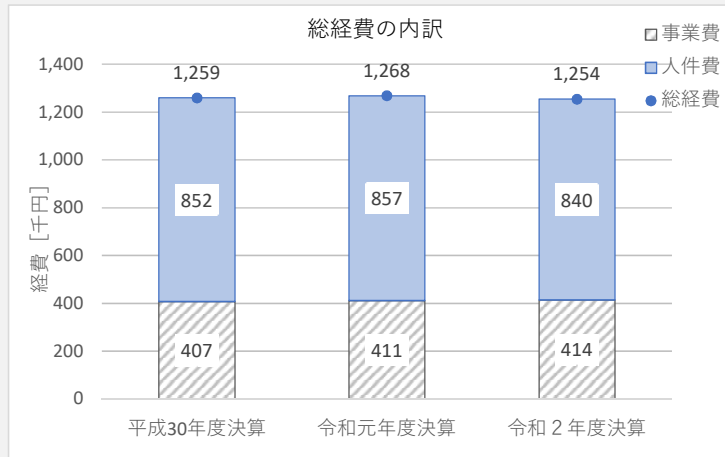
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。						分野別計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		407	411	414	415
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	1,259	1,268	1,254	1,247	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
機械警備委託	機械警備委託	機械警備委託

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年10月に消費増税があった。

今後の事業の方向性

市立養護学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	112	項目番号	5
事務事業名	学校施設維持管理費(養護学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

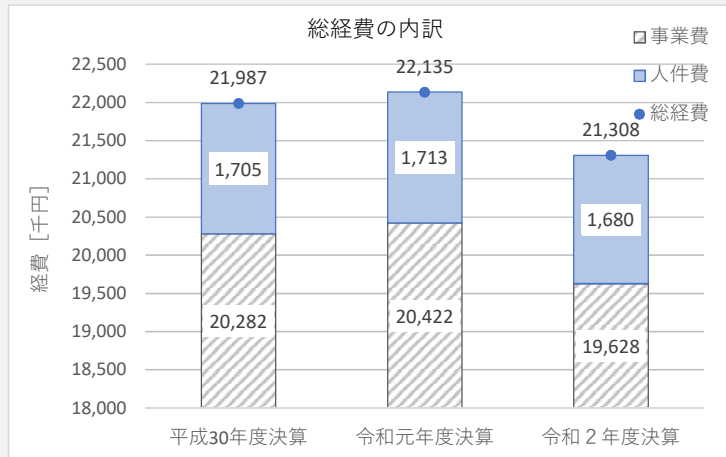
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校の財産及び施設設備の管理保全						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量を必要に応じ実施。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	20,282	20,422	19,628	22,332
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	21,987	22,135	21,308	23,996	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検 ボイラー・空調設備保守点検 樹木等管理委託 施設修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検 ボイラー・空調設備保守点検 樹木等管理委託 施設修繕 ほか	光熱水費、電話料金等支出 トイレ・窓ガラス清掃 自家用電気工作物点検 体育器具等点検 消防設備点検 建築基準法12条点検 給水設備受水槽点検 ボイラー・空調設備保守点検 樹木等管理委託 施設修繕 ほか

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 共通の仕様でできる清掃、保守点検などは小中学校とまとめて発注、作業量の多い樹木等管理は小中学校をまとめて地区別に発注するなど、事務、経費の軽減に努めている。
 新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。

今後の事業の方向性
 市立養護学校の施設・設備等の安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	113	項目番号	6(1)
事務事業名	養護学校教材費(一般教材)								所管部課名	教育総務部 総務課		

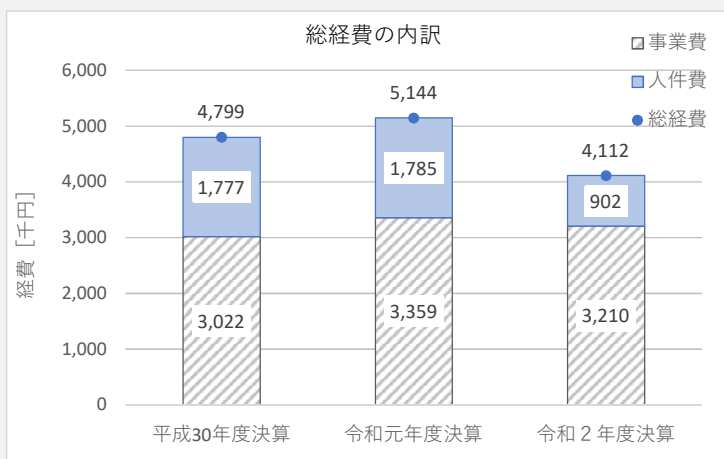
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立養護学校の教材費の予算計上及び執行により、市立養護学校の教材の充実を図り、教育内容の向上を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	○総務課 ・学校への予算配当、支出処理、学校共通教材等の調達 ○学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		3,022	3,359	3,210	3,490
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	72	72	62	72	千円
	b 人件費	1,777	1,785	902	1,736	千円
	総経費(a + b)	4,799	5,144	4,112	5,226	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○支出実績 (1)校長の裁量による教材費執行 2,945千円 (2)更新教材等総務課執行 77千円 (校外行事使用料)	○支出実績 (1)校長の裁量による教材費執行 2,572千円 (2)更新教材等総務課執行 787千円 (教材用テレビ等)	○支出実績 (1)校長の裁量による教材費執行 3,184千円 (2)更新教材等総務課執行 26千円 (校外行事使用料)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各年度学校配当予算を有効に活用し養護学校が必要な教材の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性

学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	113	項目番号	6(2)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用事業(養護学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

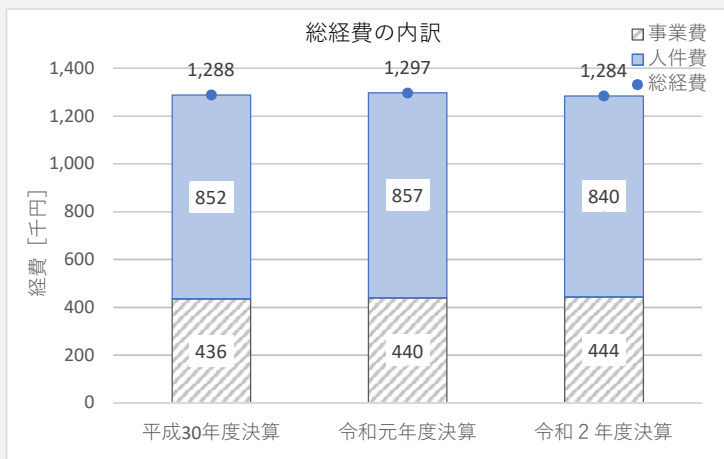
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校のネットワークとコンピュータ教室の安定運用						分野別計画
具体的な事業内容	(1)学校内LAN整備の保守 (2)コンピュータ教室の保守・運用						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		436	440	444	483
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	1,288	1,297	1,284	1,315	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の保守・運用委託

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

授業で使用する、インターネットに接続したコンピュータ(OSがWindows)及び周辺機器を備えるコンピュータ教室を整備する。

今後の事業の方向性

機器が重複するため、GIGAスクール構想で整備したコンピュータ(OSがiPad)を普通教室で使用するとし、コンピュータ教室を廃止する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	113	項目番号	7(1)
事務事業名	学校保健業務費								所管部課名	保健体育課		

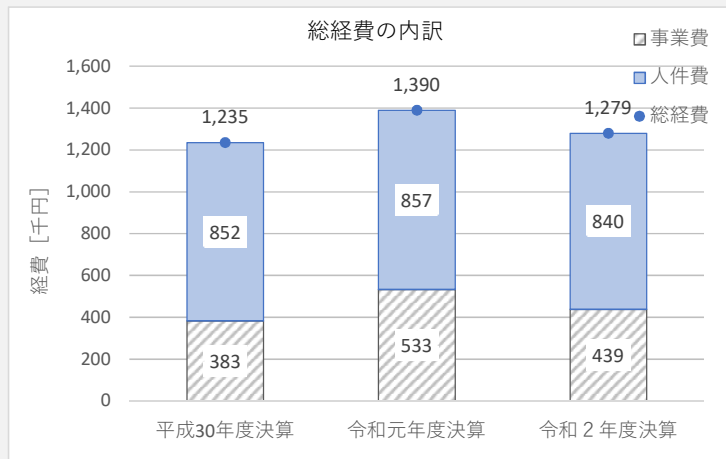
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	養護学校保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	保健室に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	383	533	439	456	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	1,235	1,390	1,279	1,288	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
計量器検査：0台（隔年実施） 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー18箱	計量器検査：2台（隔年実施） 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 保健室用備品を購入 トイレトペーパー18箱	計量器検査：0台（隔年実施） 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー16箱

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

隔年で計量器の検査を実施しており、令和元年度が該当の年に当たっている。また、令和元年度は保健室用備品の購入を行っている。そのため年度により経費のばらつきがみられる。

今後の事業の方向性

養護学校の児童生徒の健やかな成長のために継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	113	項目番号	7(2)
事務事業名	児童生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

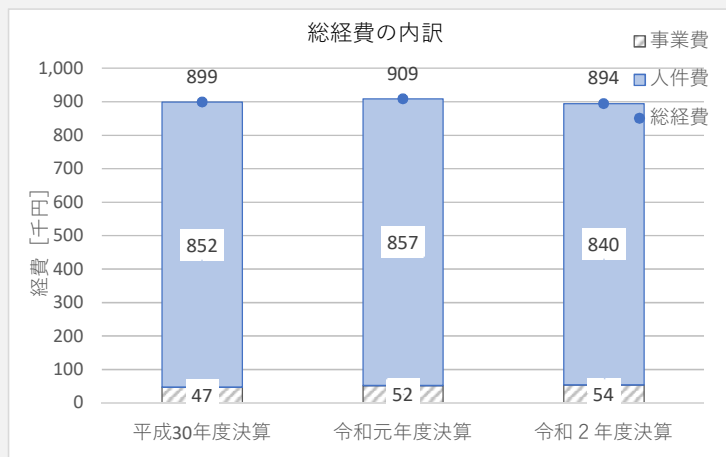
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の各種健康診断を実施している。 ・定期健康診断の実施(心臓、尿検査、胸部X線撮影は業務委託) 2 学校管理下における児童生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 ※掛金内訳 小中学部 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		47	52	54	75
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	899	909	894	907	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
災害共済加入者: 41人 受検者(尿検査): 37人	災害共済加入者: 45人 受検者(尿検査): 40人	災害共済加入者: 48人 受検者(尿検査): 38人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

対象者数により経費の増減するが概ね横ばいである。

今後の事業の方向性

養護学校の児童生徒の健やかな成長のために、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

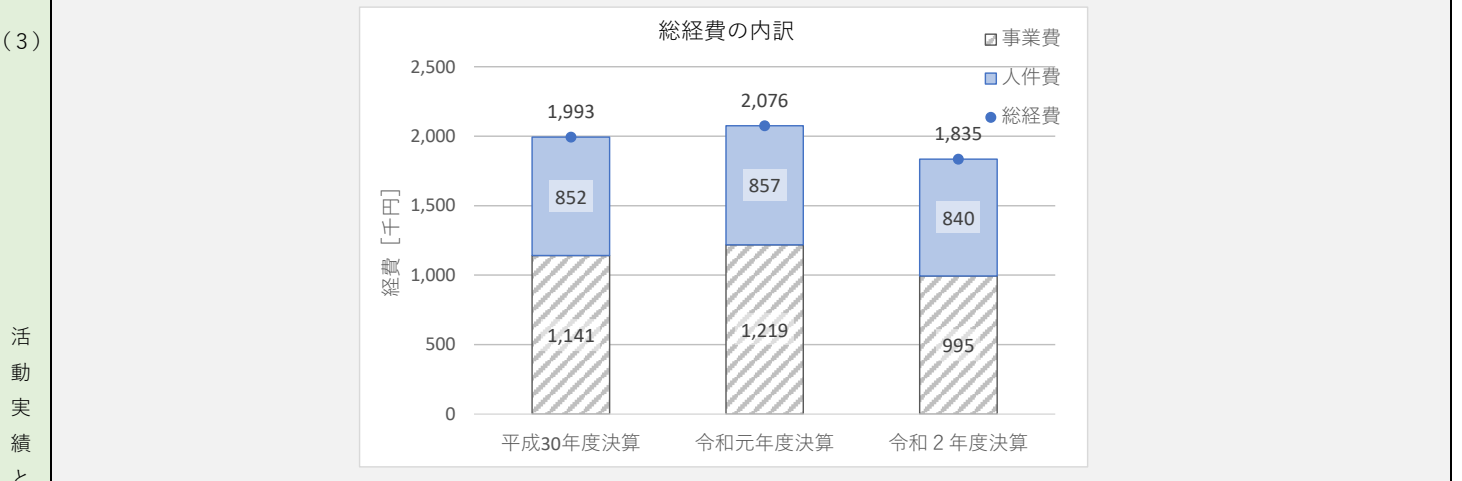
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	114	項目番号	8(1・2・3)
事務事業名	学校給食費(養護学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則							
事業目的	養護学校の給食設備及び給食室機能の維持管理、消耗品、機械器具の調達等により、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。						分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食実施に必要な消耗品・備品を調達する。 給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,141	1,219	995	1,295	千円
人件費：b	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,993	2,076	1,835	2,127	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 フードプロセッサ、スポットクーラーほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 炊飯器、ハンドブレンダーほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 フードプロセッサ、炊飯器ほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	養護学校給食に必要な消耗品・備品の調達等を行った。 不具合が生じて更新する備品が異なるため、年度によって事業費が異なる。
今後の事業の方向性	養護学校の給食設備及び給食室の機能を維持し、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

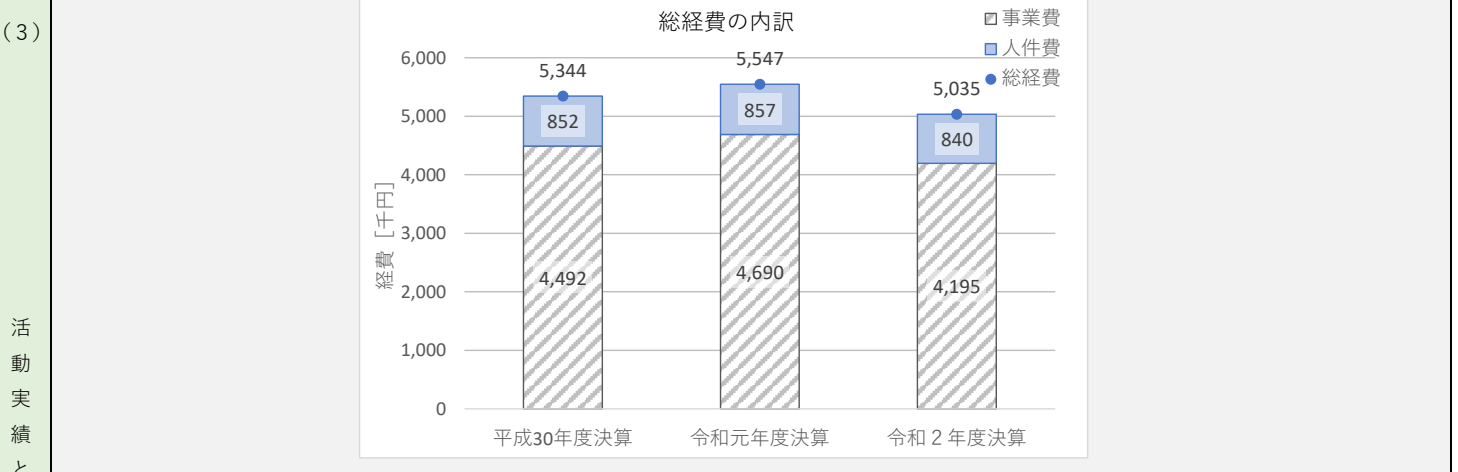
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	114	項目番号	8(4)
事務事業名	学校給食材料費(養護学校)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、養護学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	教育振興基本計画
具体的な事業内容	養護学校の給食に必要な食材を調達する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	4,492	4,690	4,195	5,982	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	5,344	5,547	5,035	6,814	千円



年度	活動実績
平成30年度の活動実績	養護学校給食用食材調達 (181回)
令和元年度の活動実績	養護学校給食用食材調達 (173回)
令和2年度の活動実績	養護学校給食用食材調達 (150回)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 養護学校給食食材を調達した。
 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校等に伴い、令和2年3月から6月19日までの給食を中止したため、事業費が減となった。

今後の事業の方向性
 安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

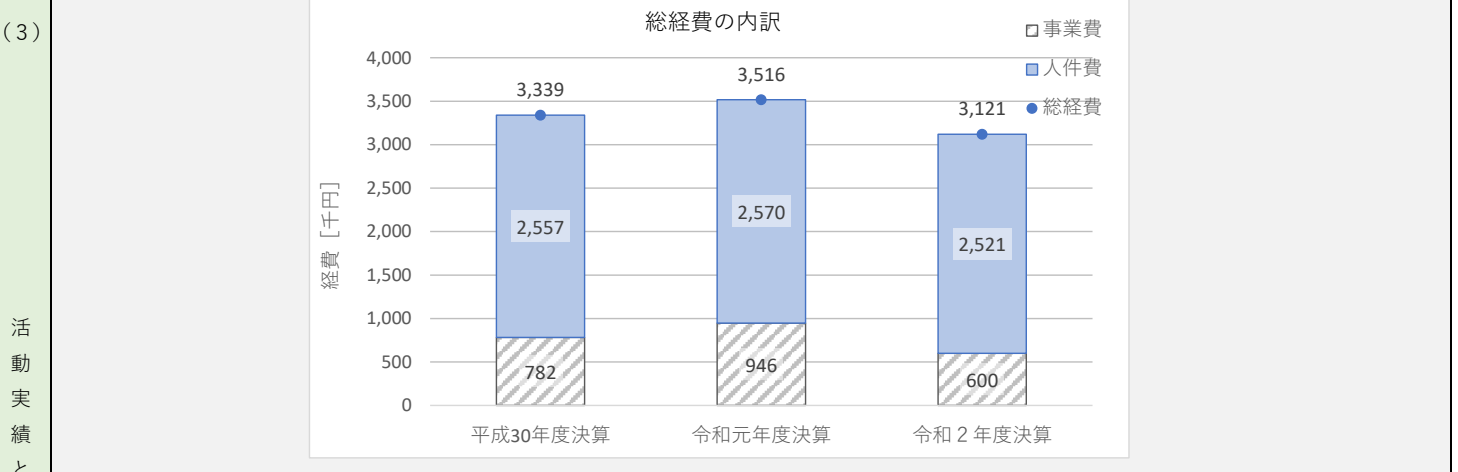
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	114	項目番号	9(1)
事務事業名	医療的ケア充実事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	年々、障害の程度が重度重複化している市立養護学校の児童生徒に対して、障害の程度や発達の度合いに応じた支援体制を整える。また、市立養護学校の教員が、授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整えるとともに、保護者の過度な介助負担を解消する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市立養護学校に指導医を派遣 在籍児童生徒の健康状態を把握し、適切な医療的ケアの指導を行うため、定期的に医師を派遣 学校生活上に必要な医療器具の購入 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	782	946	600	1,212	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a + b）	3,339	3,516	3,121	3,707	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	<ul style="list-style-type: none"> 訪問医師の派遣 小児科医1名、耳鼻科医1名 医療器具の購入 パルスオキシメーター 小型吸引機 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問医師の派遣 小児科医1名、耳鼻科医1名 医療器具の購入 パルスオキシメーター 小型吸引機 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問医の派遣 小児科医1名、耳鼻科医1名 医療器具の購入 パルスオキシメーター 小型吸引機

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 令和2年度は、休校期間等があったため、訪問医の派遣回数が増減した。

今後の事業の方向性
 児童生徒の障害の程度が重度重複化している状況であるが、事業として安定した効果が出てきている。医療的ケアが必要な児童生徒への適切な支援を行うために今後も事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

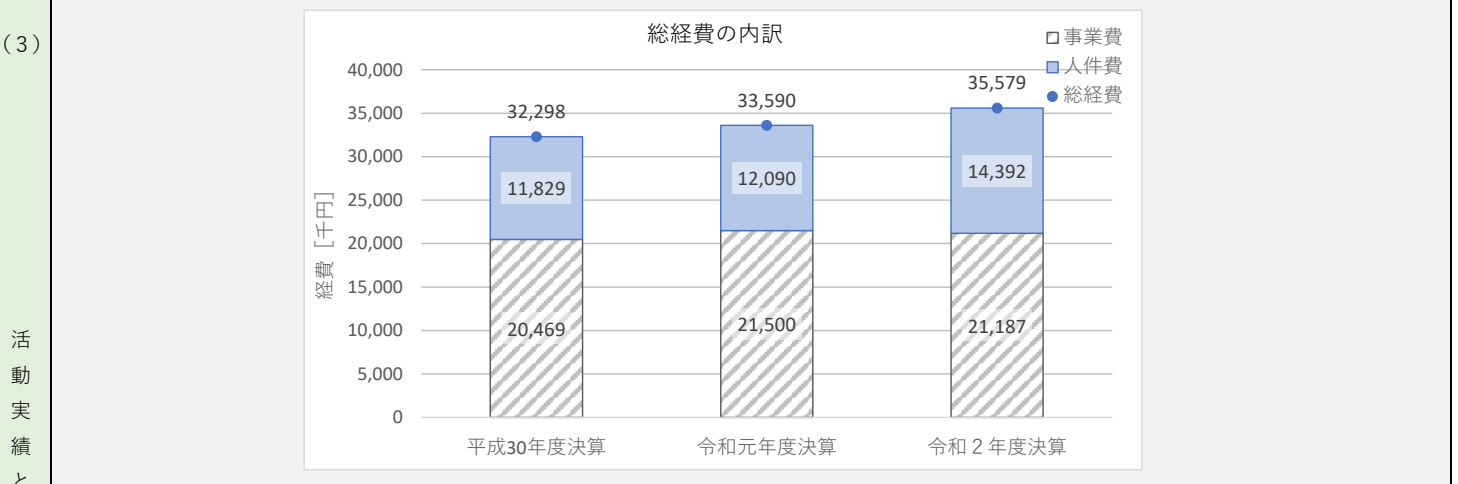
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	114	項目番号	9(2)
事務事業名	スクールバス運行管理事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校で学ぶ児童生徒(重度心身障害児)が通学するためのスクールバス運行管理と重度な障害のある児童生徒の生活介助を行うことにより、特別支援学校として安全管理面における条件整備を確立する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス3台の維持管理・運行委託 ・スクールバスを補完するスクールタクシーを委託 ・介助員の配置 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	20,469	21,500	21,187	22,933	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.4	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	9,272	9,520	11,031	11,032	千円
	b 人件費	11,829	12,090	14,392	13,527	千円
	総経費(a + b)	32,298	33,590	35,579	36,460	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 15人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 2人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 19人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 2人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 21人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 3人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 スクールバスやスクールタクシーでの介助及び校内介助の必要性が増したことから、介助員にかかる費用が増加した。

今後の事業の方向性
 養護学校への通学に必要なスクールバスの維持管理・運行委託及びスクールタクシーの委託を引き続き実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	114	項目番号	10
事務事業名	センター的機能充実事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

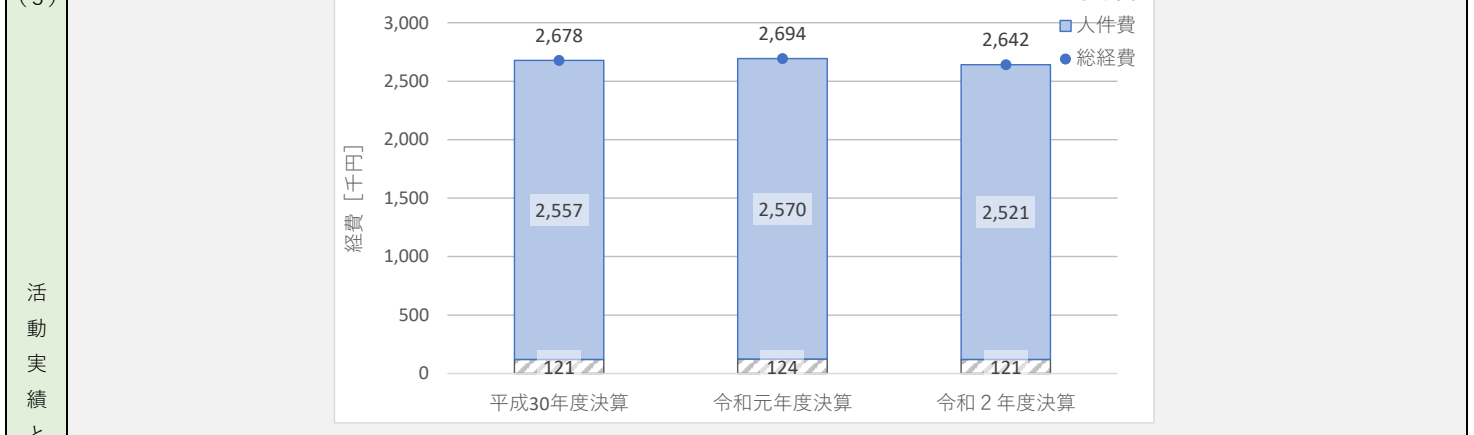
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・平成26年国が「障害者の権利に関する条約」に批准したことを受け、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進を図る。 ・障害のある子どもに対して、多様な学びの場の整備と学校間連携の推進のために特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 特別支援学校に常備している支援に必要な物品を、特別支援学級や通常の学級に貸し出す。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	121	124	121	131	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a + b）	2,678	2,694	2,642	2,626	千円

(3)



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 貸出物品の購入 ソプラノ片手リコーダー すべり止めシート ワンハンド爪切り皿 特別支援教育はじめてのいっぽ！算数の時間等 貸出状況 小学校1件（ソプラノ片手リコーダー） 中学校1件（すべり止めシート） 	<ul style="list-style-type: none"> 貸出物品の購入 ソプラノ片手リコーダー Qカット（はさみ動作補助具） PINT KIDS（姿勢補助クッション）等 貸出状況 小学校2件（ソプラノ片手リコーダー、Qカット） 中学校3件（すべり止めシート、カットアウトテーブル） 	<ul style="list-style-type: none"> 貸出物品の購入 アルト片手リコーダー PINT KIDS（姿勢補助クッション） ユニキャリ、ユニキャリオんぶパーツ 等 貸出状況 小学校1件（ソプラノ片手リコーダー） 中学校3件（すべり止めシート、カットアウトテーブル）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	必要物品を計画的に購入しており、例年、大きな増減は見られていない。
今後の事業の方向性	障害のある児童生徒の教育的ニーズが今後ますます多様化していくことが予想される。令和3年度からは、総務課の予算に計上し、事業を継続している。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	115	項目番号	11
事務事業名	養護学校感染症対応強化事業費								所管部課名	教育総務部 総務課		

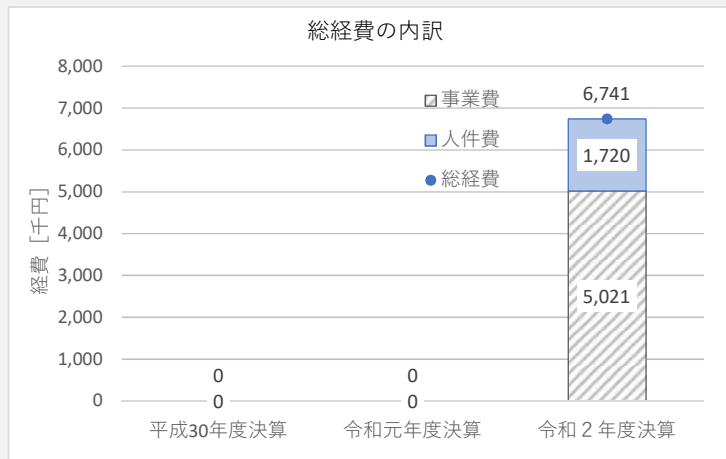
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	養護学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 ・養護学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算を活用し、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。 ○学校机飛沫防止パーテーションの設置 ・新型コロナウイルス感染症対策として児童・生徒用の机にパーテーションを設置した。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると見られる	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	5,021	5,021
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	40	0	千円
	b 人件費	0	0	1,720	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	6,741	5,021	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			<ul style="list-style-type: none"> ○支出実績 (1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 5,000千円 (2) 学校机飛沫防止パーテーションの設置 21千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 国庫補助を活用し、養護学校が学校の実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行い、子どもたちの学習保障が図られた。なお、新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。

今後の事業の方向性
 令和3年度も令和2年度の繰越し予算を活用して、養護学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。
 令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

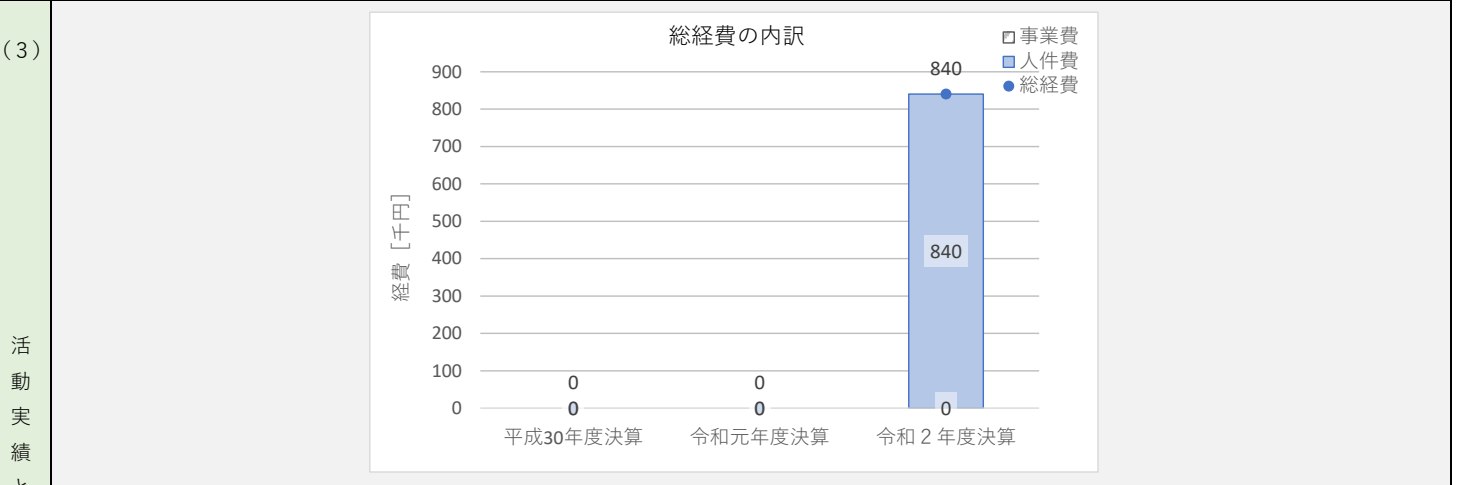
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	115	項目番号	12
事務事業名	学校建設事業費(校内通信ネットワーク整備事業)(養護学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	「1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。」として国が推進している「GIGAスクール構想」に基づき、既設の校内LANを高速大容量のネットワークに更新する						分野別計画	
具体的な事業内容	学校に現在設置されている校内LANは高速大容量に対応できないため、新規に回線を各教室に引き直し、無線化するためのアクセスポイントを設置する。また、既存の回線も高速大容量のネットワーク(100M→1G/無線)に更新する							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	0	0	千円
	人件費					
	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	840	832	千円
	総経費(a + b)	0	0	840	832	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			(1) GIGAスクール構想及び横須賀市の方針を学校へ説明 (2) 既設ネットワーク設備の調査 (3) アクセスポイントを設置する教室の調整

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度に補正予算を編成し、設計業務に必要な学校との調整や調査を実施した。予算は全額繰り越し、ネットワークの整備工事は令和3年度に実施する。

今後の事業の方向性
 令和3年度にネットワーク整備工事を完了する。

令和3年度 事務事業等の総点検

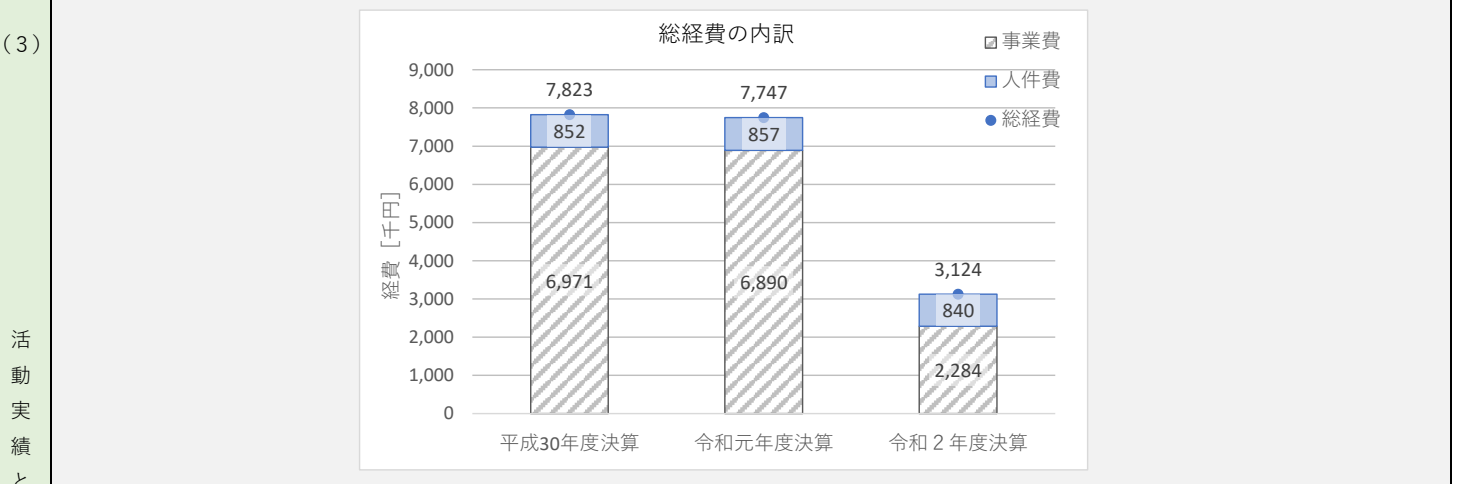
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	4(1)(2)
事務事業名	教職員福祉会交付金								所管部課名	教育委員会教育総務部 教職員課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第43条						
事業目的	市立学校教職員の福利厚生を目的とした各種事業を実施する横須賀市立学校教職員福祉会に対し、地方公務員法第42条の趣旨に基づき、補助を行い活動の充実を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)福利事業費等(交付対象事業費)の1/2を補助 (2)人間ドック受診(市費職員負担分補助)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	6,971	6,890	2,284	7,511	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	7,823	7,747	3,124	8,343	千円



年度	活動実績
平成30年度の活動実績	(1)交付対象事業費13,078,422円 (2)人間ドック受診36人
令和元年度の活動実績	(1)交付対象事業費12,891,426円 (2)人間ドック受診37人
令和2年度の活動実績	(1)交付対象事業費3,775,340円 (2)人間ドック受診33人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	交付対象事業費の増減により変動がある。 R2決算額の大幅な減は新型コロナウイルス感染症の影響により交付対象事業の多くが中止となったため。
今後の事業の方向性	地方公務員法第42条に基づいた事業であり、今後も水準を維持していきたい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	115	項目番号	13
事務事業名	事務費等(養護学校費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

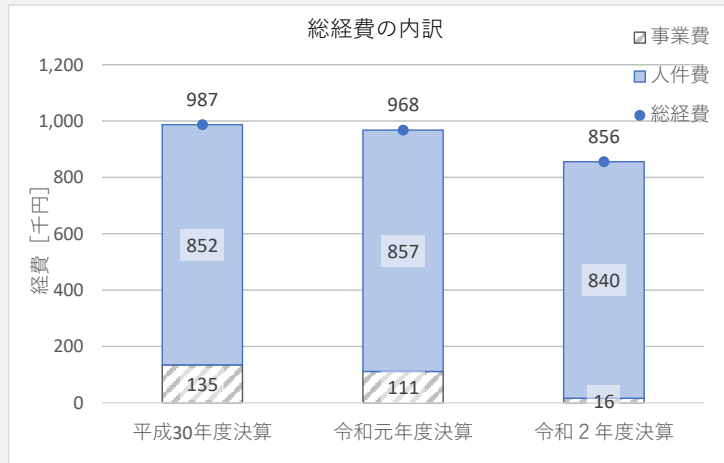
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校職員が出張する際の経費であり、養護学校教育の充実に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	市立養護学校職員が、修学旅行・宿泊遠足・事務連絡・教員研修等出張する際の旅費等を支出する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	135	111	16	282	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	987	968	856	1,114	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、新型コロナ禍の影響で出張機会の調整や、宿泊遠足を実施しなかったため、経費は減少した。

今後の事業の方向性

引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	115	項目番号	13
事務事業名	養護学校校長会等負担金(事務費等の一部)								所管部課名	教育総務部 総務課		

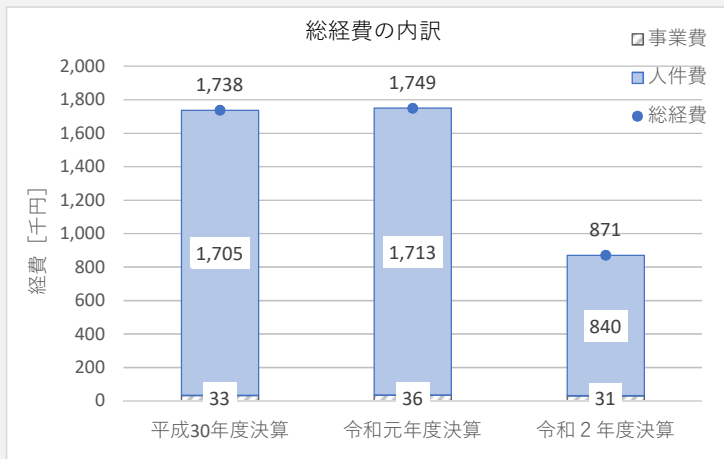
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	養護学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費						分野別計画
具体的な事業内容	養護学校校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		33	36	31	40
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.1	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	840	1,664	千円
	総経費(a + b)	1,738	1,749	871	1,704	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
○負担金支出実績	○負担金支出実績	○負担金支出実績
養護学校校長会負担金 30千円	養護学校校長会負担金 30千円	養護学校校長会負担金 30千円
養護学校教頭会負担金 3千円	養護学校教頭会負担金 6千円	養護学校教頭会負担金 1千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数が1校のため支出額は例年同規模で推移している。

今後の事業の方向性

校長等が養護学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立養護学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定

令和3年度 事務事業等の総点検

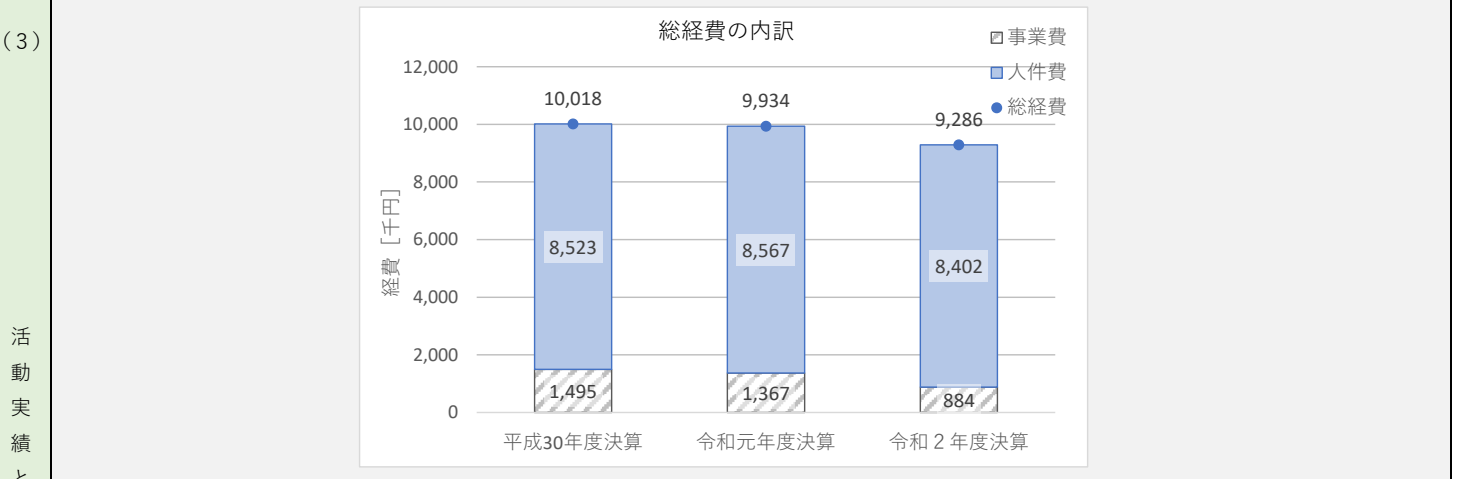
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	1	説明資料	117	項目番号	2
事務事業名	社会教育総務								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	本市において、市民が、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができ、学習成果を生かすことができる生涯学習社会の構築を図るため、社会教育行政の事務を遂行する。						分野別計画
具体的な事業内容	社会教育委員会議の開催 国や県等の他機関主催の生涯学習推進・社会教育の研修会への職員派遣 学習成果の地域活用事業 社会教育施設の広報及び事業面での相互連携 冊子「生涯学習」作成発行、社会教育施設との連絡調整、コミュニティセンターとの連携、社会教育・生涯学習の振興、社会教育主事配置など						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,495	1,367	884	1,763	千円
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	10,018	9,934	9,286	10,081	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	(1)社会教育委員会議の開催(4回) 平成30年度及び令和元年度の審議テーマを「コミュニティセンターのあり方と地域・学校・子どもたちの関わりについて」と決定 北下浦コミュニティセンターにて現地視察 「コミュニティセンターの運営に関するアンケート調査」を作成、実施 (2)生涯学習課職員2名を社会教育主事として配置 (3)文部科学省による社会教育調査を実施 (4)生涯学習推進職員研修 (5)市民ボランティアとの講座の企画運営	(1)社会教育委員会議の開催(4回) 「コミュニティセンターのあり方と地域・学校・子どもたちとの関わりについて」審議 年度末に提言書としてまとめ、教育委員会へ提言 (2)生涯学習課職員2名を社会教育主事として配置 (3)生涯学習推進職員研修 (4)市民ボランティアとの講座の企画運営 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	(1)社会教育委員会議の開催(4回) 令和2年度及び令和3年度の社会教育委員を委嘱 令和3年度横須賀市において神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会を開催するため、発表テーマ及び構成等を審議 (2)生涯学習課職員2名(7月から1名)を社会教育主事として配置 (3)生涯学習推進職員研修 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (4)市民ボランティアとの講座の企画運営 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座を中止したことで、経費は減少した。

今後の事業の方向性
・社会教育委員会議は2年間の任期で審議し、提言等を行うほか、教育振興基本計画策定に関し内容への意見、進捗状況の確認等も行い、多様な意見を施策に反映できるので、活動は継続していく必要がある。
・社会教育行政を充実していくため、今後も事業を継続して進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	119	項目番号	1
事務事業名	家庭教育振興事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

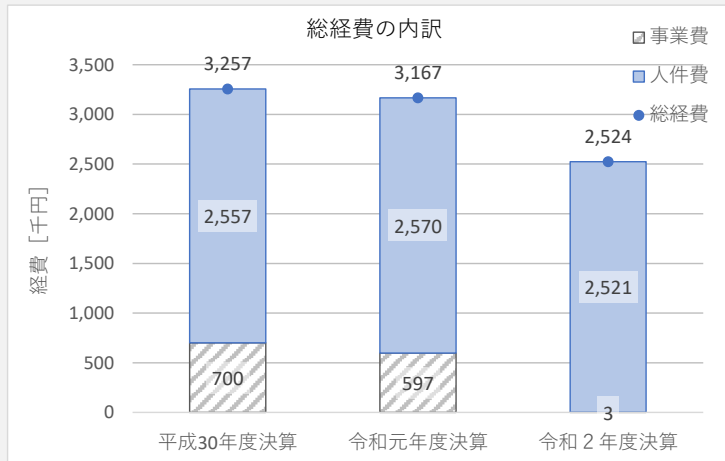
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	次世代を担う子どもたちの健全な育成のため、保護者に対する学習の機会、情報の提供及び家庭教育を支援し家庭教育の振興を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	小学校の児童及びPTAを対象とした親子工作教室の開催 小中学校PTAを対象とした家庭教育講演会を実施						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	700	597	3	784	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a + b）	3,257	3,167	2,524	3,279	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)家庭教育講演会 ・家庭教育講演会 ・読書推進講演会 ・人権講演会 (2)親と子の工作教室 小学校 8校	(1)家庭教育講演会 ・家庭教育講演会 ・読書推進講演会 ・人権講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止 (2)親と子の工作教室 小学校 8校	(1)家庭教育講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (2)親と子の工作教室 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会及び親子工作教室を中止したことで、経費は減少した。

今後の事業の方向性

・家庭教育は、すべての教育の原点であり、基本的な生活習慣や人格形成、人生観など、子どもたちの生きる力を育む上で重要なことを学ぶ分野であり、継続して家庭教育の支援に取り組む必要がある。
・講座の内容は社会情勢や参加者の意向を踏まえ、工夫をしていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	119	項目番号	2
事務事業名	人権教育啓発事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

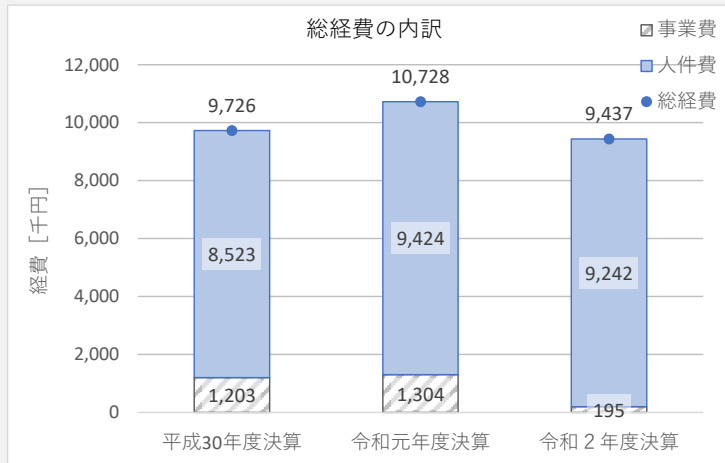
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
事業目的	広く人権に関する正しい理解と人権意識の高揚を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	人権教育啓発として講演会の開催、講座の開設、資料の作成と配布 人権関係団体研究大会、講演会等への参加						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 関係する 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,203	1,304	195	1,027	千円
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.1	1.1	1.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	9,424	9,242	9,150	千円
総経費（a + b）	9,726	10,728	9,437	10,177	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)講演会の開催 ・人権を考える講演会 ・同和問題を考える講演会 (2)講座の開設 ・子どもと人権講座 3回 ・暮らしの中の人権を考える 2回 ・歴史からみる人権講座 3回 ・人権セミナー 5回 (3)リーフレットの配布 (4)職員研修や団体等での講師 (5)人権関係団体研究大会、講演会等への参加	(1)講演会の開催 ・人権を考える講演会 ・同和問題を考える講演会 (2)講座の開設 ・子どもと人権講座 3回 ・暮らしの中の人権を考える 2回 ・歴史からみる人権講座 3回 ・人権セミナー 5回 (3)リーフレットの作成・配布 (4)職員研修や団体等での講師 (5)人権関係団体研究大会、講演会等への参加	(1)講演会の開催 ・人権を考える講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・同和問題を考える講演会 ※緊急事態宣言により中止 (2)講座の開設 ・人権セミナー 5回 ・暮らしの中の人権を考える 2回 ※緊急事態宣言の延長により中止 (3)リーフレットの配布 (4)団体等での講師 (5)人権関係団体研究大会、講演会等への参加

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会及び講座を中止したことで、経費は減少した。
 ・令和元年度課内で担当業務の割り振りを見直したため、人件費が増加した。

今後の事業の方向性

・人権を取り巻く社会環境の変化や多様化する人権課題に的確に対応していくために、人権講座・講演会で取り上げる内容も多様化してきている。様々な人権課題に関連する講座等を実施することにより、多くの市民に人権尊重意識を高めてもらうことが基本である。そのためには社会情勢や参加者の意向等を踏まえた講座を企画し、より多くの人に参加していただけるように工夫していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

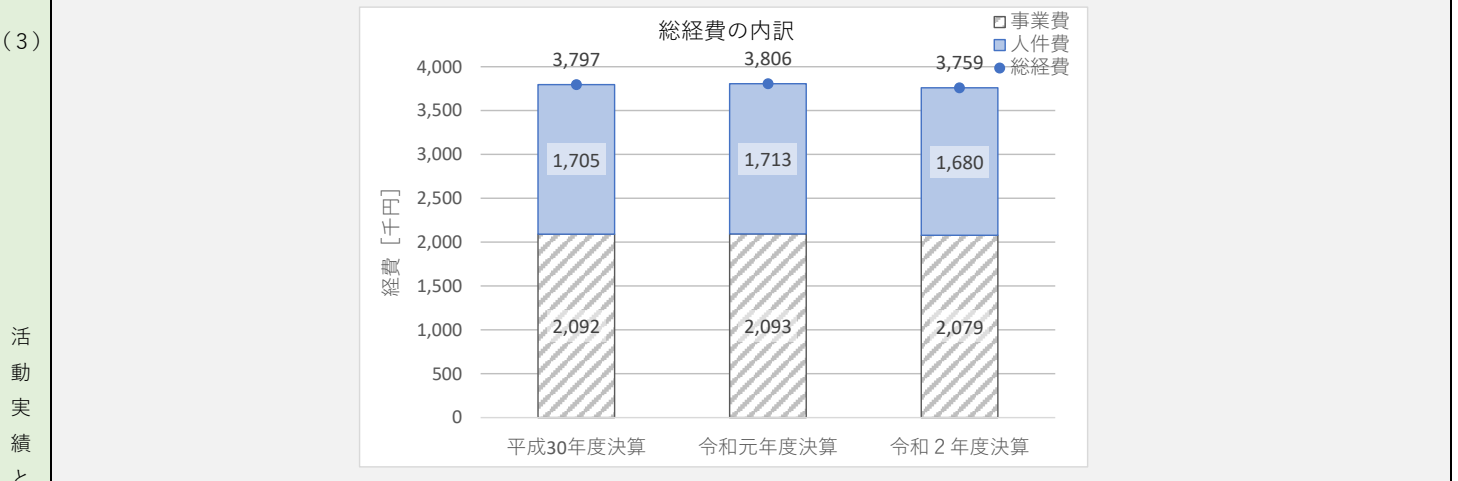
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	119	項目番号	3
事務事業名	PTA活動振興事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会教育関係団体である横須賀市PTA協議会の独立を担保し、自主的な運営と活動を活性化させるため、社会教育推進者としての資質向上やPTA活動の振興を図ることにより、生徒・児童及び幼児の健全育成に資する。神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会に補助金を交付することにより県内市立高等学校PTA間の連絡を密にし、生徒の健全な成長及び家庭生活、社会生活の向上に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	市PTA協議会の運営、事業に対する支援、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金の交付、PTA活動への助言、指導を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	2,092	2,093	2,079	2,098	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a + b）	3,797	3,806	3,759	3,762	千円



年度	活動実績
平成30年度の活動実績	(1)横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。 ・横須賀市PTA協議会新年度研修会 4回開催 ・インターネット安全対策事業実施 ・家庭教育学級 21校実施 (2)神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会へ補助を行った。
令和元年度の活動実績	(1)横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。 ・横須賀市PTA協議会新年度研修会 4回開催 ・インターネット安全対策事業実施 ・家庭教育学級 16校実施 (2)神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会へ補助を行った。
令和2年度の活動実績	(1)横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。 ・横須賀市PTA協議会新年度研修会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・インターネット安全対策事業実施 ・家庭教育学級 3校実施 (2)神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会へ補助はしなかった。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講演会を中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会等を中止したことで、経費は減少した。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	・教育振興基本計画第3期実施計画の重点課題に「学校・家庭・地域の連携推進」とあるように、家庭や地域の教育力の向上を目指して、学習の機会及び各種情報の提供に取り組む必要がある。その中で社会教育団体であるPTAの果たす役割は重要度を増している。市PTA協議会及び神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会の活動を活性化するため、補助金を交付し財政的支援を行う。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	120	項目番号	4
事務事業名	学校開放事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

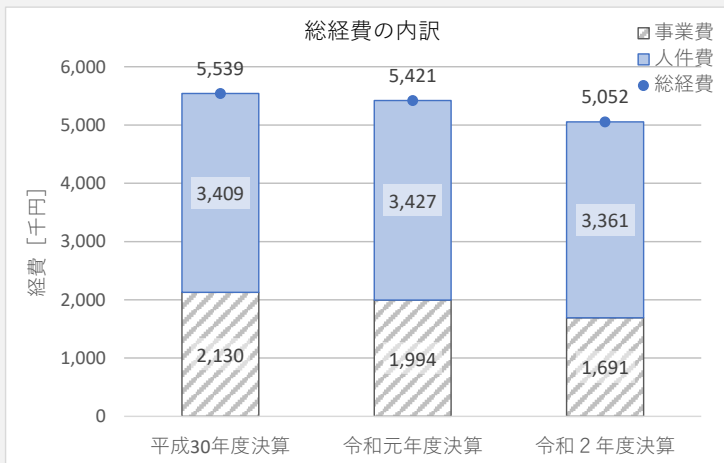
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	横須賀市立学校等の施設を学校教育に支障がない範囲において地域の市民団体・学習団体に開放し、社会教育の普及及び青少年の健全な育成を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	市立学校(6校)の和室等の施設を開放 養護学校の施設を開放 ゆうゆう坂本相談教室の施設を開放						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	2,130	1,994	1,691	2,496	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	3,409	3,427	3,361	3,327	千円
総経費(a + b)	5,539	5,421	5,052	5,823	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 市立学校の開放 ①和室等の開放 6校(鷹取小、桜小、大塚台小、粟田小、野比東小、武山小) ②養護学校の開放 (2) ゆうゆう坂本相談教室施設の開放	(1) 市立学校の開放 ①和室等の開放 6校(鷹取小、桜小、大塚台小、粟田小、野比東小、武山小) ②養護学校の開放 (2) ゆうゆう坂本相談教室施設の開放	(1) 市立学校の開放 ①和室等の開放 6校(鷹取小、桜小、大塚台小、粟田小、野比東小、武山小) ②養護学校の開放 (2) ゆうゆう坂本相談教室施設の開放

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開放を中止したことで、経費は減少した。

今後の事業の方向性

・社会教育の普及及び青少年の健全育成等を図り、学校教育に支障がない範囲において、地域の生涯学習の場の提供となるよう、学校と調整しながら事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	122	項目番号	2(1)
事務事業名	文化財施設等維持管理事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

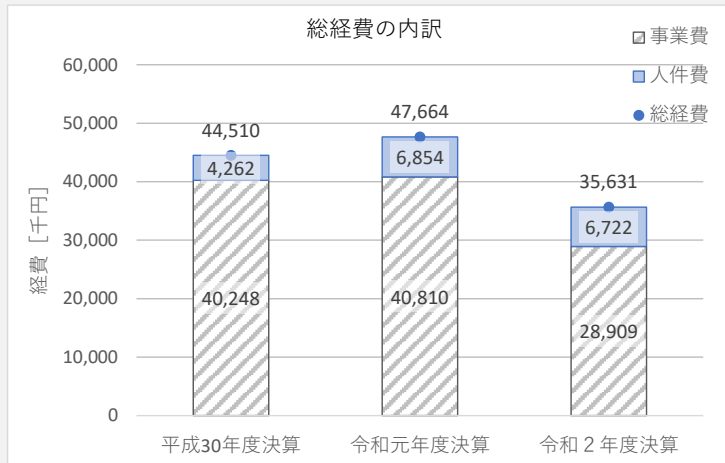
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	本市に所在する指定文化財等の適切な維持管理と良好な保全を図ること。					分野別計画	
具体的な事業内容	指定文化財の所有者に対する指定文化財維持管理の指導および管理奨励金の交付と指定文化財の修理に対する保存修理補助金の交付。本市が所有または管理する文化財施設等(史跡や天然記念物、相当施設)の維持管理(清掃・ごみ処理などを地元団体や専門業者に委託)。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	40,248	40,810	28,909	29,553	千円
人件費：b					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	6,854	6,722	6,655	千円
総経費(a + b)	44,510	47,664	35,631	36,208	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 管理奨励金の交付 (23件) 史跡等の除草清掃業務委託 史跡等の樹木管理事業 指定文化財修理事業への補助金交付 (国登録文化財 上町教会付属めぐみ幼稚園 改修) 	<ul style="list-style-type: none"> 管理奨励金の交付 (24件) 史跡等の除草清掃業務委託 史跡等の樹木管理事業 指定文化財修理事業への補助金交付 (国指定阿弥陀三尊、不動明王・毘沙門天立像浄楽寺所蔵、胎内納入物保存箱作成事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 管理奨励金の交付 (24件) 史跡等の除草清掃業務委託 史跡等の樹木管理事業 指定文化財修理事業への補助金交付 (市指定史跡 三浦義明廟所、満昌寺、台風被害復旧事業)

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

・日常の維持管理は予算どおりの執行だが、史跡等所管する土地の管理に付随して、台風や豪雨などの被害による復旧事業などによる増減がある。
 ・令和2年度の増額は、衣笠城跡のがけ地崩落対策工事を実施したためである。

今後の事業の方向性

・文化財を後世に伝えていくために継続して実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	122	項目番号	2(2)
事務事業名	近代化遺産保存活用事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	②日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進					
目標	市内に現存する近代化遺産(幕末以降)のうち、歴史的に重要なものや工法・意匠が特徴的で復元が困難なものは現物の保存や収集を行い、活用を図りながら将来へ伝える。また、経年変化や老朽化により現物保存が困難なものは学術調査を行い記録保存を行う。「史跡。東京湾要塞跡 千代ヶ崎砲台跡 猿島砲台跡」の保存・活用を推進するための整備工事を実施し、史跡への理解と関心を深め、市内外に広く周知を行う						
目標達成に必要なこと	調査に基づく資料の収集を行うこと						
具体的な事業内容	市内に所在している横須賀製鉄所、横須賀造船所、横須賀海軍工廠に関連する産業機械、建築物、土木構造物などの近代化遺産・近代遺跡の緊急調査、史跡東京湾要塞跡(猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡)の整備と活用						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 史跡東京湾要塞跡千代ヶ崎砲台跡公開整備	進捗状況	25	50	75	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 史跡東京湾要塞跡猿島砲台跡整備	進捗状況	20	25	30	%
③ 近代化遺産の市民への周知啓発	速報展の実施	100	100	100	%

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	22,461	26,718	123,137	152,227
事業費	活動経費	20,228	24,530	120,713	149,493	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	2,233	2,188	2,424	2,734	千円
人件費	正規職員	0.7	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,966	12,851	12,603	12,477	千円
経営執行費	総経費(a + b)	28,427	39,569	135,740	164,704	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 史跡東京湾要塞跡の保存と活用のため整備を行う。 令和2年度から、千代ヶ崎砲台跡の整備工事を開始したため予算が増額となった。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 史跡整備については、整備基本計画に基づき実施をする。現在の整備計画の長期計画分が終了する前に一段落ついたら、その後の方針の再検討を行う。 その他近代化遺産の調査については、本市の歴史を特徴づける時代であり、継続して実施する。 		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	123	項目番号	3
事務事業名	文化財基礎資料作成								所管部課名	教育委員会教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

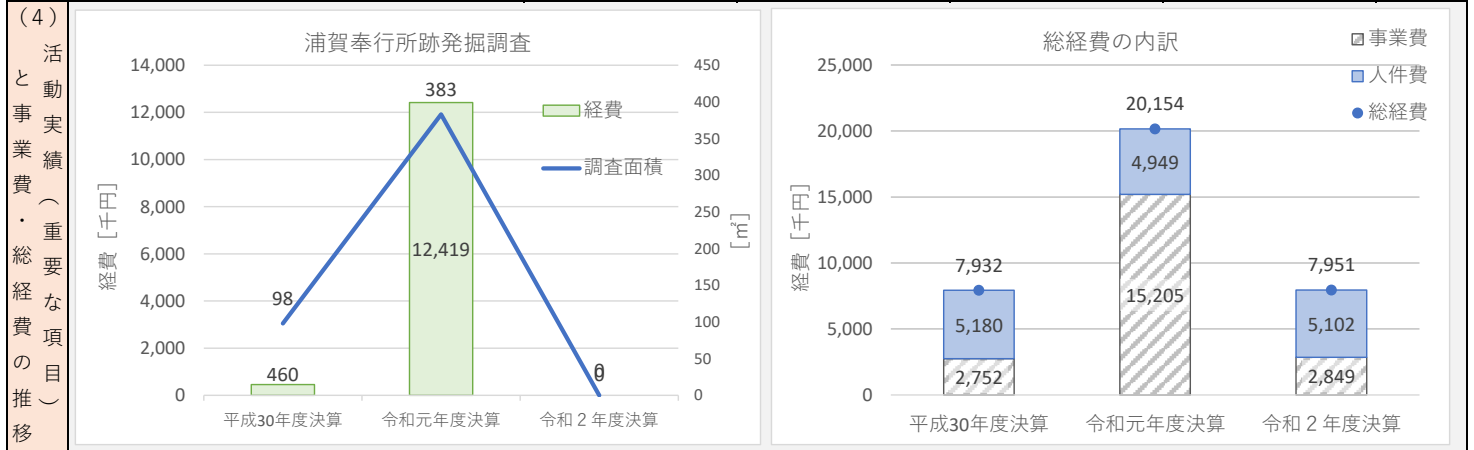
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	文化財保護法第95条、第99条第1項、第182条第2項、第184条第1項						
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	文献で伝わるのみであった奉行所の実態を、遺構・遺物から明らかにすること。 奉行所跡地の保存と活用を図ること。						
目標達成に必要なこと	調査に基づく基礎資料の収集、調査記録の作成と公開、考察、研究。						
具体的な事業内容	発掘調査を行い、遺構の確認、出土遺物の収集を行う。 調査記録を作成し、それをもとに調査報告書を作成、発行し、市内外に広く調査の成果を周知する。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 浦賀奉行所跡確認調査	調査面積	98	383	0	m ²
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 重要文化財の指定	指定件数	2	1	3	件
③ 文化財調査報告概報集	刊行冊数	1	1	1	冊

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	2,752	15,205	2,849	5,271
事業費	活動経費 浦賀奉行所跡確認調査	460	12,419	0	738	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	2,292	2,786	2,849	4,533	千円
人件費	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,180	4,949	5,102	5,095	千円
経営執行費	総経費 (a + b)	7,932	20,154	7,951	10,366	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	平成30年度の調査結果に基づき、浦賀奉行所に関するより詳細な情報を得るため、調査範囲を拡大して実施した。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	浦賀奉行所開設300周年記念イベントに合わせて、発掘調査を行い現場説明会を開催する予定であった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントそのものが延期となり、発掘調査も延期となった。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	平成30年度調査は奉行所遺構の残存状況確認のため調査を行った。その結果奉行所の遺構が残存していることが確認されたため、令和元年度に規模を拡大して発掘調査を行った。令和2年度は浦賀奉行所開設300周年イベントに合わせて調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントそのものが延期となり、発掘調査も延期となった。		
今後の事業の方向性	文化財の保護活用については、今後も継続して実施していく。浦賀奉行所については、平成30年度と令和元年度の調査結果の精査と、調査報告書の執筆と刊行を行う。その後、奉行所跡地の保存活用の在り方の検討と、そのために必要な情報を得るため発掘調査を行う。		

令和3年度 事務事業等の総点検

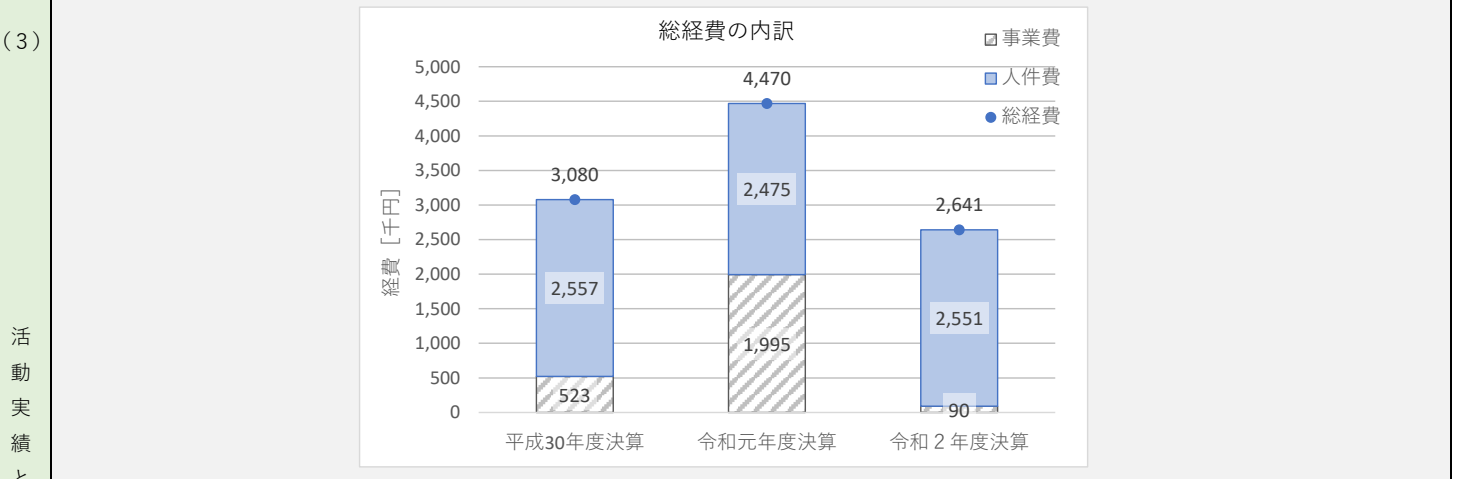
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	123	項目番号	4
事務事業名	文化財保護周知啓発事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	市内所在の指定文化財等を市民や市外からの観光客に紹介し、その保存と継承に対する理解を深めること。また、民俗芸能の公開により将来への伝承をはかること。						分野別計画
具体的な事業内容	横須賀市民俗芸能大会の開催 文化財説明板・案内板の設置 新指定文化財・発掘調査の速報展の開催 文化財保護に関するポスター展の開催 文化財見学会						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	523	1,995	90	224	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,475	2,551	2,548	千円
総経費（a + b）	3,080	4,470	2,641	2,772	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市民俗芸能ミニイベントの開催（総合高校SEAホール、150人来場） 文化財説明板・案内板の設置（1基改修、1基新設） 新指定文化財・発掘調査の速報展の開催（市役所1階展示コーナー、生涯学習センター、西行政センター、浦賀行政センターを巡回） 文化財保護に関するポスター展の開催（市役所1階展示コーナー） 文化財見学会（史跡夏島貝塚の講習と現地見学会） 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市民俗芸能大会の開催（文化会館大ホール、300人来場） 文化財説明板・案内板の設置（1基修理） 新指定文化財・発掘調査の速報展の開催（市役所1階展示コーナー、生涯学習センターを巡回） 文化財保護に関するポスター展の開催（市役所1階展示コーナー） 文化財見学会は実施しなかった（台風が相次ぎ対応に追われたため） 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市民俗芸能ミニイベントの開催の予定だったが、コロナで中止 文化財説明板・案内板の設置は実績なし 新指定文化財・発掘調査の速報展の開催（市役所1階展示コーナー、生涯学習センター、西行政センター、浦賀行政センターを巡回） 文化財保護に関するポスター展の開催（市役所1階展示コーナー） 文化財見学会（浦賀奉行所跡の講習と現地見学会を予定したが、コロナで中止）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 民俗芸能大会が隔年開催となっており、開催年は予算が増額となる。 実施しない年度も民俗芸能活動の継続のための助言等を行っている。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保護は保存と活用が両輪である。また、民俗芸能については近年の社会情勢の変化から継承の困難度が上がっている。 引き続き事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	124	項目番号	5
事務事業名	文化財緊急調査事業								所管部課名	教育委員会教育総務部 生涯学習課		

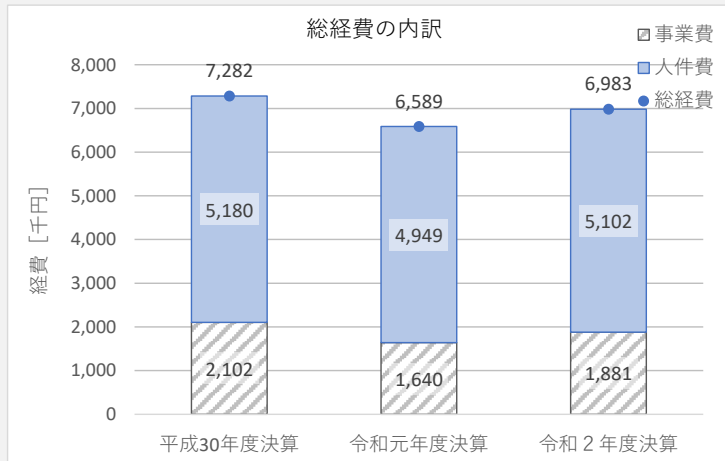
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	開発行為等と埋蔵文化財保護の調整のため、遺跡範囲確認調査を実施。老朽化や災害等により消滅・き損の恐れのある有形文化財・有形民俗文化財について保存のための緊急調査を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	開発行為等に伴う埋蔵文化財調査は事業者の届け出により専門の職員の判断により、現地立会い等を行う。消滅・き損の可能性のある文化財を現地にて調査を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	2,102	1,640	1,881	1,966	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,180	4,949	5,102	5,095	千円
総経費（a + b）	7,282	6,589	6,983	7,061	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
開発行為等に伴う事前試掘調査を6件実施。浦賀奉行所跡地利活用のための試掘調査を実施。近代化遺産は猿島砲台跡、米海軍基地内遺構の調査を行った。	開発行為等に伴う事前試掘調査を5件実施。近代化遺産は猿島砲台跡や米海軍横須賀基地内の遺構など6件の調査を行った。	開発行為等に伴う事前試掘調査を2件実施。近代化遺産については、米が浜砲台跡や千代ヶ崎砲台跡、軍需部倉庫など7件の調査を行った。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・埋蔵文化財関係の調査も近代化遺産関係の調査も開発事業者等の工事中の発見などにより、緊急連絡が入ってから調査を行うため、前年度に実施を予定することは難しく、その年度ごとの調査の数も変動がみられる。

今後の事業の方向性

・埋蔵文化財については法令に定められ、近代化遺産については本市を特徴づける資料の収集を重ねてきており、今後も継続して実施する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	124	項目番号	6(1)
事務事業名	文化財保護事務費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

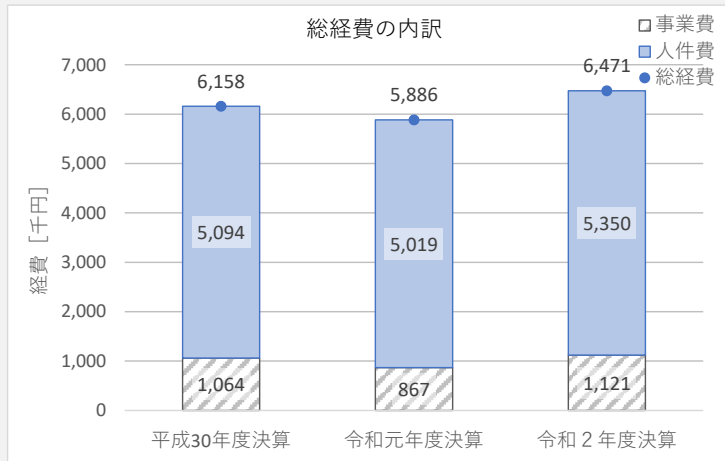
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	文化財保護行政全般の円滑かつ迅速な運営を図ること						分野別計画
具体的な事業内容	文化財専門審議会の運営。 全国史跡整備市町村協議会、全国近代化遺産活用推進協議会等へ加盟し、文化庁や他の地方公共団体との交流・情報交換を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,064	867	1,121	1,297	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	2,537	2,544	2,799	2,842	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,094	5,019	5,350	5,390	千円
総経費（a + b）	6,158	5,886	6,471	6,687	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<ul style="list-style-type: none"> 文化財専門審議会の開催（年4回、新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰ぐ） 非常勤職員の任用（1名、フルタイム） 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財専門審議会の開催（年2回、新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰ぐ） 非常勤職員の任用（1名、フルタイム） 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財専門審議会の開催（年4回、新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰ぐ） 非常勤職員の任用（1名、フルタイム）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・文化財専門審議会を毎年4回開催するほか、近代化遺産活用協議会等での活動により、他自治体等との情報交換を行う。
今後の事業の方向性	・文化財保護行政の推進のために必要な事業である。今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	124	項目番号	6(2)
事務事業名	文化財一時収蔵庫維持管理事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

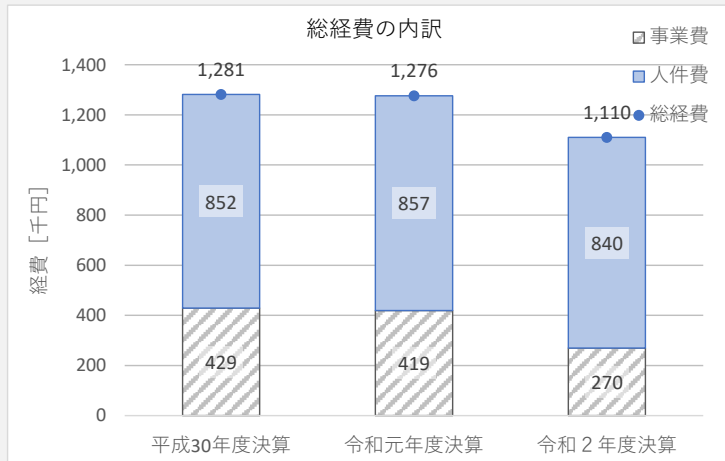
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	文化財整理室の維持管理を行うこと。						分野別計画
具体的な事業内容	横須賀総合高校実習棟にある文化財整理室において、埋蔵文化財発掘調査及び近代化遺産・近代遺跡調査に伴う出土品や歴史資料の保管及び整理作業を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	429	419	270	285	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	1,281	1,276	1,110	1,117	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
文化財整理室を運営した。	文化財整理室を運営した。	文化財整理室を運営した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・発掘調査の出土品の整理及び一時保管を行っている。

今後の事業の方向性

・毎年調査を行っている埋蔵文化財や近代化遺産の資料整理には必要な施設である。今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	126	項目番号	2
事務事業名	図書館資料事業								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

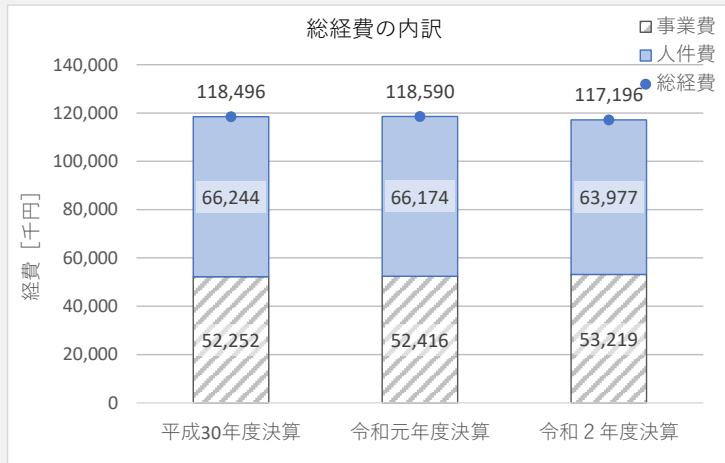
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	図書館法の趣旨を実現するため、市民の需要に即した資料、地域の特性を生かした資料及び中核市としてふさわしい資料を収集する。また、これらを提供し図書館の利用促進を図ることにより、市民の知識等を向上させることを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	事業目的を達成するために、各図書館の図書、雑誌、新聞等を蔵書として購入する。図書等の購入については毎週1回行われる選書会議で選書する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	52,252	52,416	53,219	53,288	千円
人件費：b	66,244	66,174	63,977	63,425	千円
総経費(a + b)	118,496	118,590	117,196	116,713	千円
正規職員（再任用職員を含む）	8.4	8.4	8.4	8.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 図書貸出冊数 1,578,774冊	(1) 図書貸出冊数 1,460,056冊	(1) 図書貸出冊数 1,277,674冊
(2) 入館者数 965,735人	(2) 入館者数 897,632人	(2) 入館者数 644,182人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和元年度及び令和2年度の図書貸出冊数が減少したのは、コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。
 ・令和元年度及び令和2年度の入館者数が減少したのは、コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。
 【参考】令和2年3月4日(水)から令和2年6月1日(月)まで4図書館休館(サテライト図書室は5月31日(日)まで休室)

今後の事業の方向性

・図書資料の充実を継続するとともに、電子書籍の導入について検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	126	項目番号	3
事務事業名	視聴覚教育振興事業								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

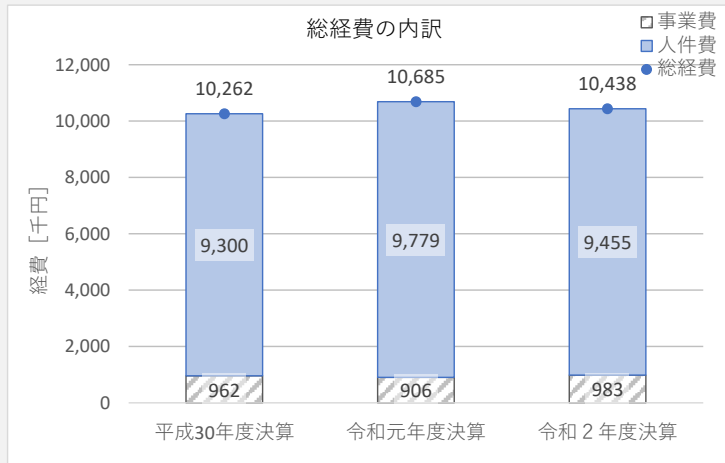
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務					
根拠法令	図書館法第3条第1項					
事業目的	中央図書館に設置されている視聴覚ライブラリーの視聴覚資料を貸出し、視聴覚教育の振興を図る。また、視聴覚教育の一環として、視聴覚ライブラリーの資料及び機材の充実を図るとともに16ミリ映写活動の良さを広く周知する。					分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚ライブラリーの運営 ・16ミリ映写活動関連事業 ・視聴覚ホールにおける映画会等のイベント実施 					

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	962	906	983	1,072	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	5,038	5,495	5,254	5,245	千円
b 人件費	9,300	9,779	9,455	9,404	千円
総経費（a + b）	10,262	10,685	10,438	10,476	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 映画会参加者 2,548人	(1) 映画会参加者 2,611人	(1) 映画会参加者 830人
(2) 貸出利用 14,978件	(2) 貸出利用 11,925件	(2) 貸出利用 9,198件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和元年度及び令和2年度の映画会参加者数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館等により、映画会が中止となった影響である。
 映画会 平成30年度：80回 令和元年度：70回 令和2年度：33回
 ・令和元年度及び令和2年度の貸出利用件数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館等の影響であると推測される。
【参考】令和2年3月4日(水)から令和2年6月1日(月)まで4図書館休館

今後の事業の方向性

・視聴覚資料の充実
 ・新しい生活様式に応じた感染予防対策を講じた映画会を実施する

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	127	項目番号	4
事務事業名	図書館情報サービス事業								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

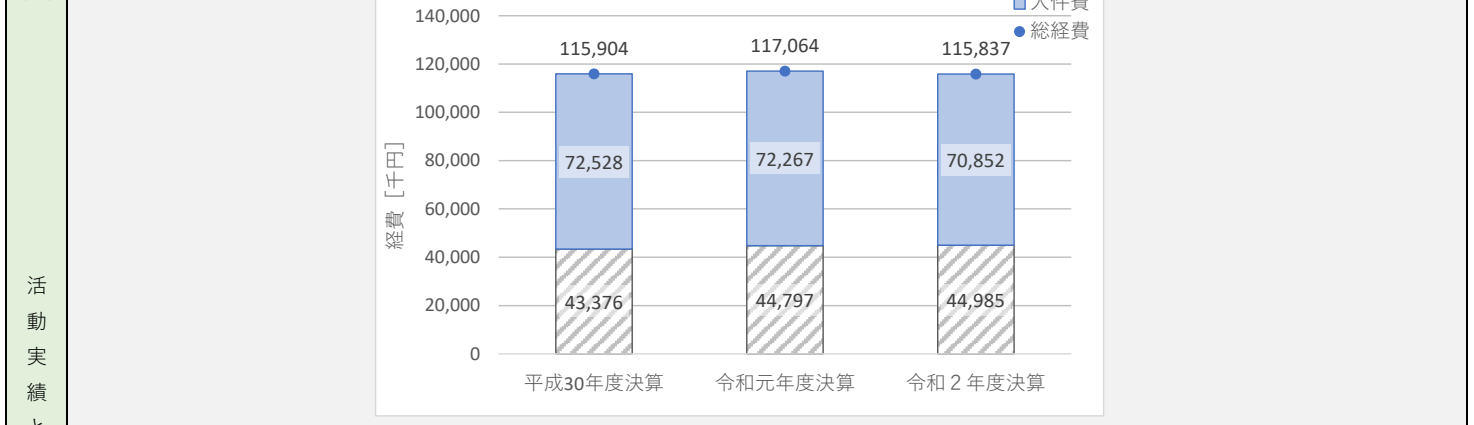
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	利用者の利便性向上を図るために、図書館の情報化を推進するための核となる図書館情報システムの整備・運用やコミュニティセンター図書室等のサテライト化事業の推進、利用者の電子メディアによる情報収集の手助けを行う。また、市民の課題解決を支援するため、特設コーナーの設置を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 図書館コンピュータシステムの運用事業 (2) コミュニティセンター図書室等運営事業 (3) 情報サービス事業						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	43,376	44,797	44,985	45,403	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	8.4	8.4	8.4	8.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	4,946	4,646	5,225	5,245	千円
b 人件費	72,528	72,267	70,852	70,282	千円
総経費（a + b）	115,904	117,064	115,837	115,685	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 図書貸出冊数	1,578,774冊	1,460,056冊	1,277,674冊
(2) インターネットコーナー利用者数	22,676人	17,206人	7,726人
(3) 入館者数	965,735人	897,632人	644,182人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- 令和元年度及び令和2年度の図書貸出冊数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。
- 令和元年度及び令和2年度のインターネットコーナー利用者数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。
- 令和元年度及び令和2年度の入館者数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。

【参考】令和2年3月4日（水）から令和2年6月1日（月）まで4図書館休館（サテライト図書室は5月31日（日）まで休室）

今後の事業の方向性

- 図書館コンピュータシステムの安定した運営と適切な更新
- サテライト図書室を含めた予約、配本、返却システムの安定した運営
- 電子書籍導入の検討

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	128	項目番号	5
事務事業名	子ども読書活動推進事業								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

(1) 事務事業の概要

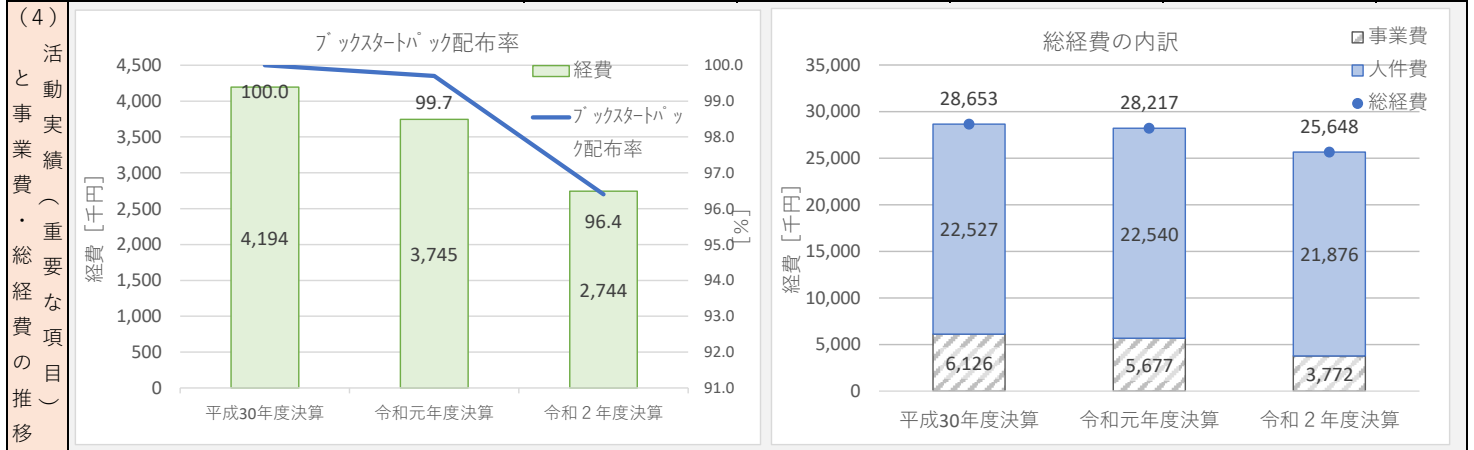
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども読書活動の推進に関する法律 第4条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	④体験・遊びの場の充実					
目標	子どもは、誰かに本を読んでもらったり、自ら読書を楽しむことにより、言葉を知り、感性を育み、表現力や想像力・思考力を高めることにより、人生をより豊かに生きるために欠かせない「生きる力」を育むことになる。そのため、子どもの発達段階を考慮した「よい本との出会い」を提供し、自発的な読書週間の定着を推進する。						
目標達成に必要なこと	子どもの読書につながる様々な事業を展開する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタートパックの配付と読み聞かせ ・3歳児健診時の読書活動の啓発 ・ブックリストの作成、配付 ・読書に親しむきっかけ、楽しさを知るイベントの実施 ・市立図書館と学校図書館との連携 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ブックスタート事業	ブックスタートパック配布率	100.0	99.7	96.4	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 児童書の貸出	児童書の貸出冊数	477,546	460,269	391,610	冊
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	6,126	5,677	3,772	6,654
事業費	活動経費	4,194	3,745	2,744	4,320	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	1,932	1,932	1,028	2,334	千円
人件費	正規職員	2.8	2.8	2.8	2.8	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	22,527	22,540	21,876	21,679	千円
経営執行費	総経費 (a + b)	28,653	28,217	25,648	28,333	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	・令和2年3月のブックスタート事業をすべて中止した(コロナウイルス感染症拡大に伴う中止)。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	・令和2年度のブックスタート事業は、コロナウイルス感染症拡大予防のため、読み聞かせを行わずに絵本等の配付のみ実施した。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度のブックスタートパックの配付事業について、共済事業であるBCG予防接種がコロナウイルス感染症拡大に伴い、すべて中止となったため、読み聞かせボランティア委託料が決算額0円(予算額 960千円)となった。 ・令和2年度のおはなし会について、コロナウイルス感染症拡大に伴い、すべて中止となったため、おはなし会委託料が決算額0円(予算額 440千円)となった。 		
今後の事業の方向性	・令和3年度中に第4次子ども読書活動推進計画を策定し、子どもの読書活動をさらに推進する施策を展開していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

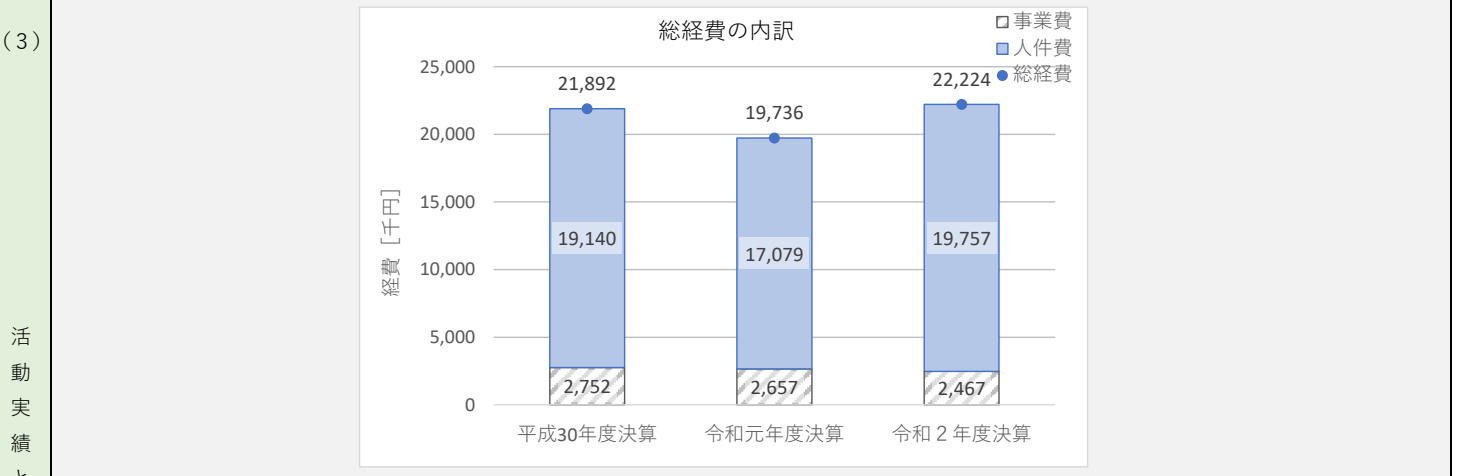
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	128	項目番号	6
事務事業名	郷土資料整理公開事業費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条1項						
事業目的	郷土資料を通じ市民の郷土意識を高め文化性豊かな地域づくりに寄与する						分野別計画
具体的な事業内容	主に市史編さん時に収集した郷土資料の整理保存と公開活用(資料や郷土史の問い合わせ及び相談、資料の利用及び閲覧許可、ミニ展示会の開催、資料紹介等を行う刊行物(緒明山通信)の発行、デジタルアーカイブにおける資料公開、資料の複製及びデジタル化など)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	2,752	2,657	2,467	2,826	千円
正規職員(再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	5,437	3,563	6,253	6,807	千円
b 人件費	19,140	17,079	19,757	20,220	千円
総経費(a + b)	21,892	19,736	22,224	23,046	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 問い合わせ及び相談件数 110件	(1) 問い合わせ及び相談件数 83件	(1) 問い合わせ及び相談件数 85件
(2) 資料利用及び閲覧許可件数 27件	(2) 資料利用及び閲覧許可件数 33件	(2) 資料利用及び閲覧許可件数 76件
(3) ミニ展示会開催数 1回	(3) ミニ展示会開催数 2回	(3) ミニ展示会開催数 4回
(4) 刊行物の発行 2回	(4) 刊行物の発行 1回	(4) 刊行物の発行 3回
		(5) デジタルアーカイブ資料公開数 140点
		(6) 資料の複製・デジタル化件数 33件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- 令和元年度までが総務部総務課市史資料室の実績、令和2年度以後が中央図書館郷土資料室の実績となる。
- 令和元年度の人件費が一時的に減少したのは、会計年度任用職員の産休・育休が生じたため。
- 令和2年度から図書館に移管したことに伴い、資料の公開活用に向けた取り組みを積極的に行った結果、資料利用・閲覧許可件数は前年度実績から倍増した。

今後の事業の方向性

- 資料の保存整理を行いつつデジタル化も進め、より積極的に公開活用できる利用環境を整えていく。SNSを用いた資料情報の発信、デジタルアーカイブを活用したオンライン展示の開催なども進める。
- 古い資料を解釈し理解するためには、専門的な知識を必要とする事も多い。今後も「緒明山通信」の発行やミニ展示会の開催を通じて、市民や利用者へ郷土の歴史や文化を伝える機会を設けていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	129	項目番号	7
事務事業名	図書館運営管理事業								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

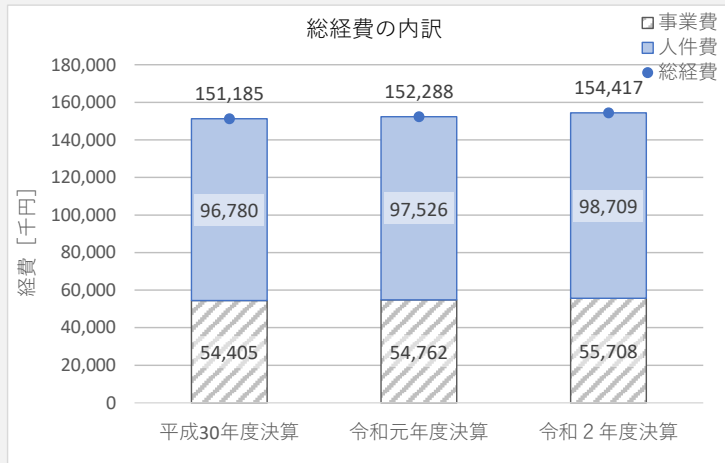
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	中央図書館・児童図書館・北図書館・南図書館の業務を円滑に遂行するために、管理運営上必要な業務を行う。なお、北図書館は追浜コミュニティセンター北館との複合施設であり、施設管理は北図書館が行っている。南図書館は教育研究所との複合施設であり、施設管理に関わる経費のほとんどを教育研究所で支出している。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)各施設の維持管理及び運営 (2)図書館業務を円滑に遂行するための会計年度任用職員の雇用 (3)その他図書館運営に必要となる各種経費						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	54,405	54,762	55,708	54,945	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	6.9	6.9	6.9	6.9	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	40,646	41,308	44,035	45,336	千円
b 人件費	96,780	97,526	98,709	99,507	千円
総経費（a + b）	151,185	152,288	154,417	154,452	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)入館者数 965,735人	(1)入館者数 897,632人	(1)入館者数 644,182人
(2)利用者の声への回答率 100%	(2)利用者の声への回答率 100%	(2)利用者の声への回答率 100%

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和元年度及び令和2年度の入館者数が減少したのは、コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。
 【参考】令和2年3月4日(水)から令和2年6月1日(月)まで4図書館休館

今後の事業の方向性

・図書館施設の安定した維持管理及び運営を継続する。
 ・追浜地区再開発に伴う図書館運営方針の変更については、他部局とも連携し、適切に対応する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	132	項目番号	2(1)
事務事業名	資料収集調査研究費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

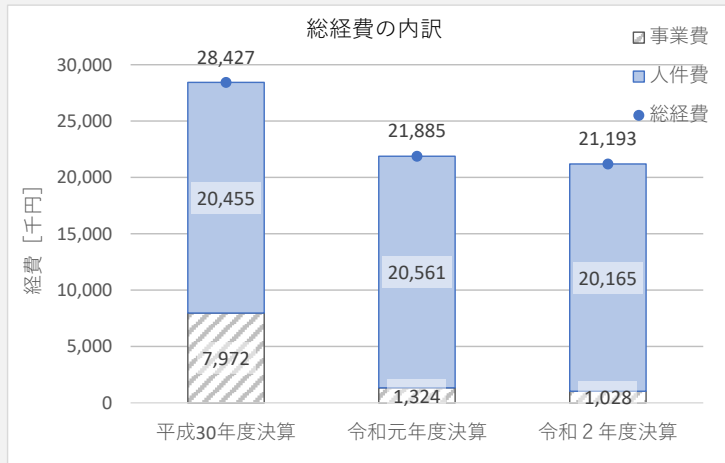
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	三浦半島の中核的博物館として、地域の自然、歴史、民俗に係る資料を収集し、それらを学問的に分類・体系化し後世に残すとともに、地域の総合的学問として郷土の理解を深めることに資するための調査研究費である。						分野別計画
具体的な事業内容	調査研究活動 1. 三浦半島の地質・化石及び河川堆積物に関する調査研究 2. 三浦半島の植物相及び海藻の分類 3. 三浦半島の水生動物相及び魚類・ウミウシ類などの分類に関する調査研究 4. 三浦半島の昆虫相及び昆虫の発生、ガロアムシなどの分類に関する調査研究 5. 市内及び三浦半島地域の歴史資料調査 6. 三浦半島の建築史・土木史・都市史の調査研究 7. 三浦半島の民族の研究 8. 三浦半島の古墳の研究、ハニワの比較研究						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	7,972	1,324	1,028	1,247	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.4	2.4	2.4	2.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	20,455	20,561	20,165	19,963	千円
総経費（a + b）	28,427	21,885	21,193	21,210	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
調査出張回数 127回 研究発表 10回 論文等執筆 17件 その他執筆 21件	調査出張回数 147回 研究発表 2回 論文等執筆 14件 その他執筆 13件	調査出張回数 122回 論文等執筆 16件 その他執筆 14件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

総経費について、平成30年度が突出して多くなっているが、これは「横須賀製鉄所図工長メラング旧蔵資料群」(現 市指定重要文化財)購入によるものである。

今後の事業の方向性

横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来67年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

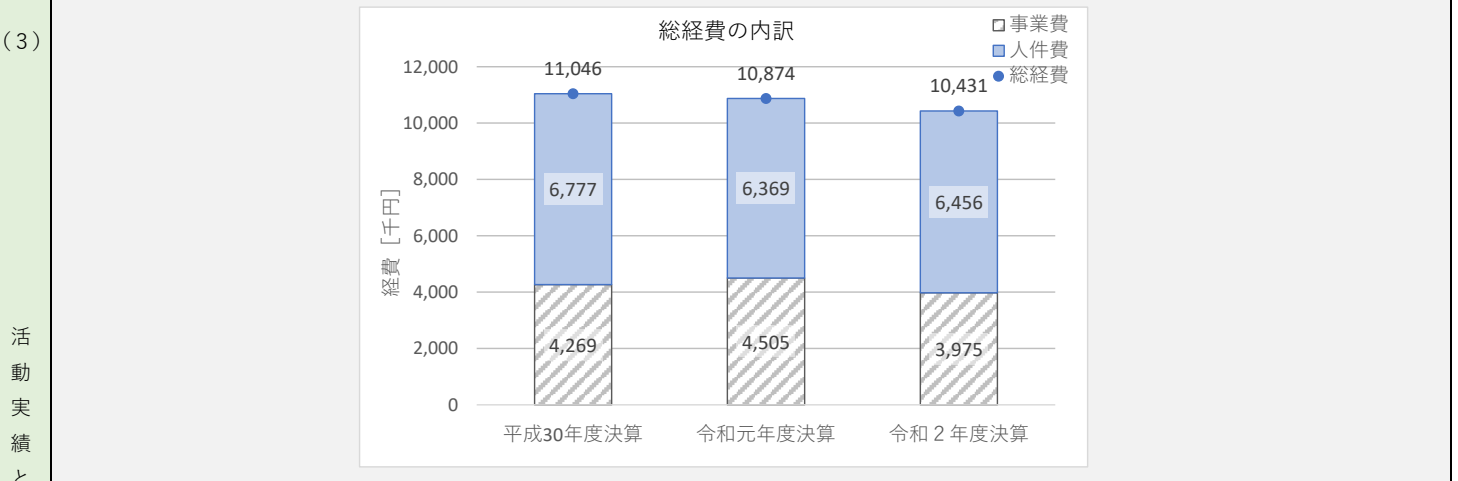
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	132	項目番号	2(2)
事務事業名	資料分類整理保存費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	利用者が求める資料の閲覧・検索などが簡便に行えるように資料の分類・整理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	収集及び寄贈された博物館資料を分類整理して登録・保管し、あわせて各資料のもつ情報及び画像をデータベース化する。また、重要資(史)料を最適な状態で保存するため、害虫及び真菌類の把握調査と燻蒸により、害虫等の駆除を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	4,269	4,505	3,975	4,093 千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4 人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0 千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	3,368	2,942	3,095	3,276 千円
	b 人件費	6,777	6,369	6,456	6,603 千円
総経費 (a + b)	11,046	10,874	10,431	10,696	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 寄贈資料 22件 借用資料 2件 新規登録件数 地球科学 77件 動物 537件 植物 580件 民俗 12件 自然科学図書資料 1,004件 人文科学図書資料 980件 資料の利用 71件 	<ul style="list-style-type: none"> 寄贈資料 18件 借用資料 2件 新規登録件数 地球科学 8件 動物 226件 植物 742件 民俗 12件 自然科学図書資料 1,013件 人文科学図書資料 802件 資料の利用 59件 	<ul style="list-style-type: none"> 寄贈資料 21件 借用資料 3件 新規登録件数 地球科学 238件 動物 28件 植物 1,373件 民俗 16件 歴史 16件 自然科学図書資料 832件 人文科学図書資料 704件 資料の利用 62件

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	活動実績及び総経費とも大きな変動なく推移している。
---------------------------	---------------------------

今後の事業の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来67年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	133	項目番号	2(3)
事務事業名	展示教育普及費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

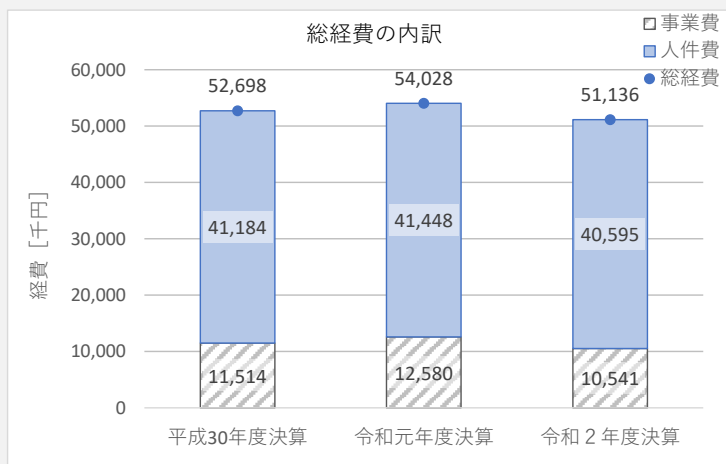
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	三浦半島を中心とする地域の自然、歴史、民俗に関する資料の展示を行い、展示に関する解説、講演会や博物館教室などの行事を開催し、研究報告、展示図録、資料目録などの印刷物を刊行することによって、市民の自然科学や歴史科学に対する理解を助け、地域の文化的アイデンティティの普及や児童生徒の学習に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展示、企画展示 ・博物館教室、野外学習・自然観察会、夏休み企画等の博物館行事 ・研究報告、館報、資料集等の刊行物の発行 ・小学校授業支援 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	11,514	12,580	10,541	11,073	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	4.8	4.8	4.8	4.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	274	326	265	367	千円
b 人件費	41,184	41,448	40,595	40,293	千円
総経費(a + b)	52,698	54,028	51,136	51,366	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>(特別展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探検！スズメバチと身近な昆虫の世界 <p>(企画展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀のはじまり-よみがえる古代人の暮らし- ・初公開！仏国メラング家で見つかった横須賀製鉄所資料 <p>(研究発表会) 2回実施 延参加者2,218人</p> <p>(トピックス展示)・自然 7回、人文 4回実施</p> <p>(季節展示) 5回実施</p> <p>(博物館教室) 9件 延41日 延参加者986人</p> <p>(自然観察会)11件 延参加者207人</p> <p>(野外学習)5件 延参加者89人</p> <p>(展示解説)18件 延参加者686人</p> <p>(夏休み企画)9件 延参加者1,138人</p>	<p>(特別展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいでよ！馬堀の森-馬堀自然教育園の60年とこれから- <p>(企画展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新着資料展 歴史・民俗の逸品 ・巡回展『神奈川県植物誌2018』と三浦半島の植物たち <p>(研究発表会) 2回実施 延参加者1,433人</p> <p>(トピックス展示)・自然 7回、人文 6回実施</p> <p>(季節展示) 3回実施</p> <p>(博物館教室) 9講座 延39日 延参加者847人</p> <p>(自然観察会)9件 延参加者221人</p> <p>(野外学習)2件 延参加者36人</p> <p>(展示解説)12件 延参加者278人</p> <p>(夏休み企画)7件 延参加者1,211人</p>	<p>(企画展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨコスケンセ-よこすかの歴史を彩る植物たち- ・浦賀からやってきた資料たち <p>(トピックス展示)・自然 5回、人文 2回実施</p> <p>(博物館教室) 4件 延14日 延参加者176人</p> <p>(自然観察会)1件 延参加者23人</p> <p>(展示解説)5件 延参加者345人</p> <p>(夏休み企画)3件 延参加者287人</p> <p>おうちで博物館「横須賀市博ムービーチャンネル」32件</p>

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

令和2年度の行事が大幅に減っているのは、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言の発出で行事が開催できなかったためである。

今後の事業の方向性

横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来67年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

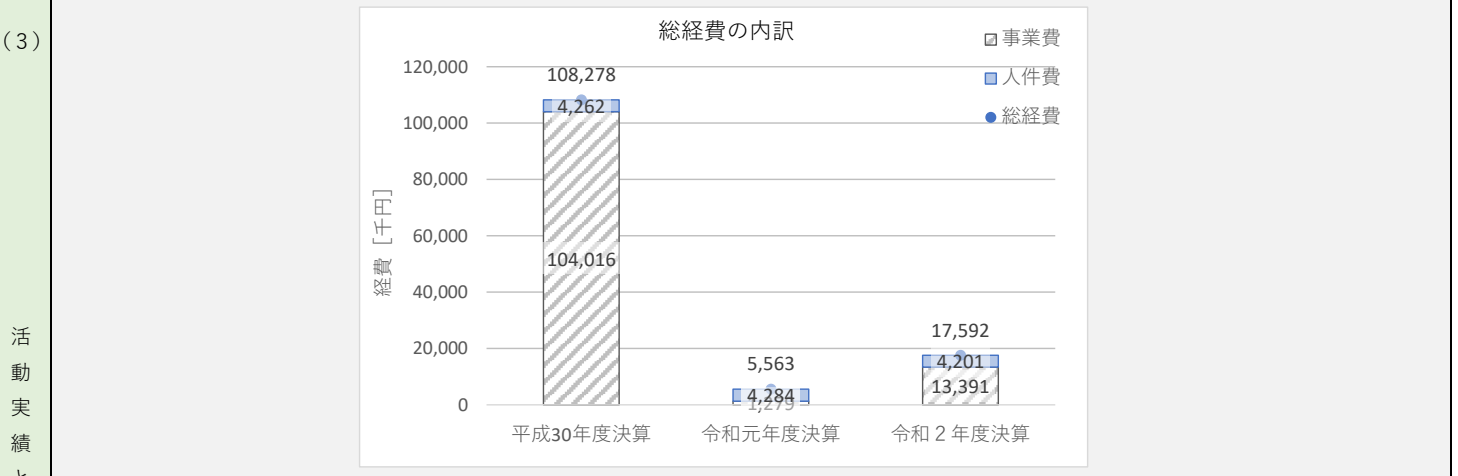
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	133	項目番号	3
事務事業名	博物館営繕工事費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	老朽化の著しい施設個所を改修し、市民等の利用環境の保全に努める					分野別計画	
具体的な事業内容	改修の必要な建物・設備の営繕工事を行う						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	104,016	1,279	13,391	14,762	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	108,278	5,563	17,592	18,921	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 自然博物館外壁・建具改修工事 天神島ビジターセンター屋上防水工事 公共建築物の定期点検業務 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の定期点検業務 	<ul style="list-style-type: none"> 自然・人文博物館送排風機更新工事(令和元年度からの繰越明許費)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	公共建築物の定期点検業務(12条点検)は、令和2年度からFM推進課で集約して実施
今後の事業の方向性	老朽化の著しい建物・設備を改修することにより、利用者の安全性及び快適性が確保でき、建物の延命化を図れることから継続する

令和3年度 事務事業等の総点検

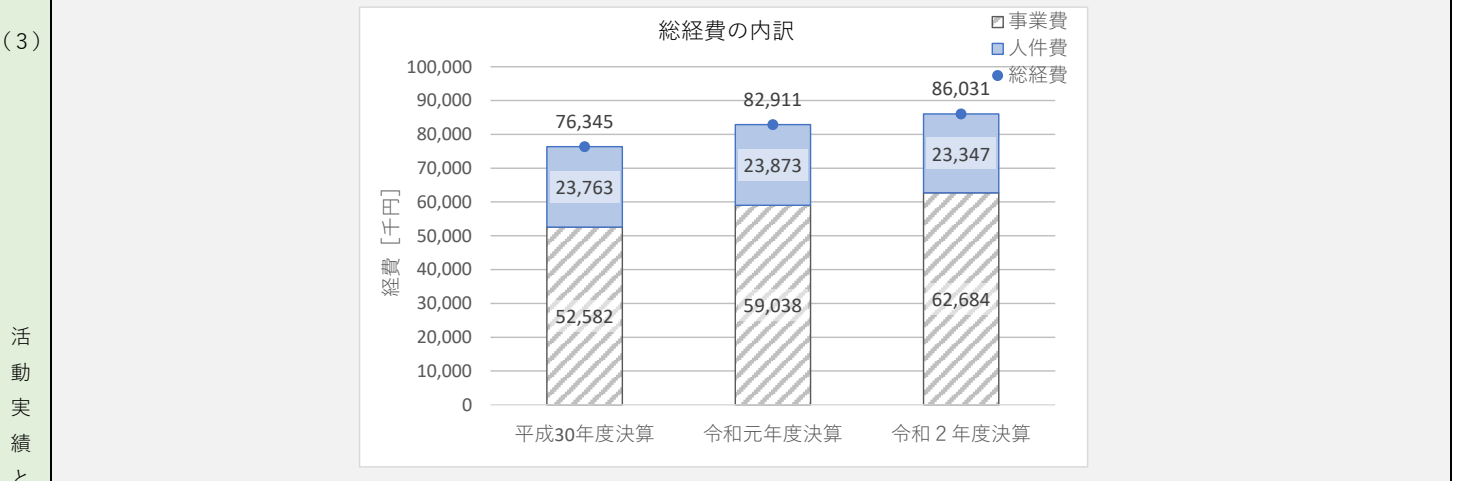
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	134	項目番号	4(1)
事務事業名	博物館本館費(自然・人文)								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	利用者に安全かつ快適な空間を提供する。 展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。						分野別計画	
具体的な事業内容	自然・人文博物館の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	52,582	59,038	62,684	65,089	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.7	2.7	2.7	2.7	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	751	742	662	819	千円
b 人件費	23,763	23,873	23,347	23,278	千円
総経費(a + b)	76,345	82,911	86,031	88,367	千円



年度	活動実績
平成30年度の活動実績	自然・人文博物館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 非常用直流電源装置蓄電池交換修繕 真空遮断器交換修繕 空調設備修繕 消防設備修繕 建物設備修繕 照明設備修繕 給排水設備修繕 展示関係修繕 入館者数 61,492人(開館日数 308日)
令和元年度の活動実績	自然・人文博物館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 出入口来館者カウンター交換修繕 緊急ガス遮断弁操作盤交換修繕 空調設備修繕 消防設備修繕 建物設備修繕 照明設備修繕 給排水設備修繕 展示関係修繕 入館者数 54,634人(開館日数 280日)
令和2年度の活動実績	自然・人文博物館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 2階天井小破修繕 人文博物館出入口タイル小破修繕 空調設備修繕 消防設備修繕 建物設備修繕 照明設備修繕 給排水設備修繕 展示関係修繕 入館者数 23,885人(開館日数 207日)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴い、年々修繕料が増加している。 令和2年度の入館者数が大幅に減っているのは、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言の発出により臨時休館したためである。
今後の事業の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。また、本館は、昭和45年に自然館、昭和58年に人文館が開館し、建築年数が50年を越えるため、利用者に安全かつ快適な環境を提供するためには、設備等の定期的な点検が継続的に必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	135	項目番号	4(2)
事務事業名	自然教育園費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

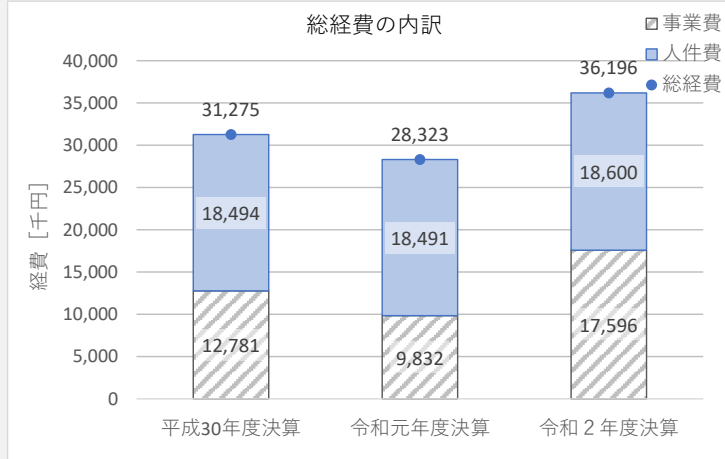
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	博物館の付属施設である馬堀自然教育園、天神島臨海自然教育園の利用者に安全かつ快適な空間を提供する。 展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。						分野別計画
具体的な事業内容	馬堀自然教育園及び天神島臨海自然教育園の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	12,781	9,832	17,596	18,346	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	5,031	4,969	5,114	5,570	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	6,645	6,668	6,764	6,868	千円
b 人件費	18,494	18,491	18,600	19,092	千円
総経費(a + b)	31,275	28,323	36,196	37,438	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	馬堀・天神島自然教育園の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉等の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園(館)者数(開園(館)日数 308日) 馬堀自然教育園 2,470人 天神島 61,050人 ・自然観察会の実施 (馬堀)ホテルの観察、秋のきのこ観察、身近な植物のクリスマスかざり (天神島)海藻入門、ウミウシの観察、夜の昆虫かんさつ、箱めがねで磯の生き物観察、天神島の地層 ・天神島ガイドツアーの実施(毎月第4日曜日)	馬堀・天神島自然教育園の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園(館)者数(開園(館)日数 306日) 馬堀自然教育園 2,755人、天神島 66,648人 ・自然観察会の実施 (馬堀)ホテルの観察、しだ・こけ・きのこのテラリウム、身近な植物のクリスマスかざり、馬堀自然教育園周辺の地層、馬堀自然教育園の自然と歴史 (天神島)海藻入門、ウミウシの観察、潮だまりの生き物、夜の昆虫かんさつ ・天神島ガイドツアーの実施(毎月第4日曜日)	馬堀・天神島自然教育園の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉等の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園(館)者数(開園(館)日数 馬堀218日 天神202日) 馬堀自然教育園 1,356人 天神島 47,742人 ・自然観察会の実施 (天神島)夜の昆虫かんさつ ・天神島ガイドツアーの実施(毎月第4日曜日)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の維持管理経費が増加しているのは、施設や設備の老朽化に伴う修繕及び樹木伐採によるものである。 令和2年度の入館者数及び行事数が大幅に減っているのは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出により臨時休館したためである。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	天神島自然教育園は、県の天然記念物及び名勝、馬堀自然教育園は、市の天然記念物に指定され保護しているとともに、学びの場、集客の場として多くの来園者がある。どちらの施設も建築年数は60年前後と老朽化しており、利用者に安全かつ快適な環境を提供するためには、設備等の定期的な点検及び維持管理が継続的に必要である。また、より多くの方に来園していただくためには、展示の工夫や駐車場の確保が必要と考えている。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	135	項目番号	5
事務事業名	ヴェルニー記念館費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

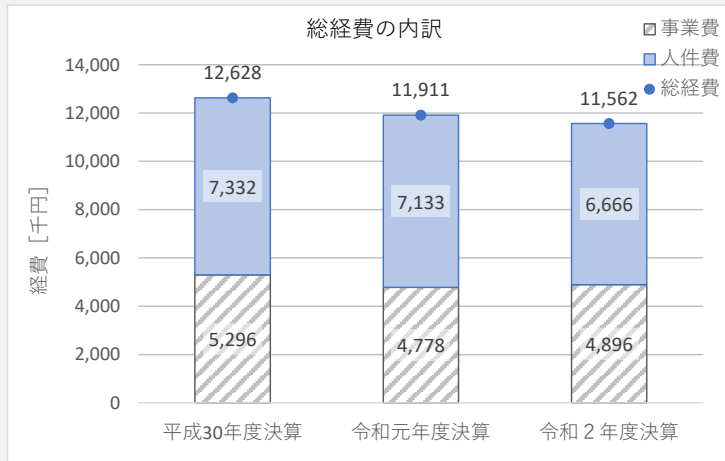
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	博物館の附属施設であるヴェルニー記念館の利用者に安全かつ快適な空間を提供する。展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。						分野別計画
具体的な事業内容	ヴェルニー記念館の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	5,296	4,778	4,896	5,482	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	3,923	3,706	3,305	3,830	千円
b 人件費	7,332	7,133	6,666	7,157	千円
総経費（a + b）	12,628	11,911	11,562	12,639	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費(電気) 館内くん蒸 年2回実施</p> <p>入館者数 101,104人(開館日数 308日)</p>	<p>ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費(電気) 館内くん蒸 年2回実施</p> <p>入館者数 93,550人(開館日数 306日)</p>	<p>ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費(電気) 館内くん蒸 年2回実施</p> <p>入館者数 28,339人(開館日数 191日)</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度の入館者数が大幅に減っているのは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出により臨時休館したためである

今後の事業の方向性

施設内に国指定の重要文化財が展示されており、近代化遺産の学習の場として、また、ルートミュージアムのサテライトとして、今後も利用者に安全かつ快適な環境を提供することが重要であるため、事業を継続していく必要がある

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	6	説明資料	137	項目番号	2
事務事業名	万代会館運営管理事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

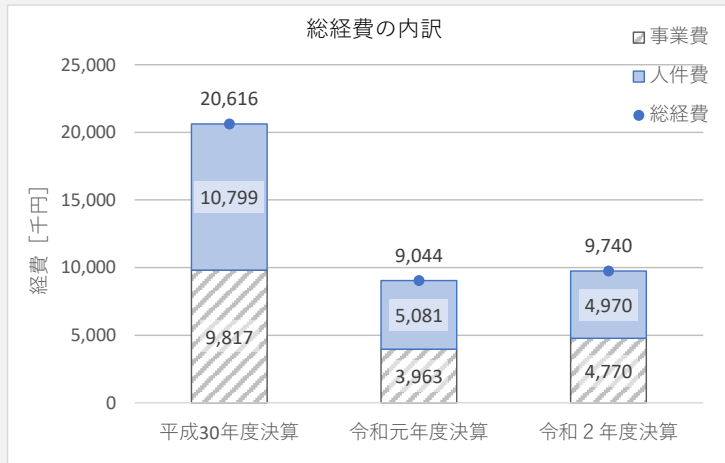
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	市指定重要文化財万代順四郎トミ夫妻別邸の保存活用をはかること					分野別計画	
具体的な事業内容	管理人の配置、庭園の植栽剪定等の管理、建物の破損個所の修繕						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	9,817	3,963	4,770	5,271	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	2,276	797	769	920	千円
	b 人件費	10,799	5,081	4,970	5,079	千円
	総経費（a + b）	20,616	9,044	9,740	10,350	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
庭園の開放と市民の利用。 耐震診断の実施。	庭園の開放と市民の利用。 建物および庭園の維持管理。	庭園の開放と市民利用。 建物および庭園の維持管理。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・平成30年度は建物の耐震診断の6,00,000円と修繕も相次いだため増額となった。
・万代会館の耐震化が必要なため、令和元年度より庭園の公開のみとしている。

今後の事業の方向性

・建物の保存活用計画の策定と、計画に基づく修繕を施したのち、建物と庭園の利用。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	6	説明資料	138	項目番号	3
事務事業名	万代基金積立金								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

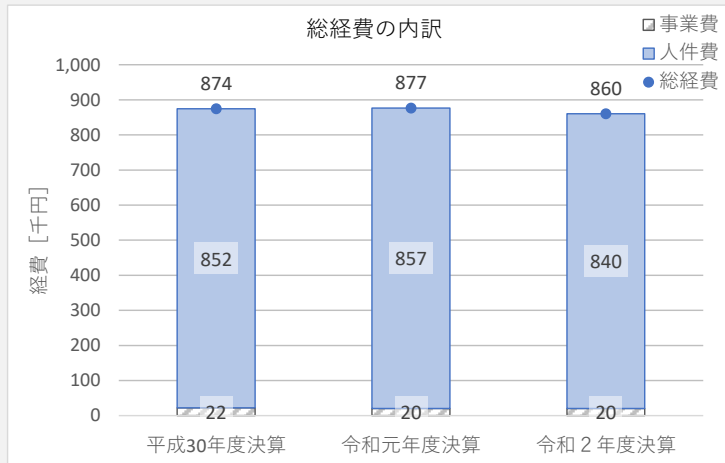
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	基金条例						
事業目的	万代会館運営のための基金の管理						分野別計画
具体的な事業内容	万代会館運営のための基金の管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	22	20	20	21	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	874	877	860	853	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
平成29年度末現在高 245,559,070円	平成30年度末現在高 237,712,992円	令和元年度末現在高 225,643,958円
積立金 21,667円	積立金 19,785円	積立金 19,825円
取崩額 7,867,745円	取崩額 12,088,819円	取崩額 4,759,610円
平成30年度末現在高 237,712,992円	令和元年度末現在高 225,643,958円	令和2年度末現在高 220,904,173円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・基金の管理を行う。

今後の事業の方向性

・万代会館運営のため必要な事務である。今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

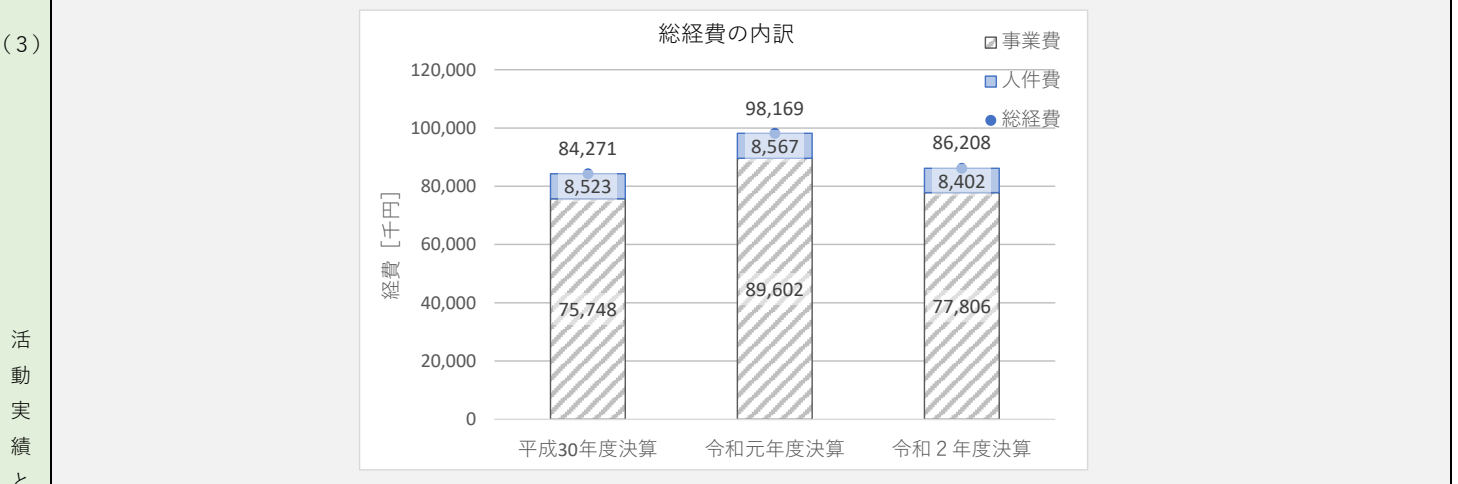
その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	7	説明資料	139	項目番号	1
事務事業名	生涯学習センター運営管理事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	教育基本法第3条に基づき、生涯学習社会構築のため、市民に多様な学習の場と機会の提供、学習情報の収集・提供、市民の学習成果(知識、技術、経験等)を地域に生かすための事業の実施などの学習支援を行うことにより、社会教育を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	指定管理者に4つの指定管理事業(①生涯学習センター管理運営②市民大学事業③学習情報提供・学習相談事業④学習成果地域活用事業)等を実施させ、進捗管理、指導助言、評価を実施する。 生涯学習センターのPC・ネットワーク、音響映像機器等の保守管理 学習成果地域活用事業等における社会教育主事による学習情報登録講師等への助言						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	75,748	89,602	77,806	78,801	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	84,271	98,169	86,208	87,119	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<p>(1) 指定管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間開館日数 353日 生涯学習センター利用者数 142,333人 市民大学講座数及びコマ数 56講座 420コマ 市民大学受講者数 3,625人 学習相談・情報提供件数 8,204件 学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 11講座 137人 <p>(2) 生涯学習センターの備品等の保守管理</p> <p>(3) 学習成果地域活用事業等における社会教育主事による学習情報登録講師等への助言</p>	<p>(1) 指定管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間開館日数 353日 生涯学習センター利用者数 126,974人 市民大学講座数及びコマ数 57講座 405コマ 市民大学受講者数 3,400人 学習相談・情報提供件数 8,279件 学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 16講座 696人 <p>(2) 生涯学習センターの備品等の保守管理</p> <p>(3) 学習成果地域活用事業等における社会教育主事による学習情報登録講師等への助言</p>	<p>(1) 指定管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間開館日数 223日 生涯学習センター利用者数 44,259人 市民大学講座数及びコマ数 30講座 168コマ 市民大学受講者数 1,756人 学習相談・情報提供件数 4,598件 学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>(2) 生涯学習センターの備品等の保守管理</p> <p>(3) 学習成果地域活用事業等における社会教育主事による学習情報登録講師等への助言</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<p>・令和元年度は生涯学習センターにある映像機器の大規模な入れ替え工事を行ったため、経費が増額した。開館から20年を経過し、初期に設置した備品等が老朽化により入れ替え時期をむかえているため、計画的に修繕・工事を実施していく必要がある。</p>
今後の事業の方向性	<p>・今後の市民の生涯学習活動の場と機会を提供し続けるため、必要経費の増額は難しいが、備品等の整備は継続していく必要がある。</p> <p>・事業については、内容の工夫を重ねることで、さらに充実させていかなければならない。</p>

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	8	説明資料	142	項目番号	2(1)
事務事業名	美術館展覧会事業								所管部課名	教育総務部 美術館運営課		

(1) 事務事業の概要

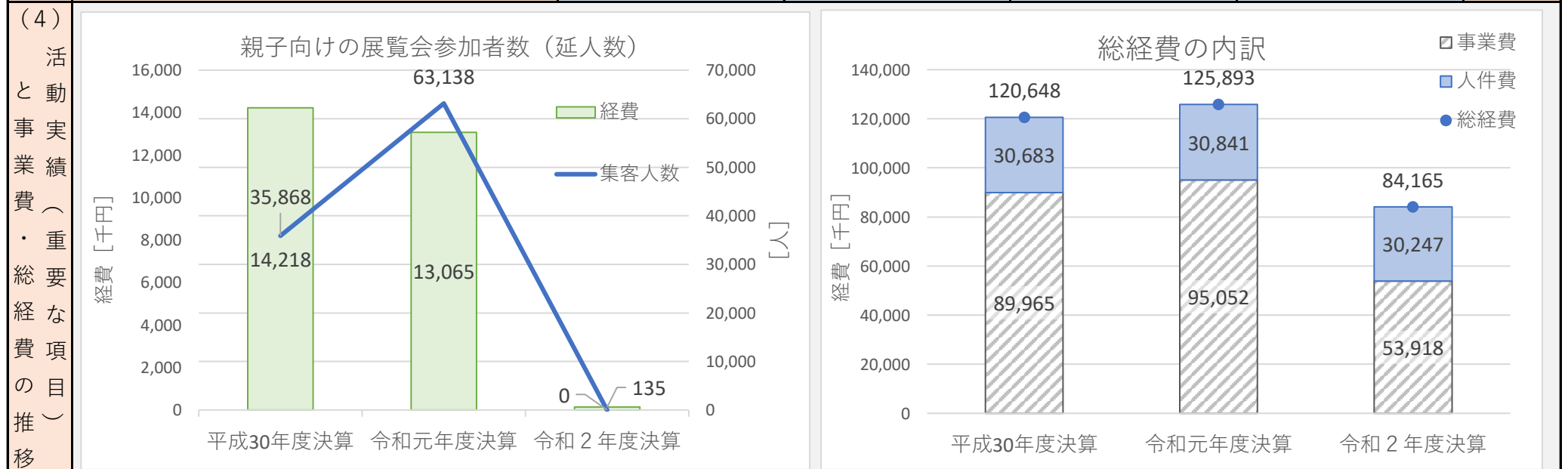
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	博物館法							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	音楽・ダンスや芸術文化などエンターテインメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり						
	小柱	①アートやサブカルチャーを活用した新たなにぎわいづくり						
目標	次世代を担う子どもたちを含めた多くの人々が、質の高い美術に対する深い理解と親しみを得て、心の豊かさを充足する機会を提供する。また、郷土ゆかりの作品を展示し、市民や作家の交流を通じて、新たな文化を発信する。							
目標達成に必要なこと	すべての人に開かれた美術館であるために、年間の企画展・所蔵品展を通じて幅広いジャンルの展覧会を開催する。展覧会の効果を最大限発揮するために、教育普及事業や、他部課や民間事業者と連携をはかる。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人に親しみやすく、集客を見込める展覧会の開催。またそれに関連する野外イベントの実施。 ・親子を対象にした、質が高くかつ身近に感じられ、美術館に親しめる内容の展覧会の開催。 ・横須賀、三浦半島という地域に関連のある展覧会の開催。 ・横須賀美術館のコレクションを核とし、調査研究をふまえて新たな着眼点で構成する所蔵品展、谷内六郎展の開催および情報発信。 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 親子向けの展覧会開催	集客人数	35,868	63,138	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 展覧会に関連した野外イベントの開催	開催回数	1	1	1	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	a 予算現額・支出済額	89,965	95,052	53,918	66,298	千円
	活動経費	14,218	13,065	135	0	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	75,747	81,987	53,783	66,298	千円
人件費	正規職員	3.6	3.6	3.6	3.6	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	30,683	30,841	30,247	29,945	千円
源に	総経費 (a + b)	120,648	125,893	84,165	96,243	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	平成30年度は「三沢厚彦展」、令和元年度は「せなけいこ展」を開催。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言による臨時休館のため、開催を予定していた「ミロコマチコ展」は中止となった。
--------------------------	-----------------------------------	--------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	横須賀美術館は、近隣の美術館にはみられない独自の「親子向けの質の高い展覧会」を継続して開催することによって、館の認知度も高まり、高い観覧者数を獲得している。企画展の内容は毎年変わるために、個々の展覧会にかかる経費や集客人数には変動があるが、概して目標人数は達成している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言による美術館の休館期間も長く、集客人数の達成はできなかった。
------------------------	--

今後の事業の方向性	・美術館展覧会事業は、社会教育に寄与すると同時に、本市の重要な観光事業としても位置付けられるので、事業は継続すべきと考える。同時により効果が高いサービス内容を検討する。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	8	説明資料	143	項目番号	2(2)
事務事業名	美術館教育普及事業								所管部課名	教育総務部 美術館運営課		

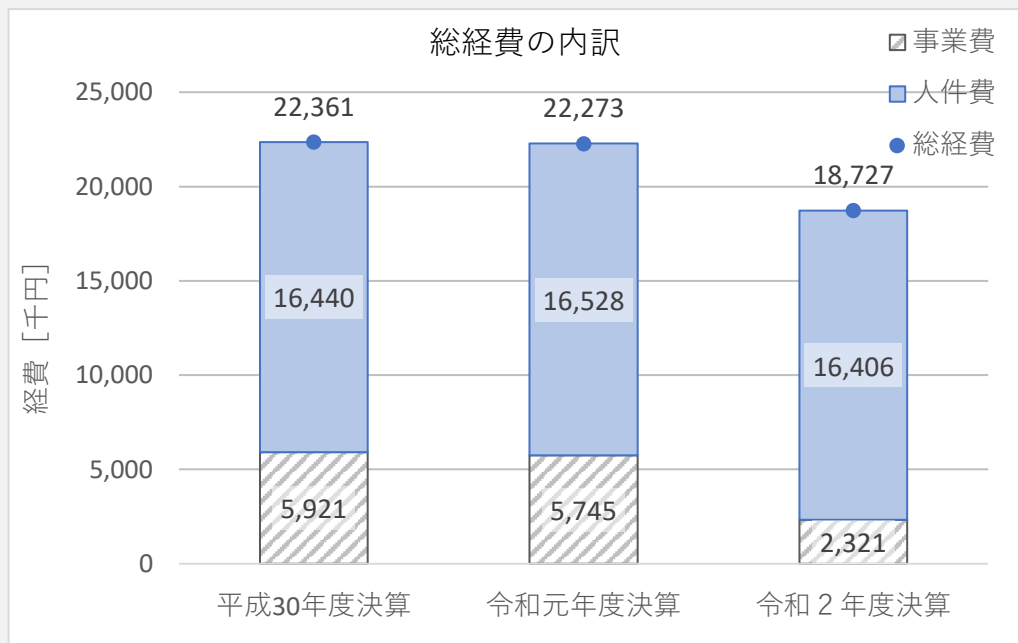
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	博物館法							
事業目的	美術への理解を深め、美術館への親しみが持てるように、講演会やワークショップを開催するとともに、要望に応じた鑑賞補助プログラムや、学校と連携した鑑賞教育を実施する。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会、ワークショップ、ギャラリートーク等教育普及事業の実施。 ・美術館ボランティアに対する研修およびイベント開催のサポート。 ・作品理解や展覧会理解のための印刷物、動画等のコンテンツ制作。 ・小学生美術鑑賞会等の学校連携事業。 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費					
事業費：a 予算現額・支出済額	5,921	5,745	2,321	6,772	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.6	1.6	1.6	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	2,804	2,821	2,963	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	16,440	16,528	16,406	千円
総経費（a + b）	22,361	22,273	18,727	23,142	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 展覧会関連の教育普及事業 講演会8回、ワークショップ10回、パフォーマンス1回、ギャラリートーク77回、上映会1回。 上記の総参加者数 2353人。	(1) 展覧会関連の教育普及事業 講演会18回、ワークショップ10回、パフォーマンス2回、ギャラリートーク61回。 上記の総参加者数 2418人。	新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業を中止し、一部は代替えとして動画等を制作した。 (1) 展覧会関連の教育普及事業 全事業中止。参加者0人。 ギャラリートーク等の動画8本をYouTubeにて公開。
(2) 展覧会関連以外の教育普及事業 講演会1回、ワークショップ23回、映画会4回、ボランティアイベント12回。 上記の総参加者数 2154人。	(2) 展覧会関連以外の教育普及事業 講演会1回、ワークショップ18回、映画会4回、ボランティアイベント11回。 上記の総参加者数 2799人。	(2) 展覧会関連以外の教育普及事業 講演会中止、ワークショップ5回、映画会2回、ボランティアイベント中止。総参加者数 94人。 ボランティアによるWebコンテンツ11本を公開。 映画紹介の動画1本をYouTubeにて公開。 障害児者対象のワークショップ動画4本をYouTubeにて公開。
(3) 小学生美術鑑賞会等の学校団体受け入れ 105回。 上記の総参加者数 4865人。	(3) 小学生美術鑑賞会等の学校団体受け入れ 115回。 上記の総参加者数 5353人。	(3) 小学生美術鑑賞会等の学校団体受け入れ 15回。総参加者数 404人。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

本事業については、事業対象をきめ細かく設定し、対象に合った確かなテーマと内容で実施することで、一定の支持を得ていると考える。口コミによる広がりやリピーター層の拡大などによって、参加者は安定的に確保されており、また傾向としては微増の状況にある。ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面型の事業の開催が難しくなったことで、予定していた予算執行ができなかった。参加者も減少した。

今後の事業の方向性

令和2年度は、対面型事業の開催が難しくなる中で、Webコンテンツを導入した。動画制作等についても、職員の経験値が上がり、再生数やチャンネル登録者数も増えている状況があるため、今後は、対面型事業とともに、Webコンテンツの可能性も探っていきたい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	8	説明資料	143	項目番号	2(3)
事務事業名	美術品収集管理保管事業								所管部課名	教育総務部 美術館運営課		

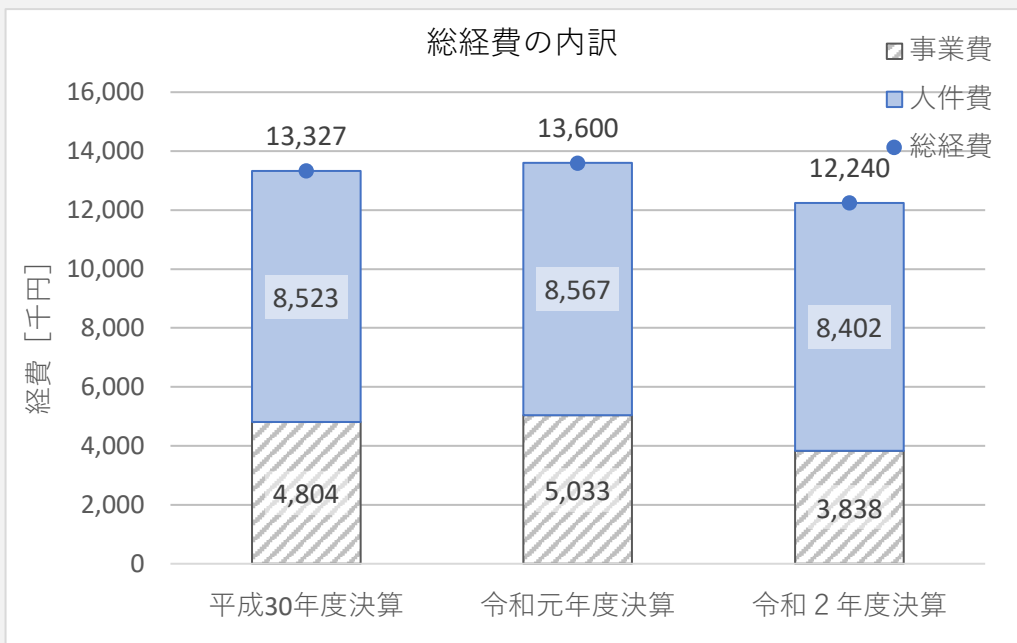
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	博物館法							
事業目的	所蔵作品を館内外の展示等で有効に活用するため、美術館の使命の一つである美術品の収集、保存、管理を適切に行う。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・美術品収集のための調査 ・横須賀美術館美術品評価委員会の開催 ・美術品の受け入れ等。 ・所蔵作品の修復および額装 ・所蔵品の適切な貸し出し ・収蔵庫、保管庫およびその周辺環境調査 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 人件費					
事業費： a 予算現額・支出済額	4,804	5,033	3,838	5,163	千円
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	13,327	13,600	12,240	13,481	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・美術品の整理額装25点（新規21点／改修4点）、マット装14点。 ・美術品評価委員会の開催1回。 ・作品の受け入れ寄贈36点。 ・他の美術館等への美術品の貸出1件、貸出点数50点。 ・環境調査昆虫類調査2回、菌類調査2回、気相調査2回。 	<ul style="list-style-type: none"> ・美術品の整理修復1点、額装6点（新規5点／改修1点）、マット装43点。 ・美術品評価委員会の開催新型コロナウイルス感染症の影響で中止。 ・作品の受け入れ0点。 ・他の美術館等への美術品の貸出7件、貸出点数20点。 ・環境調査昆虫類調査2回、菌類調査2回、気相調査2回。 	<ul style="list-style-type: none"> ・美術品の整理額装7点（改修7点）、マット装80点。 ・美術品評価委員会の開催1回。 ・作品の受け入れ寄贈18点。所管替3点。 ・他の美術館等への美術品の貸出7件、貸出点数76点。 ・環境調査昆虫類調査2回、菌類調査2回、気相調査2回。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

美術作品の修復および額装については、事業の性質上、作品に対する緊急の手当てが必要となることもあり得る。しかし、突発的なアクシデントを除いては、日ごろから適切な環境管理と作品点検を行い、なるべく計画的に修復・額装等を行うよう心掛けている。こうした取り組みの結果、事業費に大きな変動はなく、安定的に作品管理を行うことができています。

今後の事業の方向性

美術品の収集において寄贈に頼っているなか、所蔵作品を収集方針に即して体系的に収集し展示に生かしていくことが難しくなっており、美術品評価委員会および運営評価委員会のほか、社会教育委員会でもたびたび改善するよう指摘を受けている。この課題を少しでも解消するため、令和元年度より美術品等取得基金を設置し、寄付金による作品購入に向けた準備を進めている。今後は、基金への寄付の呼びかけと積立金の充実、それによる作品購入を通じて、所蔵作品をより体系的なものとしていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	8	説明資料	143	項目番号	2(4)
事務事業名	美術館運営事業								所管部課名	教育総務部 美術館運営課		

(1) 事務事業の概要

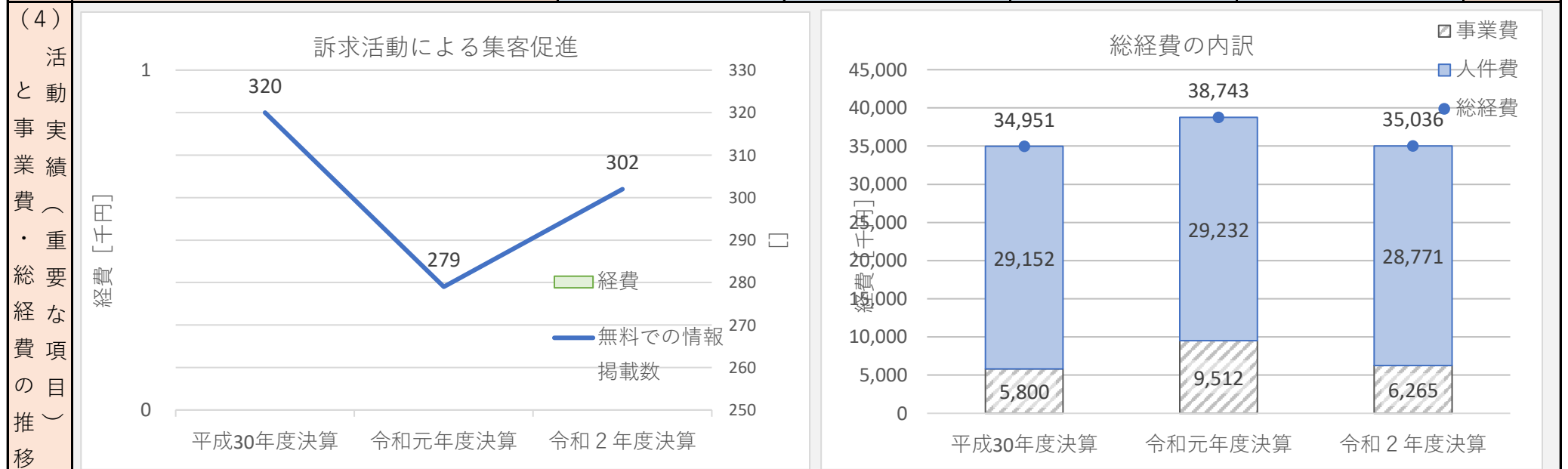
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	博物館法							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	音楽・ダンスや芸術文化などエンターテインメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり						
	小柱	①アートやサブカルチャーを活用した新たなにぎわいづくり						
目標	<ul style="list-style-type: none"> 年間観覧者数110,000人 運営評価委員会による実施目標のうち「美術を通じた交流を促進する」の二次評価A(目標を達成している)以上とする。 新聞、雑誌等の無料での情報掲載数220件 							
目標達成に必要なこと	図書室の運営のほか、美術館運営評価制度の運用、広報宣伝事業、全館共通印刷物制作、地域連携など館全体に関わる事業を実施する。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 図書室の運営に係る会計年度任用職員の雇用、美術図書の購入や収集調査 展覧会関係の広報用イベント(コンサート等) 美術館ニュースの発行 広報物の送付やツイッター等SNSの運用、交通広告やメディアへの広告や取材対応 団体観覧への対応、地域との連携事業 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 訴求活動による集客促進	無料での情報掲載数	320	279	302	0
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② イベント開催等	開催回数	4	2	1	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
1 年間事業の経費					
a 予算現額・支出済額	5,800	9,512	6,265	9,070	千円
活動経費					
訴求活動による集客促進	0	0	0	0	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	5,800	9,512	6,265	9,070	千円
人件費					
正規職員	2.3	2.3	2.3	2.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	5,737	5,693	6,213	6,300	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	3,812	3,835	3,234	4,345	千円
b 人件費	29,152	29,232	28,771	29,777	千円
総経費(a + b)	34,951	38,743	35,036	38,847	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> パブリシティ等のための展覧会情報のリリース 交通広告等の有料広告 SNS(ツイッター、フェイスブック)の運用 	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> SNS(インスタグラム、YouTube)の新たな運用
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	活動内容に大きな変更点はなく、総経費の推移は新型コロナウイルス感染症への対策により、イベントや印刷物の制作が減少したことによる。		
今後の事業の方向性	SNS等の訴求活動を通じて情報発信することで、横須賀美術館の認知度は高まっていると感じている。感染症対策に留意しつつ、美術館のPRを一層強くするため訴求活動や外部連携を強化していきたい。また、時勢にあわせウェブで楽しめるコンテンツも充実させていきたい。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	8	説明資料	144	項目番号	3
事務事業名	美術館管理事業								所管部課名	教育総務部 美術館運営課		

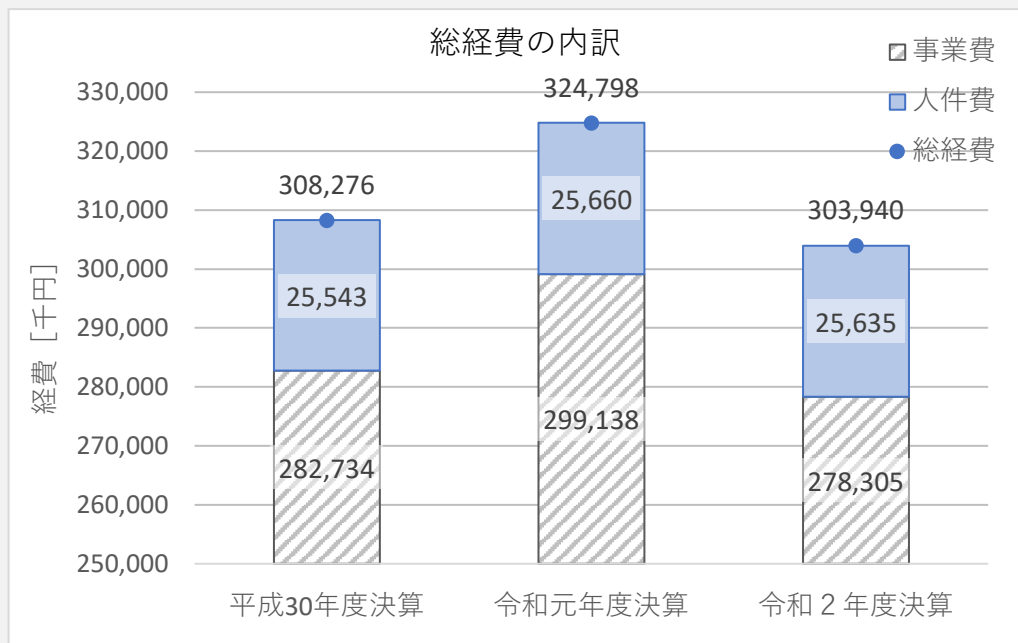
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定		
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀美術館を適正に維持管理し、施設を永く維持できるようにする。 円滑な運営を行うことで、利用者の満足度を高める。 						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び敷地の適正な維持管理。 受付・展示監視及び施設の清掃、警備、各種設備の保守管理等を行う委託業者との連絡調整。 委託事業者、レストラン、ミュージアムショップと連携し、ホスピタリティのある来館者サービスを実施。 								

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 資源					
事業費： a 予算現額・支出済額	282,734	299,138	278,305	287,044	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.4	2.4	2.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	5,087	5,100	5,471	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
b 人件費	25,543	25,660	25,635	25,509	千円
総経費（a + b）	308,276	324,798	303,940	312,553	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 本館ガラスの修繕や谷内館中庭の雨水排水の改良 本館正面のフットライトの修繕や、自動ドア修繕 空調関連設備の故障や経年劣化部分についての修理 	<ul style="list-style-type: none"> 開閉動作に不具合が生じていた正面入口（自動ドア）の修繕や、落雷により使用不能となった高圧ケーブルの交換工事 空調熱源関連設備の故障や経年劣化部分についての部品交換や修理 展示ケース照明のLED化等の調光関連修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 本館外回りのガラスを支えるサッシの腐食が目立ち、耐久性と美観に問題があったことによる塗装工事と一部建具の改修 本館ガラス屋根のうち、一部破損している3枚の交換修理

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度事業費が増加した理由として、建物の安全性と美観の維持を目的としたメンテナンスを、例年に比べて多く実施したことが挙げられる。また、自然災害による設備の被害があったことも1つの要因である。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対策に伴う美術館の臨時休館および、4月～6月に行われた職員の在宅勤務を実施した。これにより、閉館時の電気使用量、水道使用料などが減り、事業費減となった。

今後の事業の方向性

施設の維持管理には常に気を配り、費用対効果を考慮しながら修繕等のメンテナンスを行っていく。現状を維持しながらも、サービス向上のために新たな取組みを検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	8	説明資料	145	項目番号	4
事務事業名	美術品等取得基金積立金								所管部課名	教育総務部 美術館運営課		

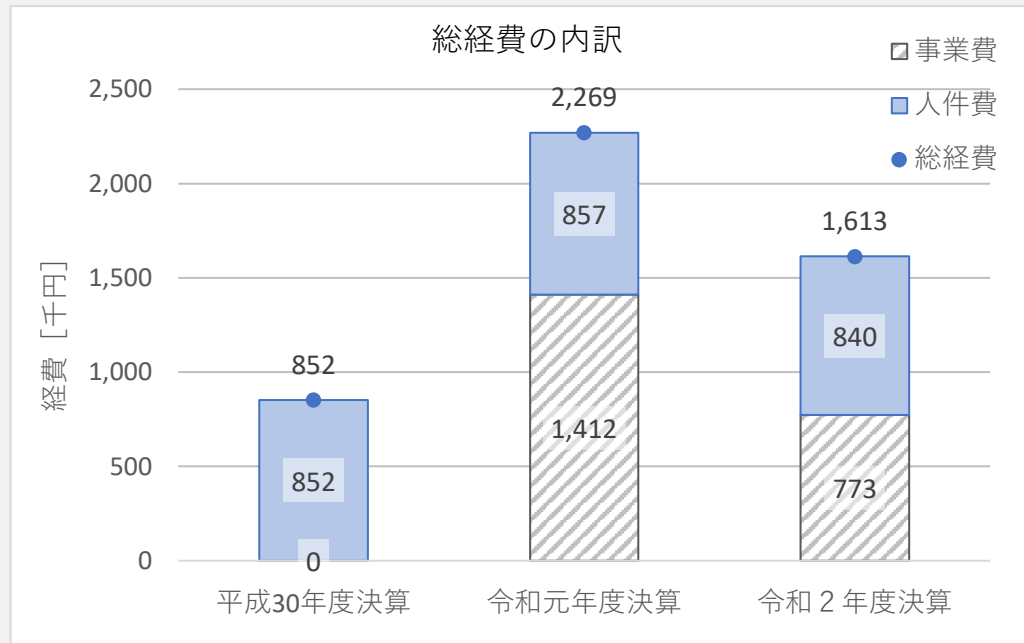
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	博物館法							
事業目的	美術館運営に必要な美術品及び美術に関する資料を取得する。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ふるさと納税による寄付を美術品等取得基金に積立を行い、将来の美術品購入の財源とする。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	1,412	773	795	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	852	2,269	1,613	1,627	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<現金> 平成29年度末 現在高 397,175 円 平成30年度中 積立額 36 円 平成30年度末 現在高 397,211 円	<現金> 平成30年度末 現在高 397,211 円 令和元年度中 積立額 42 円 令和元年度末 現在高 397,253 円	<現金> 令和元年度末 現在高 397,253 円 令和2年度中 積立額 1,412,162 円 令和2年度末 現在高 1,809,415 円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

今後の事業の方向性

- ・令和2年度までの積立金が一定額に達したため、横須賀美術館収集方針に基づいて購入作品を検討する。
- ・令和3年度に基金を取り崩して特定財源として活用し、美術作品を購入する予定である。